

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曾爾村	42			
大和高田市	4	御杖村	44			
大和郡山市	6	高取町	46			
天理市	8	明日香村	48			
橿原市	10	上牧町	50			
桜井市	12	王寺町	52			
五條市	14	広陵町	54			
御所市	16	河合町	56			
生駒市	18	吉野町	58			
香芝市	20	大淀町	60			
葛城市	22	下市町	62			
宇陀市	24	黒滝村	64			
山添村	26	天川村	66			
平群町	28	野迫川村	68			
三郷町	30	十津川村	70			
斑鳩町	32	下北山村	72			
安堵町	34	上北山村	74			
川西町	36	川上村	76			
三宅町	38					
田原本町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

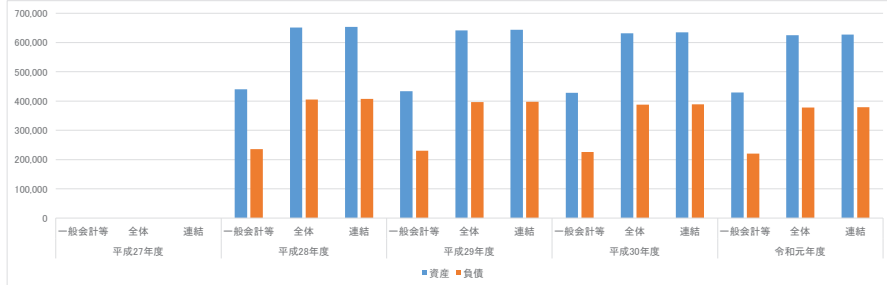
団体名 奈良県奈良市
団体コード 292010

人口	356,027人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,484人
面積	276.94km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	76,173,401千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	11.2%
		将来負担比率	137.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

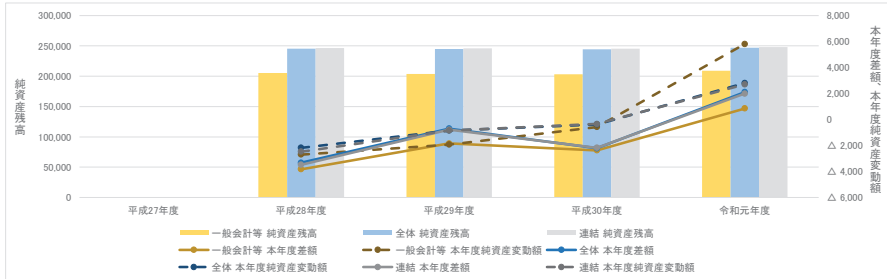
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	440,693	433,631	428,325	429,521	429,521
	負債	235,214	225,082	230,829	220,730	220,730
全体	資産	651,193	641,227	631,829	624,979	624,979
	負債	405,662	396,548	387,530	377,877	377,877
連結	資産	653,786	643,612	634,389	627,431	627,431
	負債	407,242	397,916	389,035	379,374	379,374



分析:
一般会計においては、資産額が前年度末から1,996百万円の増加(0.3%)となった。令和元年度中に市立幼稚園・小・中学校の空調設置等整備や認定こども園の新築工事、建設仮定では本庁舎耐震整備、近鉄大和西大寺自由通路整備の契約・着工により全体として増加したものである。負債については本庁舎耐震整備及び市立幼稚園・小・中学校の空調設置等整備等にかかる地方債が増加したものの、それ以外の地方債については減少し、前年度末から4,618百万円の減少(△2.0%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して6,850百万円の減少(△1.1%)、負債額が9,653百万円の減少(△2.5%)となった。一般会計と比較して資産額が195,458百万円、負債額が157,147百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

3. 純資産変動の状況

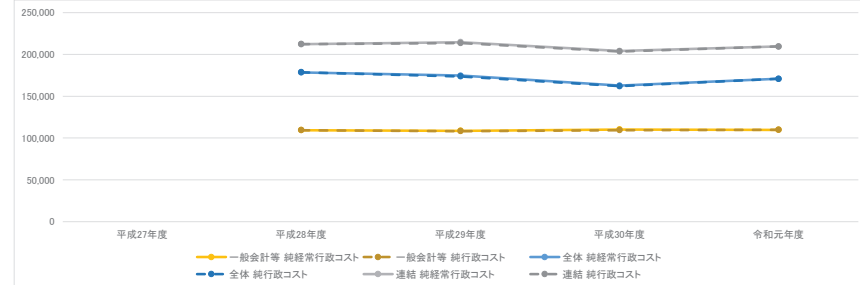
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,833	△ 1,844	△ 2,379	844
	本年度純資産変動額		△ 2,702	△ 1,930	△ 572	5,813
	純資産残高	205,480	203,549	202,978	208,790	208,790
全体	本年度差額		△ 3,321	△ 700	△ 2,215	2,106
	本年度純資産変動額		△ 2,181	△ 852	△ 381	2,804
	純資産残高	245,531	244,679	244,298	247,102	247,102
連結	本年度差額		△ 3,484	△ 788	△ 2,178	2,001
	本年度純資産変動額		△ 2,479	△ 848	△ 342	2,703
	純資産残高	246,544	245,696	245,354	245,354	248,057



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(109,892百万円)が財源(110,736百万円)を下回ったことにより、本年度差額が844百万円となり、また、税収等及び保育所措置委託費などの国県等補助金が前年を上回ったことにより、純資産が前年度より5,812百万円の増(2.9%)となった。
全体財務書類においては、純資産額が247,102百万円と、前年度末と比較して2,804百万円の増(1.1%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が38,312百万円多くになっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が248,057百万円と、前年度末と比較して2,703百万円の増(1.1%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が955百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

2. 行政コストの状況

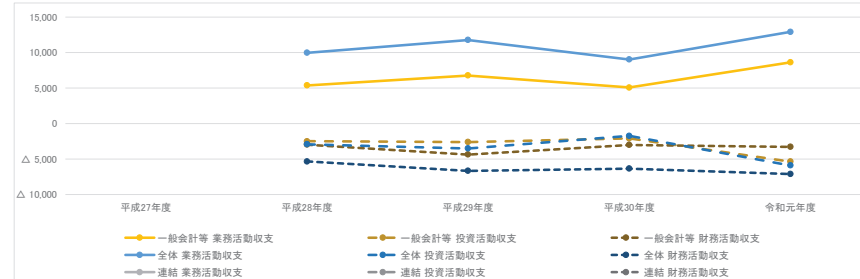
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		109,359	108,613	110,179	109,906
	純行政コスト		109,434	108,189	109,475	109,892
全体	純経常行政コスト		178,486	174,640	162,779	170,850
	純行政コスト		178,606	173,713	162,121	170,830
連結	純経常行政コスト		212,176	214,605	204,158	209,474
	純行政コスト		212,297	213,631	203,483	209,517



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが109,906百万円となり、前年度末と比較して273百万円の減(△0.2%)となった。令和元年10月からの消費税増税に伴う対応として、プレミアム付商品券発行事業経費等の物件費が1,155百万円増加したものの移転費用及び退職手当等の減少により全体として減少した。しかし、経常収益を差し引く前の経常費用114,475百万円のうち、社会保障給付が31,293百万円と、経常費用全体の27.3%を占めており、増加傾向にある。今後も、高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費縮減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストが170,850百万円となり、一般会計等と比較して60,944百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出等によるものである。
連結財務書類においては、純経常行政コストが209,474百万円となり、全体財務書類と比較して、38,624百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,370	6,775	5,087	8,624
	投資活動収支		△ 2,501	△ 2,597	△ 2,089	△ 5,368
	財務活動収支		△ 2,983	△ 4,378	△ 3,003	△ 3,292
全体	業務活動収支		9,973	11,772	9,022	12,921
	投資活動収支		△ 2,931	△ 3,497	△ 1,732	△ 5,911
	財務活動収支		△ 5,332	△ 6,660	△ 6,341	△ 7,115
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



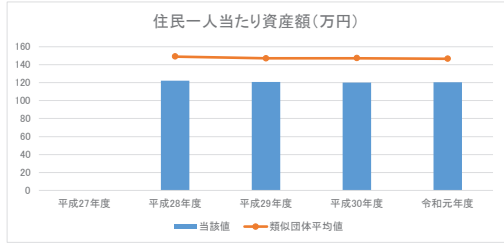
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が8,624百万円と前年度と比較して3,537百万円の増(69.5%)となり、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ3,279百万円の減、289百万円の減となっており、一般会計等の資金収支全体では△36百万円と前年度の△5百万円よりも若干悪化した。年度末資金残高は874百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、△105百万円となり、一般会計等と比較して、△69百万円である。これは主として水道事業会計によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

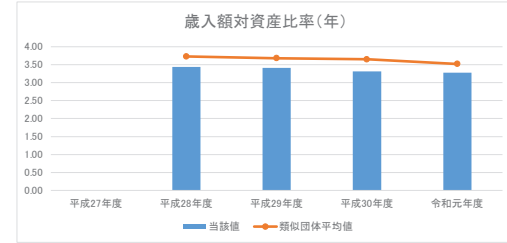
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,069,319	43,363,130	42,832,547	42,952,080
人口		360,459	358,896	357,171	356,027
当該値		122.3	120.8	119.9	120.6
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

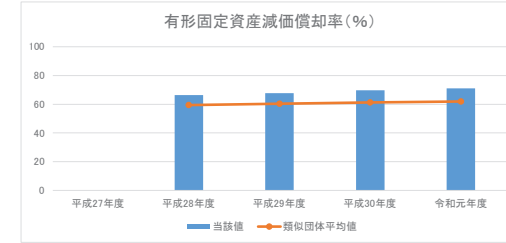
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		440,693	433,631	428,325	429,521
歳入総額		127,965	127,044	129,335	130,905
当該値		3.44	3.41	3.31	3.28
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		299,861	309,411	319,410	334,775
有形固定資産 ※1		452,450	456,154	457,958	470,772
当該値		66.3	67.8	69.7	71.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

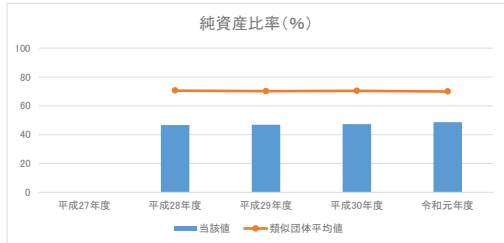
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

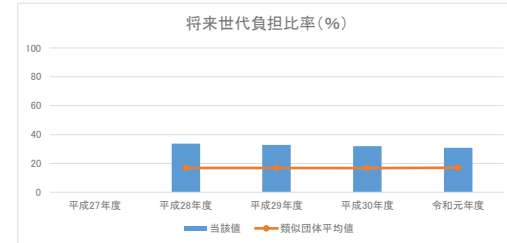
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		205,480	203,549	202,978	208,790
資産合計		440,693	433,631	428,325	429,521
当該値		46.6	46.9	47.4	48.6
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		144,307	138,424	133,271	129,096
有形・無形固定資産合計		429,269	422,903	418,449	419,390
当該値		33.6	32.7	31.8	30.8
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

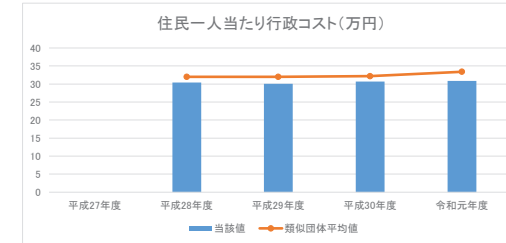
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

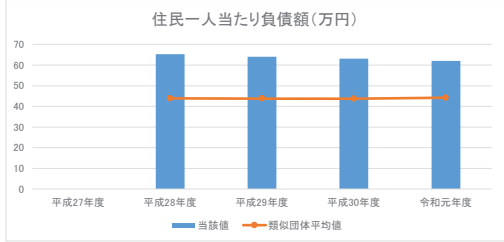
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		10,943,440	10,818,860	10,947,502	10,989,231
人口		360,459	358,896	357,171	356,027
当該値		30.4	30.1	30.7	30.9
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

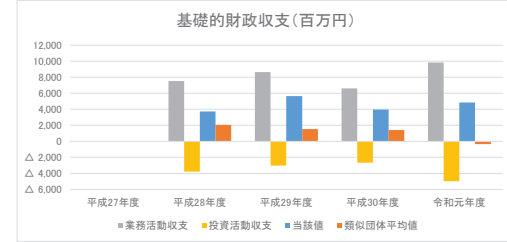
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		23,521,354	23,008,209	22,534,794	22,073,043
人口		360,459	358,896	357,171	356,027
当該値		65.3	64.1	63.1	62.0
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,515	8,653	6,613	9,825
投資活動収支 ※2		△ 3,793	△ 3,024	△ 2,661	△ 4,992
当該値		3,722	5,629	3,952	4,833
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

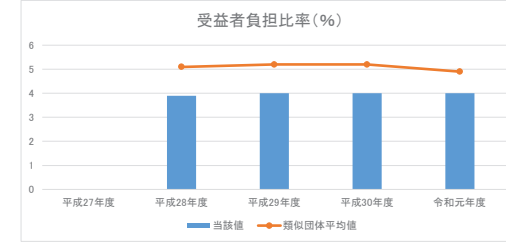
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,448	4,498	4,561	4,569
経常費用		113,807	113,111	114,740	114,475
当該値		3.9	4.0	4.0	4.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、令和元年度には70%を超えた。今後、上記計画に基づき施設の集約化・複合化及び除却を進めていく。
また、住民一人当たり資産額は平成30年度から少し改善したが類似団体平均と比べると依然として低いため、計画的に老朽化した施設の改修等により資産価値を高め、改善に努めたい。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)、公社債権を併済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物併済(約1億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。直近においては市債の新規発行の抑制等に努めることにより純資産比率は改善傾向にある。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めている。

3. 行政コストの状況

本市では、事務事業の見直しと経費削減により、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかしながら平成29年度から2年連続で住民一人当たり行政コストは増加しているため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末と比較して着実に減少しているものの、類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、平成29年度より横ばい状態であり、類似団体平均を下回っている。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にある。今後も継続して経費削減に努めるとともに、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市
 団体コード 292028

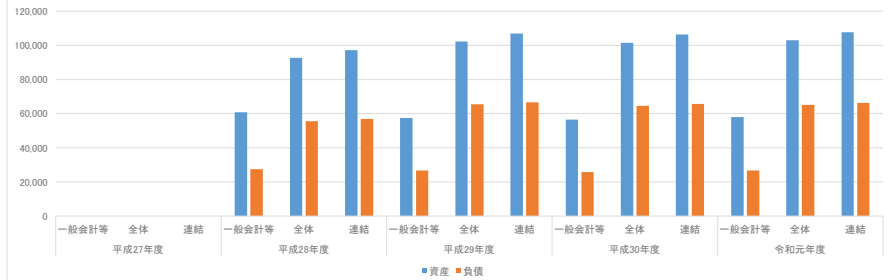
人口	64,580人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540人
面積	16.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,710.624千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-B	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	43.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	60,863	60,863	57,523	56,586	58,061
	負債	27,459	26,810	25,757	25,757	26,682
全体	資産	92,797	92,797	102,232	101,597	103,064
	負債	55,513	65,508	64,552	64,552	65,127
連結	資産	97,172	106,931	106,394	106,394	107,680
	負債	56,878	66,709	65,771	65,771	66,321

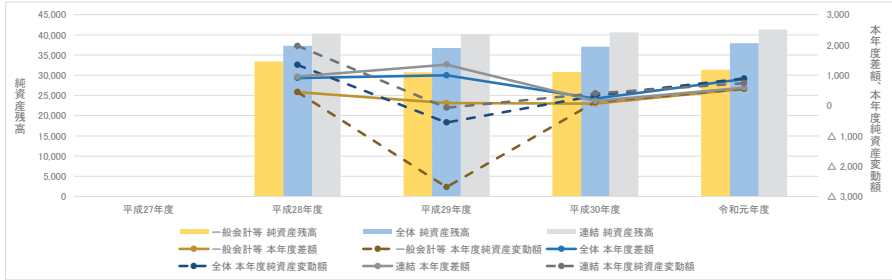


分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度末から1,475百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きい主な要因は、事業用資産である。中でも建物、建設仮勘定は特に大きく増加している。また、建物については、令和元年度に実施した市内中学校の大規模改修事業、小・中学校の空調整備による資産の取得(1,237百万円)により、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から前年度比577百万円増加(+3.5%)している。つぎに、建設仮勘定では、令和元年度から令和3年度施工の新庁舎建設事業にかかる建設費(2,149百万円)が計上されているため、前年度比1,897百万円増加(+850%)となっている。これらの事業に対する地方債の発行により、負債総額についても前年度末から925百万円増加(+3.5%)している。今後有形固定資産の減価償却が進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
 全体会計は、一般会計等に加えて特別会計(病院事業・水道事業・下水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は45,003百万円増加している。主な要因としては、公営企業会計のインフラ工物が簿価31,679百万円増加となり、多くを占めている。負債総額も同じく38,445百万円増加している。
 連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含め、全体会計と比較すると、資産総額は4,616百万円増加しており、負債総額は1,194百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		446	80	61	550
	本年度純資産変動額	446		△2,691	116	550
全体	本年度差額		1,339	999	230	875
	本年度純資産変動額	1,339		△560	322	891
連結	本年度差額		956	1,348	150	589
	本年度純資産変動額	1,970		△73	401	736
純資産残高		34,404	37,284	40,293	40,222	41,359

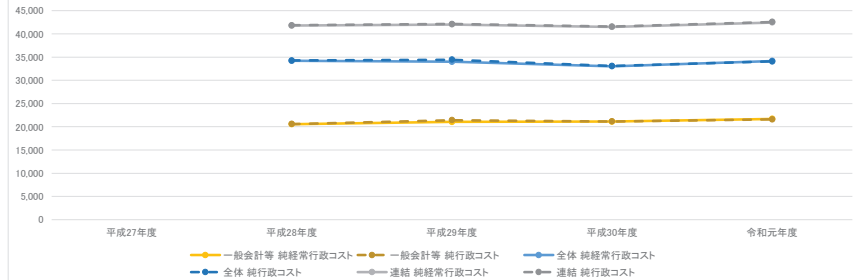


分析:
 一般会計等は、税収等の財源(22,145百万円)が純行政コスト(21,596百万円)を上回ったことから、本年度差額は550百万円(前年度比+489百万円)となり、純資産残高は550百万円の増加となった。特に金額の変動が大きいものは、国県等補助金(6,268百万円)であり、前年度比547百万円増加(+9.5%)している。主要要因としては、市内中学校の大規模改修事業、小・中学校の空調整備、大和高田当麻線道路事業における補助金が多額であったことと考えられる。
 全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが12,457百万円増加、財源は12,782百万円(税収等4,769百万円、国県等補助金8,013百万円)増加となり、本年度差額は325百万円増加している。
 連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが8,495百万円増加、財源は8,211百万円(税収等4,234百万円、国県等補助金3,977百万円)増加となり、純行政コストの増加額を上回ったため、本年度差額は286百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,551	20,551	21,045	21,121	21,684
	純行政コスト	20,575	20,575	21,436	21,159	21,596
全体	純経常行政コスト	34,210	34,210	33,986	33,011	34,146
	純行政コスト	34,257	34,421	34,257	33,091	34,053
連結	純経常行政コスト	41,772	41,772	42,025	41,492	42,437
	純行政コスト	41,839	41,839	42,120	41,575	42,549

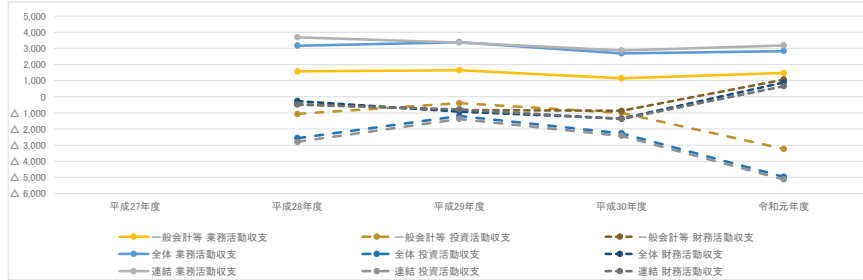


分析:
 一般会計等は、経常費用は22,775百万円となり、前年度比440百万円増加(+1.9%)している。そのうち、業務費用は、10,256百万円となり、前年度比101百万円増加(+0.9%)している。うち、人件費は5,230百万円となり、前年度比118百万円増加(+2.3%)している。物件費等については、4,745百万円となり、前年度比73百万円増加(+1.5%)している。また、移転費用は、12,520百万円となり、前年度比340百万円増加(+2.8%)している。特に大きな増加要因は、社会保障給付(6,342百万円)であり、前年度比252百万円増加(+4.1%)している。これは高齢化の進展などの影響によるものとみられ、この傾向は当面継続するものと考えられるため、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正維持管理を行い、人件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。
 全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が8,700百万円増加(うち業務費用+1,995百万円、移転費用+6,715百万円)し、経常収益が9,267百万円増加(うち使用料及び手数料+8,925百万円)、純行政コストが12,457百万円増加している。
 連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が21,730百万円増加(うち業務費用+11,199百万円、移転費用+10,530百万円)し、経常収益が409百万円増加しているため、純行政コストは8,496百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,571	1,643	1,142	1,466
	投資活動収支		△1,073	△395	△997	△3,233
	財務活動収支		△463	△828	△869	△1,063
全体	業務活動収支		3,161	3,379	2,688	2,823
	投資活動収支		△2,571	△1,193	△2,272	△4,971
	財務活動収支		△271	△921	△1,356	887
連結	業務活動収支		3,685	3,361	2,870	3,185
	投資活動収支		△2,798	△1,382	△2,429	△5,133
	財務活動収支		△488	△792	△1,381	655



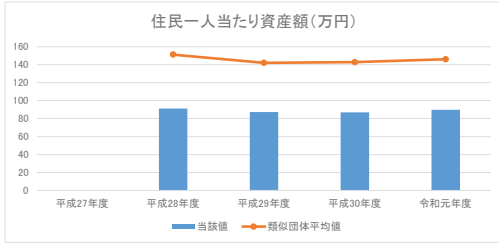
分析:
 一般会計等は、業務活動収支については、ほぼ横ばいであるものの、投資活動収支については、前年度に比べて大幅にマイナスとなっている。主要要因としては、令和元年度施工の単独事業である新庁舎建設事業(2,201百万円)が、計上されていることである。また、その財源として地方債を発行したことにより、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支は、1,063百万円となり、前年度から704百万円減少し、300百万円となっている。
 全体会計は、一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が20,290百万円増加(うち業務費用支出+9,759百万円、移転費用支出+10,530百万円)し、業務収入が21,649百万円増加したため、結果として1,357百万円増加している。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きい影響しており、投資活動支出が2,411百万円増加した。投資活動収入が673百万円増加したが、支出が上回ったため、1,738百万円さらにマイナスとなっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が2,828百万円増加、地方債等発行収入が2,654百万円増加した。支出が上回ったため、176百万円減少している。
 連結会計は、全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が8,243百万円増加し、業務収入が8,605百万円増加したことで、362百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が905百万円増加し、投資活動収入が43百万円増加したことで、162百万円さらにマイナスとなった。財務活動収支は、地方債等償還支出が266百万円増加に対し、地方債等発行収入が46百万円増加したことで、232百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

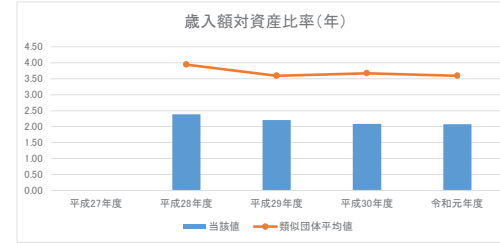
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,086,342	5,752,267	5,658,649	5,806,061
人口		66,784	65,905	65,205	64,580
当該値		91.1	87.3	86.8	89.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

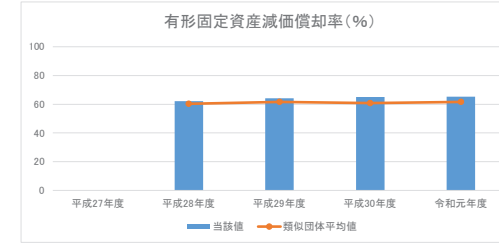
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		60,863	57,523	56,586	58,061
歳入総額		25,575	26,185	27,144	28,069
当該値		2.38	2.20	2.08	2.07
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,904	42,606	43,536	44,749
有形固定資産 ※1		67,447	66,327	66,946	68,628
当該値		62.1	64.2	65.0	65.2
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

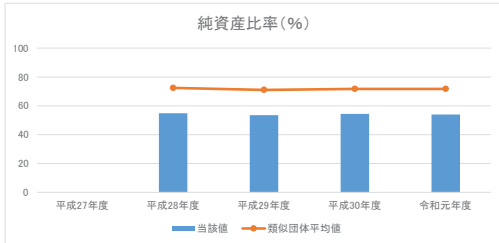
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

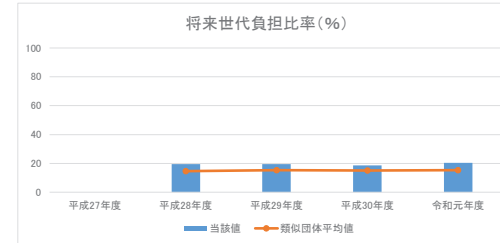
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,404	30,713	30,829	31,379
資産合計		60,863	57,523	56,586	58,061
当該値		54.9	53.4	54.5	54.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,623	9,846	9,344	10,734
有形・無形固定資産合計		54,526	50,869	50,551	52,792
当該値		19.5	19.4	18.5	20.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

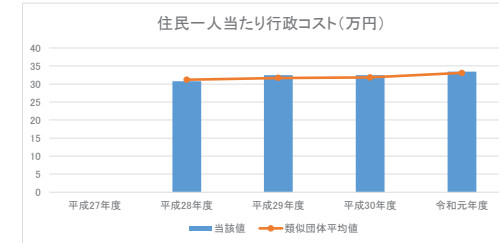
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

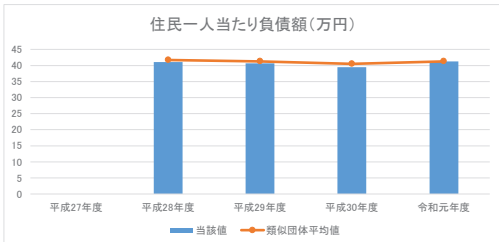
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,057,502	2,143,622	2,115,945	2,159,586
人口		66,784	65,905	65,205	64,580
当該値		30.8	32.5	32.5	33.4
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

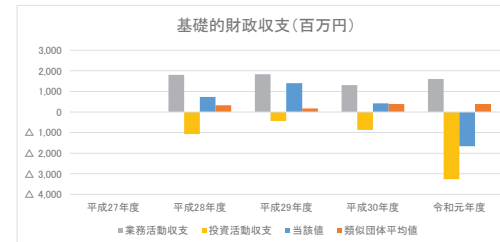
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,745,926	2,680,965	2,575,724	2,668,181
人口		66,784	65,905	65,205	64,580
当該値		41.1	40.7	39.5	41.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,801	1,837	1,304	1,600
投資活動収支 ※2		△ 1,071	△ 434	△ 876	△ 3,259
当該値		730	1,403	428	△ 1,659
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

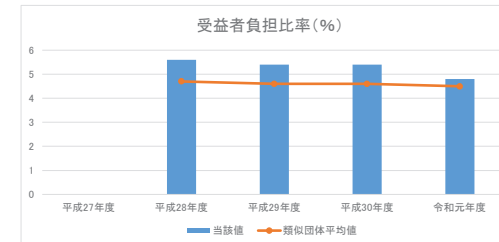
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,212	1,197	1,214	1,092
経常費用		21,763	22,242	22,335	22,775
当該値		5.6	5.4	5.4	4.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことが要因であると言える。
固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、年々上昇傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。
そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。純行政コストは前年度と比較すると増加し、人口は減少しているため、住民1人あたりの行政コストは増加している。
そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同水準で推移している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,659百万円となり、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字額が前年に比べて大きく増加しているのは、地方債を発行して行った新庁舎建設事業、小・中学校空調整備事業などの公共施設等への投資費用が多額になったためであり、前年度比2,716百万円増加(+352%)している。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、赤字額の解消に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるものの前年度に比べて0.6ポイント減少している。
職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理等を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

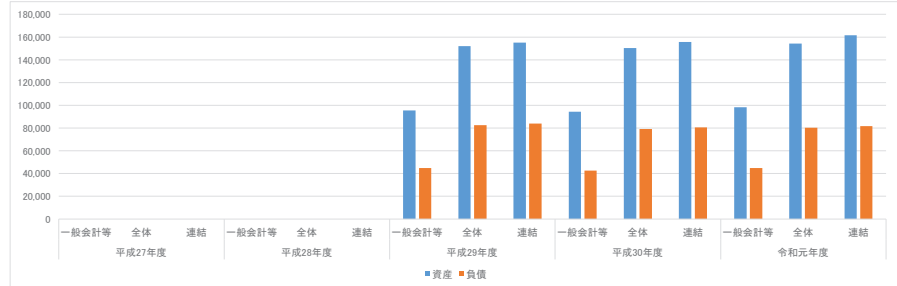
団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

人口	85,871人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517人
面積	42.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,572.453千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	42.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

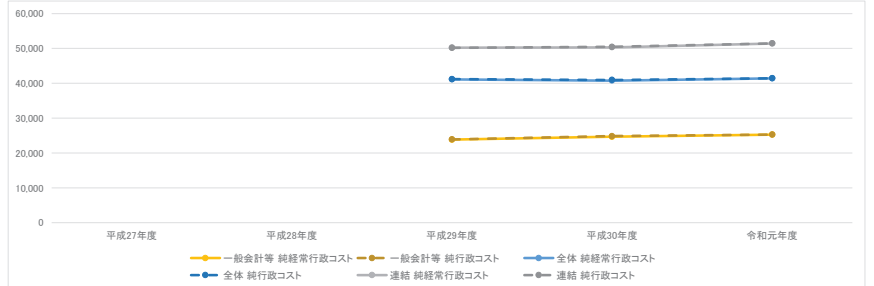
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			95,353	94,267	98,327
	負債			44,901	42,741	44,762
全体	資産			151,987	150,424	154,173
	負債			82,463	79,185	80,381
連結	資産			155,189	155,717	161,472
	負債			83,915	80,657	81,723



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,021百万円の増加(4.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、令和元年度から始まった新庁舎建設事業にかかる地方債の借入れ等により、地方債借入れ額が償還額を上回ったものと考えられる。一方、資産については認定こども園の新設や学校設備の更新により事業用資産が増加したことから、全体で4,060百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

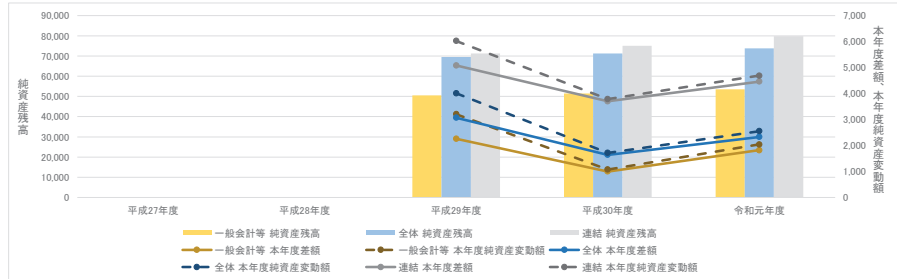
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,851	24,648	25,266
	純行政コスト			23,887	24,830	25,285
全体	純経常行政コスト			41,144	40,760	41,420
	純行政コスト			41,180	40,942	41,440
連結	純経常行政コスト			50,228	50,316	51,425
	純行政コスト			50,177	50,474	51,444



分析: 一般会計等においては、経常費用は26,119百万円となり、前年度比533百万円の増加(+2.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,270百万円、前年度比+257百万円)であり、純行政コストの32.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

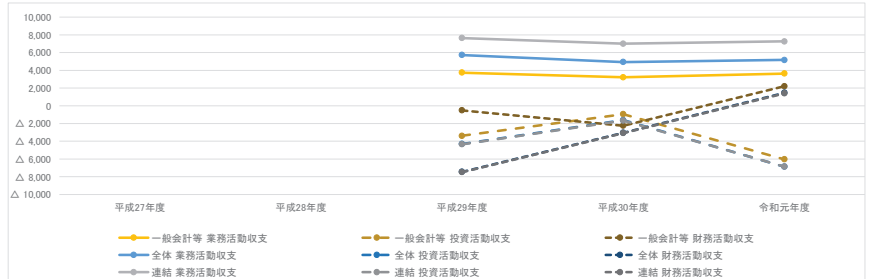
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			2,259	997	1,819
	本年度純資産変動額			3,202	1,074	2,040
	純資産残高			50,452	51,526	53,565
全体	本年度差額			3,068	1,638	2,332
	本年度純資産変動額			4,010	1,715	2,553
	純資産残高			69,524	71,239	73,792
連結	本年度差額			5,081	3,703	4,462
	本年度純資産変動額			6,021	3,786	4,689
	純資産残高			71,274	75,060	79,749



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(27,104百万円)が純行政コスト(25,285百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,819百万円となり、純資産残高は2,040百万円の増加となった。固定資産である事業用資産が増加していることから、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			3,731	3,219	3,641
	投資活動収支			△ 3,382	△ 947	△ 6,038
	財務活動収支			△ 506	△ 2,248	2,208
全体	業務活動収支			5,721	4,927	5,165
	投資活動収支			△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867
	財務活動収支			△ 7,452	△ 3,051	1,459
連結	業務活動収支			7,635	7,007	7,259
	投資活動収支			△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859
	財務活動収支			△ 7,486	△ 3,075	1,395

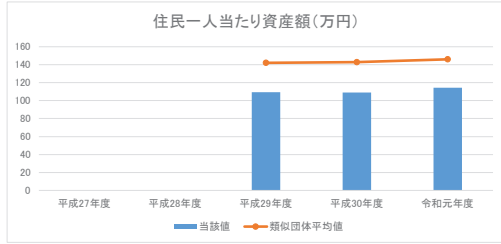


分析: 一般会計等においては、投資活動収支は新庁舎建設事業を行ったことから、▲6,038百万円となっており、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,208百万円となっている。一方、業務活動収支は3,641百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円減少し、336百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

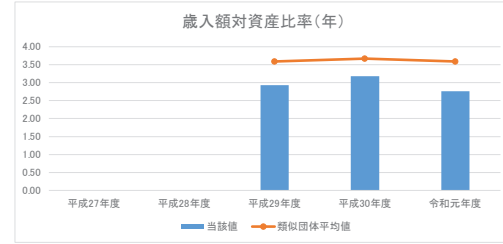
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			9,535,278	9,426,667	9,832,726
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			109.3	108.9	114.5
類似団体平均値			142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

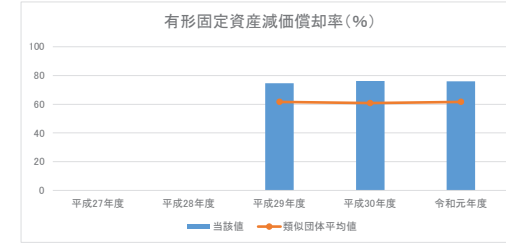
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			95,353	94,267	98,327
歳入総額			32,568	29,663	35,564
当該値			2.93	3.18	2.76
類似団体平均値			3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			110,256	112,501	114,535
有形固定資産 ※1			147,606	147,899	150,866
当該値			74.7	76.1	75.9
類似団体平均値			61.6	60.8	61.6

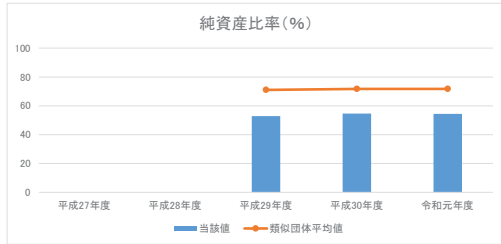
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

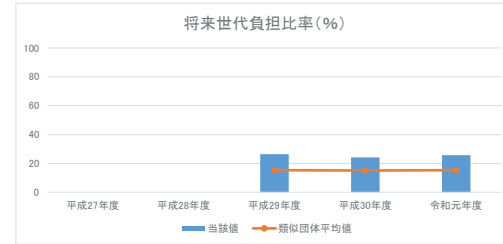
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			50,452	51,526	53,565
資産合計			95,353	94,267	98,327
当該値			52.9	54.7	54.5
類似団体平均値			71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			22,474	20,126	22,501
有形・無形固定資産合計			85,250	83,605	88,004
当該値			26.4	24.1	25.6
類似団体平均値			15.3	15.0	15.3

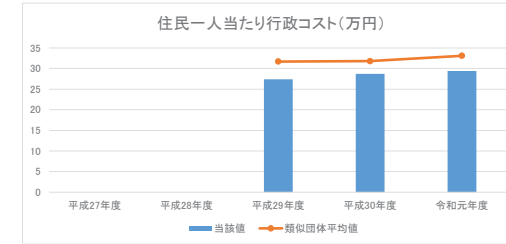
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

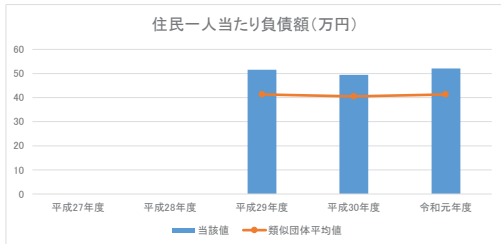
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,388,726	2,482,990	2,528,548
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			27.4	28.7	29.4
類似団体平均値			31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

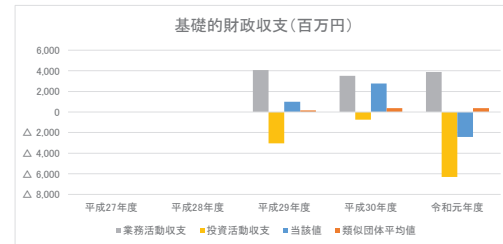
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,490,128	4,274,115	4,476,177
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			51.5	49.4	52.1
類似団体平均値			41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			4,061	3,499	3,871
投資活動収支 ※2			△ 3,054	△ 738	△ 6,295
当該値			1,007	2,761	△ 2,424
類似団体平均値			172.8	390.3	383.4

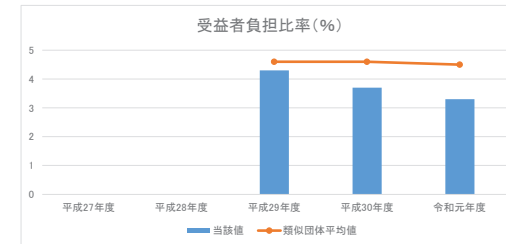
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,066	938	853
経常費用			24,917	25,586	26,119
当該値			4.3	3.7	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち約3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から202,062万円増加している。その上、基礎的財政収支についても、投資活動収支が前年度から▲5,557百万円となっている。これは地方債を発行し、新庁舎建設事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。特に経常費用が前年度から533百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、主な要因である物件費等経費の縮減や公共施設の適正な管理に努め、経常収益の増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市
団体コード 292044

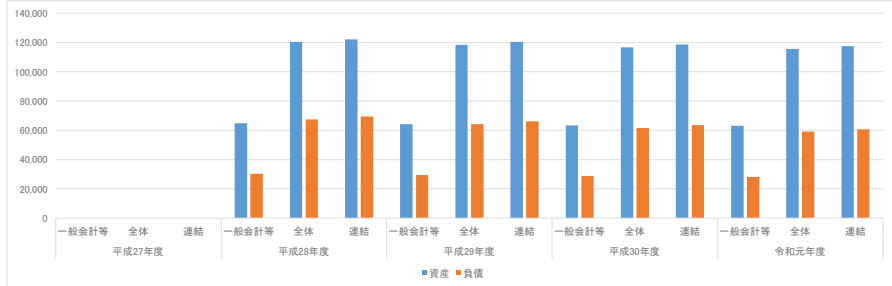
人口	64,895人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,490,297千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	64.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	64,844	64,197	63,254	63,066	63,066
	負債	30,380	29,426	28,719	28,026	28,026
全体	資産	120,311	118,477	116,672	115,675	115,675
	負債	67,399	64,260	61,618	59,088	59,088
連結	資産	122,215	120,501	118,724	117,669	117,669
	負債	69,347	66,203	63,502	60,785	60,785

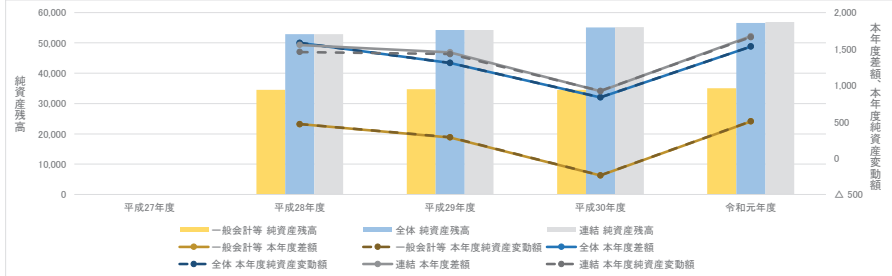


分析:
令和元年度末において、一般会計等の資産総額は63,066百万円で、期首と比較して189百万円減少している。資産減少の主な理由は、施設整備等の建設事業を抑制したことにより、新たに取得した固定資産の増加分よりも、既存施設の減価償却分が上回ったためである。一方、負債総額は28,026百万円で、期首と比較して693百万円減少したが、負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員返戻等に伴う退職手当引当金の減少によるものである。その結果、資産から負債を差引いた純資産は35,039百万円で、期首と比較して505百万円増加している。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所などの事業用資産(37,930百万円)で、総資産の60%を占めている。道路や河川、公園などのインフラ資産(18,873百万円)も29.9%を占めており、大きな割合となっている。流動資産の中では基金(1,429百万円)や現金預金(1,315百万円)が主なものとなっている。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して52,609百万円多くなるが、負債総額もそれらにインフラ資産等の発債を行ったこと等により、31,062百万円多くなっている。奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して54,603百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行を行ったこと等により、32,759百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		466	285	△238	503
	本年度純資産変動額		466	286	△237	505
	純資産残高	34,485	34,771	34,534	35,039	35,039
全体	本年度差額	1,584	1,306	834	1,532	1,532
	本年度純資産変動額	1,584	1,307	835	1,534	1,534
	純資産残高	52,912	54,219	55,054	56,587	56,587
連結	本年度差額	1,556	1,453	920	1,675	1,675
	本年度純資産変動額	1,458	1,430	924	1,663	1,663
	純資産残高	52,868	54,298	55,222	56,885	56,885

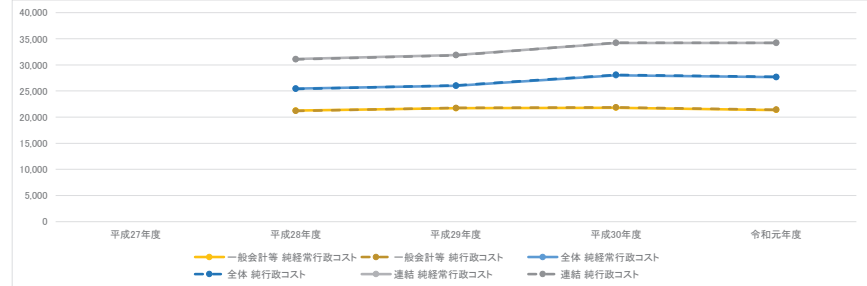


分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額が505百万円の増加となっている。純行政コスト21,423百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金は21,926百万円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保することができ、本年度末の純資産残高は増加する結果となった。本年度は、地方税・地方交付税等が伸長し、移転費用にあたる公共事業における補助金の減少等により、純資産残高は昨年比で1.4%の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が7,306百万円多くなっており、純資産残高は1,534百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が13,986百万円多くなっており、純資産残高は1,663百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,263	21,707	21,707	21,791	21,375
	純行政コスト	21,188	21,188	21,755	21,872	21,423
全体	純経常行政コスト	25,468	25,991	25,991	28,009	27,654
	純行政コスト	26,039	25,393	26,039	28,087	27,701
連結	純経常行政コスト	31,132	31,898	31,898	34,191	34,190
	純行政コスト	31,060	31,852	31,852	34,243	34,236

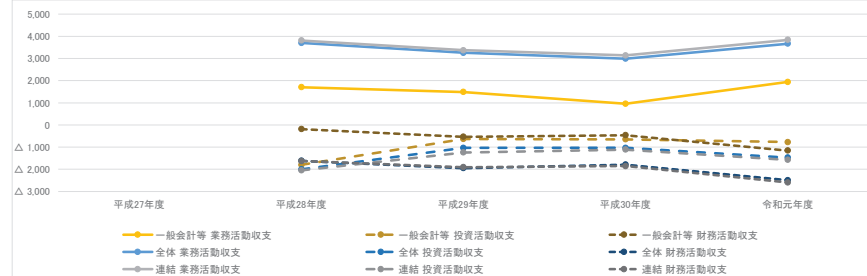


分析:
一般会計等においては、経常費用が22,306百万円、経常収益が931百万円で、臨時損益を差し引くと純行政コストは21,423百万円となった。経常経費の内訳を見ると、物件費等が5,576百万円、人件費が5,055百万円、その他の業務費用は296百万円となっている。また、移転費用が最も多く11,379百万円となっている。移転費用の内訳としては、社会保障給付5,043百万円、補助金等3,206百万円、他会計への繰出金が3,105百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,843百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が増えることで、移転費用が8,790百万円多くなり、純行政コストは6,278百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が7178百万円多くなっている一方、移転費用が14,416百万円が多くなっているなど、経常費用が19,994百万円多くなり、純行政コストは12,813百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,699	1,490	958	1,943
	投資活動収支	△1,795	△632	△644	△773	△773
	財務活動収支	△188	△535	△459	△1,158	△1,158
全体	業務活動収支	3,701	3,256	2,989	3,665	3,665
	投資活動収支	△2,000	△1,030	△1,033	△1,471	△1,471
	財務活動収支	△1,620	△1,944	△1,784	△2,490	△2,490
連結	業務活動収支	3,809	3,368	3,140	3,835	3,835
	投資活動収支	△2,046	△1,243	△1,114	△1,572	△1,572
	財務活動収支	△1,621	△1,902	△1,854	△2,592	△2,592



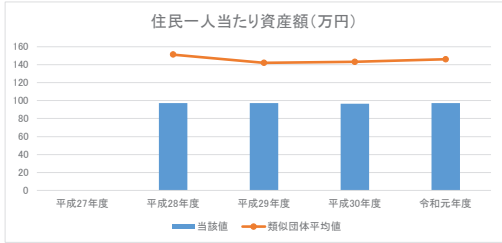
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,943百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、前年に引き続き建設事業を抑制しているものの、マイナスの△773百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,158百万円となり、本年度末資金残高は期首より12百万円増加し、1,254百万円となった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は1,722百万円多い3,665百万円となっている。投資活動収支では公下水道等の改良事業を実施したため△1,471百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,490百万円となり、本年度末資金残高は期首より△296百万円減少し、4,821百万円となった。連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は1,892百万円多い3,835百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において消防車両の購入等により△1,572百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,592百万円となり、本年度末資金残高は期首より330百万円減少し、5,038百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

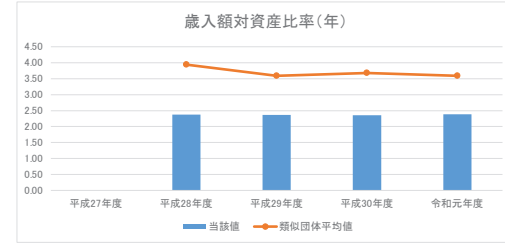
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,484,436	6,419,710	6,325,390	6,306,590
人口		66,588	66,059	65,539	64,895
当該値		97.4	97.2	96.5	97.2
類似団体平均値		151.2	142.1	143.2	146.0



②歳入額対資産比率(年)

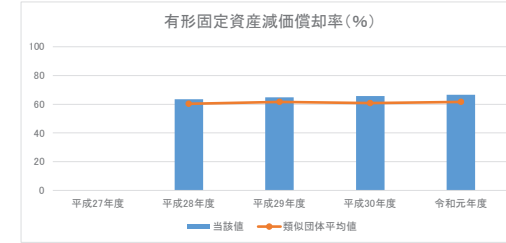
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		64,844	64,197	63,254	63,066
歳入総額		27,305	27,156	26,889	26,470
当該値		2.37	2.36	2.35	2.38
類似団体平均値		3.94	3.59	3.68	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,231	61,009	62,793	64,088
有形固定資産 ※1		93,247	94,356	95,627	96,326
当該値		63.5	64.7	65.7	66.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.7	61.6

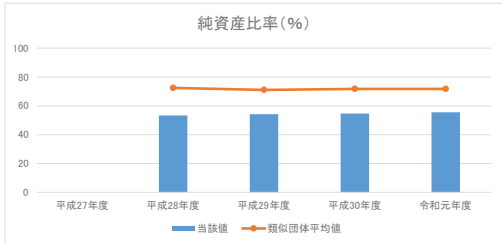
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

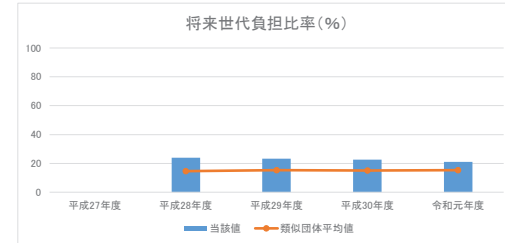
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,485	34,771	34,534	35,039
資産合計		64,844	64,197	63,254	63,066
当該値		53.2	54.2	54.6	55.6
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,157	13,521	13,028	12,033
有形・無形固定資産合計		58,988	58,198	57,528	56,949
当該値		24.0	23.2	22.6	21.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

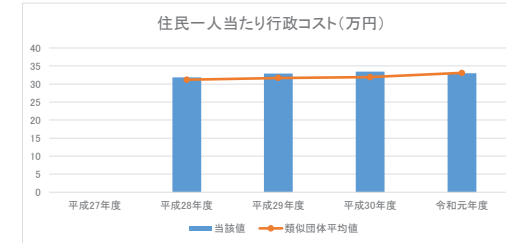
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

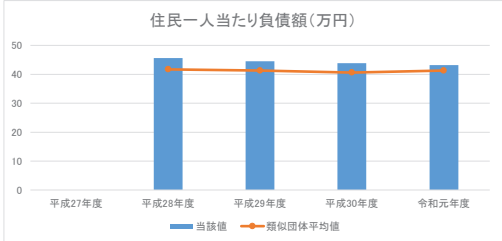
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,118,790	2,175,511	2,187,204	2,142,301
人口		66,588	66,059	65,539	64,895
当該値		31.8	32.9	33.4	33.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.9	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

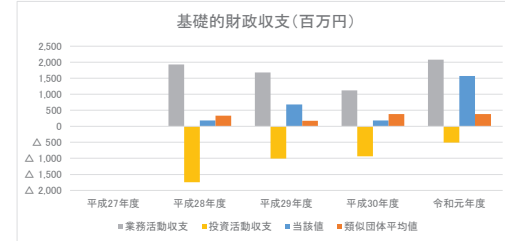
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,035,968	2,942,612	2,871,949	2,802,645
人口		66,588	66,059	65,539	64,895
当該値		45.6	44.5	43.8	43.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.6	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,929	1,684	1,120	2,079
投資活動収支 ※2		△ 1,746	△ 1,004	△ 938	△ 510
当該値		183	680	182	1,569
類似団体平均値		329.6	172.8	386.8	383.4

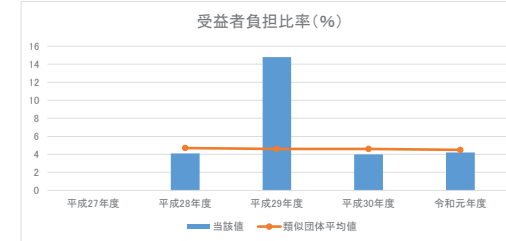
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		899	3,777	919	931
経常費用		22,162	25,484	22,710	22,306
当該値		4.1	14.8	4.0	4.2
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体の平均を大きく下回っているが、本市では、道庁等の敷地のうち備忘価格1円取得価格が不明で評価しているものが多いことが影響しているものと考えられる。期末においては、令和元年度は建設事業を抑制し、期首より188百万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これについても建設事業を抑制したことにより地方債の発行が減少したことが影響しているものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っているが、これは過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが影響しているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行したことで、負債(地方債残高)が増加していることが要因と考えられる。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を上回っている。

R元年度は引き続き施設整備等の建設事業を抑制したことにより、新たな地方債の発行が抑制され、両指標とも昨年度よりは改善することになったが、依然として類似団体平均よりは比率が悪いため、引き続き建設事業の見直し等により新規の地方債の発行を極力抑制するなど、地方債残高を任縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因になると考えられる。人件費が高くなっている要因としては、本市は従来よりことに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育園)や教育部門(幼稚園)の職員数が多く、また区画整理事業や地籍調査事業を推進してきたことから、土木部門においても職員数が多い傾向にあることが考えられる。今後は事業の整理、指管理者制度の活用、業務委託を推進し、さらなる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方公共の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行してきたことが要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,569百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

今年度の受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の負担割合は比較的低い状況にある。将来的には、現行の利用料・手数料などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

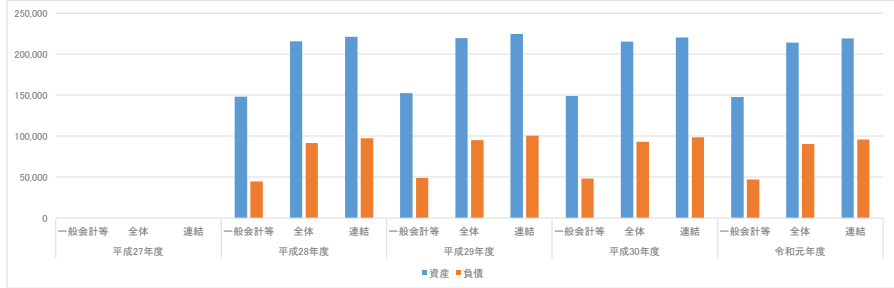
団体名 奈良県橿原市
団体コード 292052

人口	121,736人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	837人
面積	39.56k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,002.054千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	56.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

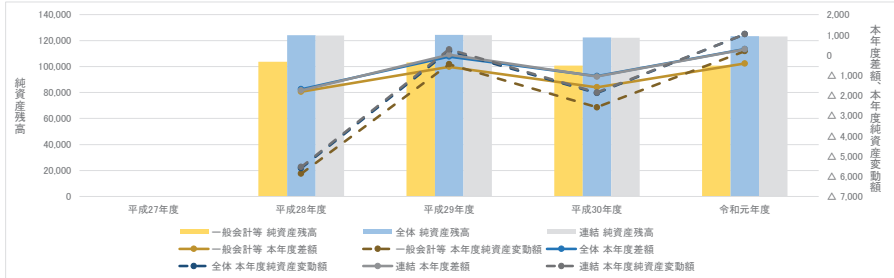
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	148,279	152,411	148,826	148,018	148,018
	負債	44,570	49,160	48,161	47,165	47,165
全体	資産	215,625	219,560	215,535	214,076	214,076
	負債	91,514	95,250	93,104	90,618	90,618
連結	資産	221,164	224,629	220,684	219,135	219,135
	負債	97,357	100,545	98,456	95,880	95,880



分析:
現状については、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,591億円、全体会計が2,364億円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で578億円、全体会計で1,126億円となり、一般会計等で63.7%、全体会計で62.4%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で77.9%、全体会計で64.2%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の減の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で26.5%、全体会計で29.5%である。
また、一般会計等を経年比較すると、資産は約8億円の減となっている。これは事業用資産が土地購入等により約13億円増加したものの、老朽化及び除売却等により約27億円減少したことが主な要因である。負債については、地方債が起債発行額の減少により約8億円減少したことが主な要因となり、約10億円減少した。

3. 純資産変動の状況

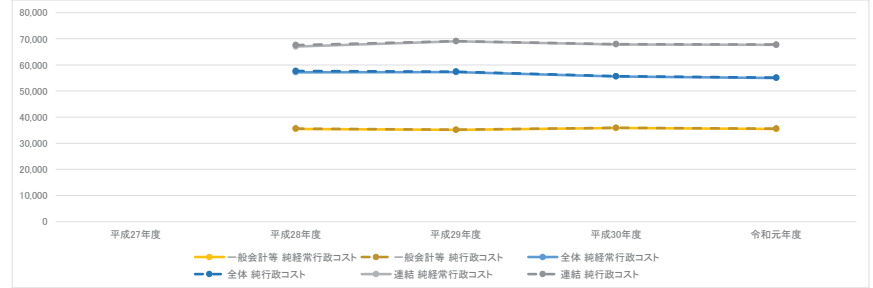
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,817	△ 584	△ 1,596	△ 419	△ 419
	本年度純資産変動額	△ 5,874	△ 459	△ 2,585	189	189
	純資産残高	103,709	103,251	100,665	100,854	100,854
全体	本年度差額	△ 1,697	△ 80	△ 1,046	294	294
	本年度純資産変動額	△ 5,595	200	△ 1,880	1,028	1,028
	純資産残高	124,111	124,310	122,430	123,459	123,459
連結	本年度差額	△ 1,755	17	△ 1,066	281	281
	本年度純資産変動額	△ 5,543	277	△ 1,857	1,027	1,027
	純資産残高	123,807	124,084	122,228	123,255	123,255



分析:
一般会計等では収入等の財源(35,184百万円)が純行政コスト(35,603百万円)を下回っており、本年度の差額は▲419百万円となった。また、その他は無償所管替等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は100,854百万円であり、前年度末純資産残高の100,665百万円から189百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険税等が収入に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が20,236百万円多くなっており、本年度差額は294百万円、純資産残高は1,028百万円の増加となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,877百万円多くなっており、本年度差額は281百万円、純資産残高は1,027百万円の増加となった。
一般会計等を経年比較すると、財源としての税金等及び国庫等補助金が平成30年度と比べて約8.4億円増加していた。税金等で市税、地方交付税等が、国庫等補助金では、史跡等購入費補助金・子どものための教育保育給付交付金等が増加したことが要因である。純行政コストが2.でも述べた通り減少し、財源が増加しているため、本年度純資産変動額については平成30年度▲2,585百万円から令和元年度189百万円となり、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

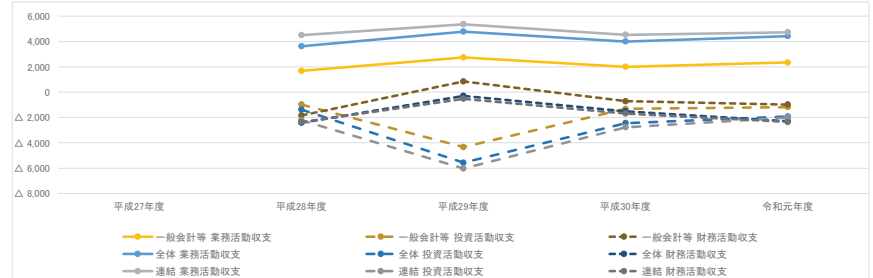
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,525	35,140	35,140	35,860	35,473
	純行政コスト	35,655	35,220	35,220	35,940	35,603
全体	純経常行政コスト	57,175	57,244	57,244	55,561	54,977
	純行政コスト	57,688	57,424	57,424	55,672	55,127
連結	純経常行政コスト	67,026	69,030	69,030	67,861	67,631
	純行政コスト	67,571	69,093	69,093	67,946	67,780



分析:
一般会計等において人件費が41.1%、物件費等が56.0%、その他の業務費用が2.9%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(5,850百万円)、物件費(6,924百万円)、減価償却費(3,546百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保険給付、その他移転費用の区分となり、社会保険給付(10,652百万円)は移転費用(18,319百万円)に占める割合が58.1%となっている。全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,401百万円増という一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,565百万円、純行政コストでも19,524百万円多い。連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,723百万円、純行政コストも32,177百万円多い。
一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは約3.4億円減少した。経常収益が平成30年度と比べて約3.1億円の増加となったため、これはその他経常収益の増加が要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,679	2,740	1,997	2,341	2,341
	投資活動収支	△ 983	△ 4,330	△ 1,319	△ 1,183	△ 1,183
	財務活動収支	△ 1,841	846	△ 714	△ 986	△ 986
全体	業務活動収支	3,619	4,774	4,000	4,422	4,422
	投資活動収支	△ 1,380	△ 5,562	△ 2,442	△ 1,928	△ 1,928
	財務活動収支	△ 2,419	△ 299	△ 1,517	△ 2,296	△ 2,296
連結	業務活動収支	4,496	5,353	4,522	4,728	4,728
	投資活動収支	△ 2,215	△ 6,025	△ 2,774	△ 2,008	△ 2,008
	財務活動収支	△ 2,372	△ 530	△ 1,692	△ 2,361	△ 2,361

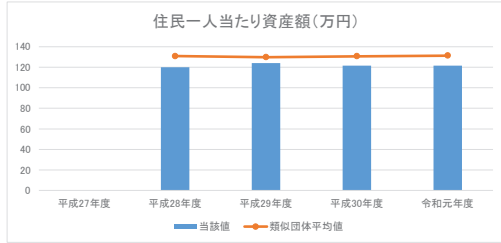


分析:
一般会計等では、投資活動収支は▲1,183百万円となり、その要因は公共施設等整備費支出(2,609百万円)が主で内容としては旧中和幹線幅事業用地の取得費用や日高山団地の改修費用等である。基金については積立金より取崩収入のほうが高くなり、約5億円減少した。財務活動収支としては▲986百万円となっており、これは地方債発行収入(2,651百万円)より、地方債償還支出(3,484百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等に比べて2,061百万円増額し、4,422百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(6,220百万円)が地方債発行収入(3,077百万円)を上回り、財務活動収支としては▲2,296百万円であった。
一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務収入が約1億円増加している。また、投資活動収支では国庫等補助金収入で約2.9億円増加しており、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で約2.7億円減少している。

1. 資産の状況

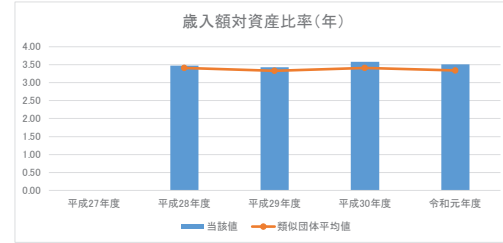
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,827,934	15,241,105	14,882,578	14,801,843
人口		123,589	122,945	122,242	121,736
当該値		120.0	124.0	121.7	121.6
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

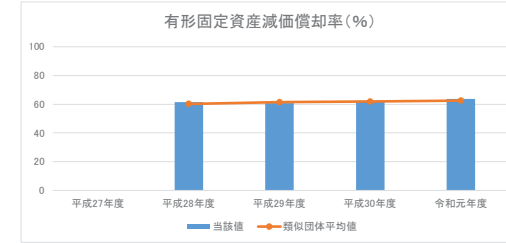
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		148,279	152,411	148,826	148,018
歳入総額		42,726	44,404	41,585	42,220
当該値		3.47	3.43	3.58	3.51
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		89,942	93,458	96,885	100,219
有形固定資産 ※1		146,416	154,069	155,612	157,600
当該値		61.4	60.7	62.3	63.6
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

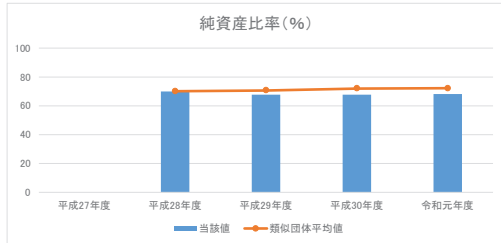
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

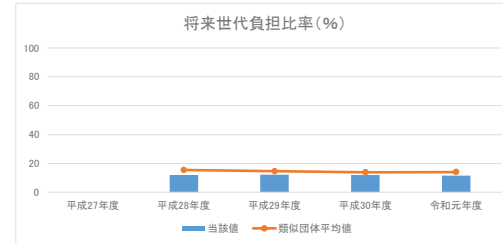
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		103,709	103,251	100,665	100,854
資産合計		148,279	152,411	148,826	148,018
当該値		69.9	67.7	67.6	68.1
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,418	17,298	16,600	15,837
有形・無形固定資産合計		136,582	141,443	138,696	138,069
当該値		12.0	12.2	12.0	11.5
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

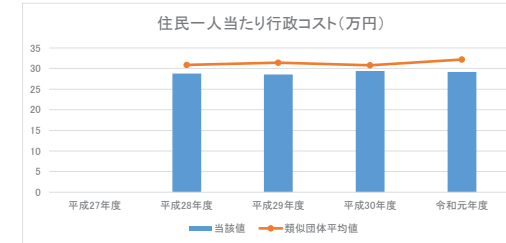
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

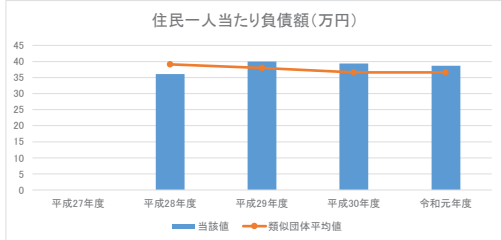
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,565,538	3,522,018	3,593,995	3,560,252
人口		123,589	122,945	122,242	121,736
当該値		28.8	28.6	29.4	29.2
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

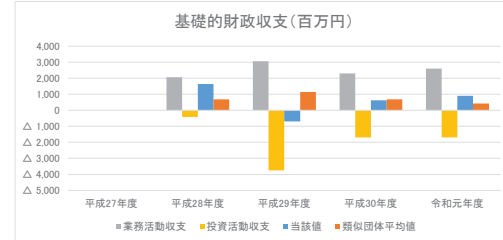
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,456,997	4,916,049	4,816,056	4,716,467
人口		123,589	122,945	122,242	121,736
当該値		36.1	40.0	39.4	38.7
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,057	3,054	2,300	2,601
投資活動収支 ※2		△ 408	△ 3,757	△ 1,684	△ 1,688
当該値		1,649	△ 703	616	913
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

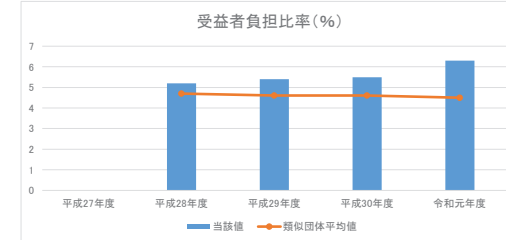
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,968	1,996	2,092	2,400
経常費用		37,493	37,136	37,952	37,873
当該値		5.2	5.4	5.5	6.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度に比べ、令和元年度の住民一人当たりの資産額の変動率はあまりないが、毎年の老朽化による資産減少額と同額の資産が増加したことを安割に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民一人あたりの数値が高くなっていくことが挙げられる。有形固定資産減価償却率が平成30年度に比べて高くなっているのは資産が増加したが、老朽化等による資産減少額が上回ったためであることから、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が増加し、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担率は減少している。これは、資産合計及び地方債残高の減少が要因と考えられるが、学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体の平均値を下回っており、平成30年度と比較してもわずかに減少している。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については平成30年度から減少しているものの、類似団体の平均を上回っている。今後は学校の長寿命化等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を上回っており、平成30年度から増加しているが、令和2年度以降は経常収益が減少する可能性があるため、公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていくことで、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県桜井市
団体コード 292061

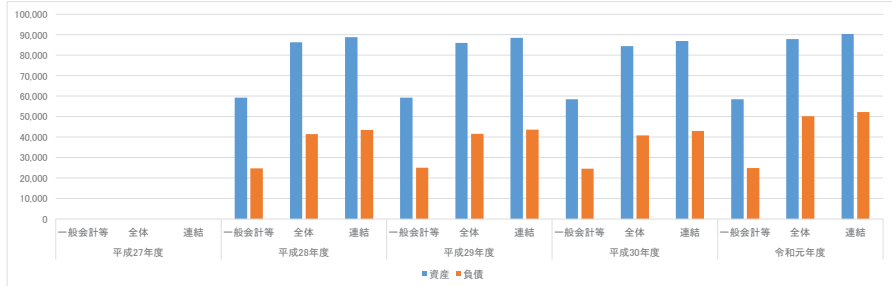
人口	56,784人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440人
面積	98.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,417,400千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	93.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,284	59,322	58,508	58,539	58,539
	負債	24,818	25,038	24,671	24,983	24,983
全体	資産	86,305	85,995	84,390	87,856	87,856
	負債	41,497	41,708	40,883	50,202	50,202
連結	資産	88,874	88,570	87,015	90,360	90,360
	負債	43,497	43,723	42,977	52,268	52,268

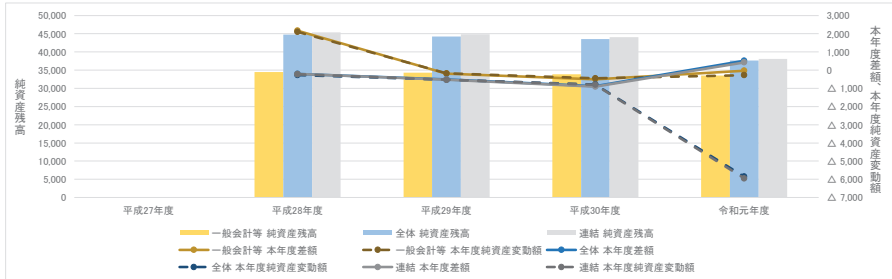


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から31百万円の増加となった。金額の変動の大きいものとして新庁舎建設事業において発生した建設仮勘定を含む事業用資産の建設仮勘定が818百万円増加したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は財政調整基金等を積み立てたことにより、基金(流動資産)が54百万円増加した。負債総額は前年度末から312百万円増加しており、負債のうち地方債(固定負債)は前年度末より19百万円増加し19,063百万円となり負債総額の76.3%と高い割合になっている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするという観点からその財源として地方債を今後も活用していく予定ではあるが、将来世代へ多大な負担を強いるまいよう適切に地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が31,821百万円多くになっている一方で、負債総額も前述設備の整備に際して地方債を活用していること等により27,285百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,168	△ 185	△ 505	△ 31
	本年度純資産変動額		2,103	△ 182	△ 447	△ 280
	純資産残高	34,466	34,284	33,837	33,557	33,557
全体	本年度差額		△ 207	△ 513	△ 879	518
	本年度純資産変動額		△ 272	△ 520	△ 781	△ 5,852
	純資産残高	44,808	44,287	43,507	37,654	37,654
連結	本年度差額		△ 216	△ 524	△ 906	424
	本年度純資産変動額		△ 221	△ 530	△ 808	△ 5,947
	純資産残高	45,376	44,847	44,038	38,092	38,092

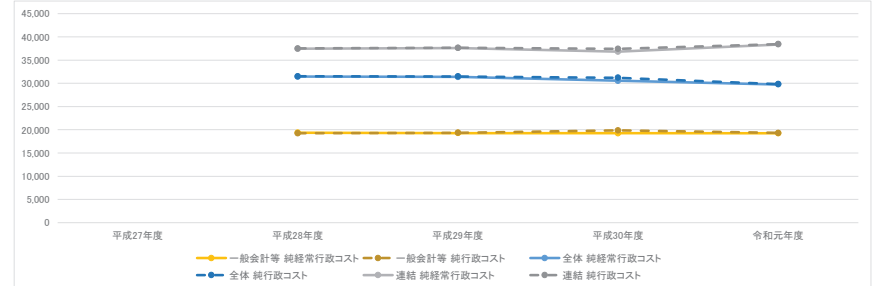


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(19,279百万円)が純資産(19,311百万円)を下回っており、本年度差額は▲31百万円となり、純資産残高は280百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,065百万円多くとなり、本年度差額は518百万円となり、純資産残高は5,852百万円の減少となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,576百万円多くとなり、本年度差額は424百万円となり、純資産残高は5,947百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,365	19,275	19,275	19,265	19,251
	純行政コスト	19,257	19,372	19,372	19,877	19,311
全体	純経常行政コスト	31,457	31,370	31,370	30,556	29,742
	純行政コスト	31,525	31,472	31,472	31,189	29,825
連結	純経常行政コスト	37,429	37,610	37,610	36,818	38,348
	純行政コスト	37,499	37,642	37,642	37,423	38,431

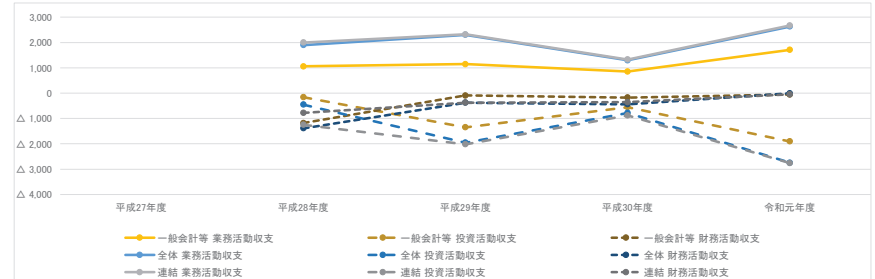


分析: 一般会計等においては、経常費用に対して人件費、物件費等の業務費用が52.4%、補助金や社会保障給付等の移転費用が47.6%を占めている。最も金額が大きいのは社会保障給付で経常費用全体に対して23.9%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで物件費の金額が大きく、18.8%を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,631百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,045百万円多くなり、純行政コストは10,514百万円多くになっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,315百万円多くになっている。一方、社会保障給付費が7,557百万円多くになっているなど、経常費用が21,411百万円多くなり、純行政コストは、19,120百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,056	1,144	853	1,707
	投資活動収支		△ 161	△ 1,350	△ 551	△ 1,908
	財務活動収支		△ 1,178	△ 92	△ 176	△ 53
全体	業務活動収支		1,892	2,297	1,298	2,625
	投資活動収支		△ 456	△ 1,956	△ 780	△ 2,743
	財務活動収支		△ 1,391	△ 376	△ 438	△ 6
連結	業務活動収支		1,995	2,318	1,325	2,670
	投資活動収支		△ 1,252	△ 2,017	△ 880	△ 2,759
	財務活動収支		△ 779	△ 381	△ 357	△ 47



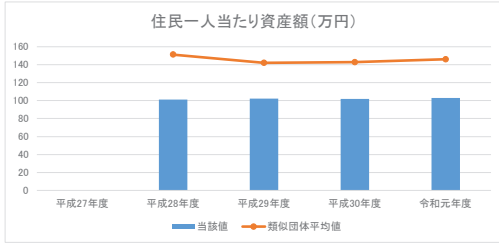
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,707百万円であり、新庁舎建設事業等により公共施設等整備費支出が1,044百万円増加し、投資活動収支については、▲1,908百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から254百万円減少し、218百万円となった。人口減少を影響とした税金等の減少等による収入の減少も予想されることから、持続可能な財政運営のため、行財政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い、2,625百万円となっている。投資活動収支は▲2,743百万円、財務活動収支は▲6百万円とそれぞれなり、本年度末資金残高は前年度末より124百万円減少し、2,150百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて963百万円多く2,670百万円となっている。投資活動収支は▲2,759百万円、財務活動収支は▲47百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より135百万円減少し、2,488百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

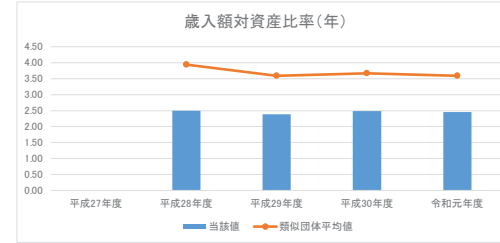
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,928,423	5,932,207	5,850,759	5,853,914
人口		58,625	57,944	57,357	56,784
当該値		101.1	102.4	102.0	103.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

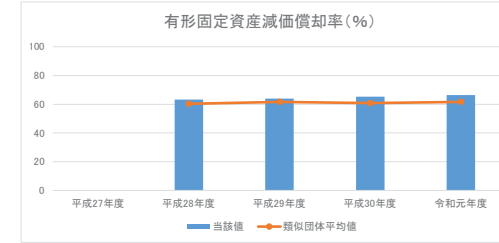
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,284	59,322	58,508	58,539
歳入総額		23,718	24,933	23,539	23,890
当該値		2.50	2.38	2.49	2.45
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,482	51,112	52,426	53,599
有形固定資産 ※1		78,253	79,937	80,306	80,895
当該値		63.2	63.9	65.3	66.3
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

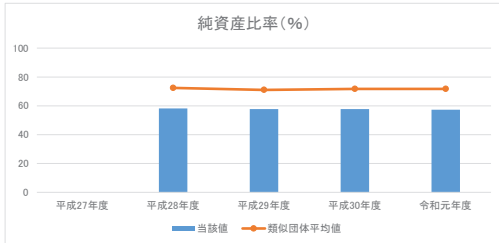
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

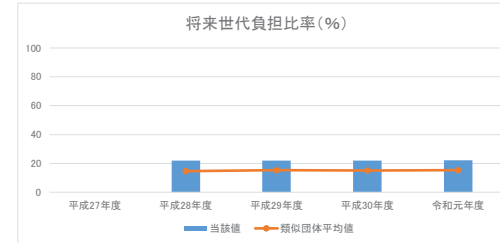
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,466	34,284	33,837	33,557
資産合計		59,284	59,322	58,508	58,539
当該値		58.1	57.8	57.8	57.3
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,337	11,334	11,178	11,340
有形・無形固定資産合計		51,572	51,787	50,973	51,023
当該値		22.0	21.9	21.9	22.2
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

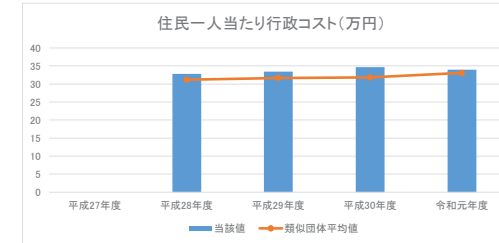
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

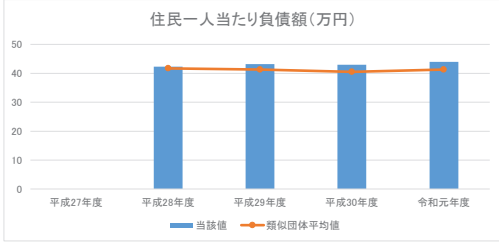
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,925,657	1,937,222	1,987,684	1,931,059
人口		58,625	57,944	57,357	56,784
当該値		32.8	33.4	34.7	34.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

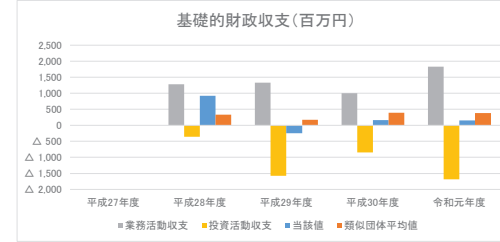
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,481,846	2,503,828	2,467,100	2,498,253
人口		58,625	57,944	57,357	56,784
当該値		42.3	43.2	43.0	44.0
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,282	1,329	1,003	1,835
投資活動収支 ※2		△ 361	△ 1,573	△ 841	△ 1,681
当該値		921	△ 244	162	154
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

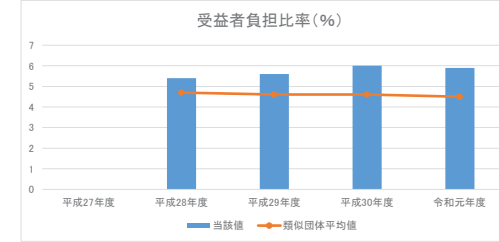
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,101	1,153	1,237	1,201
経常費用		20,466	20,429	20,502	20,453
当該値		5.4	5.6	6.0	5.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘簿1冊で評価しているものが多数あることが主な要因である。また、当市では住民基本台帳人口を令和2年3月31日時点で作成したため公表数値と差異が生じている。歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値を上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。また、当市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、純資産額は前年度末純資産残高より280百万円減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に、高齢者の割合が高く、また高齢化が進んでいること等により社会保障給付が増加しているため、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も高齢化の進展等により今後この傾向が続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、当市では住民基本台帳人口を令和2年3月31日時点で作成したため公表数値と差異が生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一な負担となるよう努める。また、当市では住民基本台帳人口を令和2年3月31日時点で作成したため公表数値と差異が生じている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、154百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている。令和元年度10月からの消費税率の引き上げに伴う経費の増加への対応や受益者負担の適正化の観点から手数料・使用料の料金改定を行った。手数料・使用料収入の中で最も多いのが、ごみ処理経費やし原処理といった衛生手数料である。今後も受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

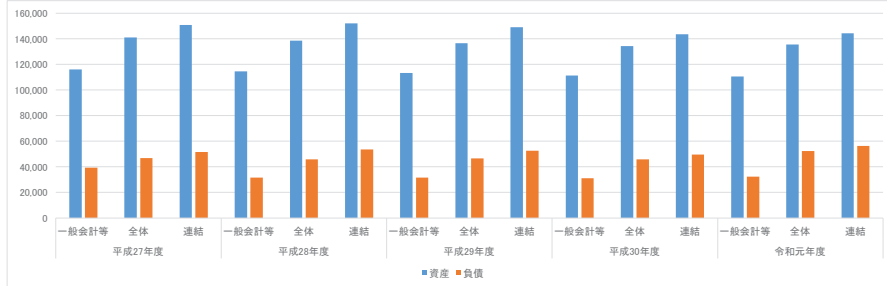
人口	30,107人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363人
面積	292.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,682.318千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	15.0%
		将来負担比率	123.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	116,226	114,510	113,403	111,472	110,597
	負債	39,453	31,668	31,645	31,230	32,264
全体	資産	141,079	138,649	136,610	134,284	135,509
	負債	46,903	45,963	46,674	45,792	52,416
連結	資産	150,773	152,081	149,166	143,704	144,356
	負債	51,552	53,588	52,711	49,707	56,306

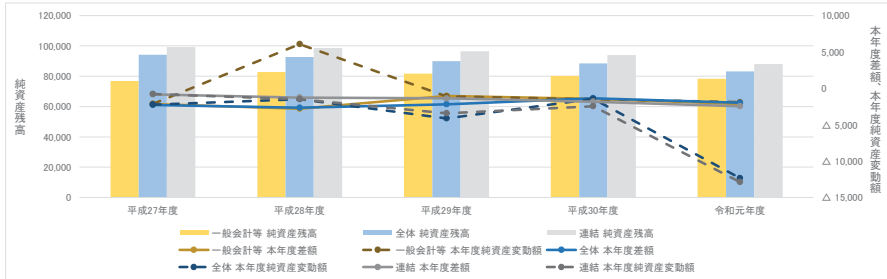


分析:
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度末から875百万円の減少(▲0.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が99.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体合計では、資産総額は前年度末から1,225百万円の増加(+0.9%)で、負債総額も前年度末から6,624百万円増加(+14.5%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて24,912百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から20,152百万円多くなっている。
 ・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から652百万円増加(+0.5%)し、負債総額も前年度末から6,599百万円増加(+13.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設等に係る資産を計上していること等から、一般会計に比べて33,759百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから24,042百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,160	△ 2,800	△ 1,045	△ 1,453	△ 2,148
	本年度純資産変動額	△ 2,140	6,069	△ 1,084	△ 1,516	△ 1,909
	純資産残高	76,773	82,842	81,758	80,242	78,333
全体	本年度差額	△ 2,288	△ 2,660	△ 2,184	△ 1,368	△ 1,996
	本年度純資産変動額	△ 2,242	△ 1,490	△ 4,127	△ 1,443	△ 12,344
	純資産残高	94,176	92,686	89,935	88,492	83,093
連結	本年度差額	△ 831	△ 1,279	△ 1,375	△ 1,850	△ 2,464
	本年度純資産変動額	△ 786	△ 1,500	△ 3,414	△ 2,456	△ 12,893
	純資産残高	99,222	98,493	96,454	93,998	88,050

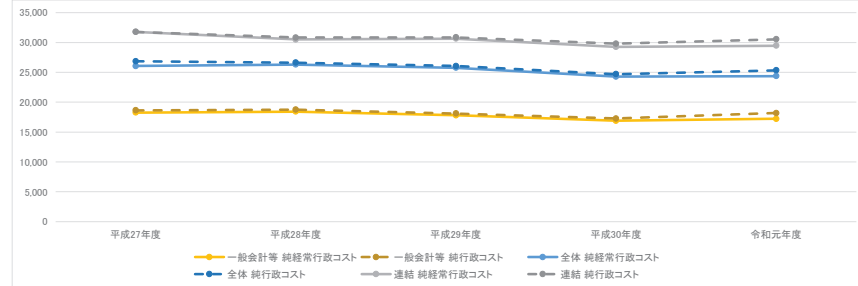


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(16,051百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲2,148百万円となり、純資産残高は1,909百万円の減少となった。純行政コスト削減のために、施設修繕等の物件費の抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,306百万円多くなっている。本年度の差額は1,996百万円となり、純資産残高は12,344百万円減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国民健康保険料が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が12,033百万円多くなっている。本年度の差額は▲2,464百万円であり、純資産残高は12,893百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,277	18,416	17,811	16,908	17,231
	純行政コスト	18,651	18,754	18,093	17,286	18,199
全体	純経常行政コスト	26,074	26,298	25,770	24,292	24,369
	純行政コスト	26,862	26,638	26,067	24,684	25,353
連結	純経常行政コスト	31,774	30,506	30,634	29,267	29,475
	純行政コスト	31,763	30,841	30,858	29,810	30,548

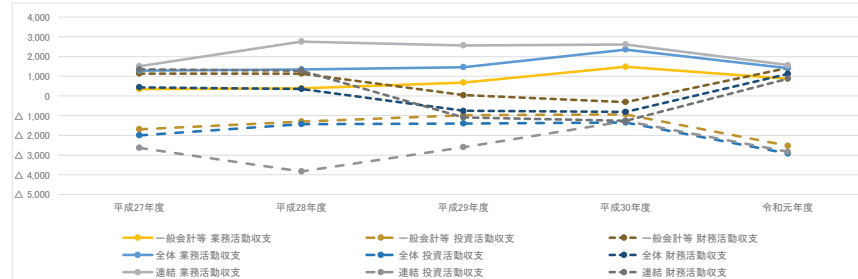


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,231百万円となり、前年度比343百万円増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,674百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,025百万円である。その中で最も金額が大きいのは減価償却費(3,570百万円、前年度比▲6百万円)であり、純行政コストの19.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,028百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,166百万円、純行政コストは7,154百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,063百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が15,307百万円多くなり、純行政コストは12,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	350	387	677	1,481	874
	投資活動収支	△ 1,694	△ 1,300	△ 980	△ 938	△ 2,525
	財務活動収支	1,136	1,130	37	△ 313	1,422
全体	業務活動収支	1,283	1,347	1,455	2,350	1,408
	投資活動収支	△ 1,993	△ 1,429	△ 1,395	△ 1,347	△ 2,919
	財務活動収支	436	354	△ 756	△ 810	1,118
連結	業務活動収支	1,506	2,757	2,561	2,608	1,568
	投資活動収支	△ 2,629	△ 3,831	△ 2,595	△ 1,274	△ 2,835
	財務活動収支	1,352	1,280	△ 1,092	△ 1,261	879



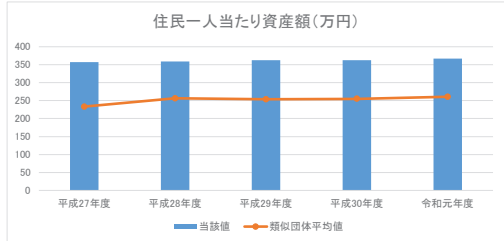
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は874百万円であったが、投資活動収支については、養護老人ホーム花咲整備事業等の実施から▲2,525百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,422百万円の増加となっているが、本年度末資金残高は前年度から229百万円の減少となった。来年度以降についても新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等によって、地方債発行額が地方債償還額を上回ることが予想される。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より534百万円多い1,408百万円となっている。投資活動収支では、公共下水工事等の実施により▲2,919百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,118百万円の増加となったが、本年度末資金残高は前年度から394百万円減少し、487百万円となった。
 ・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より694百万円多い1,568百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、地方債残高が増加。投資活動収支では、基金の取崩額が積立額を上回り、昨年より3.5億円の減額となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

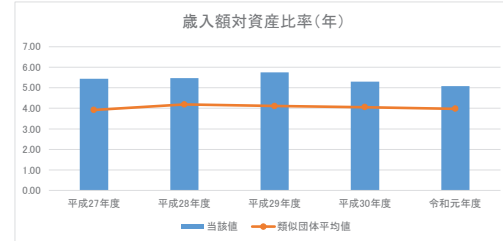
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,622,633	11,451,019	11,340,331	11,147,181	11,059,659
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,107
当該値	356.8	358.8	362.2	362.8	367.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

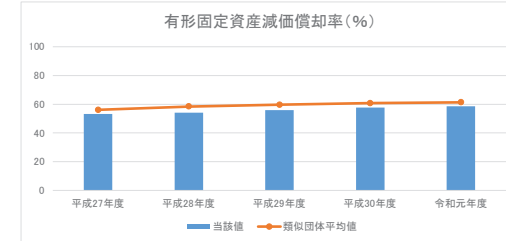
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	116,226	114,510	113,403	111,472	110,597
歳入総額	21,353	20,943	19,705	21,039	21,779
当該値	5.44	5.47	5.76	5.30	5.08
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	82,556	85,584	88,901	91,343	94,849
有形固定資産 ※1	155,307	158,340	158,904	158,484	161,744
当該値	53.2	54.1	55.9	57.6	58.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

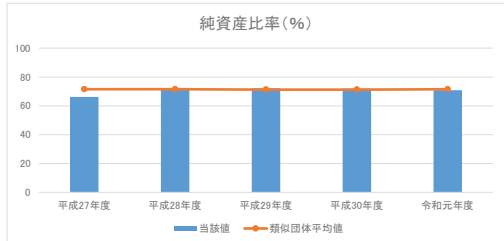
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

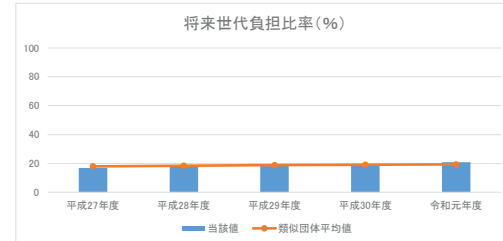
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	76,773	82,842	81,758	80,242	78,333
資産合計	116,226	114,510	113,403	111,472	110,597
当該値	66.1	72.3	72.1	72.0	70.8
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,896	19,066	19,189	19,020	20,664
有形・無形固定資産合計	105,850	103,922	101,533	99,707	99,073
当該値	16.9	18.3	18.9	19.1	20.9
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

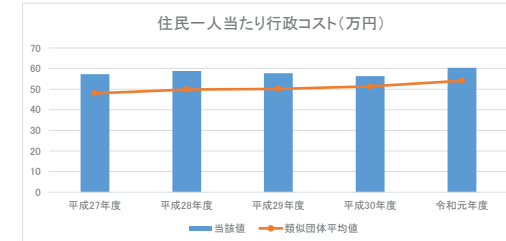
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

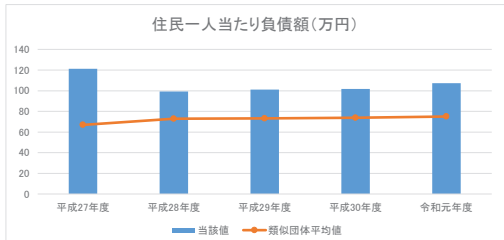
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,865,079	1,875,393	1,809,322	1,728,572	1,819,932
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,107
当該値	57.3	58.8	57.8	56.3	60.4
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

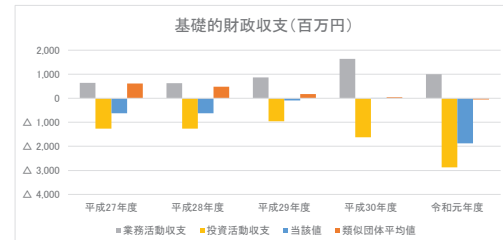
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,945,309	3,166,817	3,164,524	3,122,956	3,226,382
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,107
当該値	121.1	99.2	101.1	101.6	107.2
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	638	632	867	1,636	998
投資活動収支 ※2	△1,263	△1,261	△958	△1,617	△2,871
当該値	△625	△629	△91	19	△1,873
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△48.6

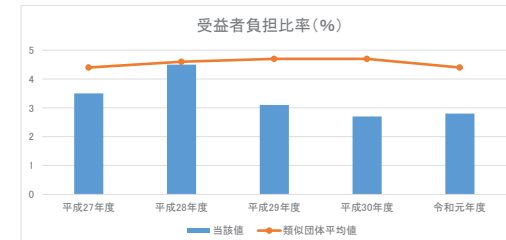
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	657	872	564	472	492
経常費用	18,934	19,288	18,375	17,380	17,723
当該値	3.5	4.5	3.1	2.7	2.8
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併を行っていない団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、前年度末に比べて87,522百万円減少しているが、人口減少のため一人当たりの資産額は4.5万円の増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているのは、合併後の施設の建替え等が理由である。また養護老人ホーム花咲楽の新設等で減価償却累計額が増加した。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったため純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革大綱等に基づき行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度から1.8%増加している。地方債残高の増加が要因であるが、今後も新庁舎設事業等を控えることから高利率の地方債の借換え等を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、経常費用は17,723百万円と前年度比343百万円の増加となった。業務費用は10,674百万円、移転費用は7,049百万円で移転費用よりも業務費用の方が多く、なかでも金額が大きいのは減価償却費で3,580百万円である。施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは新庁舎整備事業や養護老人ホーム花咲楽建設事業等にかかる地方債の発行によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,873百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して養護老人ホーム花咲楽建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また昨年度から経常収益、経常費用ともに増加しているが、類似団体で受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、▲6,541百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、298百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組み、経費の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

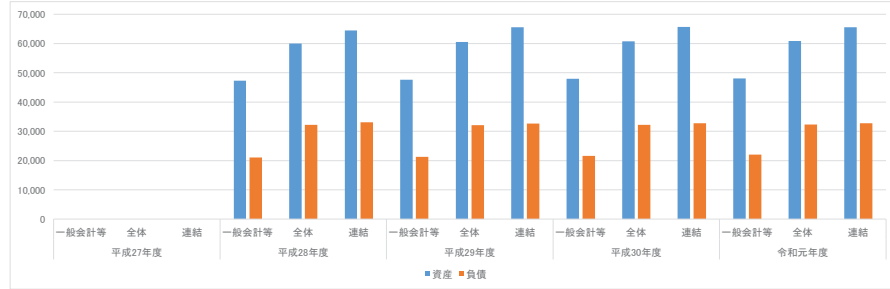
団体名 奈良県御所市
団体コード 292087

人口	25,525 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,466,637 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債比率	13.2 %
		将来負担比率	105.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

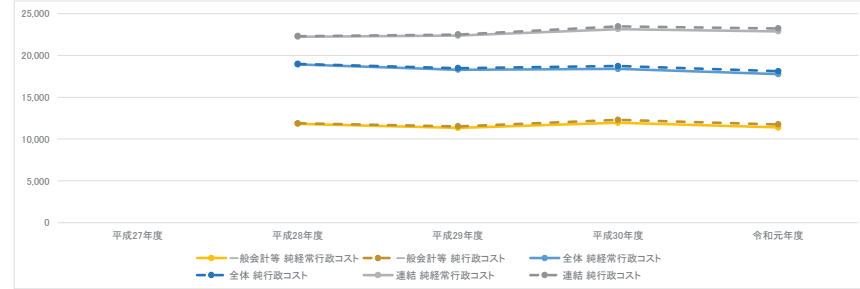
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,292	47,656	47,974	48,097
	負債		21,020	21,275	21,559	22,003
全体	資産		60,040	60,548	60,746	60,859
	負債		32,174	32,147	32,158	32,269
連結	資産		64,453	65,665	65,665	65,520
	負債		33,126	32,693	32,708	32,795



分析: 一般会計等においては、市民運動公園の整備事業等の実施により、インフラ資産が163百万円増加し、旧葛中学校の除却事業や減価償却による資産の減少等を上回ったことから、資産総額が前年度末から123百万円の増加となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は、87.2%となっており、これらの資産は今後、維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、公共施設等の適正化に努める。

2. 行政コストの状況

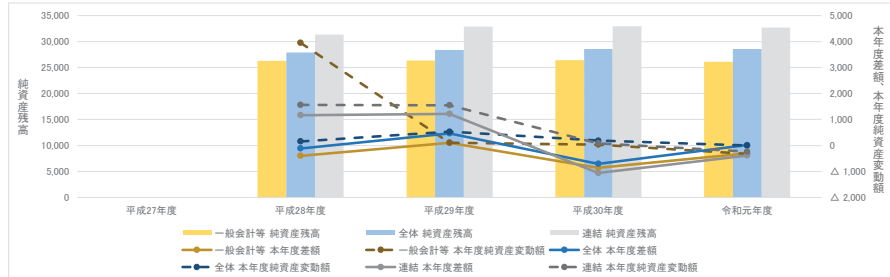
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,821	11,334	11,954	11,383
	純行政コスト		11,877	11,510	12,299	11,756
全体	純経常行政コスト		18,928	18,296	18,390	17,768
	純行政コスト		18,985	18,473	18,735	18,115
連結	純経常行政コスト		22,238	22,365	23,141	22,882
	純行政コスト		22,302	22,507	23,478	23,231



分析: 一般会計等においては、人件費の減等により業務費用が263百万円減少し、補助金等の減等により移転費用が258百万円減少したため、経常費用は521百万円減少した。純経常行政コストは11,383百万円となり、571百万円の減少(△4.8%)となり、純行政コストは11,756百万円、前年比543百万円の減少となった。今後は、少子高齢化等の影響により社会保障給付が増加し、また、経常収益も減少が見込まれることから純行政コストは増加傾向となると予想されるため、各費目の経費見直しを徹底しコスト削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

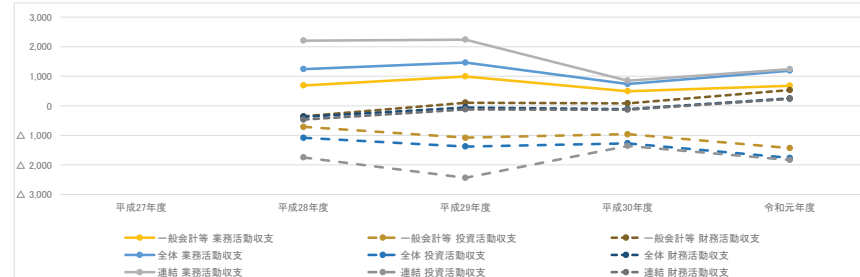
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 398	104	△ 859	△ 305
	本年度純資産変動額		3,951	108	34	△ 321
	純資産残高		26,273	26,381	26,415	26,094
全体	本年度差額		△ 112	466	△ 706	18
	本年度純資産変動額		159	535	188	1
	純資産残高		27,866	28,401	28,588	28,589
連結	本年度差額		1,170	1,217	△ 1,057	△ 387
	本年度純資産変動額		1,563	1,546	84	△ 233
	純資産残高		31,327	32,874	32,958	32,724



分析: 一般会計等においては、人件費の減により純行政コストは543百万円減少したものの、税金等の財源(11,452百万円)が、純行政コスト(11,756百万円)を下回ったため、本年度差額は、△305百万円となり、純資産残高は321百万円の減少となった。税金等の徴収強化やノーマル残業の徹底による時間外勤務の縮減等による人件費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		689	991	492	681
	投資活動収支		△ 710	△ 1,079	△ 960	△ 1,430
	財務活動収支		△ 355	105	82	534
全体	業務活動収支		1,242	1,464	737	1,187
	投資活動収支		△ 1,081	△ 1,374	△ 1,266	△ 1,761
	財務活動収支		△ 373	△ 60	△ 110	252
連結	業務活動収支		2,207	2,236	849	1,243
	投資活動収支		△ 1,746	△ 2,435	△ 1,357	△ 1,832
	財務活動収支		△ 466	△ 125	△ 136	233



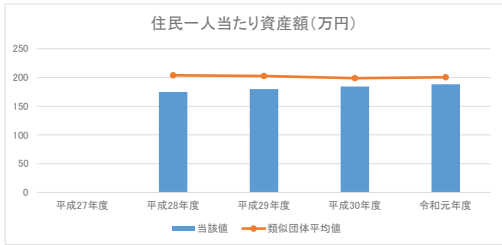
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は物件費等の支出が増加したが、人件費及び補助金等の支出が減少したことから681百万円(前年比+189百万円)となり、投資活動収支は、市民運動公園の整備事業や小学校普通教室空調設備整備事業等の公共施設等整備費の支出の増加により、△1,430百万円(前年比▲470百万円)となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債に係る償還支出を上回ったことから534百万円(前年比+452百万円)となっている。今後は、過剰対策事業債の償還も始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

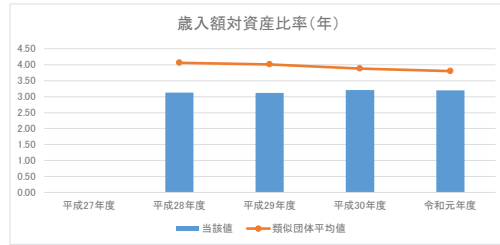
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,729,249	4,765,642	4,797,367	4,809,685	
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	
当該値	174.7	179.9	184.5	188.4	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

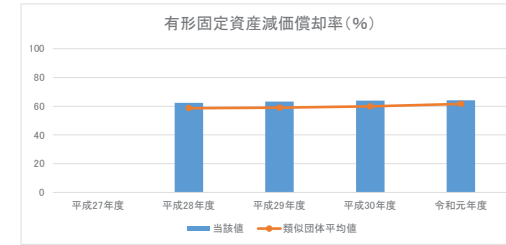
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,292	47,656	47,974	48,097	
歳入総額	15,092	15,262	14,957	15,029	
当該値	3.13	3.12	3.21	3.20	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,220	32,741	33,360	33,943	
有形固定資産 ※1	51,675	51,825	52,323	52,952	
当該値	62.4	63.2	63.8	64.1	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

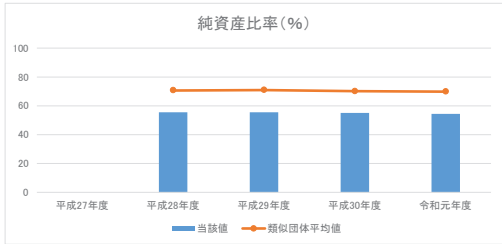
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

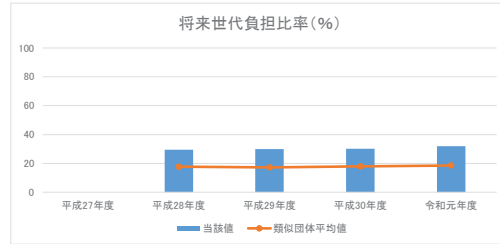
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,273	26,381	26,415	26,094	
資産合計	47,292	47,656	47,974	48,097	
当該値	55.6	55.4	55.1	54.3	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,400	12,562	12,740	13,482	
有形・無形固定資産合計	42,053	42,032	42,203	42,396	
当該値	29.5	29.9	30.2	31.8	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

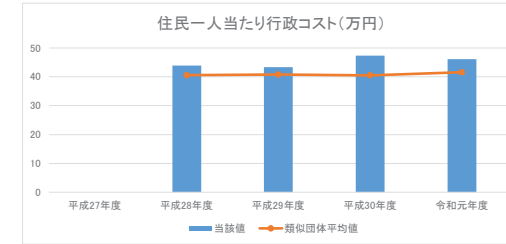
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

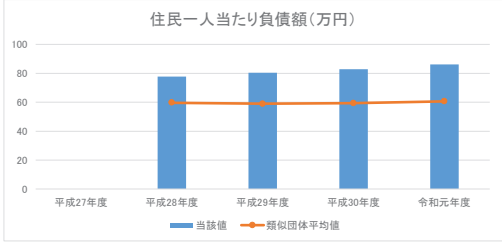
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,187,747	1,150,961	1,229,877	1,175,620	
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	
当該値	43.9	43.4	47.3	46.1	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

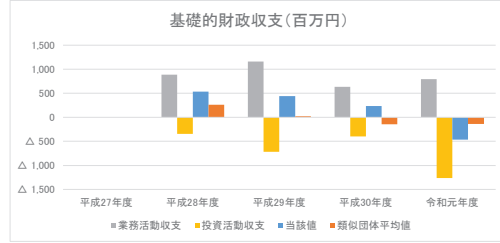
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,101,982	2,127,545	2,155,866	2,200,331	
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	
当該値	77.7	80.3	82.9	86.2	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	884	1,159	633	793	
投資活動収支 ※2	△347	△718	△397	△1,260	
当該値	537	441	236	△467	
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△139.2	

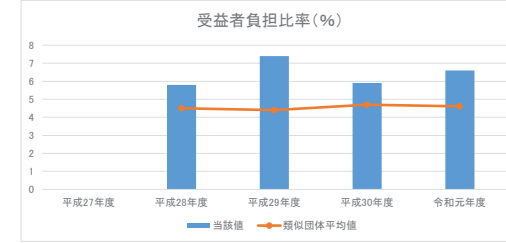
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	730	912	756	806	
経常費用	12,551	12,246	12,710	12,189	
当該値	5.8	7.4	5.9	6.6	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、インフラ資産の増や高齢化に伴う人口減少により前年度末に比べ3.9万円増加しているものの、類似団体平均値を下回っているが、その差は縮まってきている。また、築30年を超え老朽化が進んでいる施設も多く、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設の更新時期を迎えるが、有効活用が難しい施設の廃止や除却を行い、公共施設の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去の同対策事業を含む大型事業に伴う地方債の発行により地方債の残高が負債の大半を占めているため、類似団体平均を大きく下回っている。平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあったが、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却を目指した事業を継続的に実施していくための地方債の発行が膨らみ、将来世代負担比率も増加傾向になると見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べ人件費及び移転費用の減により、純行政コストは減少しているが、高齢化に伴う人口減少の影響により類似団体平均を上回っている。特に、人件費においては、類似団体より職員数が多い状態であり、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっており、新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却に向けた事業のための過疎債の影響により、発行額が償還額を上回り、前年度より3.3万円増加したため、類似団体平均値との差がさらに広がっている。また、基礎的財政収支においては、前年度に比べ人件費及び補助費等の支出の減により、業務活動収支は増加しており、投資活動収支は公共施設等の整備を行ったため、赤字は膨らんでいる。今後も会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加も見込まれるため、業務の民間委託や指定管理制度の導入など、支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人件費及び補助金等の減少により、経常費用が521百万円減少したため、昨年度より0.7%増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

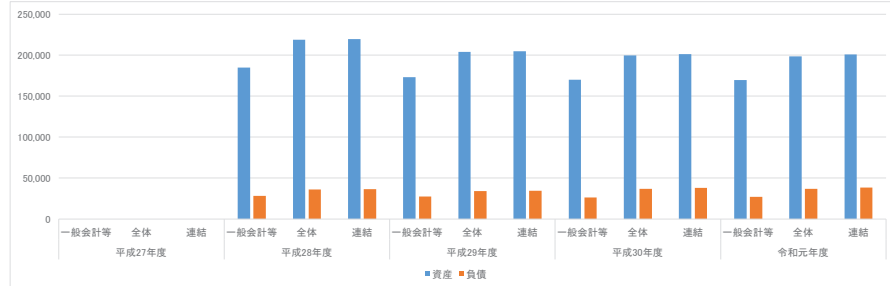
団体名 奈良県生駒市
団体コード 292095

人口	119,483人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732人
面積	53.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,739.313千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

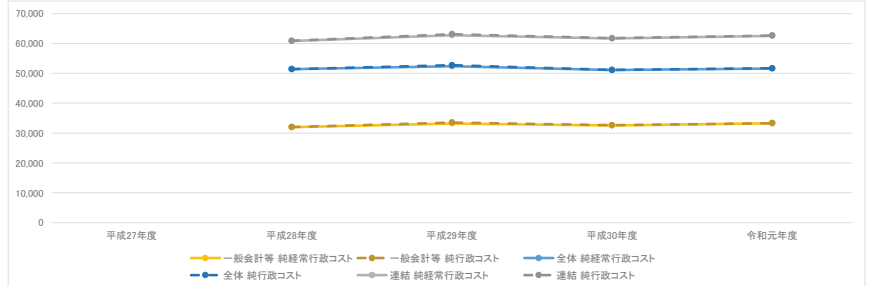
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		185,138	173,279	170,008	169,797
	負債		28,436	27,534	26,214	27,218
全体	資産		218,756	204,215	199,874	198,739
	負債		36,161	34,342	36,939	36,851
連結	資産		219,563	204,979	201,300	200,867
	負債		36,498	34,669	37,917	38,554



分析:
令和元年度は前年度と比較して資産減少となっているが、この主な原因は有形固定資産の減価償却によるものであり、大きく本市の資産が減少したわけではない。一般会計等において今までの約1,698億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,425.8億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約272.2億円についてはこれからの世代で負担していくことになる。現時点ではこの負債額の多寡について他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないように、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

2. 行政コストの状況

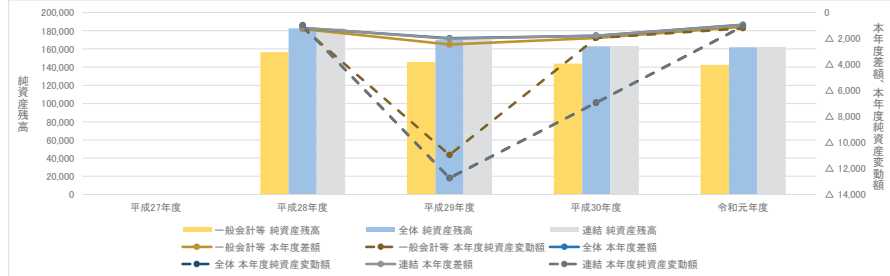
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,990	33,193	32,576	33,292
	純行政コスト		32,022	33,534	32,609	33,325
全体	純経常行政コスト		51,355	52,390	51,122	51,652
	純行政コスト		51,430	52,747	51,153	51,717
連結	純経常行政コスト		60,840	62,764	61,724	62,589
	純行政コスト		60,915	63,120	61,756	62,658



分析:
行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益、臨時収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約333.3億円で、前年度より約7.2億円増加している。主な要因としては、経常費用が約6.7億円増加したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

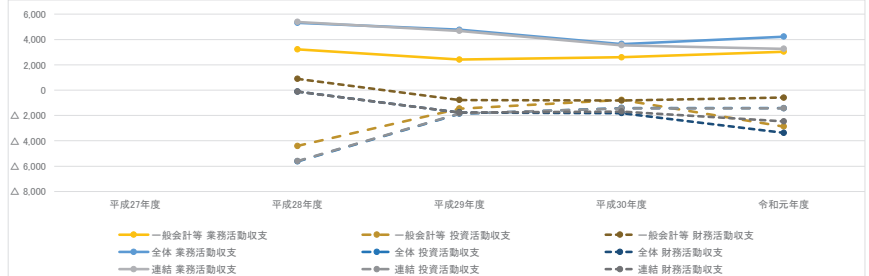
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,278	△ 2,455	△ 1,951	△ 1,100
	本年度純資産変動額		△ 1,156	△ 10,956	△ 1,952	△ 1,215
	純資産残高		156,702	145,745	143,794	142,579
全体	本年度差額		△ 1,188	△ 1,972	△ 1,784	△ 932
	本年度純資産変動額		△ 1,003	△ 12,723	△ 6,938	△ 1,046
	純資産残高		182,596	169,873	162,935	161,888
連結	本年度差額		△ 1,158	△ 2,017	△ 1,775	△ 954
	本年度純資産変動額		△ 974	△ 12,754	△ 6,928	△ 1,070
	純資産残高		183,065	170,310	163,383	162,312



分析:
一般会計等においての純行政コスト約333.3億円は、地方交付税などの税収等約237.9億円や国庫等補助金約84.4億円で購入しているが、約11億円ほど足りていない状態である。ただし、この不足には過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52.1億円が含まれているため、これを考慮すると約41.1億円のプラスとなり、将来世代への負担には繋がっていない。また、前年度と比べて純資産変動額が増加しているが、これは固定資産台帳の再調査に伴う修正により無償借換等を修正したことによるものである。上記のような増減により、本年度末純資産残高は約12.2億円減少し約1,425.8億円となったが、本市の標準財政規模227.4億円を大きく超える金額であり、当面の間は本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言える。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,219	2,416	2,594	3,028
	投資活動収支		△ 4,400	△ 1,465	△ 771	△ 2,874
	財務活動収支		890	△ 779	△ 817	△ 589
全体	業務活動収支		5,312	4,762	3,632	4,221
	投資活動収支		△ 5,632	△ 1,864	△ 1,419	△ 1,425
	財務活動収支		△ 113	△ 1,770	△ 1,812	△ 3,370
連結	業務活動収支		5,378	4,681	3,547	3,257
	投資活動収支		△ 5,600	△ 1,848	△ 1,436	△ 1,435
	財務活動収支		△ 118	△ 1,778	△ 1,689	△ 2,465



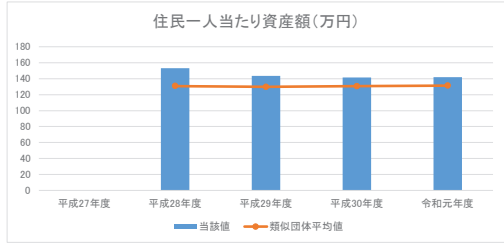
分析:
一般会計等において、業務活動収支と投資活動収支の合計である利払後基礎的財政収支は、前年度より約32.7億円減少し約マイナス19.7億円となった。これは、業務活動収支は改善したものの、主に貸付金支出約21.5億円や公共施設等整備費支出約21億円、基金積立金支出約1.5億円の増加による投資活動収支の悪化によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

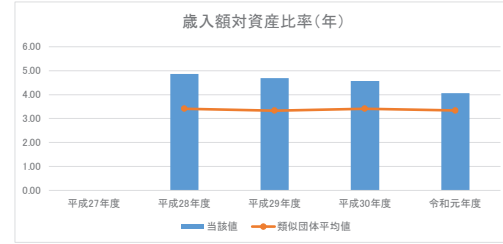
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,513.754	17,327.936	17,000.783	16,979.741	
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	
当該値	153.1	143.7	141.5	142.1	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

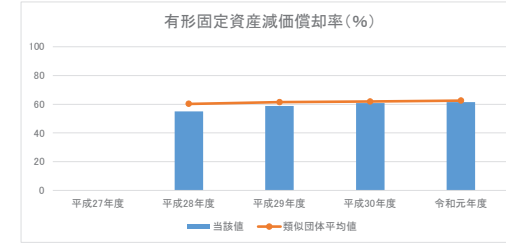
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	185,138	173,279	170,008	169,797	
歳入総額	38,009	36,949	37,179	41,794	
当該値	4.87	4.69	4.57	4.06	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	126,577	133,439	138,382	143,050	
有形固定資産 ※1	229,938	226,803	227,995	232,660	
当該値	55.0	58.8	60.7	61.5	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

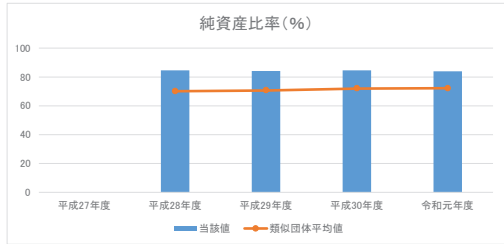
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

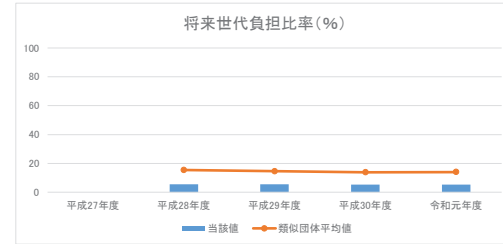
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	156,702	145,745	143,794	142,579	
資産合計	185,138	173,279	170,008	169,797	
当該値	84.6	84.1	84.6	84.0	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,297	8,805	8,037	7,885	
有形・無形固定資産合計	167,591	155,886	152,363	152,685	
当該値	5.5	5.6	5.3	5.2	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

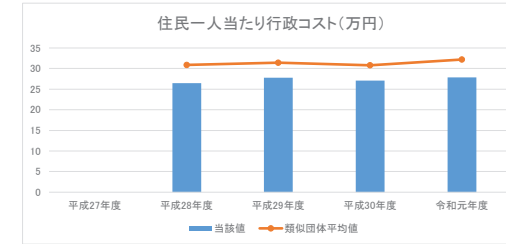
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

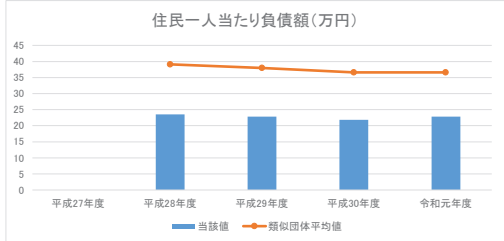
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,202,219	3,353,411	3,260,949	3,332,483	
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	
当該値	26.5	27.8	27.1	27.9	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

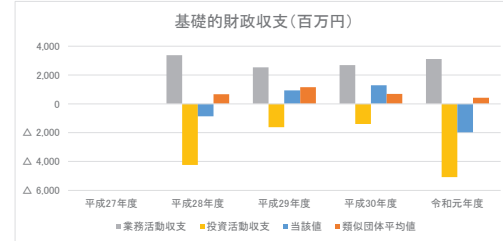
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,843,597	2,753,393	2,621,391	2,721,830	
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	
当該値	23.5	22.8	21.8	22.8	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,373	2,543	2,698	3,118	
投資活動収支 ※2	△ 4,233	△ 1,605	△ 1,396	△ 5,086	
当該値	△ 860	938	1,302	△ 1,968	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

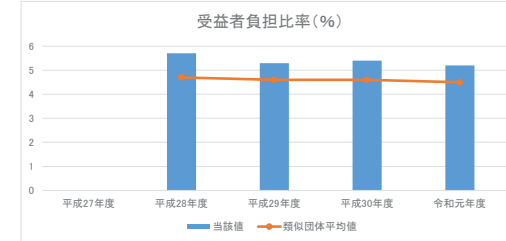
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,925	1,888	1,872	1,829	
経常費用	33,916	35,061	34,449	35,121	
当該値	5.7	5.3	5.4	5.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から資産総額は減少しているが、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
本市は類似団体平均よりも有形固定資産減価償却率が低い
が、今後数十年で多くの施設が老朽化し、多額の改修費用の発生が予想されるため、施設の統廃合など、公共施設の適正管理を順次進め、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来世代負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。
これは、起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れられているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。
今後とも将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、本市の総行政コストは約333.3億円で、経常費用が約6.7億円増加したことに伴い前年度より約7.2億円増加している。
これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現世代の負担で賄われることが理想である。
しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、支出について今後とも行政改革等を進めて経常費用の精査に努める必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。
これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れられているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。
今後とも将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている。
今後とも公共施設の適正管理を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用の抑制に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

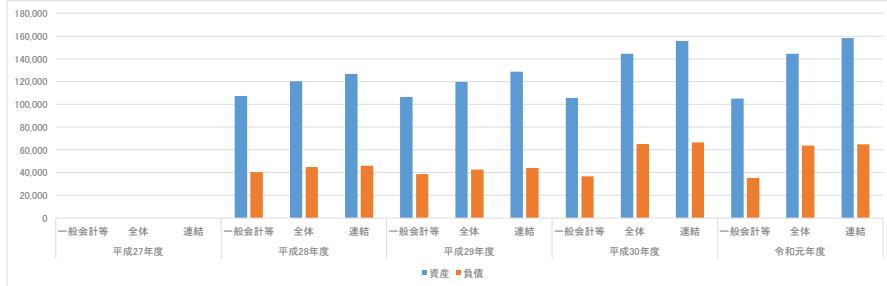
団体名 奈良県芝市
団体コード 292109

人口	79,272 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,092,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

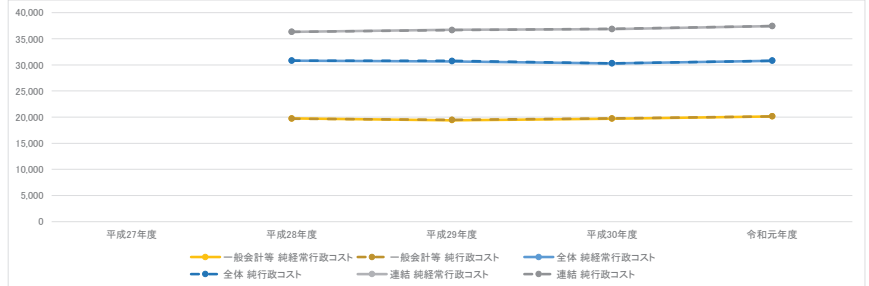
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	107,364	106,532	105,630	105,087	105,087
	負債	40,451	38,640	36,763	35,164	35,164
全体	資産	120,268	119,693	114,424	114,424	114,397
	負債	44,740	42,706	40,270	38,620	38,620
連結	資産	126,646	128,629	155,760	155,760	158,063
	負債	46,045	44,066	41,574	40,674	41,826



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲543百万円の減少(▲0.5%)となった。減価償却による資産の減少(▲2,202百万円)が主な要因であり、これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占め、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。国民健康保険特別会計・水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などインフラ資産が含まれることにより、資産総額は前年度から▲27百万円の減少(▲0.01%)となった。
香芝・王寺環境施設組合・奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,303百万円の増加(1.5%)となった。

2. 行政コストの状況

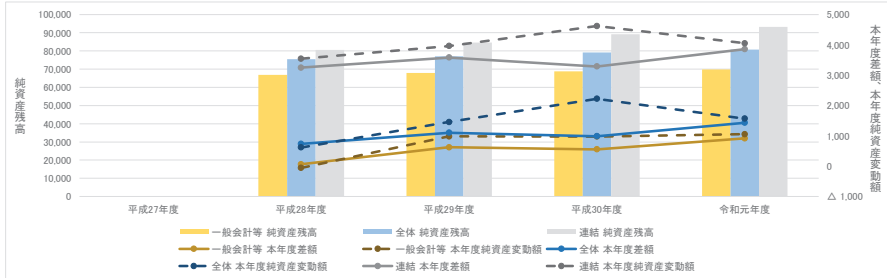
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,735	19,397	19,397	19,723	20,139
	純行政コスト	19,731	19,489	19,489	19,734	20,143
全体	純経常行政コスト	30,806	30,684	30,684	30,282	30,787
	純行政コスト	30,803	30,776	30,776	30,295	30,791
連結	純経常行政コスト	36,322	36,714	36,714	36,819	37,430
	純行政コスト	36,320	36,646	36,646	36,898	37,435



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,129百万円となり前年度から346百万円の増加(1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が8,530百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、10,602百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も多いのが、維持補修費や減価償却費などの物件費等(6,425百万円、前年比+566百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,394百万円多くなっている。一方、移転費用に国民健康保険特別会計等の負担金等を補助金等に計上しているため、9,570百万円多くなり、純行政コストは10,648百万円多くなった。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が2,532百万円多くなり、経常費用も19,824百万円、純行政コストは17,292百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

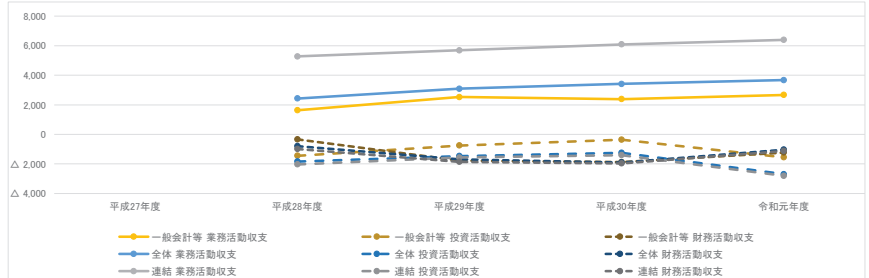
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		64	622	551	918
	本年度純資産変動額		△ 58	980	974	1,057
	純資産残高	66,913	67,893	68,867	69,824	69,924
全体	本年度差額		735	1,101	985	1,431
	本年度純資産変動額		614	1,458	2,221	1,570
	純資産残高	75,528	76,987	79,207	80,777	82,347
連結	本年度差額		3,252	3,581	3,287	3,859
	本年度純資産変動額		3,545	3,961	4,623	4,052
	純資産残高	80,601	84,562	89,185	93,237	97,289



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(21,061百万円)が純行政コスト(20,143百万円)を上回ったことから、本年度差額は918百万円(前年度比+367百万円)となり、本年度末純資産残高は1,057百万円の増加となった。主な要因としては、所得金額等の増加による市税の増加及び法人税の増加等による収支等の増加によるものと考えられる。
全体では、財源が国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が収支等に含まれることから一般会計等と比べて11,161百万円多くなっており、本年度差額は1,431百万円となり、本年度末純資産残高は80,777百万円となった。
連結では、財源が一般会計等と比べて20,234百万円多くなっており、本年度差額は3,859百万円、本年度末純資産残高は、93,237百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,631	2,523	2,391	2,665
	投資活動収支		△ 1,453	△ 754	△ 361	△ 1,553
	財務活動収支		△ 339	△ 1,779	△ 1,873	△ 1,234
全体	業務活動収支		2,423	3,084	3,409	3,675
	投資活動収支		△ 1,844	△ 1,466	△ 1,248	△ 2,689
	財務活動収支		△ 797	△ 1,687	△ 1,908	△ 1,033
連結	業務活動収支		5,277	5,688	6,087	6,392
	投資活動収支		△ 2,031	△ 1,566	△ 1,409	△ 2,801
	財務活動収支		△ 990	△ 1,855	△ 1,966	△ 1,126



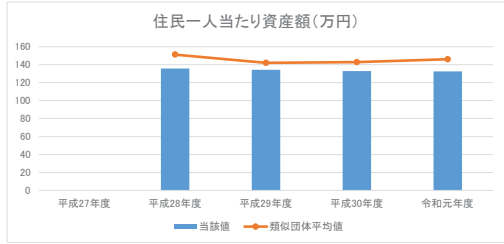
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,665百万円であったが、投資活動収支について、施設整備等を行ったことから、▲1,553百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、▲1,234百万円となった。本年度末資金残高は、▲122百万円減少し、350百万円となった。施設については、今後老朽化対策が必要になってくるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
全体では、業務活動収支が水道事業会計の使用料及び手数料収入や国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の収支等収入が含まれることにより、一般会計等より1,010百万円多くなり、3,675百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲2,689百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、一般会計等より▲1,033百万円となった。本年度末資金残高は、▲47百万円減少し、3,741百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より3,727百万円多く、6,392百万円となった。投資活動収支は▲2,801百万円、財務活動収支は▲1,126百万円となった。本年度末資金残高は、2,470百万円増加し、13,704百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

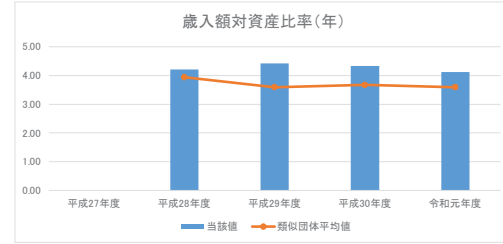
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,736,355	10,653,230	10,563,008	10,508,742
人口		79,044	79,339	79,470	79,272
当該値		135.8	134.3	132.9	132.6
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

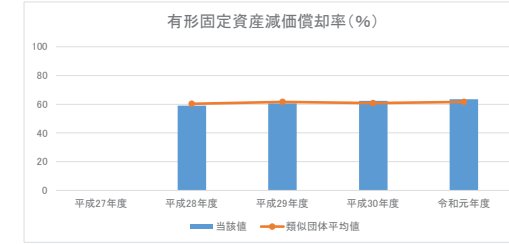
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		107,364	106,532	105,630	105,087
歳入総額		25,482	24,113	24,385	25,493
当該値		4.21	4.42	4.33	4.12
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		66,433	68,105	70,298	72,550
有形固定資産 ※1		112,467	112,528	112,869	114,177
当該値		59.1	60.5	62.3	63.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

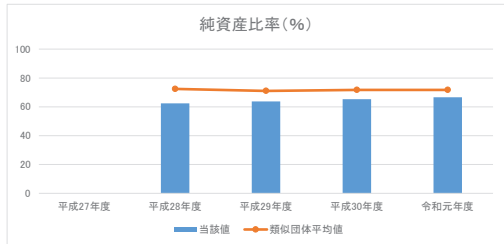
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

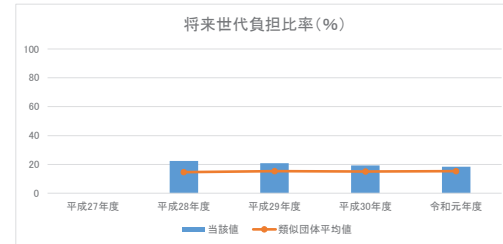
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		66,913	67,893	68,867	69,924
資産合計		107,364	106,532	105,630	105,087
当該値		62.3	63.7	65.2	66.5
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,822	21,036	19,155	18,088
有形・無形固定資産合計		101,890	100,551	99,220	98,745
当該値		22.4	20.9	19.3	18.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

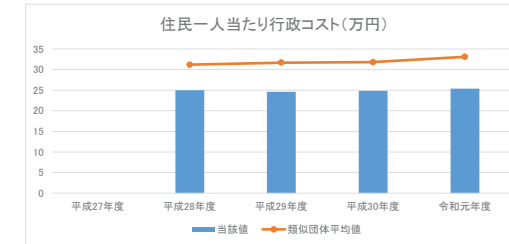
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

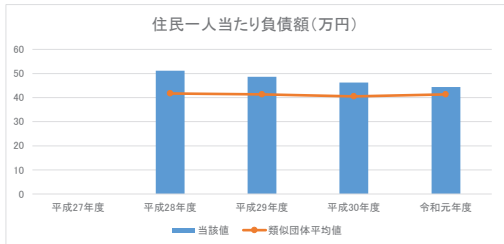
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,973,105	1,948,904	1,973,410	2,014,327
人口		79,044	79,339	79,470	79,272
当該値		25.0	24.6	24.8	25.4
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

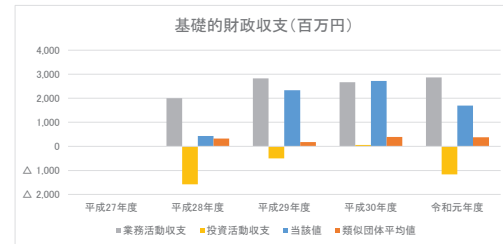
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,045,053	3,863,951	3,676,337	3,516,377
人口		79,044	79,339	79,470	79,272
当該値		51.2	48.7	46.3	44.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,002	2,834	2,662	2,866
投資活動収支 ※2		△ 1,575	△ 504	61	△ 1,165
当該値		427	2,330	2,723	1,701
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

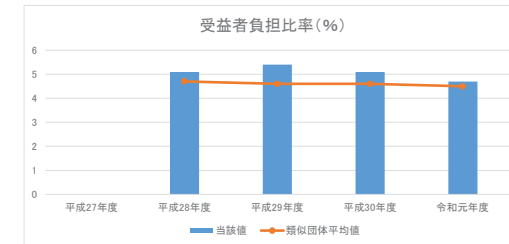
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,053	1,107	1,060	991
経常費用		20,788	20,504	20,783	21,129
当該値		5.1	5.4	5.1	4.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債元金償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設が多く、老朽化が進んでいるため、長寿命化等を図っていくことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債の発行による地方債残高が多いことが考えられる。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っており、将来世代負担率における地方債残高については、前年度より1,067百万円減少している。今後も地方債の発行を地方債元金償還額より抑えることを継続的に行い、地方債残高の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となった。主な要因としては、指定管理者制度の導入、民間委託などによる人件費や物件費のコスト抑制によるものと考えられる。今後、社会保険関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加などが見込まれるため、引き続き行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、地方債残高にあると考えられる。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めてきたことによる財源として発行した地方債の残高が多くなっている。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取り組みを継続することにより、地方債残高の減少に努めている。

・基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の公共施設等整備費支出が前年度より増加し、国庫等補助金収入が減少したものの、支払利息支出を除いた業務活動収支を下回ったため、1,701百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となったが、前年度より0.4%減少した。主な要因としては、物件費及び維持補修費の増加による経常費用の増加と、経常収益である使用料及び手数料の減少により、本市の数値は低くなっている。今後は、受益者負担の公平性を維持し、行政サービスの適正な運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市
団体コード 292117

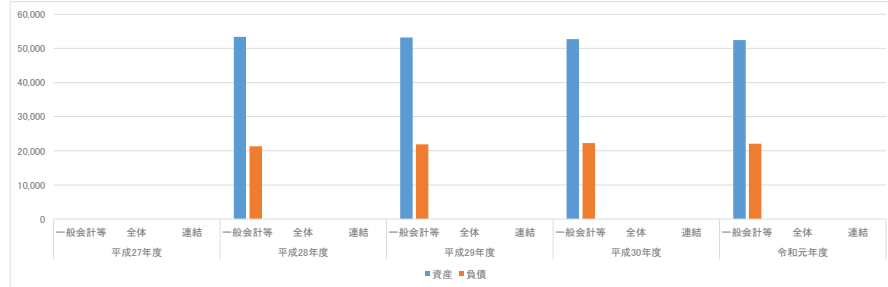
人口	37,393人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280人
面積	33.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,096.671千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	57.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,346	53,187	52,710	52,428
	負債		21,338	21,848	22,272	22,094
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

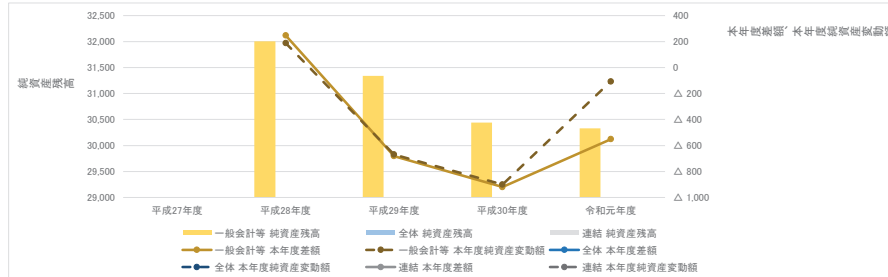


分析:
一般会計等については、資産総額が平成30年度は前年度より477百万円減少、令和元年度は前年度より284百万円の減少となっており、負債総額では平成30年度は前年度より424百万円増加、令和元年度は前年度より178百万円の減少となっている。
平成30年度の資産においては、防災行政無線デジタル整備等によりインフラ資産が増えたものの減価償却により有形固定資産が273百万円の減、また、その他特定目的基金の減少等による投資その他の資産の132百万円の減等により、固定資産全体としては405百万円の減となっている。また、財政調整基金の88百万円の減等により、流動資産としては72百万円の減となっている。令和元年度の資産においては、土地等のインフラ資産は増加したが、建物等の減価償却による資産の減少が上回ったため、有形固定資産が92百万円の減となっており、固定資産全体としては213百万円の減となっている。また、財政調整基金の141百万円の減、現金預金の増加72百万円等により、流動資産としては72百万円の減となっている。
負債においては流動負債の1年内償還予定地方債は増加しているが、固定負債の地方債の減少により、令和元年度は負債全体で178百万円の減となっている。
令和元年度末の時点において、資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は約40パーセントとなっている。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後とも市税収入の増収向上と歳入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		247	△ 681	△ 919	△ 552
	本年度純資産変動額		188	△ 669	△ 900	△ 107
	純資産残高		32,007	31,339	30,439	30,332
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

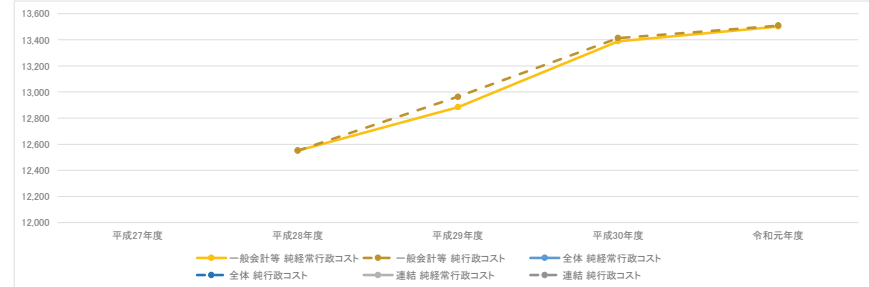


分析:
一般会計等においては、令和元年度末の純資産残高は30,332百万円となっており前年度末よりも減となっている。平成30年度の本年度差額は▲919百万円、令和元年度は税収等の増により、本年度差額は▲552百万円となったが、依然として税収等の財源が純行政コストを下回っている。市税収入向上等による財源確保をさらに進めるとともに、公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図りながら、光熱水費等の削減など更なる行財政改革の実施により経費の抑制に努め、本年度差額のマイナスを解消し純資産残高が増となるように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,551	12,884	13,388	13,501
	純行政コスト		12,551	12,963	13,413	13,508
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

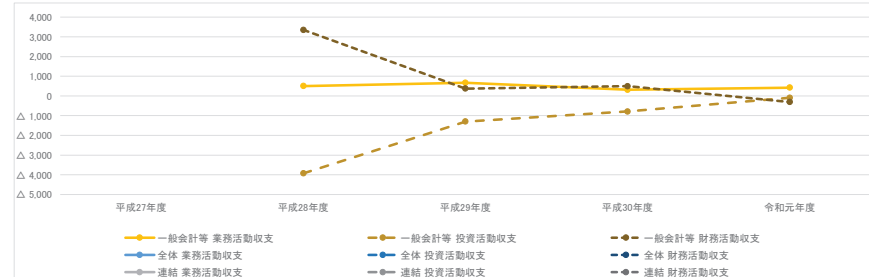


分析:
一般会計等において、経常費用は平成30年度末は前年度末より598百万円の増、令和元年度末は前年度末より133百万円の増となった。平成28年度から令和元年度までいずれの年度も移転費用より業務費用の方が多く、維持補修費や減価償却費等を含む物件費等が純コストに占める割合は、平成30年度は36%、令和元年度は38%となっている。
公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行財政改革の実施により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		501	669	317	421
	投資活動収支		△ 3,926	△ 1,301	△ 789	△ 92
	財務活動収支		3,351	368	493	△ 309
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



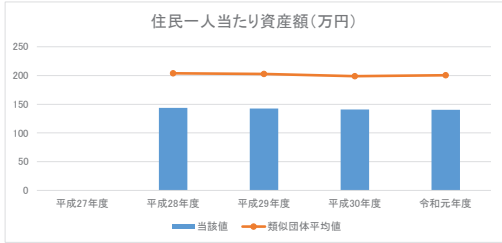
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、平成28年度から令和元年度までプラスとなっている。平成30年度は物件費等支出の増等により317百万円と前年度より減少しているものの、令和元年度は物件費等支出の増等はあるが、税収等収入の増により421百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が減少していることにより、令和元年度は▲92百万円と平成30年度の▲789百万円よりマイナスが減少している。財務活動収支については、平成30年度において地方債の発行収入額が地方債償還額支出を上回っていることにより、483百万円プラスとなっているが、令和元年度は地方債の発行収入額が前年度よりも減ったことにより、地方債償還額支出が地方債の発行収入額を上回り、▲309百万円となっている。
市税収入向上等による財源確保や経費の抑制により業務活動収支の増に努めるとともに、過剰な公共施設等への整備費を抑制し投資活動収支の改善を図り、本年度末資金残高の確保や地方債償還支出の増による安定的な財政運営と将来負担の軽減を図るよう努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

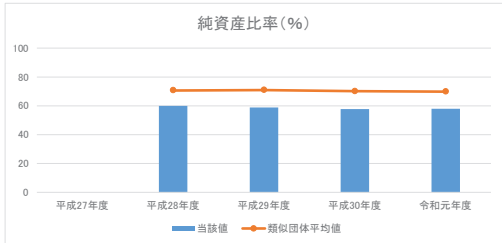
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,334,562	5,318,684	5,271,017	5,242,583
人口		37,170	37,265	37,441	37,393
当該値		143.5	142.7	140.8	140.2
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

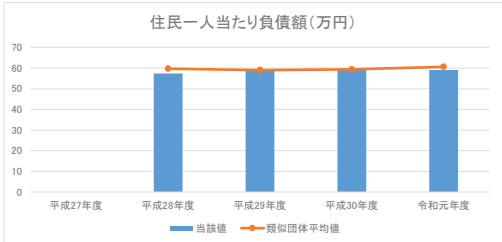
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,007	31,339	30,439	30,332
資産合計		53,346	53,187	52,710	52,426
当該値		60.0	58.9	57.7	57.9
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

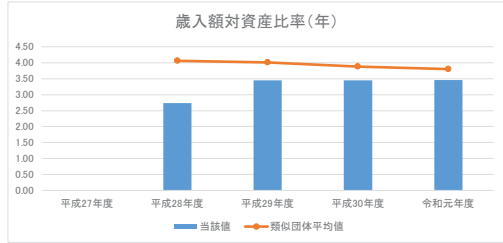
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,133,814	2,184,788	2,227,157	2,209,405
人口		37,170	37,265	37,441	37,393
当該値		57.4	58.6	59.5	59.1
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

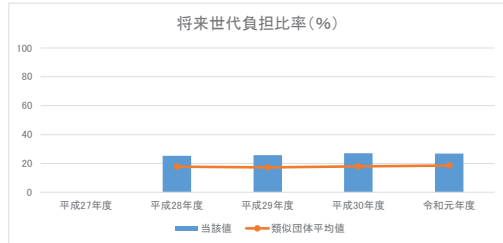
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,346	53,187	52,710	52,426
歳入総額		19,436	15,410	15,279	15,164
当該値		2.74	3.45	3.45	3.46
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,878	12,238	12,773	12,626
有形・無形固定資産合計		47,049	47,493	47,220	47,018
当該値		25.2	25.8	27.0	26.9
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

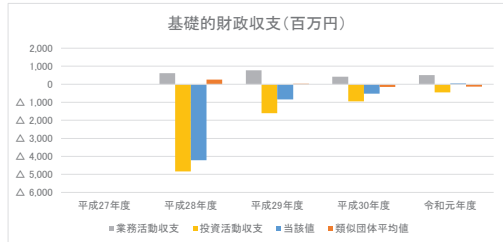
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		620	776	414	506
投資活動収支 ※2		△ 4,832	△ 1,609	△ 940	△ 451
当該値		△ 4,212	△ 833	△ 526	55
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

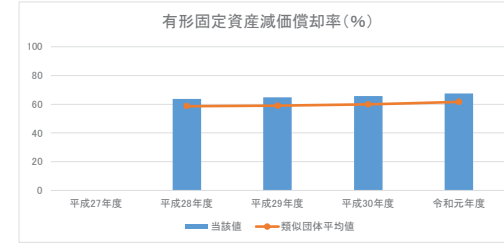
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,968	44,226	45,627	47,089
有形固定資産 ※1		67,604	68,326	69,456	69,825
当該値		63.6	64.7	65.7	67.4
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

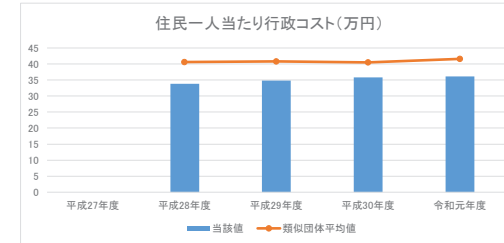
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

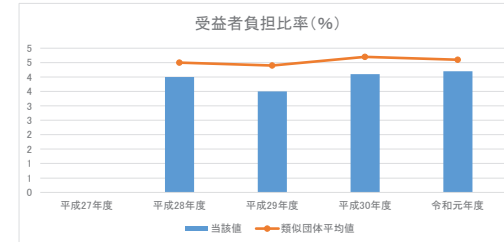
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,255,113	1,296,256	1,341,318	1,350,795
人口		37,170	37,265	37,441	37,393
当該値		33.8	34.8	35.8	36.1
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		527	472	566	585
経常費用		13,078	13,356	13,954	14,087
当該値		4.0	3.5	4.1	4.2
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和元年度においても類似団体平均を下回っており、有形固定資産の減価償却の進行等による資産合計の減により減少傾向で推移している。また、資産の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率においても、前年度同様令和元年度は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。

本市においては高度経済成長期に整備した施設や高度経済成長期以降1990年代前半(平成5年頃)までに整備した施設が比較的多く、今後多額の施設更新費用が発生することが見込まれる。公共施設マネジメント基本計画や公共施設等総合管理計画等に基づき、定期的な施設点検や計画的な予防保全により施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、将来の施設更新費用を抑制し財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.2ポイントの増となっているが、依然類似団体平均を下回っており、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。

負債の大半を占めているのは地方債であり、令和元年度は前年度に比べ一般会計等にかかる地方債の現在高は減少しているが、今後公共施設等の整備・改修により、地方債は増加すると見込まれる。事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し経費の削減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど真に必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、維持補修費や減価償却費等を含む物件費等の増により、年々増加傾向にある。

本市においては、ラスパイス指数(国家公務員を100として地方公務員の給与水準を示す指数)が96.0となっており、類似団体平均97.7を下回っている。今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。

また、固定資産の老朽化が進んでおり、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和元年度は前年度と比較すると、地方債の減により固定負債が減少したことで、負債額が減少し、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、平成30年度で業務活動収支と投資活動収支の合計は▲526百万円であったが、令和元年度は業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回っており、55百万円となっている。公共施設等の必要な整備が一段落し、平成30年度から令和元年度にかけては公共施設等整備費支出が大きく減少したことにより、基礎的財政収支がプラスとなっている。ただ、依然として地方債発行収入に頼っている状態であることから、地方債の発行の際には抑制できないかの検討を重ねるとともに、交付税措置がある起債を優先するなど、さらなる財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、使用料負担等の行政サービス提供に対する住民の直接負担の割合は類似団体と比較して低くなっている。経常費用は年々増加傾向にあるため、公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組や使用料水準の見直し、経常経費の削減等により、施設価値の向上や受益者負担のさらなる適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市
団体コード 292125

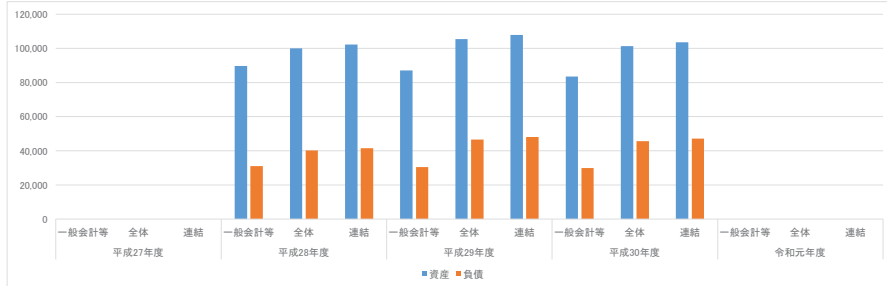
人口	29,737人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351人
面積	247.50km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,934,961千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	14.4%
		将来負担比率	124.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,656	87,174	83,459	
	負債		31,052	30,483	29,894	
全体	資産		100,009	105,456	101,373	
	負債		40,238	46,500	45,620	
連結	資産		102,257	107,812	103,648	
	負債		41,558	48,132	47,226	

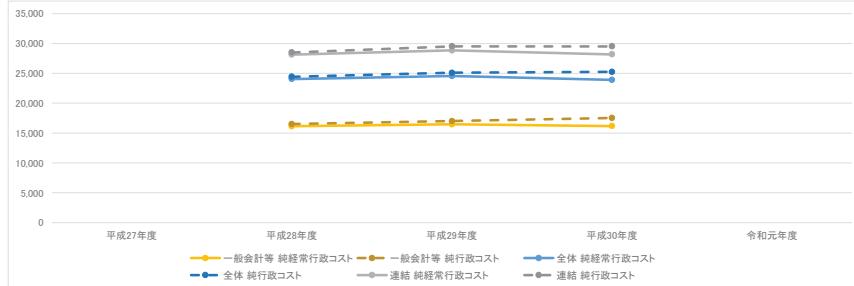


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,715百万円減少(△4.3%)となった。資産合計で金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却費が2,347百万円増えたことによる。負債合計では前年度末から989百万円減少(△1.9%)したが、これは地方債残高の縮減による。引き続き地方債残高の縮減に努める。
 ・病院事業、水道事業等を加えた全体の資産総額は、前年度末から4,083百万円減少(△3.9%)した。資産合計は上水道管、下水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて17,914百万円多くなるが、負債合計も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から15,726百万円多くなっている。
 ・一部事務組合、広域連合を加えた連結の資産総額は前年度末から4,164百万円減少(△3.9%)した。資産合計は奈良県広域消防組合や東宇陀環境衛生組合等の有形固定資産等の計上等により、全体に比べて2,275百万円多い。一方、負債合計は前年度末から地方債の減少により906百万円減少したが、全体より1,606百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,156	16,478	16,181	
	純行政コスト		16,521	17,010	17,531	
全体	純経常行政コスト		24,061	24,563	23,908	
	純行政コスト		24,425	25,091	25,261	
連結	純経常行政コスト		28,135	28,855	28,172	
	純行政コスト		28,487	29,520	29,508	

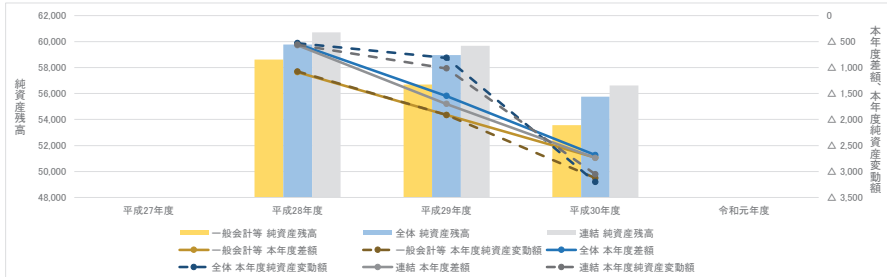


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は16,923百万円であり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物料費等(6,280百万円、前年度比△36百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、市立病院における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて4,084百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,415百万円多くなり、純行政コストは7,730百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象となる一部事務組合、広域連合の人員費等により、全体に比べて経常費用が4,262百万円多くなり、純行政コストも4,247百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,091	△1,914	△2,732	
	本年度純資産変動額		△1,075	△1,914	△3,126	
全体	本年度差額		△545	△1,545	△2,683	
	本年度純資産変動額		△532	△815	△3,203	
連結	本年度差額		△572	△1,701	△2,738	
	本年度純資産変動額		△563	△1,019	△3,054	

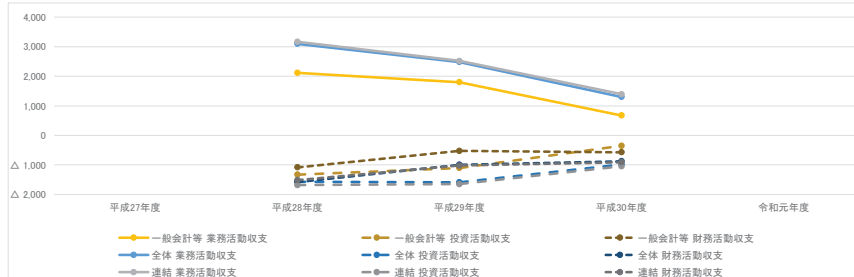


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(14,798百万円)が純行政コスト(17,531百万円)を下回っており、平成30年度の本年度差額は△2,732百万円となり、純資産残高は前年度末に比べて3,126百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が7,700百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△2,683百万円となり、純資産残高は3,203百万円の減少となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等、一部事務組合等の負担金が税収等の財源に含まれることから、全体と比べて税収等の財源が4,192百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△2,738百万円となり、純資産残高は3,054百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,115	1,795	671	
	投資活動収支		△1,329	△1,103	△350	
	財務活動収支		△1,084	△523	△574	
全体	業務活動収支		3,094	2,481	1,297	
	投資活動収支		△1,564	△1,588	△983	
	財務活動収支		△1,581	△994	△877	
連結	業務活動収支		3,165	2,518	1,393	
	投資活動収支		△1,680	△1,650	△1,043	
	財務活動収支		△1,513	△1,022	△911	

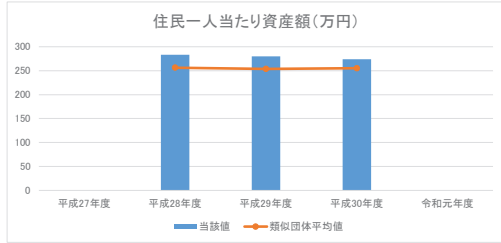


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は671百万円であったが、地域事務所空調設備等改修事業や橋梁長寿命化事業等を行ったことから投資活動収支は△350百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△574百万円となっており、平成30年度末現金預金残高は前年度末から255百万円減少し、406百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、市立病院の入院外来収益、水道料金等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より626百万円多い1,297百万円となっている。投資活動収支は△983百万円であり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△877百万円となり、平成30年度末現金預金残高は前年度末から565百万円減少し、2,224百万円となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は1,393百万円となっている。投資活動収支は△1,043百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△911百万円となり、平成30年度末現金預金残高は前年度末から563百万円減少し、2,388百万円となった。

1. 資産の状況

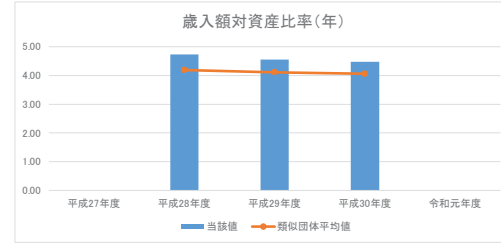
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,965,649	8,717,384	8,345,865	
人口		31,660	31,162	30,439	
当該値		283.2	279.7	274.2	
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	



②歳入額対資産比率(年)

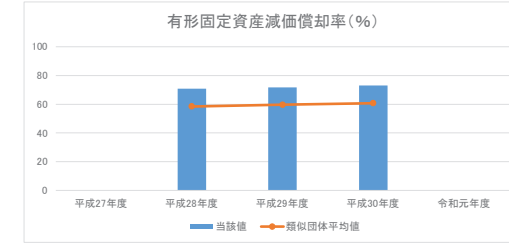
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,656	87,174	83,459	
歳入総額		18,956	19,155	18,617	
当該値		4.73	4.55	4.48	
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		166,742	168,874	171,202	
有形固定資産 ※1		235,556	235,112	234,172	
当該値		70.8	71.8	73.1	
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	

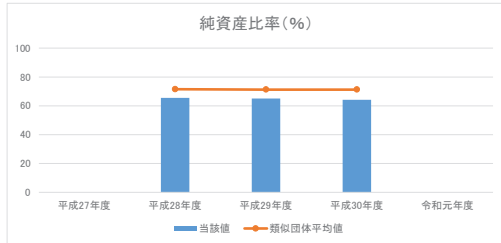
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

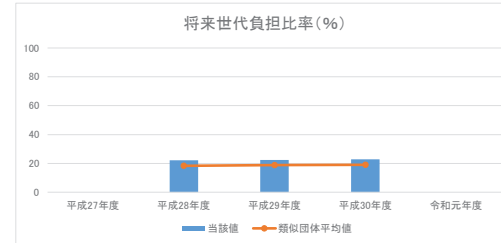
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,605	56,691	53,564	
資産合計		89,656	87,174	83,459	
当該値		65.4	65.0	64.2	
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,588	17,243	16,927	
有形・無形固定資産合計		79,469	77,044	74,131	
当該値		22.1	22.4	22.8	
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	

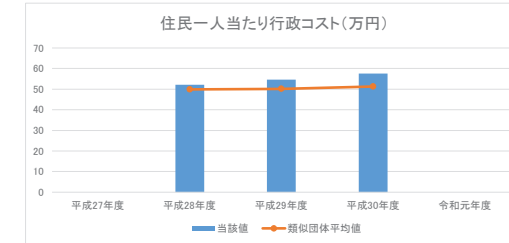
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

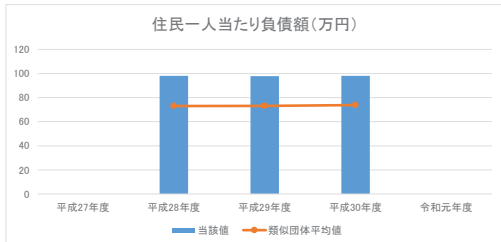
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,652,078	1,701,023	1,753,062	
人口		31,660	31,162	30,439	
当該値		52.2	54.6	57.6	
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

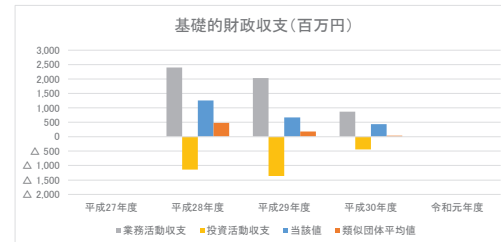
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,105,151	3,048,317	2,989,441	
人口		31,660	31,162	30,439	
当該値		98.1	97.8	98.2	
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,396	2,029	870	
投資活動収支 ※2		△1,141	△1,360	△435	
当該値		1,255	669	435	
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	

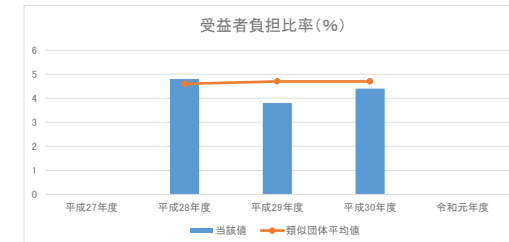
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		807	642	742	
経常費用		16,963	17,120	16,923	
当該値		4.8	3.8	4.4	
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

・過去に整備した建物・道路等の有形固定資産が多いため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも類似団体平均値を上回っているが、資産額は前年度末に比べて3,715百万円減少している。一方、これら資産のうち償却資産についての有形固定資産減価償却率は、前年度より1.3%上昇し、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した資産が多いためである。
・公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、施設の統廃合を含めた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.8%減少し64.2%となった。これは類似団体平均を7.0%下回っており、将来世代の負担が高くなっている。また、将来世代負担率は前年度より0.4%増加し、類似団体平均を上回っていることから、社会資本形成における将来世代の負担が高いといえる。これは資産形成の財源を地方債に依存してきたためであるが、借入額の抑制により地方債残高は年々減少している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.0万円増加した。これは資産が多いことによる減価償却費や一部事務組合への負担金、会計上の繰出金の移転費用、人件費が多いことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.4万円増加した。これは資産形成の財源を地方債に依存してきたことによるものであるが、地方債残高は、新規借入の抑制により年々減少している。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、維持補修費の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

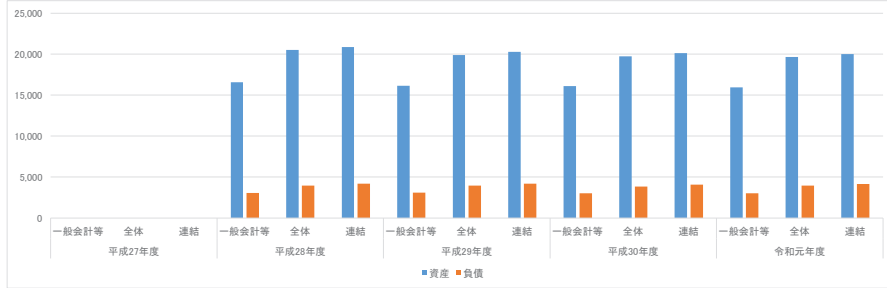
団体名 奈良県山添村
団体コード 293229

人口	3,471人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	66.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,902.520千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	3.1%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

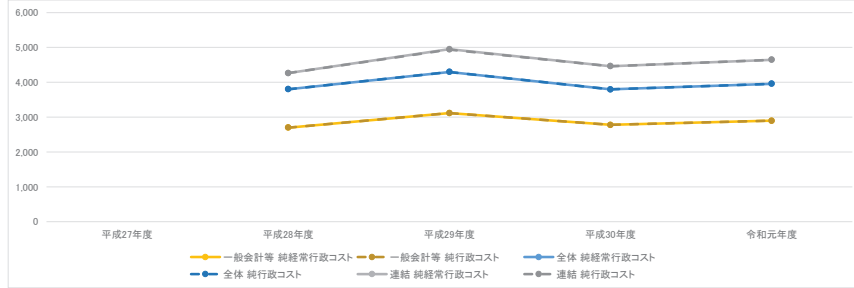
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,586	16,154	16,128	15,941
	負債		3,053	3,088	3,036	3,031
全体	資産		20,519	19,911	19,746	19,658
	負債		3,963	3,964	3,850	3,955
連結	資産		20,894	20,288	20,125	20,037
	負債		4,213	4,201	4,079	4,174



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から187百万円減少した。有形固定資産は、令和元年度に村道改良事業105百万円、法面等災害復旧27百万円等の取得があったが結果として減価償却等により386百万円減少した。流動資産は基金が154百万円、現金預金が44百万円増加したため、平成30年度より199百万円の増加となった。負債については、地方債の償還が順調に進んでいることにより平成30年度末から5百万円減少している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は3,717百万円多くなるが、負債総額も924百万円多くなっている。主要因としては、特別会計のインフラ資産が簿価3,605百万円増加となり多くを占めている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると資産総額は4,096百万円多くなり、負債総額も1,143百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

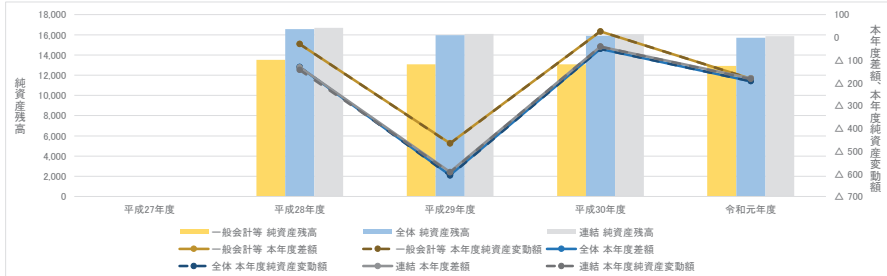
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,698	3,117	2,780	2,899
	純行政コスト		2,698	3,117	2,780	2,899
全体	純経常行政コスト		3,801	4,296	3,799	3,960
	純行政コスト		3,801	4,296	3,799	3,960
連結	純経常行政コスト		4,265	4,952	4,465	4,645
	純行政コスト		4,265	4,939	4,462	4,645



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,040百万円となり、平成30年度より210百万円増加した。うち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が87百万円増加、補助金等を含む移転費用が137百万円の増加となった。一方、経常収益は140百万円となり、平成30年度より91百万円増加している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が172百万円増加(うち使用料及び手数料73百万円増加)し、312百万円となった。一方、経常費用が1,232百万円増加(うち業務費用555百万円増加、移転費用677百万円増加)し、4,272百万円となり、純行政コストが1,060百万円の増加となっている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると経常収益が216百万円増加し、業務費用が725百万円増加(うち人件費182百万円増加、物件費等496百万円増加)し、移転費用が1,237百万円増加しており、合計1,962百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは1,745百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

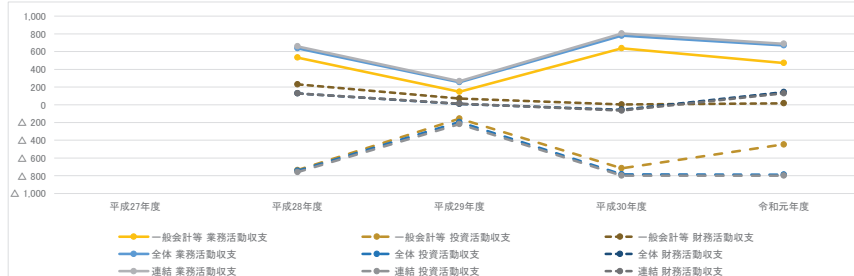
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 30	△ 466	26	△ 182
	本年度純資産変動額		△ 30	△ 467	26	△ 182
全体	純資産残高	13,533	13,066	13,092	13,920	12,910
	本年度差額		△ 131	△ 606	△ 51	△ 193
連結	純資産残高	16,555	15,947	15,896	15,703	15,033
	本年度差額		△ 132	△ 592	△ 41	△ 180
連結	本年度純資産変動額		△ 144	△ 594	△ 41	△ 183
	純資産残高	16,681	16,087	16,047	16,047	15,863



分析:
一般会計等においては、財源2,718百万円が純行政コスト2,899百万円を下回り、本年度差額は▲182百万円となった。そのため、財源で賄いきれない純行政コストを過去から積み上げた財源の余力を充当した結果となった。
全体会計は一般会計等と比較すると、財源が1,049百万円(税収等380百万円、国県等補助金669百万円)増加したが、純行政コストが1,061百万円増加したため本年度差額も11百万円さらに減少となった。
連結会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが1,746百万円増加した一方、財源が1,747百万円(税収等771百万円・国県等補助金977百万円)増加し、本年度差額は2百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		533	147	637	471
	投資活動収支		△ 736	△ 156	△ 714	△ 446
	財務活動収支		231	71	4	18
全体	業務活動収支		637	254	780	670
	投資活動収支		△ 745	△ 194	△ 784	△ 788
	財務活動収支		130	10	△ 56	143
連結	業務活動収支		659	266	804	689
	投資活動収支		△ 758	△ 217	△ 798	△ 799
	財務活動収支		129	14	△ 65	130

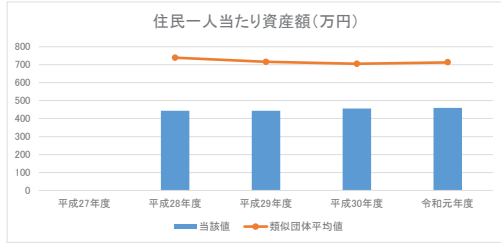


分析:
一般会計等は、業務活動収支において、平成30年度より業務支出が157百万円減少(うち業務費用支出20百万円増加、移転費用支出137百万円増加)し、業務収入が9百万円減少(うち国県等補助金収入97百万円減少、その他の収入95百万円増加)したため、166百万円減少となった。また、財務活動収支において、平成30年度より地方債等償還支出が4百万円増加し、地方債等発行収入が18百万円増加したため、14百万円の増加となった。
全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が2,020百万円増加(うち業務費用支出が942百万円増加、移転費用支出が677百万円増加)し、業務収入が1,219百万円増加したため、189百万円の増加となった。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が343百万円増加し、投資活動収入が2,202百万円増加したことで、342百万円減少した。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が92百万円増加しているものの、地方債等発行収入が218百万円増加しており、126百万円増加している。
連結会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が2,734百万円増加し、業務収入が1,952百万円増加したことで、218百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が956百万円増加し、投資活動収入が2百万円増加したが、354百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が105百万円増加に対し、地方債等発行収入が218百万円増加したことで、113百万円増加した。

1. 資産の状況

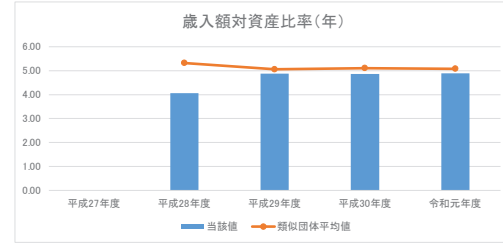
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,658,626	1,615,433	1,612,796	1,594,106
人口		3,737	3,640	3,542	3,471
当該値		443.8	443.8	455.3	459.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

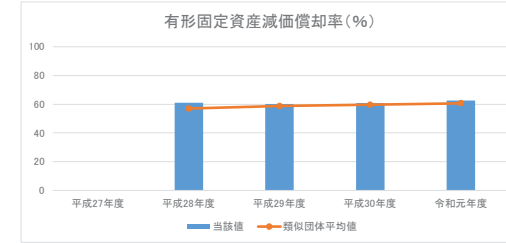
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,586	16,154	16,128	15,941
歳入総額		4,090	3,311	3,314	3,260
当該値		4.06	4.88	4.87	4.89
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,680	16,240	16,826	17,425
有形固定資産 ※1		25,708	27,036	27,636	27,901
当該値		61.0	60.1	60.9	62.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

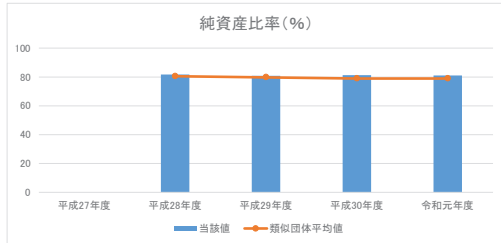
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

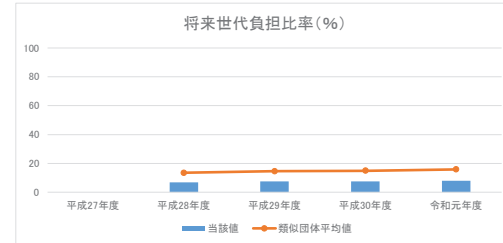
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,533	13,066	13,092	12,910
資産合計		16,586	16,154	16,128	15,941
当該値		81.6	80.9	81.2	81.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,014	1,083	1,080	1,125
有形・無形固定資産合計		15,016	14,662	14,624	14,232
当該値		6.8	7.4	7.4	7.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

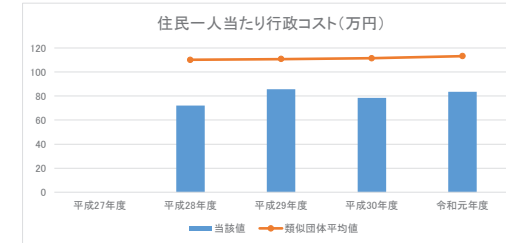
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

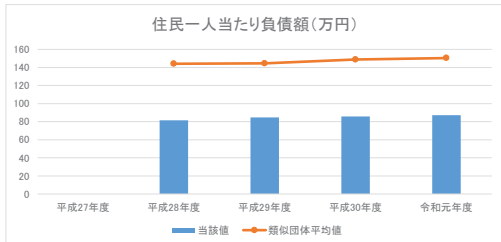
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		269,847	311,650	278,012	289,927
人口		3,737	3,640	3,542	3,471
当該値		72.2	85.6	78.5	83.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

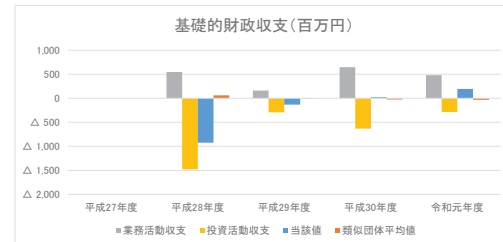
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		305,304	308,843	303,620	303,088
人口		3,737	3,640	3,542	3,471
当該値		81.7	84.8	85.7	87.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		547	159	647	479
投資活動収支 ※2		△1,474	△293	△629	△285
当該値		△927	△134	18	194
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

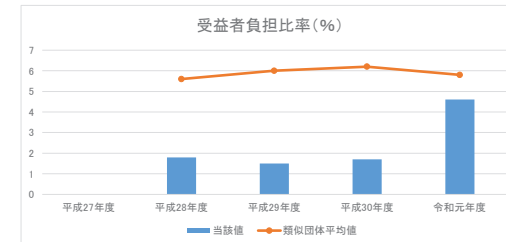
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		50	49	49	140
経常費用		2,748	3,165	2,829	3,040
当該値		1.8	1.5	1.7	4.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して54百万円減少し、資産が187百万円減少している。類似団体との差は、▲0.19年であり同程度であるといえる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、毎年度一定に高くなっていく。老朽化が進んだ施設が多くなってきたことを表しており、修繕工事を行っているものの、昨年度より1.6%老朽化が進んでいる。今後でも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比較すると、2.1%上回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。原因としては資産の減少とほぼ同額の地方債発行があるため、総資産に占める純資産の割合が減少した。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値より7.9%下回っている。過去現役世代と将来世代でバランスよく負担することが理想とされてきたが、将来人口減少傾向を見据えて引き続き適切な運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均値より大きく下回っており、前年度と比べると5%増加した。物件費(37万円)や維持補修費(29万円)の増加が要因と考えられる。今後は行政コストを削減できるよう、物件費の抑制や施設の維持管理を定期的・計画的に行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計が減少しているものの、人口減少に伴い、1人当たりの負債額は前年度と比較して1.6万円増加している。基礎的財政収支については、業務活動収支が479百万円に対して、投資活動収支が▲285百万円であったため、194百万円となった。投資活動収支が平成30年度より344百万円増加したことにより、基礎的財政収支も176百万円増加という結果になった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度と比較して、公共残土処理料が前年度より77百万円増加した等が主な要因で、経常収益が91百万円増加した。経常収益が大きく増加したため、令和元年度は類似団体平均値に近づく結果となった。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に今後も努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町
団体コード 293423

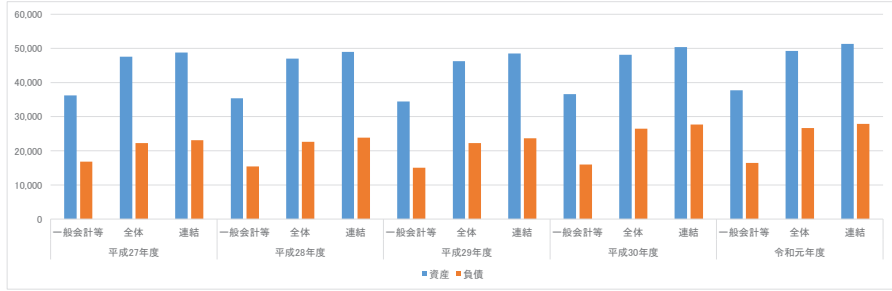
人口	18,795 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,558.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	241.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,278	35,404	34,454	36,644	37,730
	負債	16,823	15,445	15,066	16,012	16,446
全体	資産	47,590	47,014	46,293	48,173	49,240
	負債	22,257	22,287	22,287	26,470	26,709
連結	資産	48,833	48,981	48,484	50,365	51,324
	負債	23,119	23,898	23,708	27,655	27,846

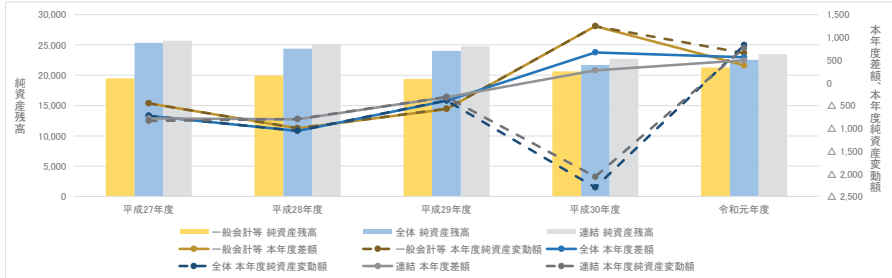


分析:
平群町は保有する道路・橋りょう・トンネル・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、建設より大変年月が経過していることから、公共施設の老朽化が著しい状態にある。これに伴い、資産価値は減少傾向にあり、負債は将来的に各施設の改修・維持補修工事の増加に比例して増額すると考えられる。令和元年度においては、道路・橋りょう保全工事や清掃センター、学校施設の改修工事が行われたため、資産は微増している。今後の方針として、地方債収入の抑制、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計ベースで考えると一般会計と同じく保有する資産の減価償却が進む一方で、財源確保の起債借入が増加傾向にある為、特に水道特別会計・下水道特別会計において資産の減少及び負債の増加が起きている。
連結会計ベースでは、特に連結している平群駅西特定土地区画整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しているため、資産額が増加しているが、財源確保に起債を用いている為、負債も同じく増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 451	△ 1,000	△ 578	1,245	382
	本年度純資産変動額	△ 451	△ 999	△ 571	1,243	653
	純資産残高	19,958	19,388	19,388	20,631	21,284
全体	本年度差額	△ 726	△ 1,058	△ 394	667	558
	本年度純資産変動額	△ 726	△ 1,057	△ 386	△ 2,302	829
	純資産残高	25,333	24,391	24,005	21,703	22,532
連結	本年度差額	△ 784	△ 802	△ 321	273	496
	本年度純資産変動額	△ 837	△ 796	△ 308	△ 2,065	768
	純資産残高	25,715	25,083	24,776	22,711	23,479

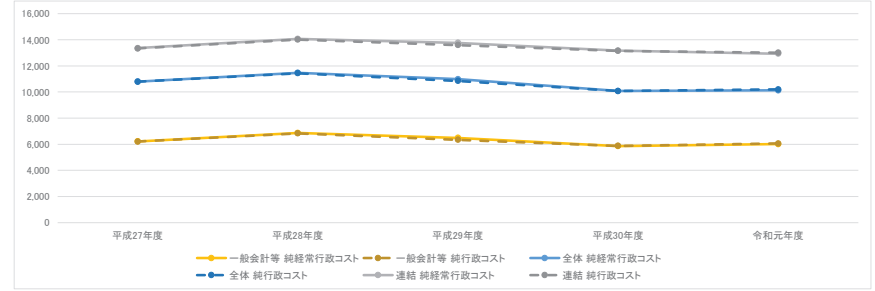


分析:
一般会計の純資産残高及び純資産変動額は平成29年度におおむね減少傾向にあったが、平成30年度、令和元年度においては増加している。減少要因としては、平群町が所有する公共施設などの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却に伴い資産価値が減少しているだけでなく、各種事業の財源に取崩した基金や返済が必要な起債が充てられていることが要因となっている。
今後、老朽化の進む資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努める。また、より重要な起債の借入を図る。
全体会計、連結会計において、本年度純資産変動額が増加した要因として、下水道事業特別会計への出資金が増加したことにより資産が変動したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,227	6,868	6,486	6,859	6,013
	純行政コスト	6,212	6,831	6,338	5,872	6,056
全体	純経常行政コスト	10,806	11,468	10,979	10,083	10,123
	純行政コスト	10,791	11,431	10,844	10,080	10,205
連結	純経常行政コスト	13,356	14,067	13,763	13,168	12,928
	純行政コスト	13,340	14,011	13,597	13,150	13,101

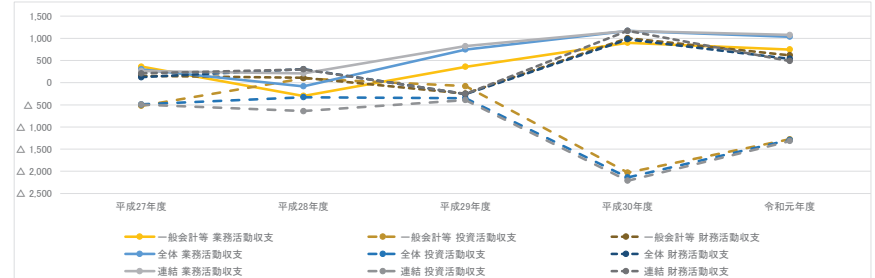


分析:
平成30年度は若干減少しているが、令和元年度において微増となっている。一般会計行政コストが高止まりしている要因として、人口に比して町面積が比較的広大であり、多数存在する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館などの公共施設の老朽化が著しいため、多額の維持補修工事費が発生している。また、こども園・給食センターの直営、清掃センターの一部委託といった人件費、年々増加している高齢者の社会保障費を中心とした扶助費割増の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、行政コストの削減の為、新規職員採用の抑制、町営公共施設の民間委託等による人件費の抑制だけでなく、利用頻度の低下または老朽化が著しい施設の廃止・集約・複合化を実施することで人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費の削減を図る。
全体会計としては高齢者人口の増加に伴い、国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険特別会計における補助金等、社会保障給付などの支出が増加傾向にあるため、行政コストが高止まりしている。連結会計では経常収益の増額により若干減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	360	△ 301	356	898	744
	投資活動収支	△ 523	95	△ 79	△ 2,028	△ 1,278
	財務活動収支	154	108	△ 248	1,003	616
全体	業務活動収支	300	△ 84	747	1,166	1,034
	投資活動収支	△ 490	△ 330	△ 349	△ 2,138	△ 1,292
	財務活動収支	123	303	△ 259	975	535
連結	業務活動収支	263	208	821	1,165	1,074
	投資活動収支	△ 494	△ 643	△ 394	△ 2,212	△ 1,319
	財務活動収支	209	299	△ 256	1,169	485



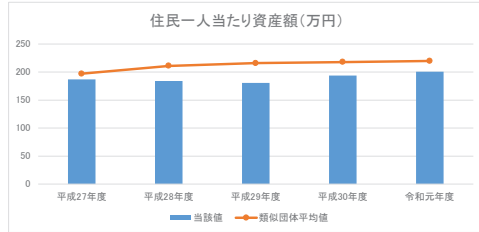
分析:
一般会計等の業務活動収支が増加傾向にある要因として、法人税を中心とした税金等の増加及び国県補助金収入の増加が要因である。投資活動収支が赤字に転じている要因として、平群駅周辺整備事業、仮置き焼却処理事業に伴い多額な基金の取崩及び積立金の減少が考えられる。財務活動収支の増加要因として、総合文化センター建設事業及び平群駅周辺整備事業、県防災行政無線デジタル化事業、清掃センター改修事業等に多額の起債を借入れたことが考えられる。全体会計の業務活動収支が黒字に転じている原因として、一般会計の影響だけでなく、高齢者人口の増加に伴い後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計・国民健康保険特別会計に対する一般会計繰入金及び国県補助金が増加していることが考えられる。
連結会計では、一般会計の影響だけでなく、平群駅西特定土地区画整理事業組合における街路築造工事や上水道敷設工事などにより、投資的活動収支における公共施設等整備費支出額が増加し、投資活動収支が低い水準となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

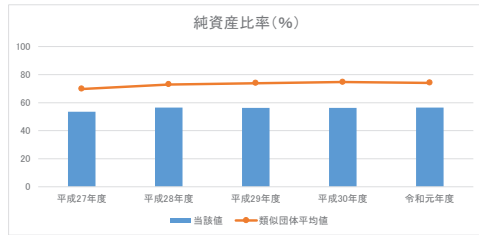
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,627,779	3,540,364	3,445,417	3,664,372	3,773,000
人口	19,407	19,247	19,063	18,889	18,795
当該値	186.9	183.9	180.7	194.0	200.7
類似団体平均値	197.1	211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

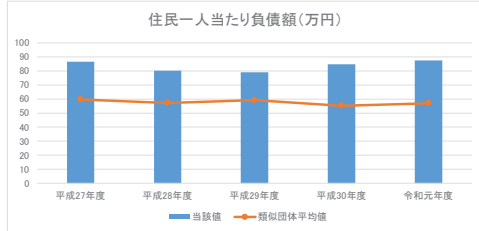
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,455	19,958	19,388	20,631	21,284
資産合計	36,278	35,404	34,454	36,644	37,730
当該値	53.6	56.4	56.3	56.3	56.4
類似団体平均値	69.7	72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

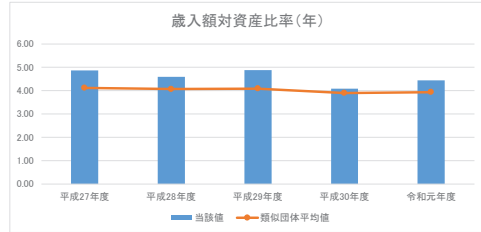
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,682,318	1,544,519	1,506,639	1,601,245	1,644,600
人口	19,407	19,247	19,063	18,889	18,795
当該値	86.7	80.2	79.0	84.8	87.5
類似団体平均値	59.7	57.2	59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

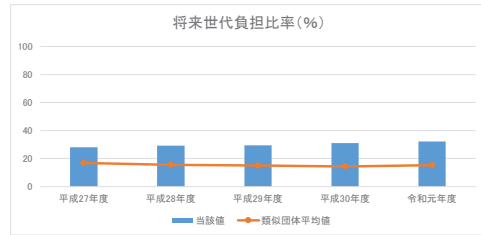
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,278	35,404	34,454	36,644	37,730
歳入総額	7,445	7,693	7,057	8,953	8,471
当該値	4.87	4.60	4.88	4.09	4.45
類似団体平均値	4.12	4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,708	9,860	9,659	10,725	11,456
有形・無形固定資産合計	34,370	33,807	32,886	34,535	35,470
当該値	28.2	29.2	29.4	31.1	32.3
類似団体平均値	16.9	15.5	15.0	14.4	15.3

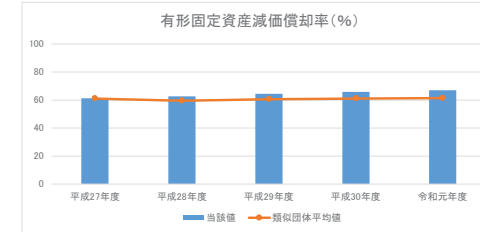
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,367	33,371	34,418	35,323	36,172
有形固定資産 ※1	52,858	53,337	53,407	53,613	53,990
当該値	61.2	62.6	64.4	65.9	67.0
類似団体平均値	61.1	59.5	60.7	61.1	61.4

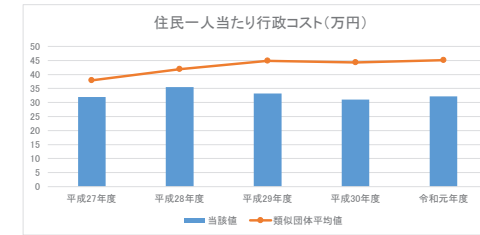
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

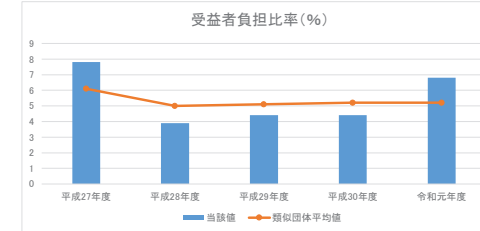
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	621,230	683,119	633,817	587,153	605,583
人口	19,407	19,247	19,063	18,889	18,795
当該値	32.0	35.5	33.2	31.1	32.2
類似団体平均値	37.9	41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	530	280	302	272	437
経常費用	6,758	7,148	6,788	6,130	6,450
当該値	7.8	3.9	4.4	4.4	6.8
類似団体平均値	6.1	5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。要因は、建設より大変年月が経過していることが考えられ、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し、効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。現在、資産減少対策の一環として、平成29年度から令和元年度にかけて老朽化が著しい入居交流センター・中央公民館・図書館の機能集約・複合化事業を実施している。今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平群駅周辺整備事業・幼保一体化施設建設事業・小中学校トイレ空調改修事業、清掃センター改修事業等、総合文化センター建設・公共施設の建設及び改修に伴い、純資産が増加しているようであるが、これらの事業を含む各種事業の財源確保のため借入れた地方債によって、将来的に負債が増加していくと懸念される。今後、老朽化が進んでいる公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化も検討することで資産価値を維持し、増加が予想される地方債の借入れについては、より慎重な借入れを図るだけでなく、その他、国庫補助金などの特定財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度に若干減少しているが、令和元年において増加している。要因は、人口に比して町面積が比較的広大であり、老朽化が進む道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・公民館等の公共施設が多い為、多額の維持補修工事が発生していることである。また、こども園・給食センター等の區画により人件費が増加、高齢者の増加による社会保障費を中心とした扶助費の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金返済置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

類似団体と比較して一人当たりの負債額が大きい要因として、当町は人口に比して面積が比較的広大であり施設・道路等の公共施設が多く存在するため、公共施設に係わる地方債等の負担が大きくなっている。基礎的財政収支の投資活動収支が赤字に転じている要因として、平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業に伴い、多額の基金の取崩及び積立金の減少が考えられる。今後、負債の削減の為、より慎重な地方債の借入れに努めるだけでなく、繰上償還や、業務活動収支の収入となる利収増加を図るため、移住定住者確保、少子化対策による出生率の増加、働き先の創出に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率であるが、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益が減少しているにも関わらず、経常費用である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少傾向であった。令和元年度は斎場使用料等の経常収益の増加により受益者負担比率は増加しているが、今後も経常費用の増加が見込まれるため新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三郷町
団体コード 293431

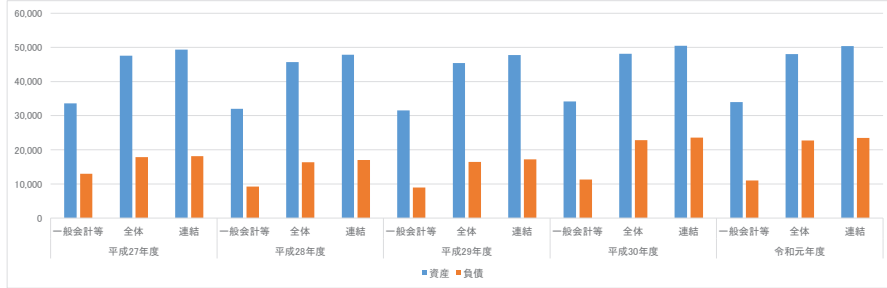
人口	22,957人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	8.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,917,671千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	48.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	33,583	32,012	31,586	34,163	33,945
	負債	12,997	9,288	9,925	11,249	11,014
全体	資産	47,530	45,661	45,382	48,135	48,064
	負債	17,855	16,340	16,418	22,808	22,700
連結	資産	49,325	47,867	47,756	50,503	50,426
	負債	18,156	16,974	17,191	23,551	23,464

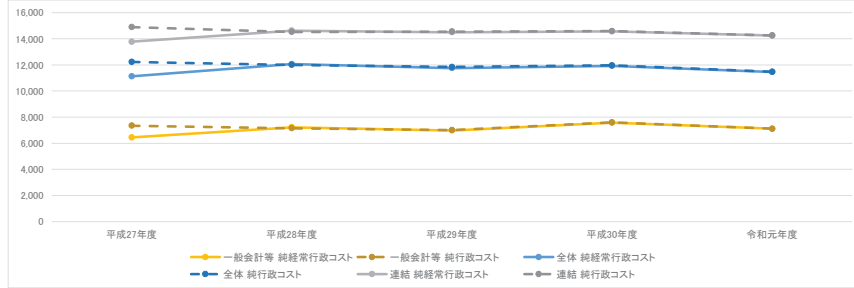


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から218百万円減少しました。有形固定資産は、カーボン・マネジメント事業により314百万円、ウェルネスパークしぎさん施設整備工事により153百万円の増加があったものの、売却や移管による土地の減少17百万円、除却や寄付による公用車の減少12百万円他、減価償却により平成30年度より145百万円減少してまいりました。流動資産は令和元年度、地方債の発行収入401百万円より償還支出488百万円が上回ったこと等々で、現金預金が減少したことによって平成30年度より73百万円の減少となりました。負債については、地方債の償還支出が発行収入を上回った他、退職手当引当金が125百万円減少したことにより、平成30年度末から235百万円減少しています。
 ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は14,119百万円多くなりますが、負債総額は1,686百万円多くなっています。主な要因としては、資産増加のうち下水道事業会計の主要な固定資産の簿価で4,641百万円が多々を占めています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は2,362百万円多くなりますが、負債総額は764百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,451	7,221	6,977	7,578	7,112
	純行政コスト	7,349	7,154	7,011	7,601	7,112
全体	純経常行政コスト	11,126	12,065	11,759	11,926	11,458
	純行政コスト	12,227	11,999	11,845	11,961	11,475
連結	純経常行政コスト	13,778	14,617	14,502	14,568	14,237
	純行政コスト	14,892	14,529	14,552	14,586	14,253

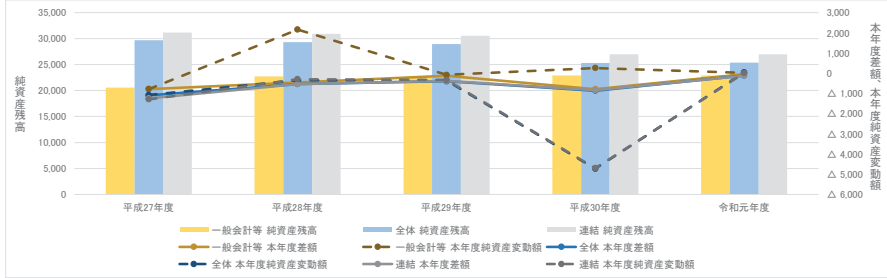


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が7,623百万円となり、平成30年度より408百万円減少しました。うち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が170百万円減少、補助金等を含む移転費用が225百万円の減少となります。一方、経常収益は510百万円となり、平成30年度より58百万円増加しています。
 ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が733百万円増加(うち水道料金483百万円増加)し、1,243百万円となりました。一方、経常費用が5,079百万円増加(うち業務費用1,220百万円増加、移転費用3,859百万円増加)し、12,702百万円となっており、純行政コストが4,362百万円の増加となっています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が253百万円多し、一方、業務費用が677百万円増加(うち人件費388百万円増加、移転費用2,353百万円増加)しており、合計3,031百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは2,778百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 789	△ 464	△ 124	△ 787	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 789	2,158	△ 83	253	18
	純資産残高	20,585	22,744	22,661	22,913	22,931
全体	本年度差額	△ 1,097	△ 530	△ 398	△ 862	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 354	△ 358	△ 4,721	37
	純資産残高	29,675	29,321	28,964	25,327	25,364
連結	本年度差額	△ 1,246	△ 541	△ 374	△ 836	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 1,299	△ 302	△ 334	△ 4,698	10
	純資産残高	31,167	30,894	30,565	26,952	26,962

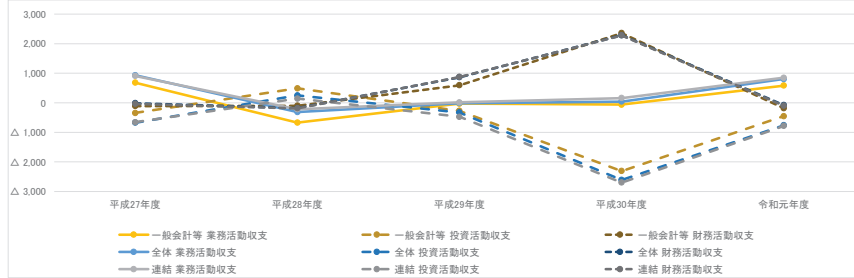


分析:
 ・一般会計等においては、財源7,066百万円が純行政コスト7,112百万円を下回り、本年度差額は▲46百万円となりました。そのため、財源で賄いきれない純行政コストを過去の留保資金を取り崩して補う結果となりました。
 ・全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,362百万円増加した一方、財源が4,294百万円(税收等1,913百万円、国県等補助金2,382百万円)増加し、本年度差額は68百万円減少となりました。
 ・連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが2,778百万円増加した一方、財源が2,765百万円(税收等1,325百万円、国県等補助金1,441百万円)増加し、本年度差額は13百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	680	△ 670	△ 31	△ 63	582
	投資活動収支	△ 343	491	△ 274	△ 2,311	△ 451
	財務活動収支	△ 112	△ 102	2,355	△ 183	△ 183
全体	業務活動収支	933	△ 312	△ 12	42	805
	投資活動収支	△ 673	252	△ 328	△ 2,610	△ 759
	財務活動収支	△ 17	△ 181	866	2,287	△ 75
連結	業務活動収支	907	△ 219	14	156	847
	投資活動収支	△ 656	145	△ 474	△ 2,700	△ 81
	財務活動収支	△ 34	△ 190	876	2,278	△ 78



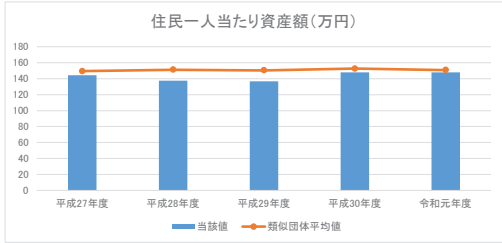
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支において、平成30年度より業務支出が478百万円減少(うち業務費用支出254百万円減少、移転費用支出225百万円減少)し、業務収入が153百万円増加(うち国県等補助金収入169百万円増加)したため、644百万円増加となりました。また、財務活動収支において、平成30年度より地方債等償還支出が23百万円増加し、地方債等発行収入が2510百万円減少したため、2,538百万円の減少となりました。
 ・全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,491百万円増加(うち業務費用支出が705百万円増加、移転費用支出が3,786百万円増加)し、業務収入が4,716百万円増加したため、224百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が519百万円増加し、投資活動収入が211百万円増加したこと、308百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が270百万円増加しているものの、地方債等発行収入が378百万円増加しており、108百万円増加しています。
 ・連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が2,963百万円増加し、業務収入が3,005百万円増加したことで、42百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が54百万円増加し、投資活動収入が32百万円増加したことで、22百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が18百万円増加に対し、地方債等発行収入が1百万円増加したことで、22百万円減少しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

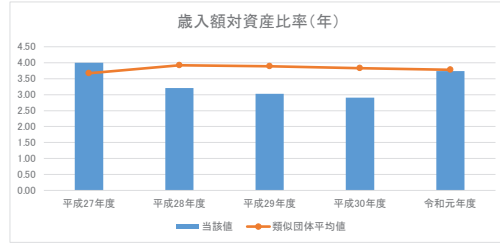
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,358,294	3,201,187	3,158,601	3,416,261	3,394,526
人口	23,260	23,262	23,131	23,090	22,957
当該値	144.4	137.6	136.6	148.0	147.9
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

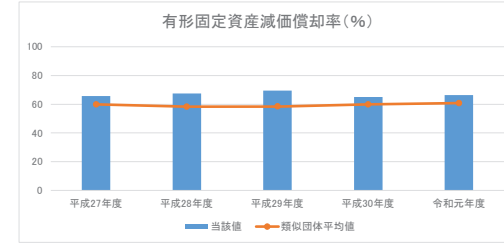
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	33,583	32,012	31,586	34,163	33,945
歳入総額	8,394	9,965	10,427	11,747	9,083
当該値	4.00	3.21	3.03	2.91	3.74
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,371	25,253	26,106	26,927	27,853
有形固定資産 ※1	37,094	37,483	37,636	41,351	41,920
当該値	65.7	67.4	69.4	65.1	66.4
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

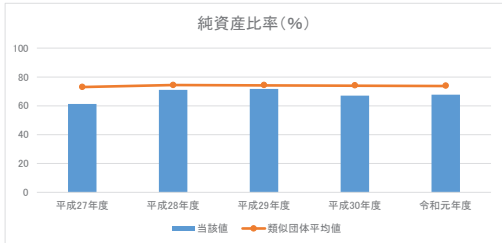
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

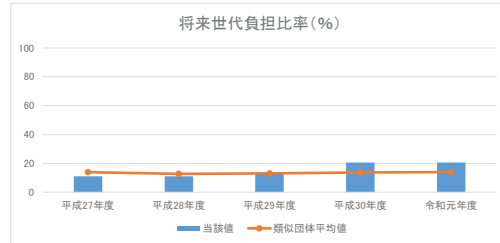
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,585	22,744	22,661	22,913	22,931
資産合計	33,583	32,012	31,586	34,163	33,945
当該値	61.3	71.0	71.7	67.1	67.6
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,137	3,079	3,711	6,113	6,050
有形・無形固定資産合計	28,296	27,713	27,762	29,668	29,462
当該値	11.1	11.1	13.4	20.6	20.5
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

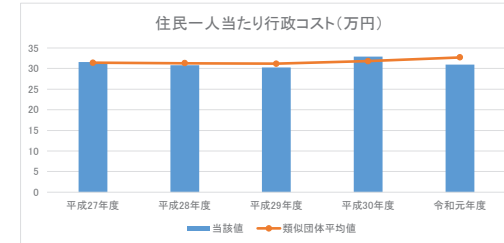
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

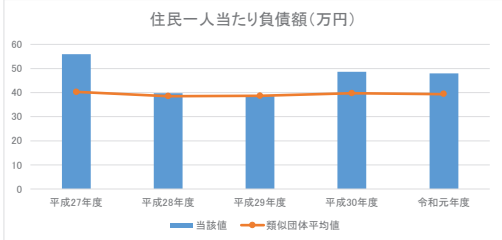
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	734,900	715,398	701,067	760,134	711,234
人口	23,260	23,262	23,131	23,090	22,957
当該値	31.6	30.8	30.3	32.9	31.0
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

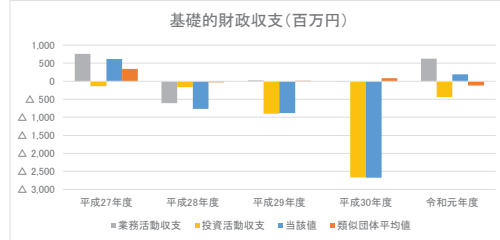
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,299,721	926,794	892,546	1,124,928	1,101,409
人口	23,260	23,262	23,131	23,090	22,957
当該値	55.9	39.8	38.6	48.7	48.0
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	756	△604	25	△13	631
投資活動収支 ※2	△140	△166	△904	△2,662	△440
当該値	616	△770	△879	△2,675	191
類似団体平均値	346.8	△33.0	10.6	87.1	△115.8

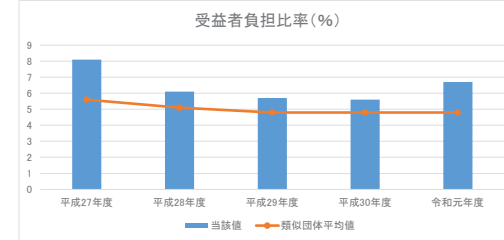
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	569	472	424	452	510
経常費用	7,020	7,693	7,401	8,030	7,623
当該値	8.1	6.1	5.7	5.6	6.7
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して2,664百万円、資産が218百万円それぞれ減少しています。類似団体平均値と比較すれば、同程度であるといえます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあります。前年度は減少しましたが、今年度は資本的支出よりも減価償却が上回ったことで、今後も更新費用の増加が想定されます。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っています。主要因は、資産の増加とほぼ同額の地方債発行があるため、総資産に占める純資産の割合が減少しました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度に公共施設等適正管理推進事業(中学校建替)として283百万円の借債発行したことが主な原因ではありますが、今年度は償還が進んだことにより、前年度より比率が減少しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同程度であり、昨年度からは1.9万円減少しました。引き続き適切な運営に努めています。

4. 負債の状況

前年度は公共施設等適正管理推進事業として283百万円の地方債発行による負債増加に伴い、類似団体平均値を大きく上回りましたが、今年度は地方債の償還が進んだこと、退職手当引当金が減少したことで改善が見られました。

基礎的財政収支については、業務活動収支が631百万円に対して、投資活動収支が△440百万円の赤字であったため、191百万円となりました。投資活動収支が赤字になっている要因として、基金の取崩よりも積立が多かったこと、カーボン・マネジメント事業による支出(314百万円)があげられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して経常収益が58百万円増加し、経常費用が407百万円減少しました。平成27年度以降初めて上昇し、類似団体平均値と比較すると高い数値となっています。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に今後努める必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町
団体コード 293440

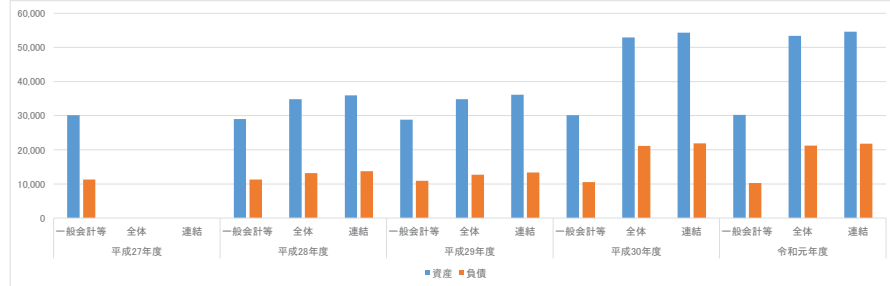
人口	28,338人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163人
面積	14.27km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	6,058.591千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	48.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	30,122	28,986	28,863	30,164	30,266
	負債	11,328	11,304	10,917	10,524	10,311
全体	資産	34,781	34,781	34,821	52,964	53,365
	負債	13,138	13,138	12,690	21,175	21,197
連結	資産	35,928	35,928	36,148	54,296	54,641
	負債	13,739	13,739	13,405	21,872	21,832

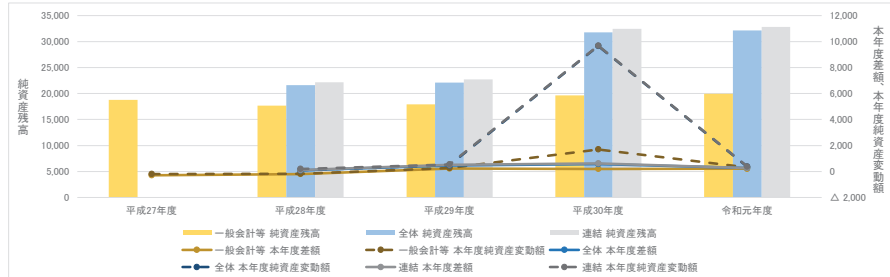


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から102百万円の増加となりました。主な増加要因としては、小・中学校空調設備整備工事、し尿処理施設受変電設備更新工事、町営団地改修等工事、道路新設改良工事などがあり、減少要因の当年度減価償却額がそれらを上回ったことにより増加となりました。また、負債総額は前年度末から213百万円の減少となりました。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためです。
全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、5,005百万円を計上しており、一般会計と比較して23,143百万円増加しました。連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、51,041百万円を計上しており、一般会計と比較して23,143百万円増加しました。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,357百万円や、下水道会計事業の有形固定資産18,278百万円を計上したためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 292	△ 198	229	190	209
	本年度純資産変動額	△ 196	△ 173	264	1,694	316
	純資産残高	18,794	17,683	17,946	19,640	19,956
全体	本年度差額	86	463	572	272	272
	本年度純資産変動額	111	488	969	9,659	378
	純資産残高	21,643	22,130	31,789	31,789	32,168
連結	本年度差額	115	622	522	275	275
	本年度純資産変動額	192	550	9,682	384	384
	純資産残高	22,189	22,743	32,425	32,425	32,809

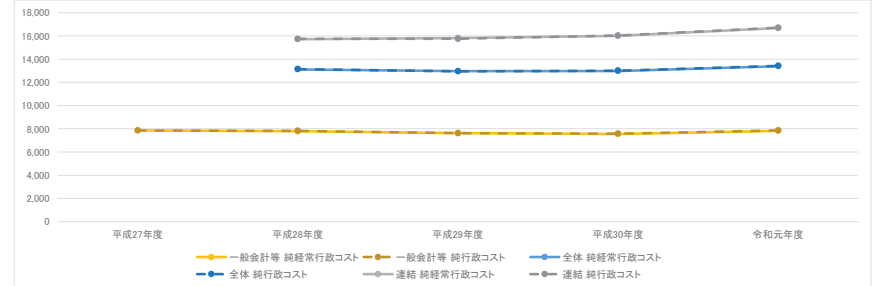


分析:
一般会計等においては、税金等を占める財源(8,069百万円)が純行政コスト(7,859百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円となりました。また、開発行為等に伴う道路の寄附等による無償所管換(56百万円)が増加したことにより、純資産残高は316百万円の増加となりました。
全体財務書類においては、税金等を占める財源(13,688百万円)が純行政コスト(13,416百万円)を上回っており、本年度差額は272百万円となり、純資産残高は379百万円の増加となりました。連結財務書類においては、税金等を占める財源(16,982百万円)が純行政コスト(16,706百万円)を上回っており、本年度差額は275百万円となり、純資産残高は384百万円の増加となりました。増加理由としては、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国庫支出金2,129百万円、奈良県高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国庫支出金1,637百万円などを計上したためです。
一般会計等については、純行政コストが経常的な収入だけでは不足していることから、財源確保のために既存事業の補助金活用に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,858	7,788	7,638	7,549	7,831
	純行政コスト	7,856	7,817	7,617	7,576	7,859
全体	純経常行政コスト	13,115	13,115	12,965	12,982	13,387
	純行政コスト	13,143	13,143	12,944	13,008	13,416
連結	純経常行政コスト	15,716	15,716	15,813	16,015	16,680
	純行政コスト	15,741	15,741	15,748	16,019	16,706

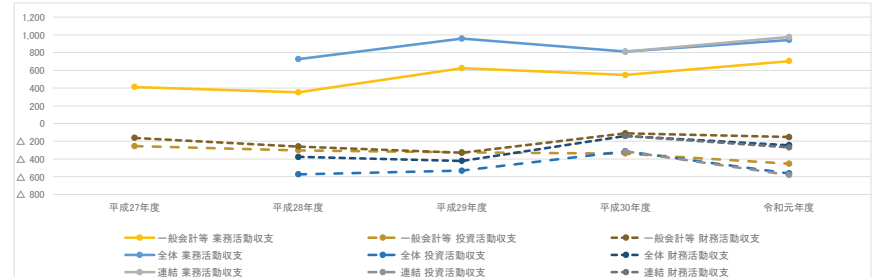


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,831百万円となり、前年度と比較して282百万円増加しました。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,830百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,719百万円)、社会保険給付(1,645百万円)、他会計への繰出金(678百万円)である。今後は、施設の統廃合等を検討する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
全体財務書類においては、純経常行政コストは13,387百万円となり、前年度と比較して405百万円増加しました。経常費用のうち、業務費用は5,637百万円、移転費用は8,905百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(2,474百万円)であり、移転費用は補助金等(7,244百万円)である。
連結財務書類においては、純経常行政コストは16,680百万円となり、前年度と比較して665百万円増加しました。経常費用のうち、業務費用は6,251百万円、移転費用は11,769百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(2,573百万円)であり、移転費用は補助金等(6,121百万円)である。
全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	411	352	624	547	703
	投資活動収支	△ 254	△ 303	△ 324	△ 339	△ 453
	財務活動収支	△ 182	△ 258	△ 329	△ 110	△ 153
全体	業務活動収支	726	958	811	811	941
	投資活動収支	△ 573	△ 531	△ 313	△ 313	△ 563
	財務活動収支	△ 376	△ 422	△ 140	△ 140	△ 244
連結	業務活動収支	811	811	976	976	976
	投資活動収支	△ 313	△ 313	△ 313	△ 313	△ 580
	財務活動収支	△ 140	△ 140	△ 140	△ 140	△ 269



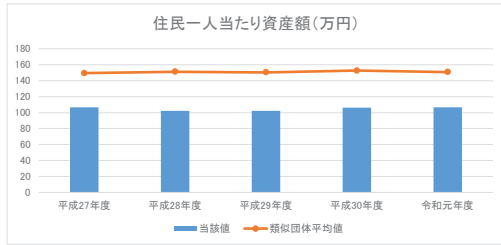
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は703百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良工事等を行ったことから、△453百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△153百万円となっており、本年度資金残高は前年度から97百万円増加し、441百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支は941百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△563百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△244百万円となっており、本年度資金残高は1,217百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

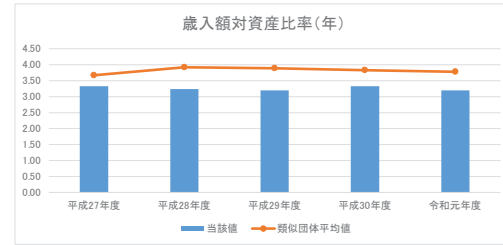
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,012,213	2,898,648	2,886,284	3,016,366	3,026,634
人口	28,259	28,298	28,220	28,361	28,338
当該値	106.6	102.4	102.3	106.4	106.8
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

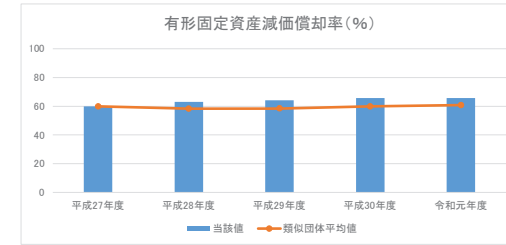
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,122	28,986	28,863	30,164	30,266
歳入総額	9,038	8,957	9,008	9,058	9,444
当該値	3.33	3.24	3.20	3.33	3.20
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,513	20,436	21,039	21,667	22,292
有形固定資産 ※1	32,496	32,418	32,796	33,030	33,896
当該値	60.0	63.0	64.2	65.6	65.8
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

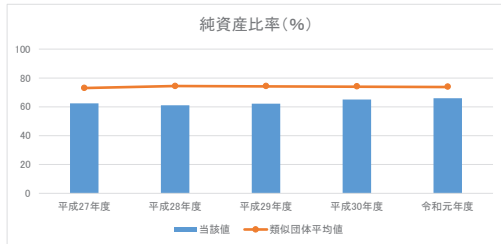
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

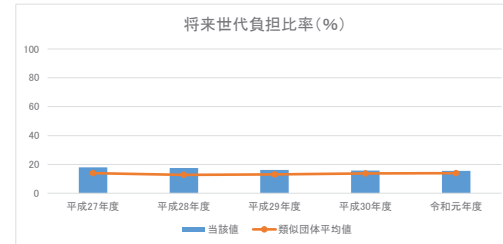
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,794	17,683	17,946	19,640	19,956
資産合計	30,122	28,986	28,863	30,164	30,266
当該値	62.4	61.0	62.2	65.1	65.9
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,586	4,300	3,953	3,839	3,777
有形・無形固定資産合計	25,659	24,699	24,612	24,420	24,383
当該値	17.9	17.4	16.1	15.7	15.5
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

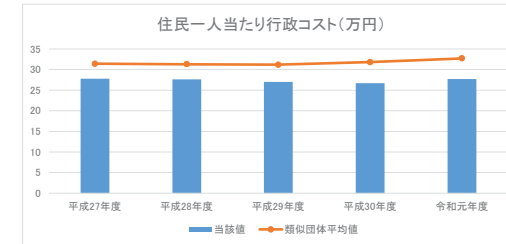
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

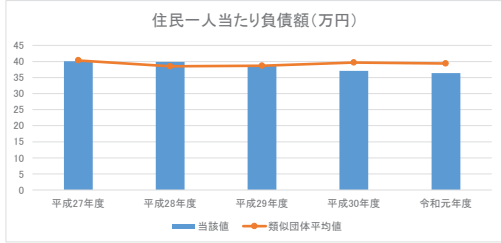
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	785,550	781,664	761,673	757,574	785,938
人口	28,259	28,298	28,220	28,361	28,338
当該値	27.8	27.6	27.0	26.7	27.7
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

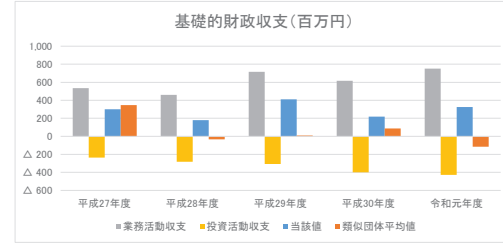
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,132,793	1,130,376	1,091,662	1,052,381	1,031,060
人口	28,259	28,298	28,220	28,361	28,338
当該値	40.1	39.9	38.7	37.1	36.4
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	535	461	715	616	753
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 281	△ 306	△ 398	△ 428
当該値	300	180	409	218	325
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

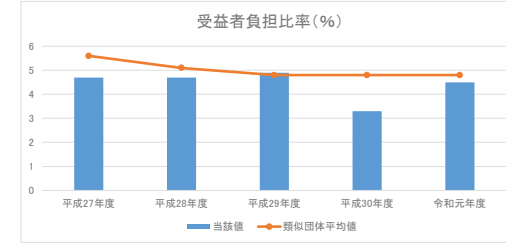
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	390	388	397	260	366
経常費用	8,248	8,177	8,034	7,809	8,197
当該値	4.7	4.7	4.9	3.3	4.5
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は施設の統廃合等の検討を含め、計画的に修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。教育施設の耐震補強事業や臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であった。要因としては、道路新設改良事業等の公共事業について、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低いとなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県安堵町
団体コード 293458

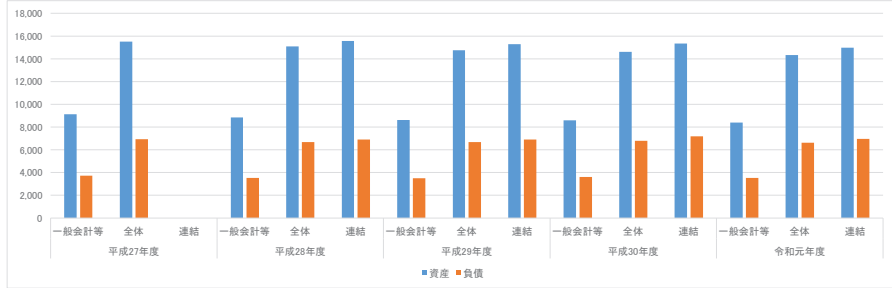
人口	7,407人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	4.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,206.181千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	33.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	9,135	8,841	8,612	8,580	8,405
	負債	3,736	3,540	3,618	3,618	3,526
全体	資産	15,502	15,097	14,743	14,610	14,325
	負債	6,922	6,689	6,674	6,789	6,637
連結	資産		15,575	15,286	15,345	14,973
	負債		6,896	6,917	7,192	6,948

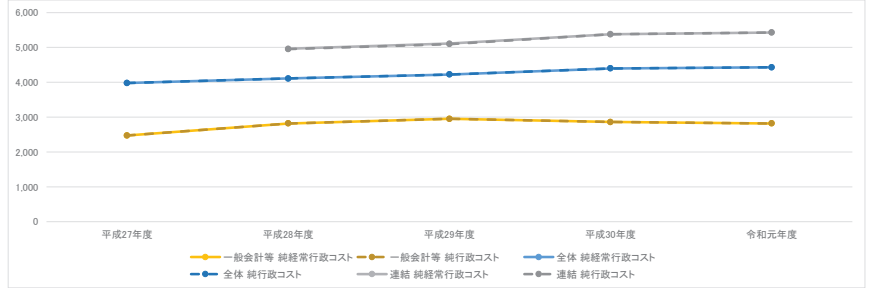


分析: 一般会計等において、資産総額が前年度から176百万円の減となった。R1年度における主な資産の変動としては、文化観光館「四弁花」の建設により固定資産は増加したが、基金の取崩しなどにより流動資産が約144百万円減少した。財政力の弱い本町において、資金繰りが困難になる事が差し迫っている。また、負債総額においては、地方債の発行が償還額より少ない事などから92百万円の減少となった。
 全体会計において、水道事業、下水道事業が含まれることから、主としてインフラ資産額が増える形となっているが、インフラ資産は全体の減価償却が大きく、全体としてH30年度より、111百万円の減少となった。結果、資産総額として、285百万円の減少となった。負債総額においては、地方債残高の減により減額となった。
 町土地開発公社、広域消防組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から372百万円減少し、負債総額は流動負債等の減により前年度末から244百万円減少した。また、資産総額は、組合などが保有している土地や建物などに係る資産を計上しており、全体会計等に比べて648百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,474	2,819	2,954	2,862	2,821
	純行政コスト	2,474	2,819	2,954	2,862	2,821
全体	純経常行政コスト	3,980	4,111	4,226	4,401	4,432
	純行政コスト	3,980	4,111	4,226	4,401	4,432
連結	純経常行政コスト		4,964	5,112	5,384	5,429
	純行政コスト		4,954	5,097	5,376	5,429

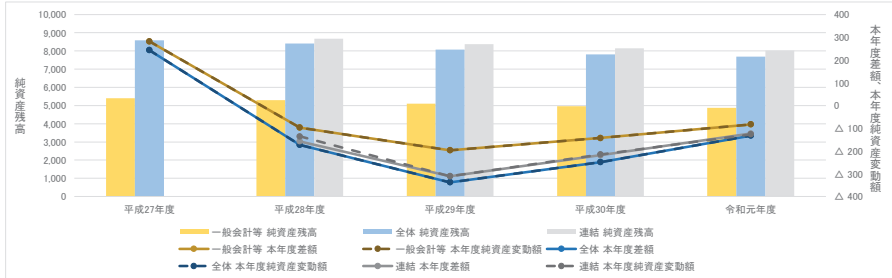


分析: 一般会計等において、経常費用が2,939百万円となり前年度より66百万円の減少となった。人件費は72百万円の増となっている。また、物件費として社会保障給付費が33百万円、減価償却費については21百万円増加しているが、委託費や維持補修費の減が大きく、全体として減少となった。人件費、臨時職員等の物件費については、定年延長制度の導入など減る要素がないため業務見直しなどによる、職員・臨時職員の適正化、施設の存廃などを検討し、経常費用の削減に早急に取り組む必要がある。
 全体会計において、経常費用総額として4,760百万円と人件費の微増に伴い前年度より10百万円の増となった。経常収益について国民健康保険制度改正による交付金の変更により減少したため純経常行政コスト、純行政コストとも増加した。
 連結会計では、前年度に比べて、経常収益が増加したものの業務コストは54百万円減少したが社会保障給付費が増加した事から結果として、純経常行政コスト、純行政コストとも増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	282	△ 97	△ 197	△ 143	△ 83
	本年度純資産変動額	282	△ 97	△ 197	△ 143	△ 83
	純資産残高	5,398	5,301	5,105	4,961	4,879
全体	本年度差額	243	△ 173	△ 338	△ 249	△ 132
	本年度純資産変動額	243	△ 173	△ 338	△ 249	△ 132
	純資産残高	8,580	8,407	8,069	7,820	7,688
連結	本年度差額		△ 158	△ 311	△ 219	△ 123
	本年度純資産変動額		△ 136	△ 311	△ 215	△ 127
	純資産残高		8,679	8,368	8,153	8,026

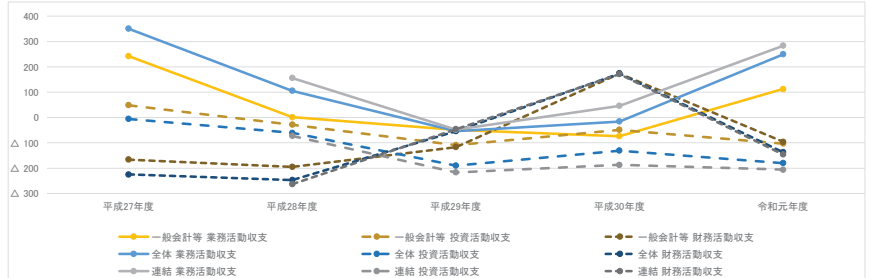


分析: 一般会計等において、前年度より収収等の財源が6百万円増加し、純行政コストが41百万円減少し、その結果、財源が行政コストを下回ったことから、本年度末の純資産残高は83百万円の減少となった。今後、使用料等の見直しなど、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの詳細を把握し、引き続き経費削減に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や給付費用、収収等が一般会計等に加わるが、前年度より収収等の財源が84百万円増加し、純行政コストが9百万円増加したが、財源が行政コストを下回ったことから、本年度末の純資産残高は132百万円の減少となった。保険料徴収の強化、保険料率の見直しなどにより財源確保に努める。
 連結会計については、後期高齢者医療広域連合や広域消防組合などが加わり、一般会計等と比べて収収等の財源が41百万円多くなっており、純資産残高は127百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	242	1	△ 49	△ 74	112
	投資活動収支	48	△ 29	△ 109	△ 49	△ 103
	財務活動収支	△ 186	△ 195	△ 117	173	△ 96
全体	業務活動収支	350	105	△ 54	△ 16	249
	投資活動収支	△ 6	△ 61	△ 190	△ 131	△ 180
	財務活動収支	△ 225	△ 247	△ 54	173	△ 137
連結	業務活動収支		156	△ 48	46	283
	投資活動収支		△ 73	△ 217	△ 187	△ 206
	財務活動収支		△ 263	△ 46	171	△ 146

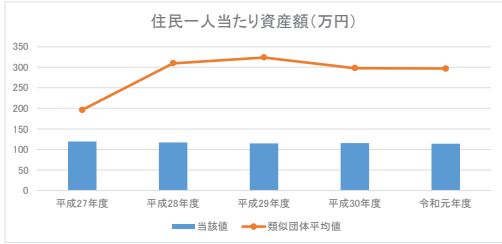


分析: 一般会計等において、業務活動収支について業務支出が前年度より146百万円減少しており、人件費については微増ではあるが増加している。業務収入が99百万円増加しており、前年度より38百万円増加し、その結果、収支の改善が見られた。
 投資活動収支については、文化観光館「四弁花」建設等により54百万円増加した。また、財務活動収支については、借入額が地方債の償還等より少ないため、前年度より269百万円悪化した。
 全体会計においては、一般会計等と同様に特別会計等の収支が改善され業務活動収支は265百万円の増加となった。投資活動収支では、一般会計等より77百万円の赤字となっている。財務活動収支では、前年度と比較し収支が悪化した。
 連結会計では、休日診療組合による診療収入などがあり、業務活動収支は、連結会計対象会計が均衡をとれているため、一般会計より収支が良い、財務活動収支は地方債発行が下回っており前年度より317百万円悪化した。

1. 資産の状況

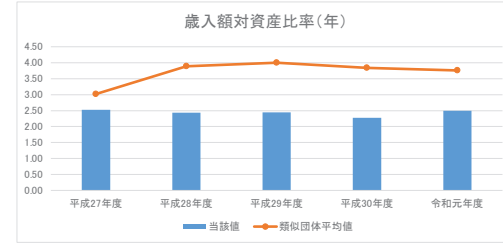
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	913,451	884,080	861,205	857,964	840,474
人口	7,639	7,559	7,505	7,444	7,407
当該値	119.6	117.0	114.8	115.3	113.5
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

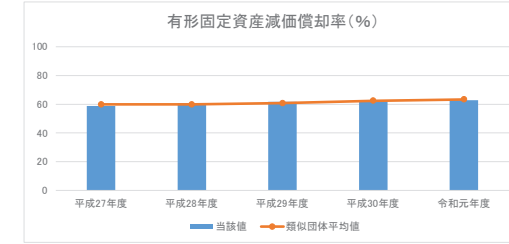
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,135	8,841	8,612	8,580	8,405
歳入総額	3,604	3,634	3,533	3,783	3,364
当該値	2.53	2.43	2.44	2.27	2.50
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	4,620	4,787	4,954	5,139	5,341
有形固定資産 ※1	7,867	7,871	8,046	8,302	8,516
当該値	58.7	60.8	61.6	61.9	62.7
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

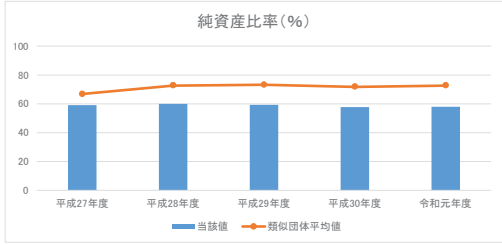
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

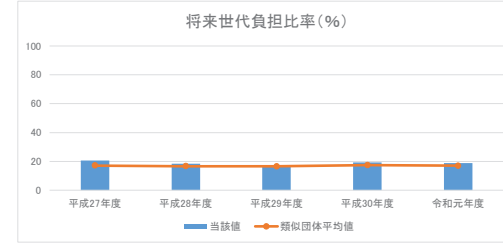
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,398	5,301	5,105	4,961	4,879
資産合計	9,135	8,841	8,612	8,580	8,405
当該値	59.1	60.0	59.3	57.8	58.0
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,377	1,222	1,124	1,319	1,280
有形・無形固定資産合計	6,711	6,625	6,681	6,854	6,817
当該値	20.5	18.4	16.8	19.2	18.8
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

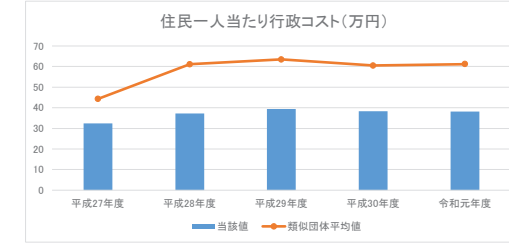
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

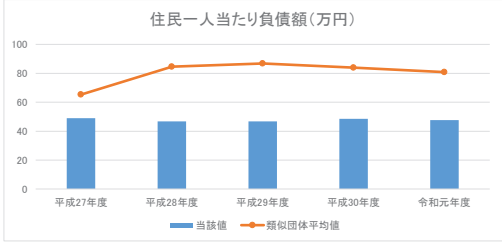
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	247,365	281,888	295,442	286,183	282,063
人口	7,639	7,559	7,505	7,444	7,407
当該値	32.4	37.3	39.4	38.4	38.1
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

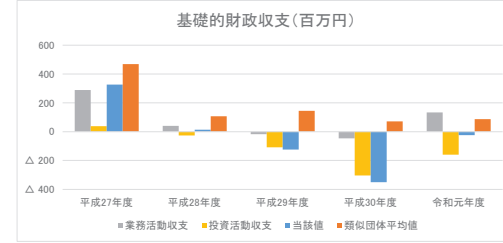
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	373,649	353,969	350,745	361,848	352,607
人口	7,639	7,559	7,505	7,444	7,407
当該値	48.9	46.8	46.7	48.6	47.6
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	289	40	△ 16	△ 46	135
投資活動収支 ※2	39	△ 26	△ 107	△ 304	△ 158
当該値	328	14	△ 123	△ 350	△ 23
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

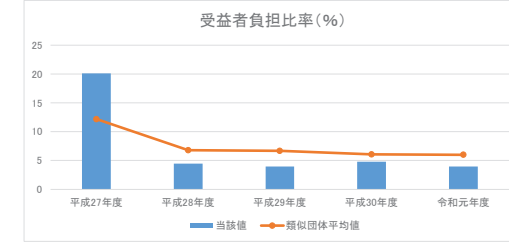
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	623	134	124	143	119
経常費用	3,096	2,952	3,078	3,005	2,939
当該値	20.1	4.5	4.0	4.8	4.0
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体は増加する一方、当市は、減少し昨年度同様類似団体より下回っている。理由としては前年度分析同様、昭和59年以前に取得した、土地や工作物について取得年数が古く取得額の不明なものについて備忘価値の取立て評価しているからである。

歳入額対資産比率については、小中学校空調整備・観光駐車場の整備を新たに行ったため前年度より増加している。有形固定資産減価償却率については微増しているものの、道路や体育館、庁舎などの整備時期が分散しているため平均的なものとなっていると考えられる。

減価償却率が高い傾向にあり、今後、施設の大規模修繕をはじめとする維持費が生じる。施設の必要性、他自治体との共同設置など施設のあり方について早急に検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産について、前年度より82百万円が減少し、将来世代が利用可能な資源を、これまでの世代においてその利益の多くを享受したと思われる。

純資産比率については、類似団体平均より低い。これまで施設の更新、大規模改修をあまり行っていないなど資産の増加要因がないため低いが、今後想定される改修や更新もたまり増加に転じる可能性が高い。

将来世代負担比率については、地域交流館等の施設整備による地方債発行により29年度より増加している。地方債残高は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。次年度の発行が見込まれるため事業の仕訳を行い、地方債の発行を抑え、高利率の地方債の借り換え、繰り上げ償還などによる地方債の圧縮などにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、一人あたりのコストは減少しているが類似団体の平均値61.2万円に比べると38.1万円と下回っている。

減少については、退職者による人件費によるものと考えられる。今後は、行政コストについて町の規模、人口等を踏まえ経費の見直しに努める。

住民一人当たりの行政コストも減少しており類似団体平均も下回っている。特に純行政コストのうち、町の規模と比較して高い維持修繕と物件費について、経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、352,607万円と昨年度の351,848万円より、9,241万円の減少となっているが一人当たりの負債の額については47.6万円と類似団体と比較しても平均値を下回っている。

基礎的財政収支について、業務活動収支の支出については前年度より差引が89百万円の増加となった。投資活動収支について、文化観光館「四弁花」の建設により、前年度より146百万円の減となった。

類似団体平均より下回っているが、財源を確保するとともに、使用料等の見直しや広告料による自主財源による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より収益が24百万円の減少となり類似団体の団体と比較しても前年度より増加したが、類似平均よりも下回っている。

今後は老朽化による修繕・更新の見込まれる建物があり、修繕等の経費・コストを見極めつつ適正な受益者負担に努める。

既存の施設等については老朽化の進む建物もあるため施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町
団体コード 293610

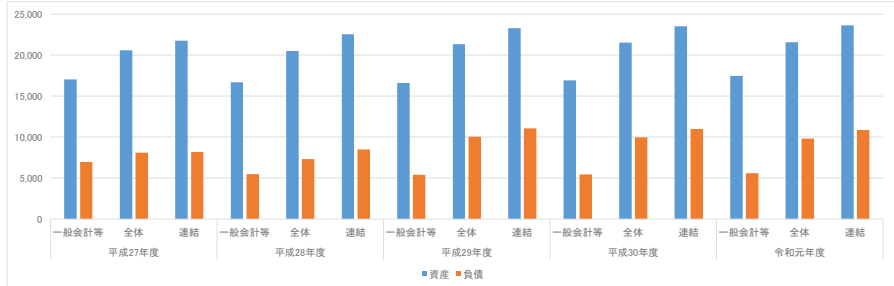
人口	8,565人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,601,420千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,045	16,687	16,629	16,951	17,491
	負債	6,967	5,506	5,419	5,458	5,611
全体	資産	20,611	20,507	21,342	21,553	21,589
	負債	8,097	7,317	10,069	9,985	9,818
連結	資産	21,780	22,554	23,282	23,519	23,641
	負債	8,187	8,490	11,073	10,992	10,871

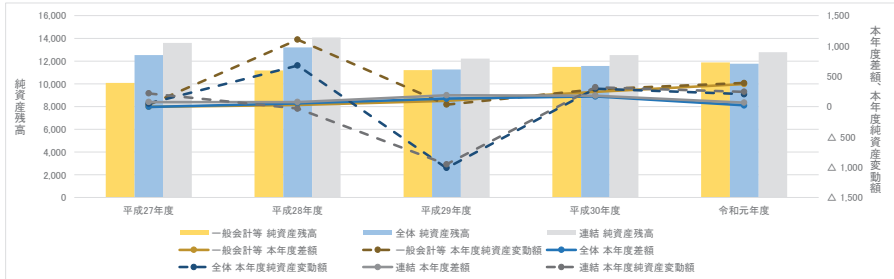


分析:
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が540百万円の増加(+3.2%)となった。固定資産は96百万円の増加(+0.6%)、流動資産は442百万円の増加(+35.5%)となっている。固定資産の増加については、本町が進める結城駅周辺整備事業や、新防災情報システムの整備、及び避難所整備が要因となっている。流動資産の増加は土地開発公社事業資金貸付金(唐院工業団地周辺整備事業)によるものが大部分を占めている。今後とも、施設の高齢化や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
 また、前年度末から負債総額が153百万円の増加(+2.8%)となった。地方債の増加によるものが大部分を占めている。地方債は年々増加しているが、本年度取得する資産が多かったため、その発行収入によるものが主な要因である。
 ・全体会計において、インフラ資産の増により有形固定資産が増加。資産総額は前年度から36百万円の増加(+0.2%)となった。負債においては水道事業会計、下水道事業会計の長期前受金における繰延収益の収益化が主な要因となり、負債合計が167百万円の減少(-1.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 5	25	93	243	371
	本年度純資産変動額	29	1,103	31	282	388
	純資産残高	10,078	11,180	11,211	11,493	11,880
全体	本年度差額	△ 7	52	129	167	19
	本年度純資産変動額	50	676	△ 1,015	295	203
	純資産残高	12,514	13,190	11,273	11,568	11,771
連結	本年度差額	74	73	186	180	64
	本年度純資産変動額	216	△ 34	△ 953	318	242
	純資産残高	13,593	14,064	12,210	12,528	12,770

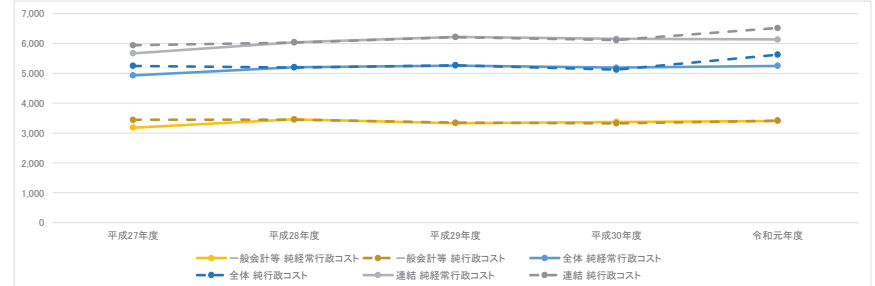


分析:
 ・一般会計において、財源(3,789百万円)が純行政コスト(3,418百万円)を上回ったことから、本年度差額は371百万円となり、純資産残高は11,880百万円となった。
 ・全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,855百万円増加しており、本年度差額は19百万円となり、純資産残高は11,771百万円となった。
 ・連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,795百万円増加しており、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は12,770百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,180	3,461	3,334	3,375	3,405
	純行政コスト	3,444	3,450	3,348	3,324	3,418
全体	純経常行政コスト	4,932	5,209	5,259	5,190	5,253
	純行政コスト	5,248	5,198	5,272	5,125	5,625
連結	純経常行政コスト	5,669	6,042	6,221	6,157	6,135
	純行政コスト	5,942	6,031	6,214	6,111	6,521

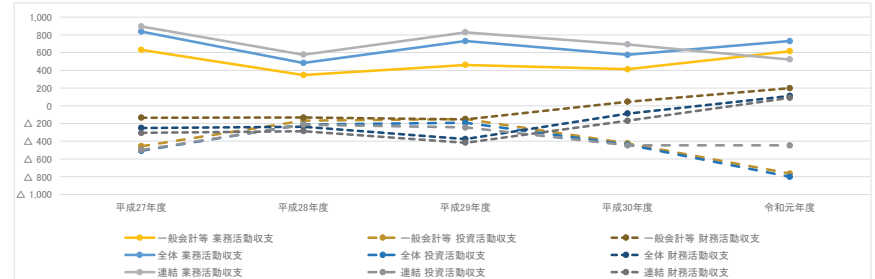


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は3,505百万円となり、前年度比25百万円の増加(+0.7%)となった。内訳として業務費用は65百万円の増加、移転費用は40百万円の減少となった。業務費用においては、昨年度支給率の見直しもあり前年より少額であった退職手当引当金が増加したこと、委託料が増加したことが要因となっている。移転費用においては国営大和紀伊平野土地改良事業負担金が事業完了によりなくなったことが減少要因となっている。経常収益は前年度より6百万円の減少(△5.5%)となった。
 ・全体会計において、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が、284百万円多くしている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が1,663百万円多くなり、純行政コストは2,207百万円多くなっている。
 ・連結会計において、一般会計等と比べて経常収益が716百万円多くなっている一方、人件費が564百万円多くなっているなど、経常費用が3,446百万円多くなり、純行政コストは3,103百万円多くなっている。
 ・純行政コスト自体は前年比に比べて増加しており、経費の削減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	631	347	460	412	616
	投資活動収支	△ 456	△ 166	△ 149	△ 422	△ 784
	財務活動収支	△ 134	△ 133	△ 153	46	199
全体	業務活動収支	837	483	730	575	730
	投資活動収支	△ 508	△ 212	△ 191	△ 437	△ 800
	財務活動収支	△ 251	△ 236	△ 375	△ 87	111
連結	業務活動収支	895	576	829	691	521
	投資活動収支	△ 498	△ 213	△ 244	△ 446	△ 447
	財務活動収支	△ 306	△ 285	△ 417	△ 169	90



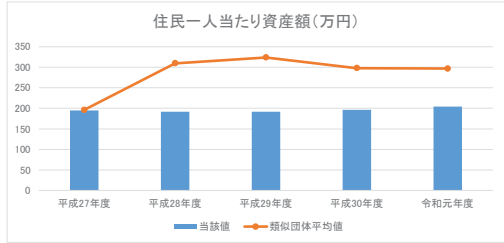
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比204百万円増加している。業務支出は27百万円減少しており、業務収入は196百万円増加、その他臨時的な支出が19百万円の増加となっている。投資活動収支は前年度比342百万円減少(△81%)している。要因としては貸付金支出が400百万円増加したことにより投資活動支出が568百万円増加したことが大きい。財務活動収支は継続して地方債発行収入が地方債の償還額を上回っており、前年度比153百万円の増加(+333%)となった。
 ・全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて114百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額を上回ったことから、111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円の増加となった。
 ・連結会計において、業務活動収支は一般会計等と比べて95百万円少なく、投資活動収支は317百万円増額となった。財務活動収支は全体と同じ理由から90百万円となり本年度末資金残高は前年度から158百万円の増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

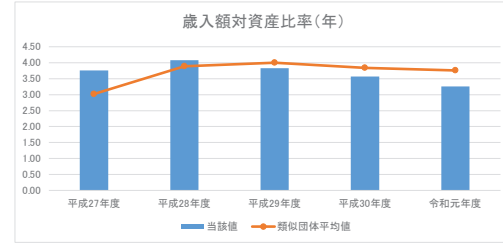
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,704,473	1,668,655	1,662,917	1,695,120	1,749,104
人口	8,736	8,688	8,660	8,624	8,565
当該値	195.1	192.1	192.0	196.6	204.2
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

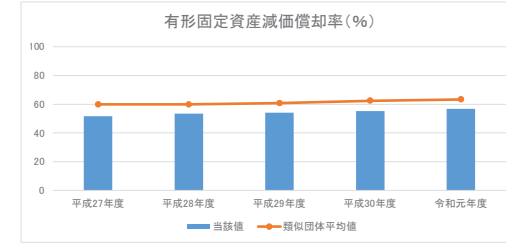
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,045	16,687	16,629	16,951	17,491
歳入総額	4,538	4,091	4,347	4,747	5,360
当該値	3.76	4.08	3.83	3.57	3.26
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	7,795	8,048	8,368	8,712	9,117
有形固定資産 ※1	15,086	15,084	15,430	15,774	16,087
当該値	51.7	53.4	54.2	55.2	56.7
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

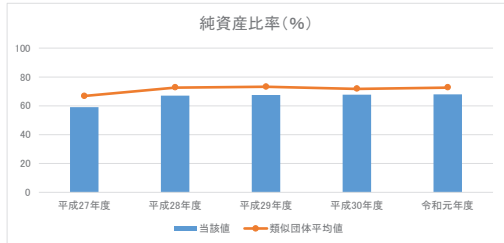
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

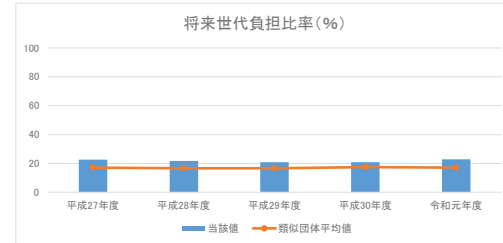
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,078	11,180	11,211	11,493	11,880
資産合計	17,045	16,687	16,629	16,951	17,491
当該値	59.1	67.0	67.4	67.8	67.9
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,666	2,531	2,419	2,518	2,810
有形・無形固定資産合計	11,806	11,610	11,627	12,028	12,284
当該値	22.6	21.8	20.8	20.9	22.9
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

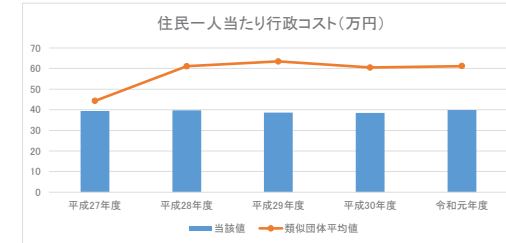
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

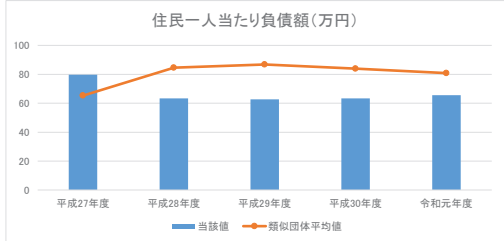
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	344,449	344,977	334,768	332,380	341,820
人口	8,736	8,688	8,660	8,624	8,565
当該値	39.4	39.7	38.7	38.5	39.9
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

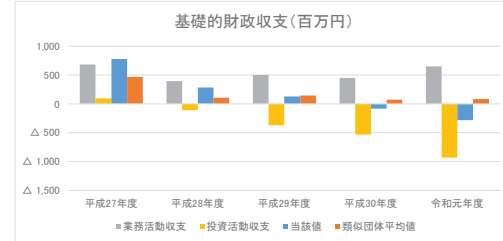
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	696,720	550,643	541,850	545,849	561,058
人口	8,736	8,688	8,660	8,624	8,565
当該値	79.8	63.4	62.6	63.3	65.5
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	683	394	502	450	650
投資活動収支 ※2	97	△ 111	△ 373	△ 533	△ 932
当該値	780	283	129	△ 83	△ 282
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

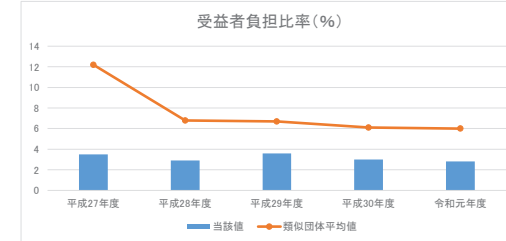
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	115	102	126	105	99
経常費用	3,295	3,563	3,459	3,480	3,505
当該値	3.5	2.9	3.6	3.0	2.8
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、減少要因となる減価償却額よりも、公共施設等整備支出が上回っており、微増となっている。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行う必要がある。

・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。歳入総額が前年度より増加、資産合計も増加していることから、歳入の増加分の財源より施設の維持・更新に焦点をあてることができている。

・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし、資産投資を行ったうえで、減価償却率が上昇しているため、老朽化が進んでいる施設があり、施設更新の計画・財源の問題は今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加しているため、今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、過年度と比較すると上昇した。これは、資産への投資を地方債に頼った結果ともいえる。新規発行を地方債償還額内に抑制する、繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っている。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回る結果となった。地方債の償還、発行収入供に増加しているが、発行額が償還額を上回っており、負債の増加要因となっている。新規発行額を地方債償還額内に抑制する、繰上償還を実施する等、今後も健全な財政をもつて負債額の減少に務める。

・基礎的財政収支について、平成28年度は類似団体平均値を大きく上回っていたが、平成29年度以降は下回る結果となっている。公共施設等整備支出が増加したことにより、基金部分を除いた投資活動収支が悪化したことが要因である。当該値がマイナスであるということは資産の減少または負債の増加が予想される。今後も老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるため、健全な運営によって財源の確保に務める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は経常収益が減少したことにより、減少傾向にある。平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町
団体コード 293628

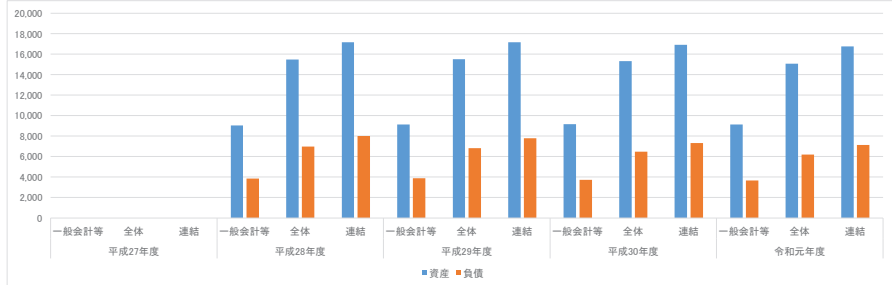
人口	6,842人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103人
面積	4.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,196.153千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	32.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,034	9,148	9,172	9,136
	負債		3,872	3,879	3,725	3,679
全体	資産		15,486	15,524	15,333	15,066
	負債		6,967	6,817	6,474	6,212
連結	資産		17,186	17,183	16,914	16,755
	負債		8,001	7,780	7,333	7,123

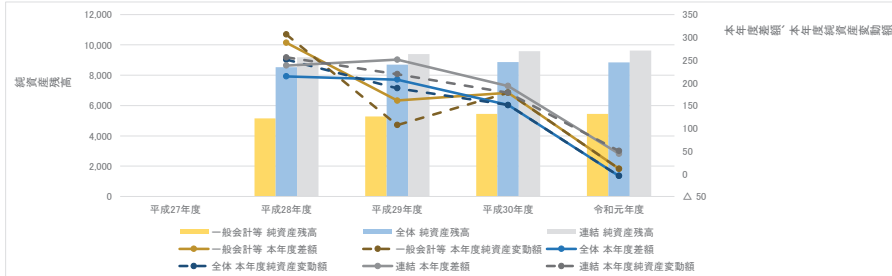


分析:
 ・一般会計等においては、資産が前年度比-0.39%(-36百万円)となっている。ただし、資産のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比-1.23%(-46百万円)となっており、負債の減少については賞与引当金・退職手当引当金の減少が主要因となっている。
 ・全体では、資産が前年度比-1.74%(-267百万円)、負債が前年度比-4.04%(-262百万円)となっており、負債の減少については上記一般会計等における負債の減少と、全体会計において地方債等の減少が主要因となっている。
 ・連結では、資産が前年度比-0.94%(-159百万円)、負債が前年度比-2.86%(-210百万円)となっており、負債の減少については上記全体会計における負債減少が主要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		288	161	178	11
	本年度純資産変動額		306	107	178	11
	純資産残高		5,162	5,269	5,447	5,458
全体	本年度差額		214	207	151	△5
	本年度純資産変動額		251	188	151	△5
	純資産残高		8,520	8,707	8,859	8,853
連結	本年度差額		238	251	193	44
	本年度純資産変動額		256	219	178	50
	純資産残高		9,185	9,404	9,581	9,632

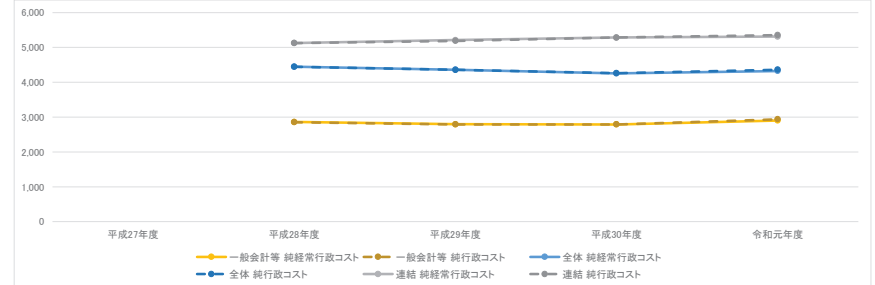


分析:
 ・一般会計においては、財源(2,947百万円)が純行政コスト(2,936百万円)を上回ったことから、本年度差額は11百万円となり、純資産残高は5,458百万円となっている。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,428百万円増加した一方、財源が1,411百万円(税金等595百万円・国県等補助金847百万円)増加し、本年度差額は-5百万円となっている。
 ・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが990百万円増加した一方、財源が1,040百万円(税金等500百万円・国県等補助金540百万円)増加し、本年度差額は44百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,860	2,795	2,788	2,902
	純行政コスト		2,857	2,789	2,792	2,936
全体	純経常行政コスト		4,448	4,364	4,256	4,323
	純行政コスト		4,445	4,357	4,261	4,363
連結	純経常行政コスト		5,127	5,213	5,285	5,314
	純行政コスト		5,125	5,188	5,284	5,354

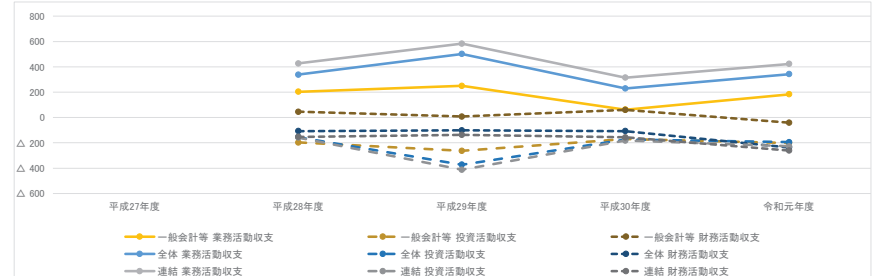


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,978百万円、前年度比4.31%(123百万円)となった。経常費用のうち業務費用1,724百万円は、人件費846百万円(うち職員給与費710百万円)・物産費等838百万円(うち物件費593百万円、減価償却費232百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,354百万円は、補助金等551百万円、社会保障給付335百万円、他会計への繰入金363百万円となっている。今後、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計より231百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し、306百万円となった一方、業務経費454百万円増加・移転費用1,198百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が1,652百万円増加したため、純行政コストは1,428百万円増加している。
 ・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が470百万円増加した一方、業務費用2,922百万円(うち人件費438百万円)増加・移転費用716百万円増加等、合計1,461百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは990百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		203	250	61	182
	投資活動収支		△197	△263	△170	△201
	財務活動収支		45	7	60	△41
全体	業務活動収支		338	501	229	342
	投資活動収支		△156	△373	△174	△195
	財務活動収支		△108	△101	△107	△237
連結	業務活動収支		426	583	314	422
	投資活動収支		△159	△412	△182	△228
	財務活動収支		△153	△137	△157	△261



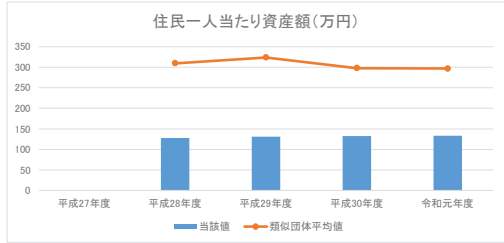
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は182百万円となっているが、投資活動収支は▲201百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(277百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから、-41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、94百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より160百万円増加している。投資活動収支では、公共設備等整備事業等を実施したため、一般会計等と比較して6百万円増加している。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比較して196百万円減少している。
 ・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は80百万円増加している。投資活動収支では、支出が50百万円増加、収入が17百万円増加により、全体会計と比較して33百万円減少している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体会計と比較して24百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

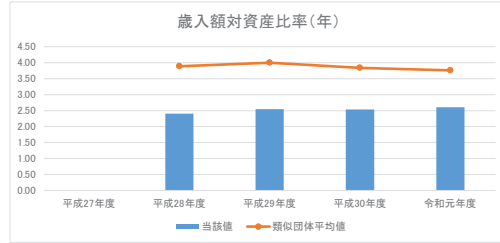
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	903,418	914,776	917,221	913,640	913,640
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,842
当該値	127.8	130.8	132.2	133.5	133.5
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	297.0



②歳入額対資産比率(年)

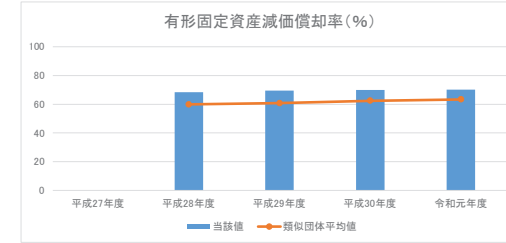
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,034	9,148	9,172	9,136	9,136
歳入総額	3,772	3,582	3,604	3,497	3,497
当該値	2.40	2.55	2.54	2.61	2.61
類似団体平均値	3.89	4.00	3.84	3.76	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,189	9,374	9,578	9,788	9,788
有形固定資産 ※1	13,441	13,504	13,702	13,959	13,959
当該値	68.4	69.4	69.9	70.1	70.1
類似団体平均値	59.9	60.8	62.4	63.3	63.3

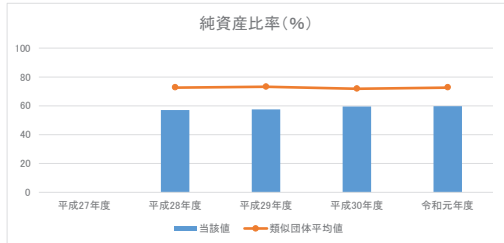
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

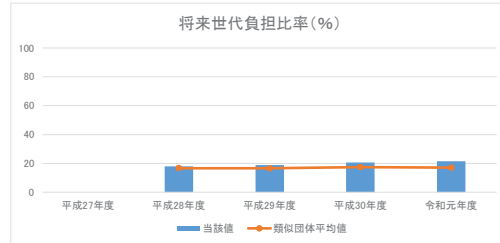
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,162	5,289	5,447	5,458	5,458
資産合計	9,034	9,148	9,172	9,136	9,136
当該値	57.1	57.6	59.4	59.7	59.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.7	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,214	1,275	1,399	1,456	1,456
有形・無形固定資産合計	6,776	6,805	6,776	6,784	6,784
当該値	17.9	18.7	20.6	21.5	21.5
類似団体平均値	16.7	16.6	17.4	17.0	17.0

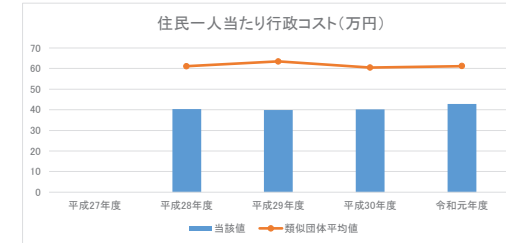
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

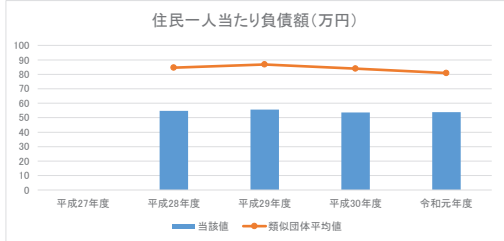
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	285,724	278,867	279,244	293,569	293,569
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,842
当該値	40.4	39.9	40.2	42.9	42.9
類似団体平均値	61.1	63.5	60.5	61.2	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

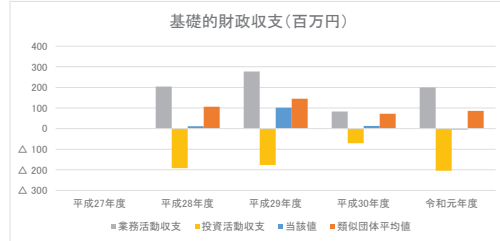
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	387,194	387,866	372,534	367,863	367,863
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,842
当該値	54.8	55.5	53.7	53.8	53.8
類似団体平均値	84.6	86.8	84.0	80.9	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	204	277	83	200	200
投資活動収支 ※2	△192	△176	△70	△204	△204
当該値	12	101	13	△4	△4
類似団体平均値	106.9	145.9	71.5	86.4	86.4

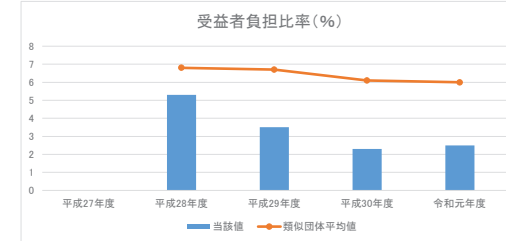
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	161	101	67	75	75
経常費用	3,021	2,897	2,855	2,978	2,978
当該値	5.3	3.5	2.3	2.5	2.5
類似団体平均値	6.8	6.7	6.1	6.0	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、固定資産が過小であることが理由であるが、寝台施設が令和3年度に完成した為、資産額は増加する見込みである。
・歳入額対資産率について、類似団体平均を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。

・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。これは、これまで施設の新築、更新等が少なく、資産の増加要因がなかったため低い。今後想定される大規模改修等により増加に転じる可能性が高い。

・将来世代負担率は、類似団体平均をやや上回っているが、地方債残高は類似団体より低く、適正であると考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積み立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回った為、△4百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った為である。今後財源を確保するとともに、税率の徴収率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

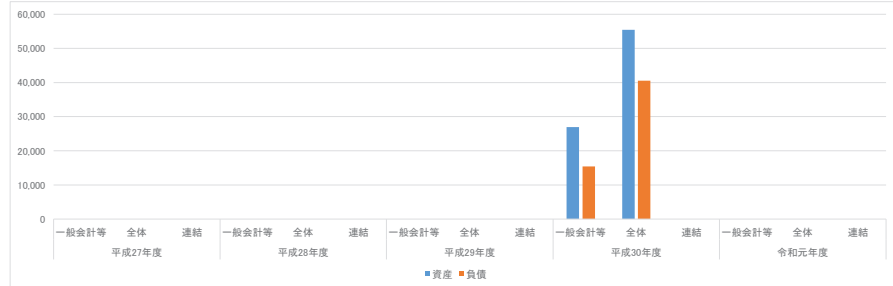
団体名 奈良県田原本町
 団体コード 293636

人口	31,890人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233人
面積	21.09km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,062,518千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	79.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

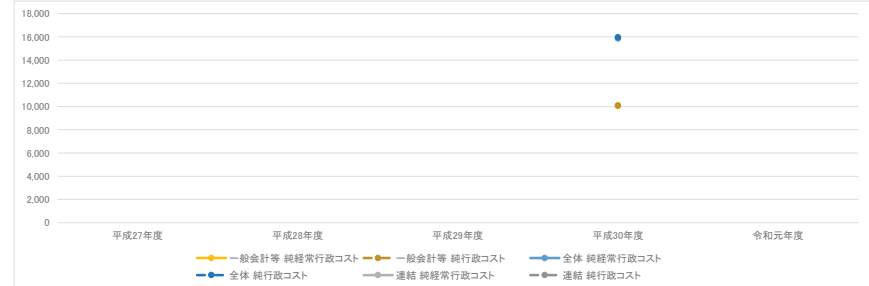
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				26,946	
	負債				15,459	
全体	資産				55,485	
	負債				40,533	
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約95%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、個別施設計画に基づき、老朽化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体では、水道事業会計や下水道事業会計等が加わり、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額のうち有形固定資産の割合が約88%となっている。

2. 行政コストの状況

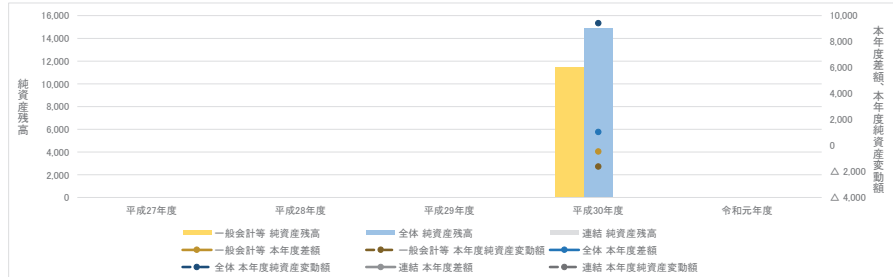
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,022	
	純行政コスト				10,097	
全体	純経常行政コスト				15,850	
	純行政コスト				15,945	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は10,427百万円となり、うち、人件費等の業務費用は5,259百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,168百万円である。今後も、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,121百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,288百万円多くなり、純行政コストは5,848百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△459	
	本年度純資産変動額				△1,629	
	純資産残高				11,487	
全体	本年度差額				1,035	
	本年度純資産変動額				9,405	
	純資産残高				14,952	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(9,638百万円)が純行政コスト(10,097百万円)を下回ったことから、平成30年度の本年度差額は▲459百万円となり、純資産残高は1,629百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,342百万円多くっており、本年度差額は1,035百万円となり、純資産残高は9,405百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				△21	
	投資活動収支				42	
	財務活動収支				104	
全体	業務活動収支				160	
	投資活動収支				△293	
	財務活動収支				△195	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



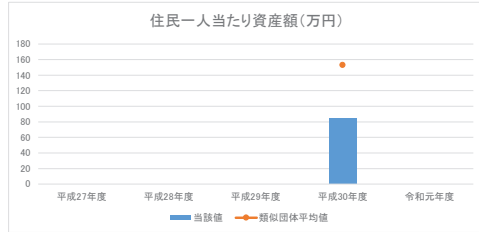
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲21百万円であったが、投資活動収支については、42百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、104百万円となり、平成30年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、659百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い160百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が448百万円となったため、▲293百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲195百万円となり、平成30年度末資金残高は前年度から327百万円減少し、2,286百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

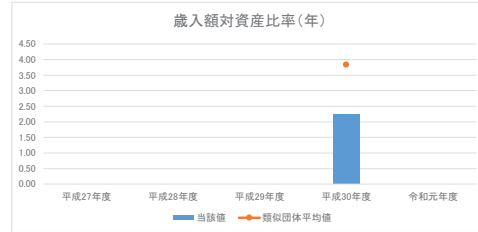
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,694,600	
人口				31,967	
当該値				84.3	
類似団体平均値				152.7	



②歳入額対資産比率(年)

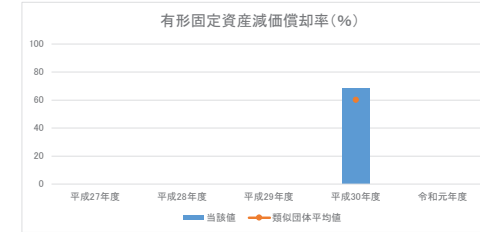
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				26,946	
歳入総額				12,041	
当該値				2.24	
類似団体平均値				3.83	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				15,715	
有形固定資産 ※1				23,088	
当該値				68.1	
類似団体平均値				59.9	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、病院や消防、ごみ処理業務などの業務は一部事務組合が担っているため、町有の固定資産が少ない。また有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。

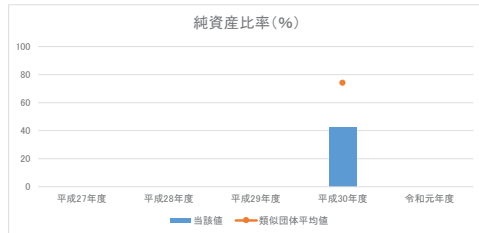
2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の必要性を精査するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

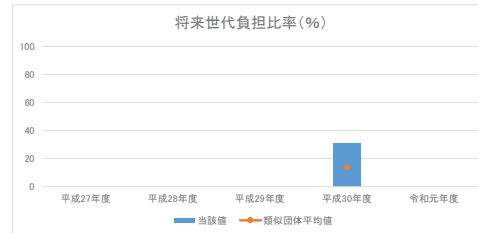
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				11,487	
資産合計				26,946	
当該値				42.6	
類似団体平均値				74.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				7,087	
有形・無形固定資産合計				22,946	
当該値				30.9	
類似団体平均値				13.6	

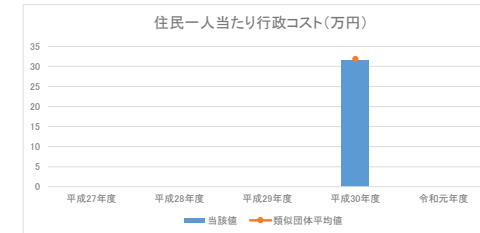
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト				1,009,700	
人口				31,967	
当該値				31.6	
類似団体平均値				31.8	



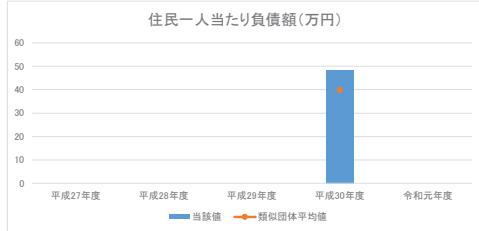
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。類似団体と比べ、補助費等や公債費が高くなっており、物件費や普通建設事業費は低くなっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

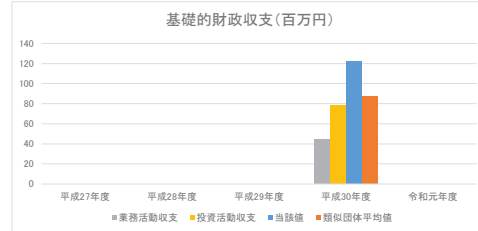
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				1,545,900	
人口				31,967	
当該値				48.4	
類似団体平均値				39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				44	
投資活動収支 ※2				78	
当該値				122	
類似団体平均値				87.1	

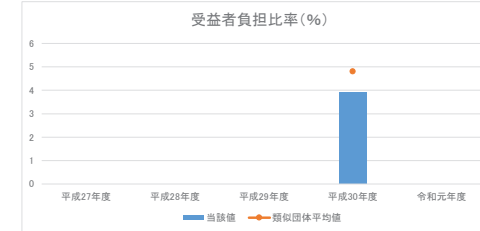
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				405	
経常費用				10,427	
当該値				3.9	
類似団体平均値				4.8	



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化対策等に地方債の発行を伴うことが見込まれるため、上回っていくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曽爾村
団体コード 293857

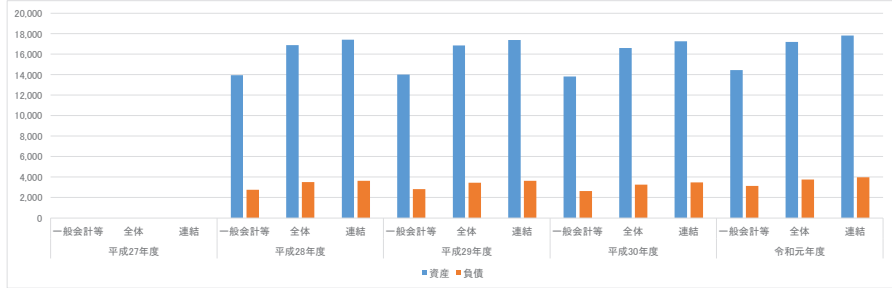
人口	1,427人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,166,942千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,945	14,029	13,834	14,457
	負債		2,771	2,826	2,640	3,144
全体	資産		16,892	16,872	16,613	17,193
	負債		3,503	3,450	3,273	3,764
連結	資産		17,436	17,400	17,264	17,839
	負債		3,654	3,625	3,486	3,988

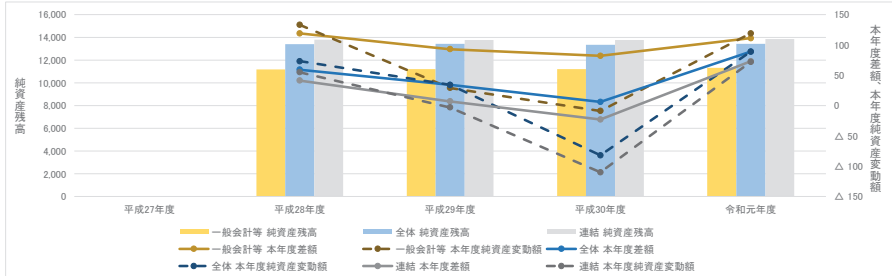


分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は13,404百万円となっており、総資産のうちの92.7%を占める。そのうち事業用資産は3,747百万円でインフラ資産は8,342百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの69%を占める。他団体と比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から622百万円の増加(4.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,048百万円となっており、一般会計等と比較すると2,644百万円の増加となる。総資産のうちの93.3%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や国民健康保険特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると418百万円の増加となった。また流動資産では227百万円の増加となっており、これは現金預金が137百万円増加することが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		119	93	82	111
	本年度純資産変動額		133	29	△ 9	119
	純資産残高		11,174	11,203	11,194	11,313
全体	本年度差額		59	34	6	89
	本年度純資産変動額		73	34	△ 82	89
	純資産残高		13,388	13,422	13,340	13,430
連結	本年度差額		41	7	△ 23	73
	本年度純資産変動額		55	△ 3	△ 110	72
	純資産残高		13,782	13,775	13,778	13,850

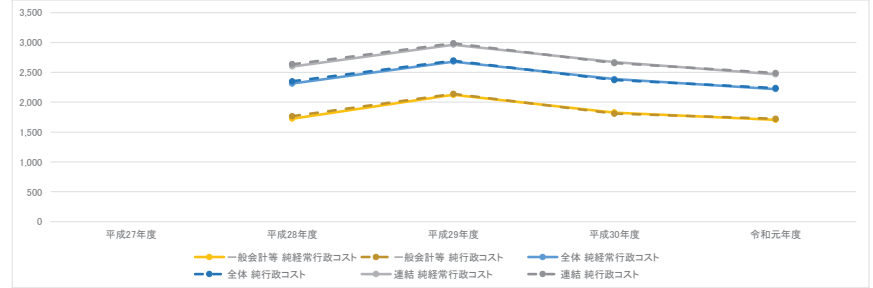


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,833百万円)が純行政コスト(1,723百万円)を上回ったことから、本年度差額は111百万円となり、純資産残高は11,313百万円となった。
 ・全体会計においては、税金等の財源(2,327百万円)が純行政コスト(2,237百万円)を上回ったことから、本年度差額は89百万円となり、本年度末純資産残高は13,430百万円となった。
 ・連結会計においては、税金等の財源(2,562百万円)が純行政コスト(2,489百万円)を上回ったことから、本年度差額は73百万円となり、本年度末純資産残高は13,850百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,726	2,125	1,826	1,705
	純行政コスト		1,765	2,140	1,809	1,723
全体	純経常行政コスト		2,311	2,679	2,387	2,219
	純行政コスト		2,350	2,695	2,370	2,237
連結	純経常行政コスト		2,599	2,962	2,670	2,467
	純行政コスト		2,637	2,987	2,655	2,489

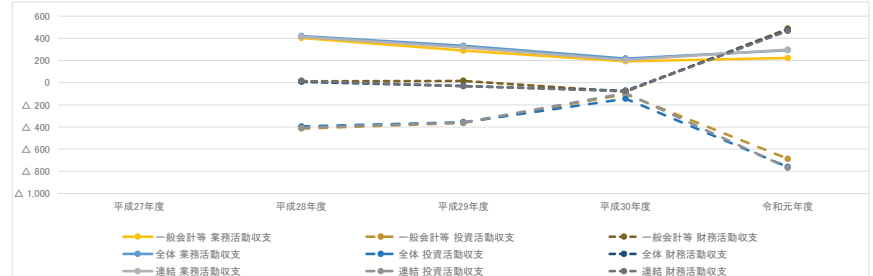


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,754百万円であった。経常費用のうち業務費用1,161百万円は、職員給与費276百万円、物費費308百万円、減価償却費382百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等364百万円、社会保障給付72百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,375百万円、経常収益は156百万円であった。業務費用1,421百万円のうち物件費等費用が911百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が954百万円あり、そのうちの878百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が564百万円多くなっている一方、人件費が346百万円多くなっており、物件費等でも499百万円増加しており、その結果純行政コストは766百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		403	288	192	222
	投資活動収支		△ 414	△ 364	△ 104	△ 687
	財務活動収支		12	15	△ 82	486
全体	業務活動収支		420	332	217	293
	投資活動収支		△ 396	△ 357	△ 145	△ 761
	財務活動収支		8	△ 30	△ 73	473
連結	業務活動収支		413	319	204	297
	投資活動収支		△ 407	△ 361	△ 94	△ 769
	財務活動収支		16	△ 32	△ 77	467



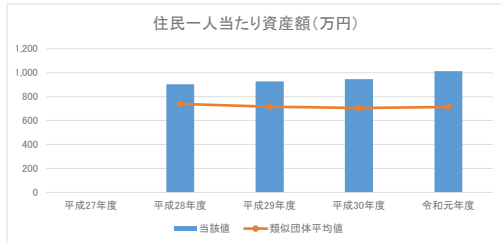
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は222百万円となっているが、投資活動収支は△687百万円となっている。これは昨年度に比べて道路工事などの資産に該当する工事が多かったことによる影響が大きい。財務活動収支については、地方債償還支出が209百万円に対し地方債発行収入が694百万円だったことから486百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、185百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計においては業務費用支出が911百万円、移転費用支出が954百万円となっており、業務支出は1,865百万円となっている。補助金等支出が978百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が986百万円増加し、業務支出が677百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると4百万円の増加となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が275百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

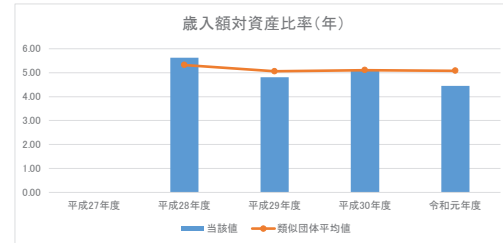
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,394,506	1,402,866	1,383,433	1,445,669
人口		1,545	1,511	1,461	1,427
当該値		902.6	928.4	946.9	1,013.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

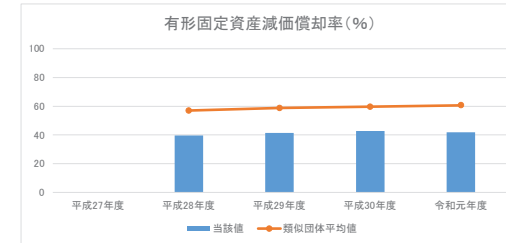
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,945	14,029	13,834	14,457
歳入総額		2,479	2,915	2,710	3,247
当該値		5.63	4.81	5.10	4.45
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,865	7,224	7,587	7,960
有形固定資産 ※1		17,295	17,450	17,724	19,000
当該値		39.7	41.4	42.8	41.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

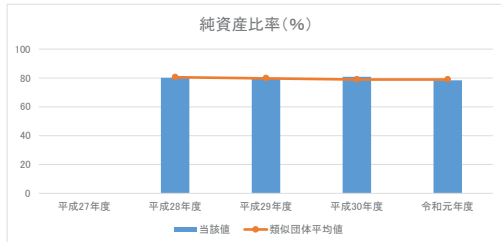
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

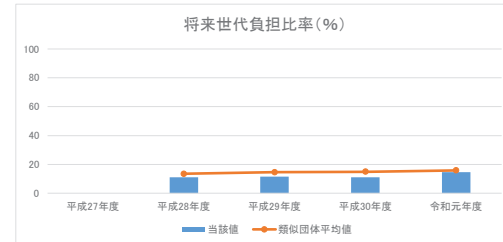
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,174	11,203	11,194	11,313
資産合計		13,945	14,029	13,834	14,457
当該値		80.1	79.9	80.9	78.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,285	1,312	1,249	1,768
有形・無形固定資産合計		11,605	11,398	11,370	12,209
当該値		11.1	11.5	11.0	14.5
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

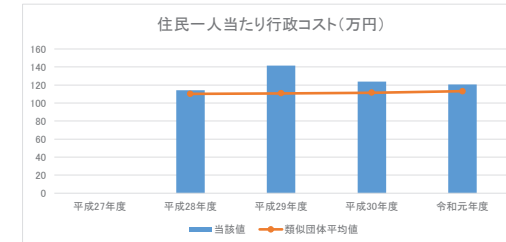
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

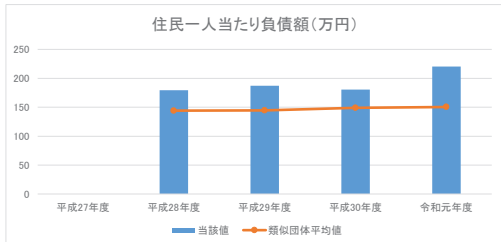
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		176,523	213,986	180,902	172,294
人口		1,545	1,511	1,461	1,427
当該値		114.3	141.6	123.8	120.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

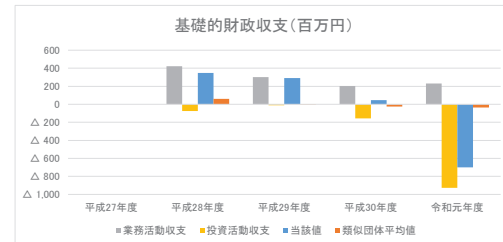
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		277,082	282,581	264,045	314,389
人口		1,545	1,511	1,461	1,427
当該値		179.3	187.0	180.7	220.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		421	302	203	230
投資活動収支 ※2		△74	△11	△156	△928
当該値		347	291	47	△698
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

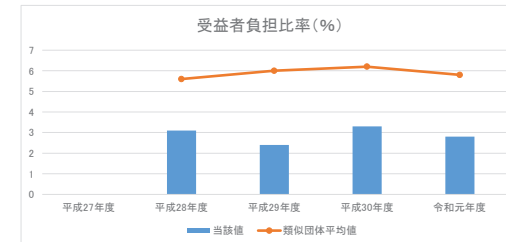
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		56	52	63	49
経常費用		1,781	2,177	1,888	1,754
当該値		3.1	2.4	3.3	2.8
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

歳入額対資産比率について、令和元年度は類似団体平均値を下回る結果となった。ただし、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、類似団体とほぼ同値となっている。曾爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

純資産比率により、平均値と同水準となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。

将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による調達割合は少なくなっていると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。前年度に比べると減少しており、その要因として委託料の減少等が挙げられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の防止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回る結果となった。公共施設整備費支出が1,220百万あったことが大きな要因としてあげられる。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が1,220百万あり、その投資に対する補助金収入が270百万円となった。そのため928百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

令和元年度は平成30年度と比較して経常収益が減少したため、0.5ポイント減少する結果となった。

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと考える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御杖村
団体コード 293865

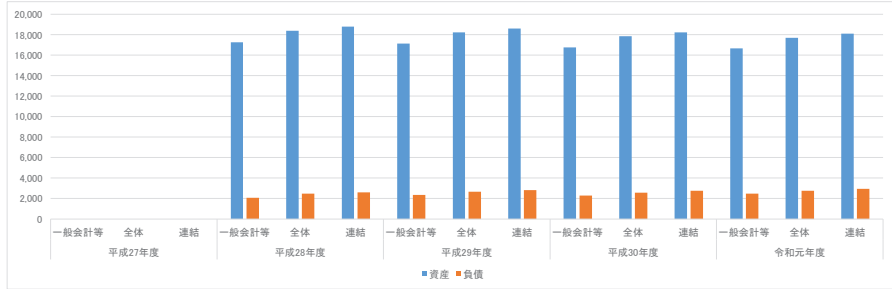
人口	1,587人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,260.131千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,258	17,136	17,136	16,764	16,682
	負債	2,083	2,285	2,354	2,285	2,492
全体	資産	18,391	18,220	18,220	17,852	17,715
	負債	2,474	2,674	2,577	2,577	2,780
連結	資産	18,787	18,610	18,610	18,246	18,109
	負債	2,609	2,834	2,834	2,752	2,943

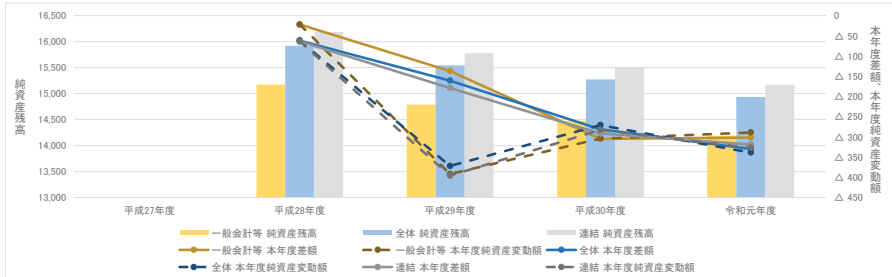


分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は15,380百万円となっており、総資産のうちの92%をしめる。そのうち事業用資産は3,749百万円、インフラ資産は8,459百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの71%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいためとされている。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の減少(-0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は19,320百万円となっており、一般会計等と比較すると930百万円の増加となる。総資産のうち92.1%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や国民健康保険特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では一般会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると348百万円の増加となった。また流動資産では74百万円の増加となっており、これは現金預金48百万円と基金25百万円が増加するためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 22	△ 137	△ 305	△ 302
	本年度純資産変動額		△ 22	△ 392	△ 304	△ 289
全体	純資産残高	15,174	14,783	14,479	14,190	14,190
	本年度差額		△ 62	△ 161	△ 281	△ 330
連結	本年度純資産変動額		△ 62	△ 372	△ 271	△ 339
	純資産残高	15,918	15,546	15,274	14,935	14,935
連結	本年度差額		△ 64	△ 179	△ 292	△ 319
	本年度純資産変動額		△ 64	△ 396	△ 283	△ 327
	純資産残高	16,181	15,776	15,494	15,167	15,167

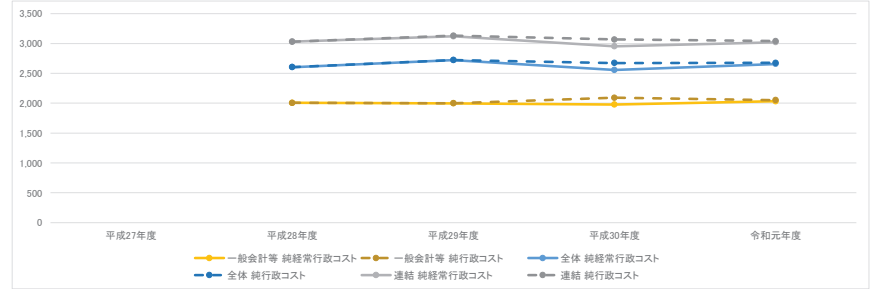


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,401百万円)が純行政コスト(2,052百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲302百万円となり、純資産残高は14,190百万円となった。
 ・全体会計においては、税金等の財源(1,609百万円)が純行政コスト(2,675百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲330百万円となり、本年度末純資産残高は14,935百万円となった。
 ・連結会計においては、税金等の財源(1,808百万円)が純行政コスト(3,040百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲319百万円となり、本年度末純資産残高は15,167百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,006	1,999	1,978	2,034
	純行政コスト		2,006	1,999	1,999	2,052
全体	純経常行政コスト		2,604	2,722	2,557	2,656
	純行政コスト		2,604	2,723	2,673	2,675
連結	純経常行政コスト		3,032	3,121	2,953	3,021
	純行政コスト		3,030	3,132	3,067	3,040

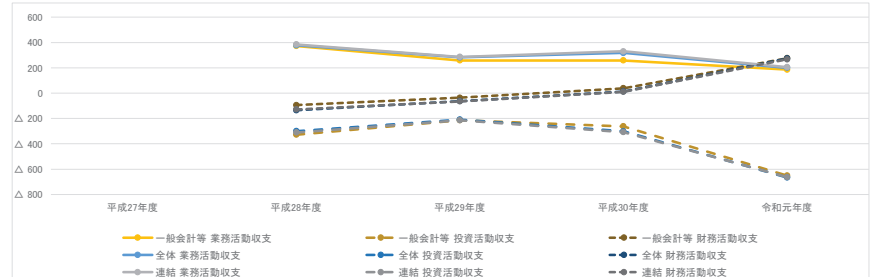


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,151百万円、経常収益は1,177百万円であった。経常費用のうち業務費用1,413百万円は、職員給与費342百万円、物件費306百万円、減価償却費625百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等489百万円、社会保障給付112百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,883百万円、経常収益は227百万円であった。業務費用1,633百万円のうち物件費等費用が1,107百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,251百万円あり、そのうちの1,133百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が154百万円多くなっている一方、人件費が171百万円増加、物件費等が213百万円増加、移転費用は742百万円増加しており、その結果純行政コストは988百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		372	258	258	186
	投資活動収支		△ 328	△ 214	△ 262	△ 651
	財務活動収支		△ 94	△ 36	38	275
全体	業務活動収支		378	282	317	199
	投資活動収支		△ 300	△ 209	△ 301	△ 666
	財務活動収支		△ 135	△ 63	13	273
連結	業務活動収支		384	285	330	205
	投資活動収支		△ 311	△ 214	△ 308	△ 663
	財務活動収支		△ 129	△ 65	10	267



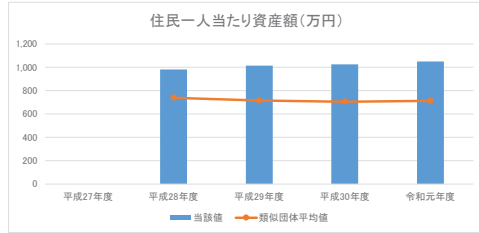
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は186百万円となっているが、投資活動収支は▲651百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲190百万円減少し、158百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が962百万円、移転費用支出が1,251百万円となっており、業務支出は2,212百万円となっている。補助金等支出が1,133百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では一般会計と比較すると業務収入が415百万円増加した一方で、業務支出が409百万円増加した結果、業務活動収支は一般会計と比較すると6百万円の増加となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が429百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

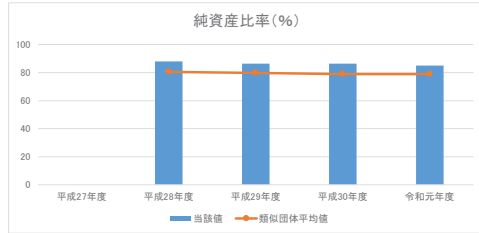
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,725,800	1,713,621	1,676,356	1,668,236
人口		1,758	1,690	1,635	1,587
当該値		981.7	1,014.0	1,025.3	1,051.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

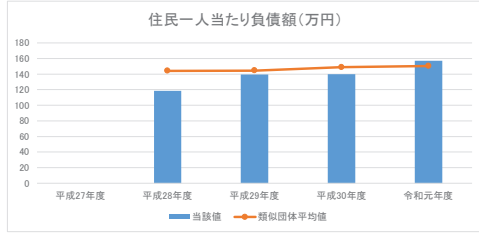
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,174	14,783	14,479	14,190
資産合計		17,258	17,136	16,764	16,682
当該値		87.9	86.3	86.4	85.1
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

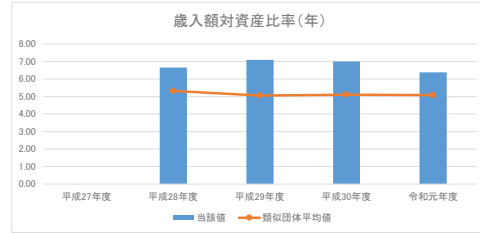
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		208,300	235,371	228,464	249,201
人口		1,758	1,690	1,635	1,587
当該値		118.5	139.3	139.7	157.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

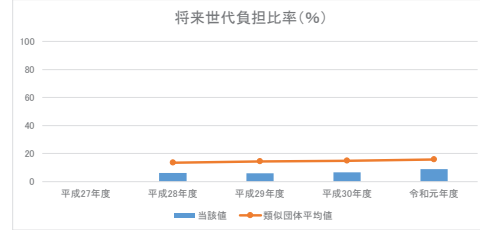
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,258	17,136	16,764	16,682
歳入総額		2,590	2,414	2,390	2,615
当該値		6.66	7.10	7.01	6.38
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		862	834	890	1,198
有形・無形固定資産合計		14,161	13,911	13,495	13,292
当該値		6.1	6.0	6.6	9.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

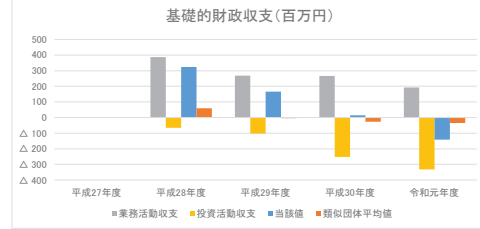
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		388	269	266	192
投資活動収支 ※2		△ 65	△ 103	△ 252	△ 333
当該値		323	166	14	△ 141
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

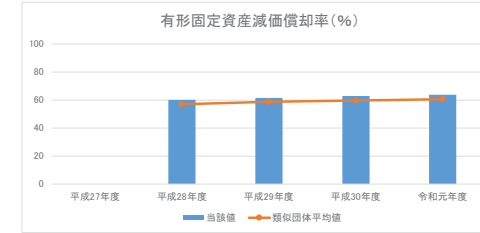
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,919	20,521	20,993	21,683
有形固定資産 ※1		33,073	33,431	33,386	33,814
当該値		60.2	61.4	62.9	63.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

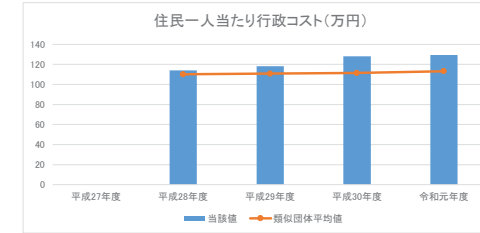
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

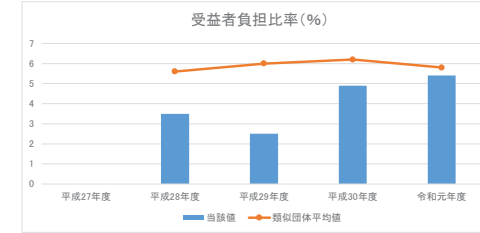
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		200,600	199,911	209,325	205,154
人口		1,758	1,690	1,635	1,587
当該値		114.1	118.3	128.0	129.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		72	52	102	117
経常費用		2,078	2,051	2,080	2,151
当該値		3.5	2.5	4.9	5.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物物があげられる。

歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率を考えると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率については、類似団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

将来世代負担比率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な、負債での資産の調達割合は少なすぎていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないよう注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。、H29年、H30年と比較すると投資活動収支が大幅に減少しているものの、これは資産形成に関わる出資であるため、資産額に反映されている。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が429百万円あり、その投資に対する補助金収入等が89百万円となった。そのため333百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

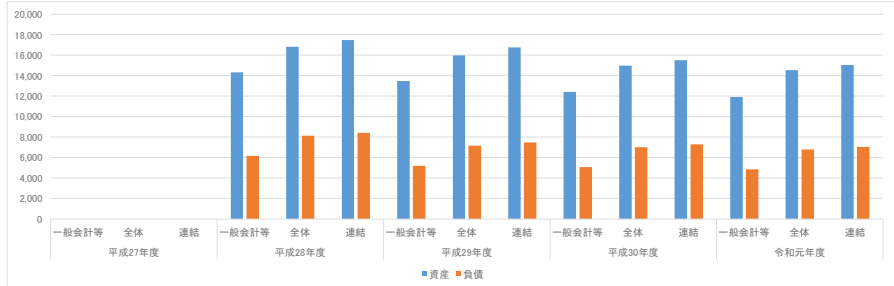
団体名 奈良県高取町
団体コード 294012

人口	6,722人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,239.719千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	110.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

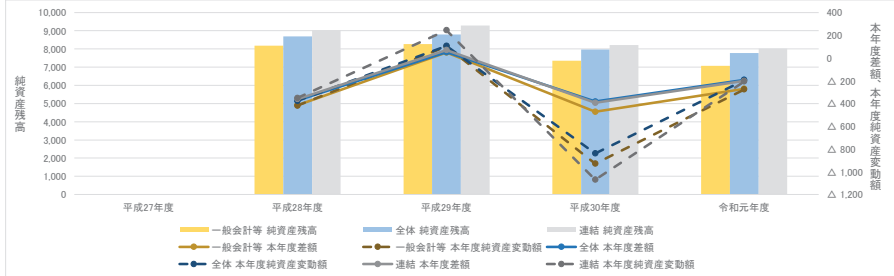
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,333	13,468	12,420	11,923
	負債		6,158	5,191	5,073	4,851
全体	資産		16,831	15,981	14,978	14,551
	負債		8,134	7,178	7,015	6,783
連結	資産		17,487	16,768	15,515	15,052
	負債		8,436	7,473	7,291	7,032



分析:
一般会計等において本町が令和元年度末に所有する資産は合計11,923百万円であり、主に有形固定資産が10,942百万円、基金が682百万円となっている。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,851百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,682百万円、退職手当引当金が941百万円。一方、税金等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,072百万円となっている。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,551百万円に対して、負債が6,783百万円となっており、資産超過(純資産比率53.4%)となっている。
また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産15,052百万円に対して、負債が7,035百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率53.3%)となっている。
有形固定資産の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

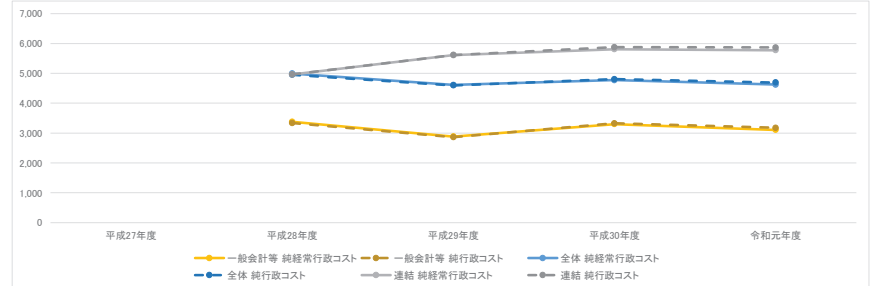
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 415	49	△ 472	△ 271
	本年度純資産変動額		△ 418	102	△ 929	△ 276
	純資産残高	8,175	8,277	7,348	7,072	7,072
全体	本年度差額		△ 373	52	△ 382	△ 191
	本年度純資産変動額		△ 376	106	△ 839	△ 195
	純資産残高	8,697	8,803	7,963	7,768	7,768
連結	本年度差額		△ 360	70	△ 393	△ 202
	本年度純資産変動額		△ 351	244	△ 1,070	△ 206
	純資産残高	9,051	9,295	8,224	8,018	8,018



分析:
一般会計等の令和元年度の純行政コスト3,176百万円に対し、財源として、税金等2,405百万円、国県等補助金500百万円が計上されている。また、資産評価差額と無償所管換等額△5百万円が計上されている。この結果、平成30年度末から純資産が276百万円減少し、令和元年度末は7,072百万円となっている。
また、令和元年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が1,857百万円、「剰余分(不足分)」が△4,785百万円となっている。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和元年度末純資産残高は7,768百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が3,398百万円及び剰余分(不足分)が△5,682百万円となっている。
また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和元年度末純資産残高は8,018百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,564百万円及び剰余分(不足分)が△6,545百万円となっている。

2. 行政コストの状況

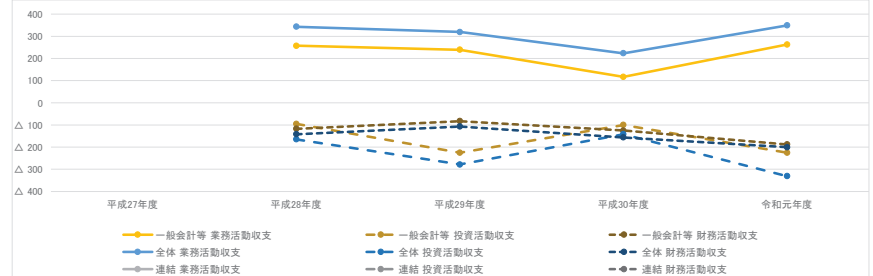
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,378	2,882	3,298	3,109
	純行政コスト		3,337	2,863	3,329	3,176
全体	純経常行政コスト		4,993	4,614	4,775	4,625
	純行政コスト		4,952	4,595	4,807	4,692
連結	純経常行政コスト		4,963	5,609	5,807	5,777
	純行政コスト		4,966	5,613	5,879	5,867



分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,206百万円。その主な内容は物件費等が1,288百万円、人件費が664百万円。これに対する受益者負担と見える経常収益は合計97百万円であり、主に使用料及び手数料が51百万円とその他(退職手当分)が46百万円となっている。また、臨時に生じた収益である臨時利益は、合計23百万円。この結果、費用から収益を差し引いた令和元年度の純行政コストは3,176百万円、すなわち費用超過となっている。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが4,692百万円となっており、費用超過となっている。
また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは5,867百万円となっており、同様に費用超過となっている。
過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたが、今後も引き続き適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		257	239	117	263
	投資活動収支		△ 95	△ 225	△ 100	△ 225
	財務活動収支		△ 117	△ 83	△ 125	△ 188
全体	業務活動収支		343	319	223	349
	投資活動収支		△ 165	△ 278	△ 142	△ 331
	財務活動収支		△ 142	△ 107	△ 156	△ 200
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



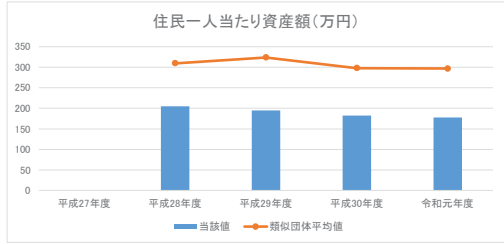
分析:
一般会計等の令和元年度の業務活動収支は+263百万円。業務支出は合計2,671百万円で、主な内容は物件費等支出が757百万円、人件費支出が662百万円。業務収入は合計2,934百万円で、主に税金等収入が2,409百万円となっている。また、臨時支出は、合計0百万円で臨時収入は合計0百万円。投資活動収支は△225百万円。支出は合計325百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が207百万円。収入は合計100百万円で、主な内容は国県等補助金収入が68百万円。財務活動収支は△188百万円。主な内容は地方債償還支出が412百万円、地方債発行収入が224百万円。この結果、本年度の資金は151百万円減少し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、68百万円となっている。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金資金残高と一致し、61百万円となる。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+349百万円、投資活動収支△331百万円、財務活動収支△200百万円となっており、令和元年度の資金収支額は△181百万円となっている。これを考慮した令和元年度末資金残高は410百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

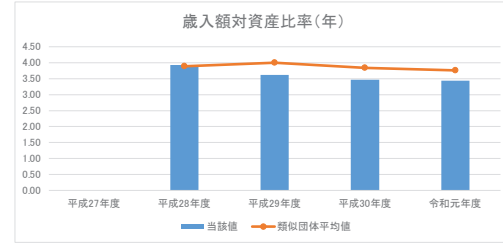
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,433,326	1,346,786	1,242,039	1,192,298	1,192,298
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,722
当該値	204.6	195.0	182.7	177.4	177.4
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	297.0



②歳入額対資産比率(年)

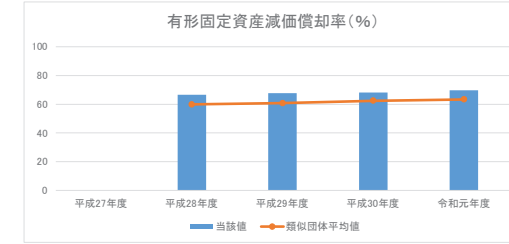
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,333	13,468	12,420	11,923	11,923
歳入総額	3,646	3,719	3,581	3,465	3,465
当該値	3.93	3.62	3.47	3.44	3.44
類似団体平均値	3.89	4.00	3.84	3.76	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,916	20,489	18,899	19,413	19,413
有形固定資産 ※1	29,949	30,293	27,759	27,893	27,893
当該値	66.5	67.6	68.1	69.6	69.6
類似団体平均値	59.9	60.8	62.4	63.3	63.3

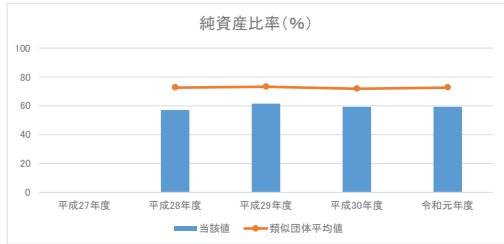
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

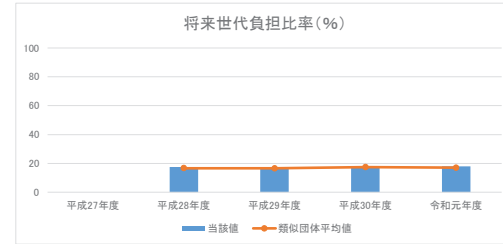
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,175	8,277	7,348	7,072	7,072
資産合計	14,333	13,468	12,420	11,923	11,923
当該値	57.0	61.5	59.2	59.3	59.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.7	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,186	2,141	2,069	1,955	1,955
有形・無形固定資産合計	12,534	12,334	11,371	10,944	10,944
当該値	17.4	17.4	18.2	17.9	17.9
類似団体平均値	16.7	16.6	17.4	17.0	17.0

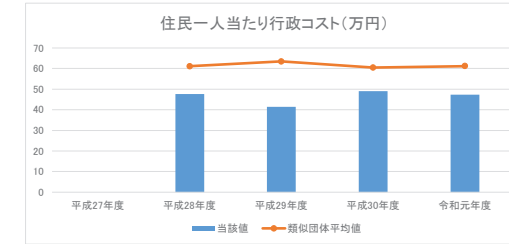
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

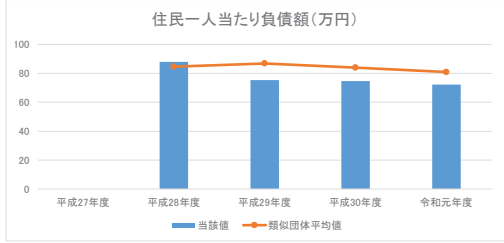
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	333,707	286,255	332,937	317,615	317,615
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,722
当該値	47.6	41.5	49.0	47.3	47.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.5	61.2	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

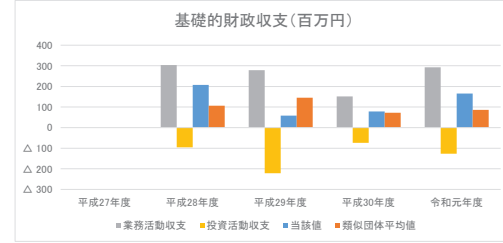
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	615,831	519,101	507,269	485,113	485,113
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,722
当該値	87.9	75.2	74.6	72.2	72.2
類似団体平均値	84.6	86.8	84.0	80.9	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	303	279	152	292	292
投資活動収支 ※2	△ 96	△ 221	△ 74	△ 126	△ 126
当該値	207	58	78	166	166
類似団体平均値	106.9	145.9	71.5	86.4	86.4

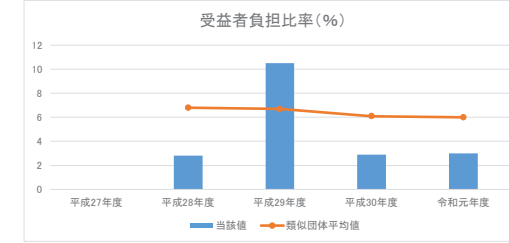
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	97	337	99	97	97
経常費用	3,475	3,219	3,397	3,206	3,206
当該値	2.8	10.5	2.9	3.0	3.0
類似団体平均値	6.8	6.7	6.1	6.0	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためである。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと。また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率については、平成元年前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因である。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと。また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行っている。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではあるが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためである。引き続き適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均と同程度である。負債の大半を占めているのは地方債であるが、これは過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、受益者負担をいまだに公共施設は少ないためである。今後は受益者負担の継続的な見直しに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

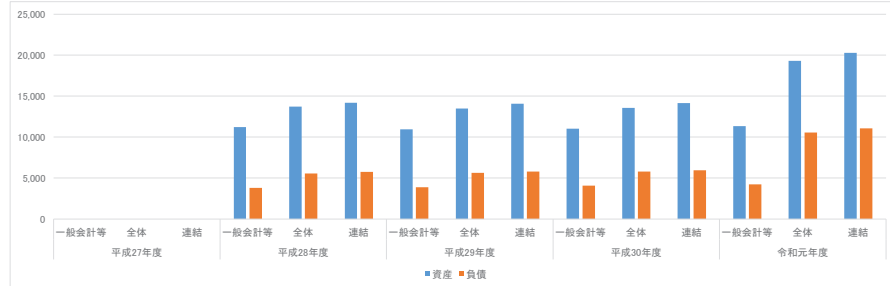
団体名 奈良県明日香村
団体コード 294021

人口	5,544 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,016.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

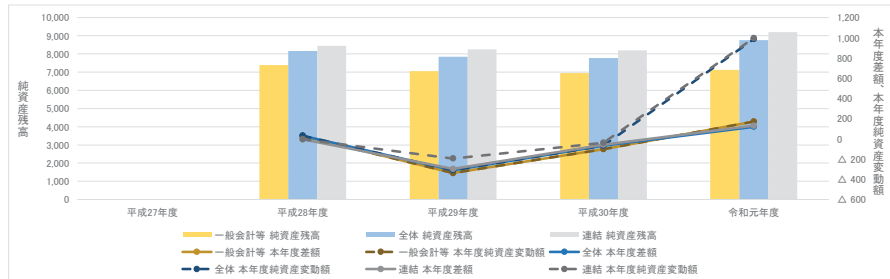
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,215	10,954	11,048	11,344
	負債		3,827	3,900	4,096	4,221
全体	資産		13,742	13,500	13,579	19,317
	負債		5,579	5,651	5,799	10,550
連結	資産		14,215	14,062	14,177	20,292
	負債		5,777	5,819	5,972	11,089



分析:
令和元年度末の一般会計等の負債は42億円、資産は113億円であり、前年度末から増加しています。資産が増加した理由は、農業振興施設整備工事や、令和3年度まで実施予定の養牛子塚古墳等整備事業等による資産額が、減価償却による資産減少額を大きく上回ったためです。
平成30年度と比較すると資産全体では57億円の増となっています。これは、下水道事業会計が、公営企業法適用により令和元年度より追加されたためです。
本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が41億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。また、村債等の発行増に伴い、負債が増加しています。全体会計、連結会計も同様の理由で増加しています。

3. 純資産変動の状況

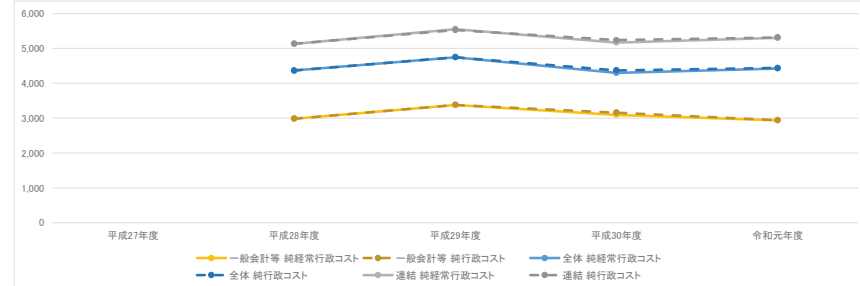
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		27	△ 338	△ 102	171
	本年度純資産変動額		27	△ 338	△ 102	171
	純資産残高		7,394	7,054	6,952	7,123
全体	本年度差額		31	△ 311	△ 68	119
	本年度純資産変動額		31	△ 311	△ 68	987
	純資産残高		8,163	7,850	7,781	8,767
連結	本年度差額		△ 6	△ 297	△ 57	131
	本年度純資産変動額		△ 4	△ 195	△ 38	997
	純資産残高		8,441	8,246	8,205	9,203



分析:
令和元年度は、平成30年度末から比較して純資産残高が1.7億円増加し、令和元年度末の純資産残高は約71億円となります。純資産1.7億円が増加した内訳として、純行政コスト29億円に対し、税金等・国県等補助金の財源31億円によりコストを賄い、本年度差額はプラスに転じたためです。全体会計・連結会計も同様の理由で純資産残高が増加しているのは、下水道事業会計が、公営企業法適用により令和元年度より追加されたためです。

2. 行政コストの状況

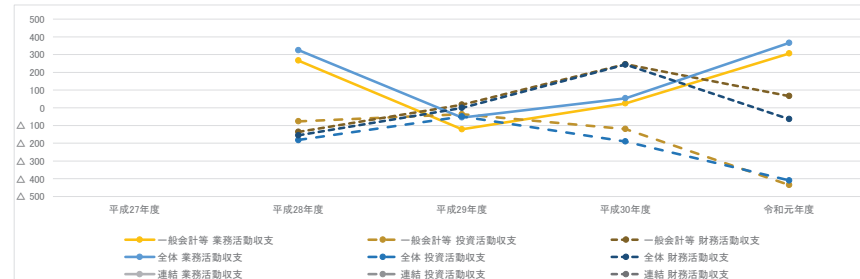
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,983	3,378	3,097	2,938
	純行政コスト		2,984	3,378	3,158	2,941
全体	純経常行政コスト		4,367	4,746	4,299	4,426
	純行政コスト		4,368	4,748	4,370	4,440
連結	純経常行政コスト		5,132	5,554	5,173	5,305
	純行政コスト		5,135	5,529	5,241	5,317



分析:
令和元年度は純行政コストは約29億円、前年度から約2億円減少しました。
前年度から減少した理由としては、移転費用の他会計への繰出金が減少した影響が大きいです。これは、一般会計から下水道事業への補助金が、下水道事業の企業会計適用により投資その他の資産等へ振り替わったためです。一般会計等から全体にかけて大きく増加する費用は補助金等で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費などが計上されるためです。全体から連結にかけて増加するのは社会保障給付で、県後期高齢者医療広域連合の給付費が多くを占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		266	△ 121	25	306
	投資活動収支		△ 76	△ 36	△ 120	△ 435
	財務活動収支		△ 136	18	246	66
全体	業務活動収支		325	△ 55	54	366
	投資活動収支		△ 182	△ 49	△ 190	△ 409
	財務活動収支		△ 155	0	244	△ 64
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



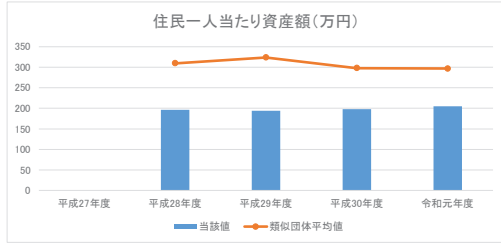
分析:
令和元年度の業務活動収支が増加した主な要因は、業務支出が前年度と比較し、約1.6億円減少したことがあげられます。
投資活動収支は、マイナスの幅が広がっているのは、令和元年度から下水道事業への出資金が投資活動支出に計上されたことによるものです。
財務活動収支は、0.6億円で、過剰債を活用して村債の発行を増やしたことから、発行収入が村債の償還を上回りプラスとなっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

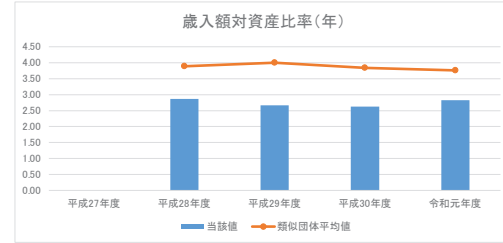
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,121,485	1,095,413	1,104,763	1,134,351
人口		5,707	5,635	5,572	5,544
当該値		196.5	194.4	198.3	204.6
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

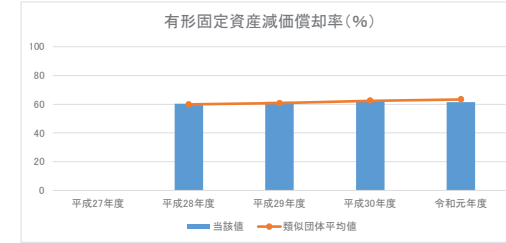
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,215	10,954	11,048	11,344
歳入総額		3,913	4,097	4,205	4,012
当該値		2.87	2.67	2.63	2.83
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		5,582	5,771	5,962	6,164
有形固定資産 ※1		9,240	9,375	9,653	10,015
当該値		60.4	61.6	61.8	61.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

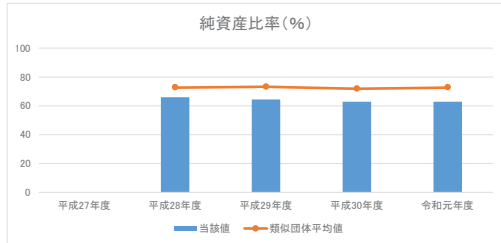
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

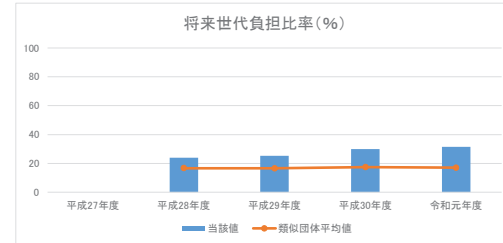
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,394	7,054	6,952	7,123
資産合計		11,215	10,954	11,048	11,344
当該値		65.9	64.4	62.9	62.8
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,266	1,312	1,595	1,724
有形・無形固定資産合計		5,290	5,207	5,311	5,492
当該値		23.9	25.2	30.0	31.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

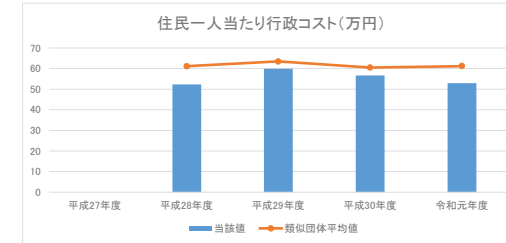
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

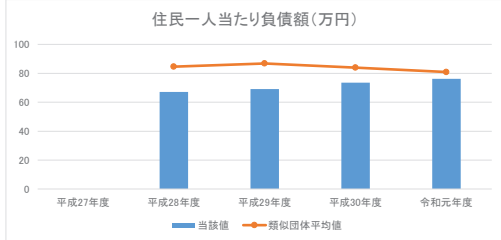
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		298,385	337,802	315,802	294,068
人口		5,707	5,635	5,572	5,544
当該値		52.3	59.9	56.7	53.0
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

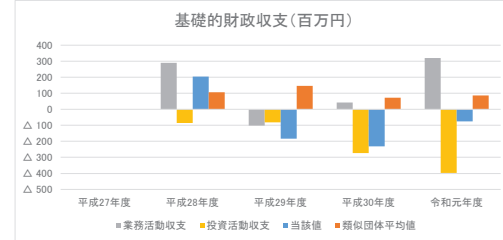
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		382,685	390,011	409,567	422,088
人口		5,707	5,635	5,572	5,544
当該値		67.1	69.2	73.5	76.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		290	△101	42	321
投資活動収支 ※2		△85	△82	△274	△396
当該値		205	△183	△232	△75
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

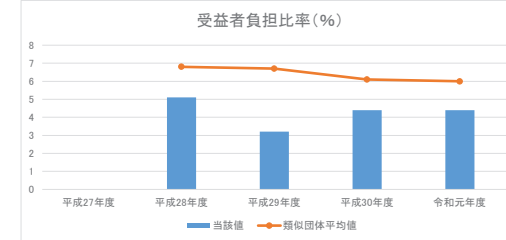
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		159	110	143	134
経常費用		3,142	3,488	3,240	3,072
当該値		5.1	3.2	4.4	4.4
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつあります。今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。住民一人当たりの行政コストが昨年度よりも減少しているのは、積極的なコスト削減により委託料等の見直しをおこなっているためであり、今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、新庁舎建設事業等に伴う借入等に伴い負債が増加していく。基礎的財政収支は、業務活動収支がプラスとなっている。その主な要因は、昨年度と比較し、業務支出が前年度と比較し、大きく減少したことがあげられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。ただし、昨年度より経常費用が減少しているのは、積極的なコスト削減により委託料の削減に努めているためである。今後、施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

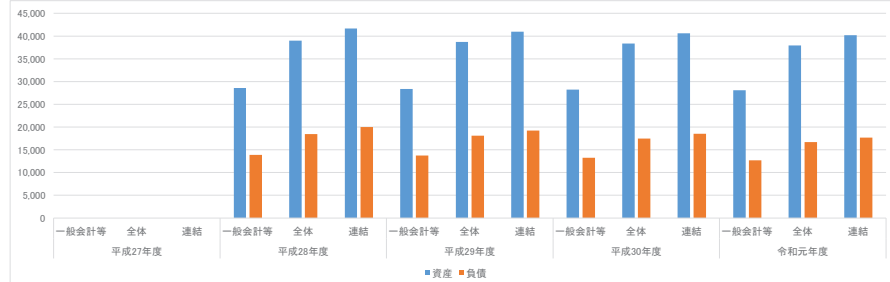
団体名 奈良県上牧町
団体コード 294241

人口	22,277人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182人
面積	6.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,981.823千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.9%
		将来負担比率	115.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

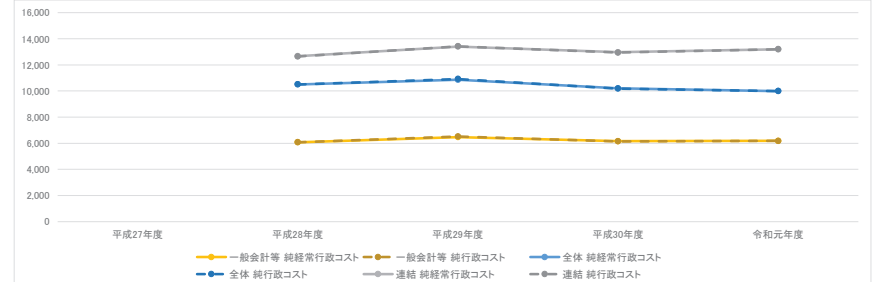
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,586	28,367	28,218	28,073
	負債		13,872	13,735	13,258	12,671
全体	資産		39,014	38,718	38,374	37,953
	負債		18,427	18,101	17,445	16,689
連結	資産		41,636	40,949	40,635	40,165
	負債		19,988	19,214	18,520	17,701



分析: 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から145百万円の減少(前年度比▲0.5%)となった。これは、公共施設などの減価償却が進んでいるためである。また、負債においては、繰上償還の実施や借入額の精査を行い地方債残高を減少させたこと、また退職手当引当金の減少により、前年度末から587百万円の減少(▲4.4%)となった。

2. 行政コストの状況

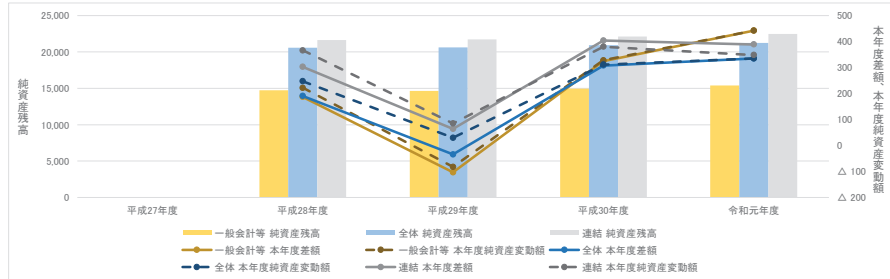
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,074	6,471	6,157	6,179
	純行政コスト		6,076	6,520	6,143	6,182
全体	純経常行政コスト		10,501	10,866	10,203	9,991
	純行政コスト		10,503	10,916	10,189	9,994
連結	純経常行政コスト		12,666	13,400	12,969	13,192
	純行政コスト		12,648	13,416	12,938	13,195



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較すると22百万円(前年度比+0.4%)の増加となっている。これは、支払利息の減少により業務費用が前年度と比較すると39百万円(前年度比▲1.1%)の減少となったが、近年の高齢社会や障がいなどの給付といった社会保障経費や他会計への繰出金が増加したことにより、転移費用が前年度と比較すると89百万円(前年度比+3.2%)の増加となったことによる。

3. 純資産変動の状況

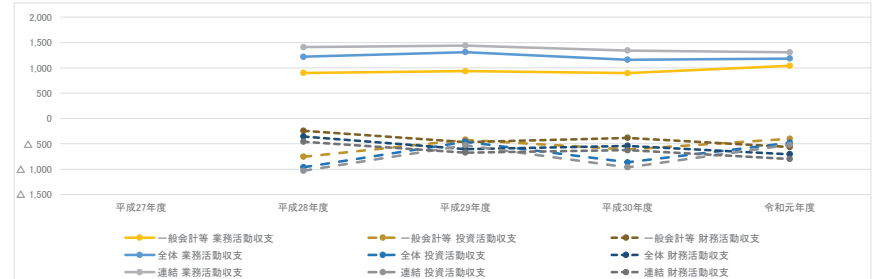
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		187	△103	325	442
	本年度純資産変動額		222	△82	328	442
	純資産残高		14,714	14,632	14,960	15,402
全体	本年度差額		191	△34	308	335
	本年度純資産変動額		247	30	311	335
	純資産残高		20,587	20,617	20,929	21,264
連結	本年度差額		303	64	404	389
	本年度純資産変動額		366	85	380	348
	純資産残高		21,648	21,735	22,116	22,464



分析: 一般会計等においては、税収等・国県等補助金などの財源(6,624百万円)が純行政コスト(6,182百万円)を上回っており、本年度差額は、442百万円(前年度+117百万円)となり、純資産残高は、15,402百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		897	933	896	1,040
	投資活動収支		△756	△419	△613	△400
	財務活動収支		△243	△467	△384	△563
全体	業務活動収支		1,218	1,308	1,158	1,183
	投資活動収支		△963	△460	△865	△478
	財務活動収支		△356	△602	△542	△707
連結	業務活動収支		1,406	1,438	1,341	1,306
	投資活動収支		△1,031	△529	△965	△518
	財務活動収支		△458	△673	△625	△800



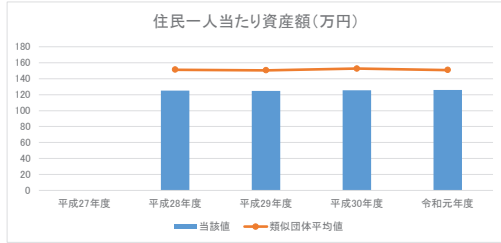
分析: 業務活動収支においては、前年度と比較して144百万円(前年度比+16.1%)の増加となっている。要因は、国県等補助金収入が1,246百万円(前年度+104百万円)となったことによるものである。投資活動収支においては、前年度と比較して213百万円の増加となり、投資活動収支は▲400百万円となった。要因は、基金積立金支出が前年度と比べると127百万円減少したことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回っているため、▲663百万円となった。前年度と比較すると地方債発行額の減少が影響し、179百万円の減少となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

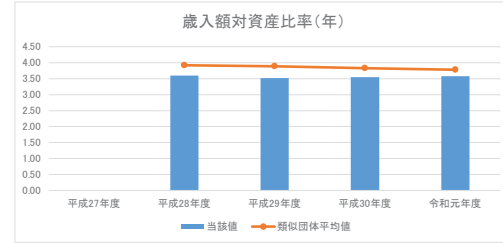
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,858,552	2,836,665	2,821,764	2,807,278
人口		22,873	22,727	22,477	22,277
当該値		125.0	124.8	125.5	126.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

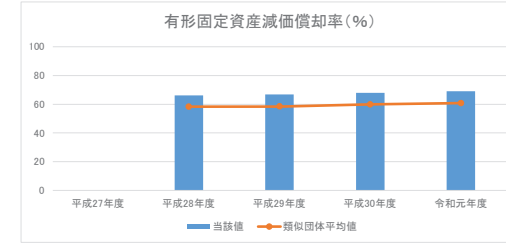
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,586	28,367	28,218	28,073
歳入総額		7,933	8,063	7,940	7,850
当該値		3.60	3.52	3.55	3.58
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,360	25,043	25,815	26,578
有形固定資産 ※1		36,833	37,487	38,043	38,458
当該値		66.1	66.8	67.9	69.1
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

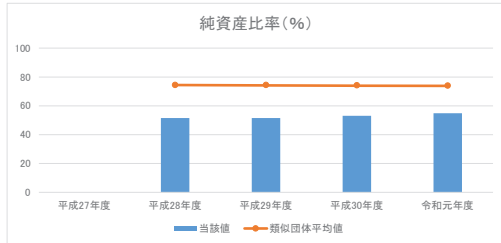
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

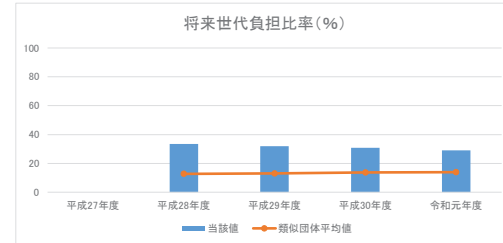
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,714	14,632	14,960	15,402
資産合計		28,586	28,367	28,218	28,073
当該値		51.5	51.6	53.0	54.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,916	8,473	8,119	7,650
有形・無形固定資産合計		26,727	26,588	26,465	26,279
当該値		33.4	31.9	30.7	29.1
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

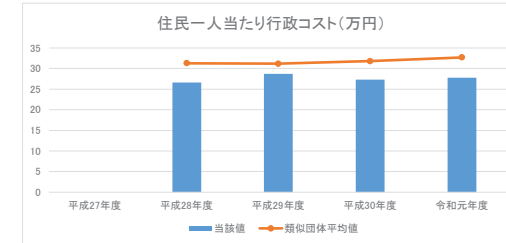
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

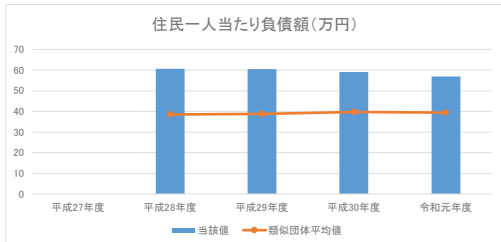
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		607,562	652,046	614,299	618,190
人口		22,873	22,727	22,477	22,277
当該値		26.6	28.7	27.3	27.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

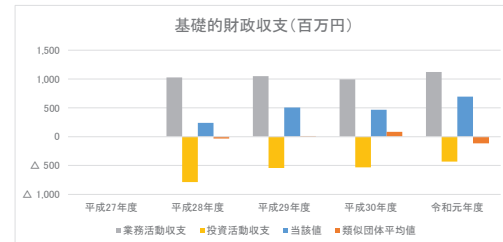
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,387,177	1,373,472	1,325,770	1,267,085
人口		22,873	22,727	22,477	22,277
当該値		60.6	60.4	59.0	56.9
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,028	1,048	995	1,125
投資活動収支 ※2		△ 788	△ 539	△ 529	△ 429
当該値		240	509	466	696
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

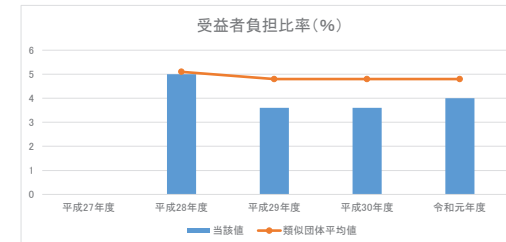
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		317	239	228	256
経常費用		6,391	6,710	6,385	6,435
当該値		5.0	3.6	3.6	4.0
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

当市の有形固定資産減価償却率は69.1%と類似団体より高い水準にあり、対前年度比は1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画において、延べ床面積を20%縮減することを目標と掲げており、使用度の低い施設や老朽化が著しい施設については見直しを実施し、機能の集約のため、統合・施設の複合化・集約化等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

土地開発公社の解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の影響により、地方債残高が類似団体と比較し、多額となっている。そのため、純資産比率については、類似団体よりも低くなっている。将来世代負担率についても、29.1%となっており、類似団体平均の13.9%と比較すると、依然として高水準である。こちらについても、地方債の圧縮、積極的な繰上償還などにより、地方債残高を減らす取り組みを実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均の32.7万円と比較すると27.8万円と低い値となっているが、近年の社会保障費の増大や人件費の上昇など、財政需要は増加しているが人口減少が進んでいることから、増加傾向となっている。

4. 負債の状況

地方債の発行を精査し、積極的な繰上償還を行ってきた結果、負債額は減少傾向となっているが、類似団体と比較すると依然として極めて高い水準にある。主な要因として、平成25年度発行の土地開発公社解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の償還額が標準財政規模に対して、大きいことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

近年の社会保障費の増大や公共施設の維持管理にかかる費用の増加にともない、類似団体平均の4.8%と比較し、低水準の4.0%となっている。受益者負担の公平性などの観点から、数値の改善を行うためには、使用料の適正化を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県王寺町
団体コード 294250

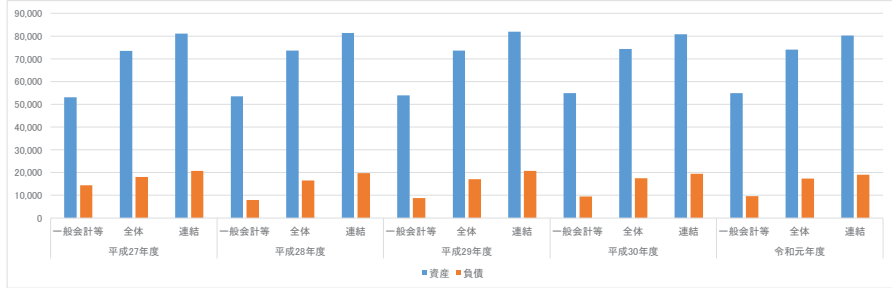
人口	24,196人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	154人
面積	7.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,207,195千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,123	53,460	53,860	54,851	54,955
	負債	14,349	7,881	8,739	9,508	9,595
全体	資産	73,404	73,547	73,628	74,252	74,015
	負債	18,120	16,524	17,016	17,467	17,300
連結	資産	81,002	81,285	81,927	80,776	80,240
	負債	20,746	19,770	20,775	19,488	19,078

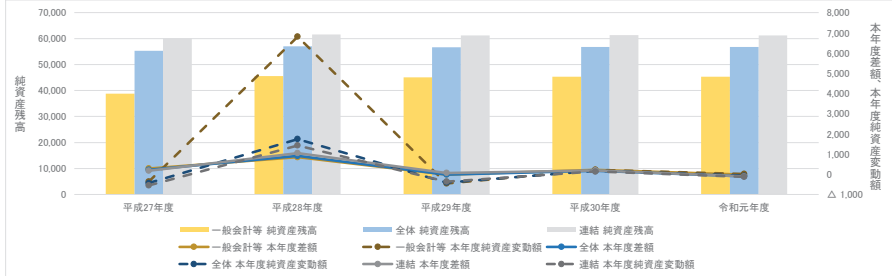


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から104百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、王寺町公共施設等総合管理計画に基づき、機能的な改善による長寿命化を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から237百万円減少(▲0.3%)し、負債総額も前年度末から167百万円減少(▲0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて19,060百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、7,065百万円多くなっている。
王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から536百万円減少(▲0.7%)し、負債総額も前年度末から410百万円減少(▲2.2%)した。また、一般会計等に比べて、資産総額土地開発公社が保有している有用地等や王寺都市開発株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて25,285百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社の借入金や奈良県広域域消防組合に係る退避手当引当金等があること等から、9,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	288	848	▲19	215	▲16
	本年度純資産変動額	▲366	6,806	▲457	221	18
	純資産残高	38,773	45,579	45,122	45,343	45,360
全体	本年度差額	222	911	▲19	168	▲104
	本年度純資産変動額	▲422	1,738	▲410	174	▲70
	純資産残高	55,284	57,022	56,612	56,785	56,715
連結	本年度差額	170	1,046	63	186	▲104
	本年度純資産変動額	▲553	1,423	▲368	136	▲126
	純資産残高	60,256	61,515	61,152	61,288	61,162

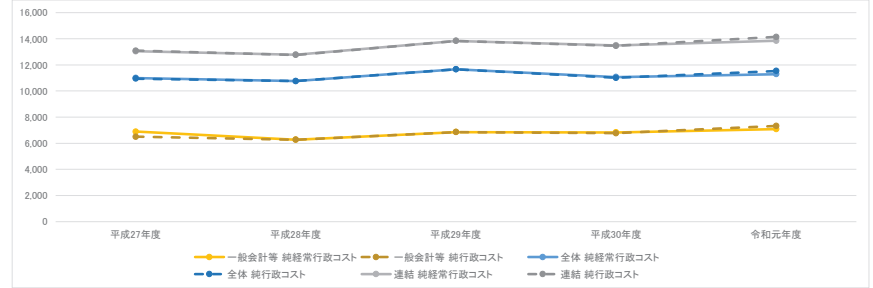


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,312百万円)が、純行政コスト(7,328百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲16百万円(前年度比▲231百万円)となったが、義務教育学校(北)事業関連の無償所管換等により、純資産残高は18百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて収収等や国県等補助金の財源は4,120百万円多くなっているが、純行政コストも4,207百万円多くなっているため、本年度差額は▲104百万円(前年度比▲27百万円)となった。
連結では、前年度と比べて収収等は増加したものの、国県等補助金が減っているため、一般会計等と比べて財源が6,730百万円多くなっているが、本年度差額は▲104百万円となり、純資産残高は前年度より126百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,899	6,271	6,856	6,837	7,085
	純行政コスト	6,504	6,269	6,856	6,773	7,328
全体	純経常行政コスト	10,999	10,764	11,664	11,071	11,292
	純行政コスト	10,941	10,765	11,663	11,007	11,535
連結	純経常行政コスト	13,042	12,778	13,843	13,498	13,850
	純行政コスト	13,089	12,758	13,842	13,463	14,146

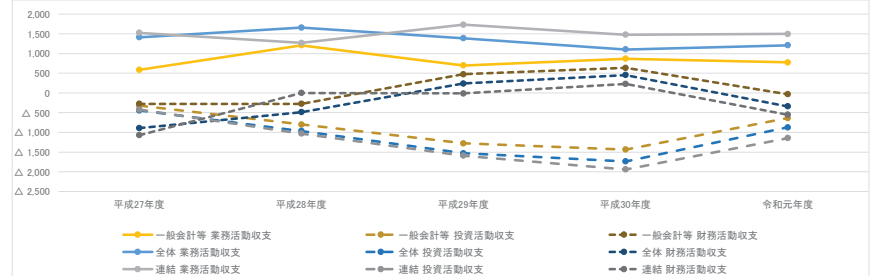


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,652百万円となり、前年度比246百万円の増加(+3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,929百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,723百万円である。移転費用の中で最も金額が大いなのは社会保険給付(1,649百万円)で、前年度より35百万円増加し、次に多い補助金等(1,231百万円)では、前年度より15百万円減少した。今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付はこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が845百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,697百万円多くなり、純行政コストは4,207百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,763百万円多くなっている一方、人件費が432百万円多くなっているなど、経常費用が8,703百万円多くなり、純行政コストは6,818百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	586	1,207	699	870	775
	投資活動収支	▲321	▲801	▲1,279	▲1,437	▲638
	財務活動収支	▲276	▲278	474	638	▲32
全体	業務活動収支	1,412	1,658	1,386	1,101	1,209
	投資活動収支	▲442	▲969	▲1,530	▲1,738	▲872
	財務活動収支	▲892	▲485	238	452	▲339
連結	業務活動収支	1,523	1,271	1,733	1,475	1,496
	投資活動収支	▲421	▲1,033	▲1,591	▲1,942	▲1,143
	財務活動収支	▲1,073	▲2	229	229	▲554



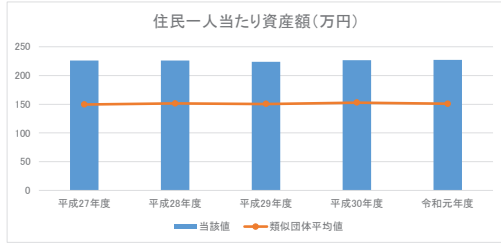
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は775百万円であったが、投資活動収支については、▲638百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲32百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、505百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、及び水道料金等の使用料及び手数料収入が加わることなどから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い1,209百万円、投資活動収支では、▲872百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲839百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、1,936百万円となった。連結における業務活動収支は、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や審定・王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により、一般会計等より721百万円多い1,496百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により、▲1,143百万円であった。財務活動収支では、一般会計等同様、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲554百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少して3,452百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

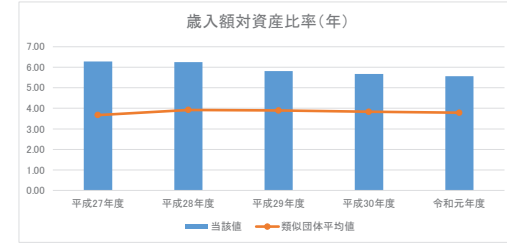
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,312,274	5,346,015	5,386,042	5,485,071	5,495,482
人口	23,490	23,652	24,040	24,223	24,196
当該値	226.2	226.0	224.0	226.4	227.1
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

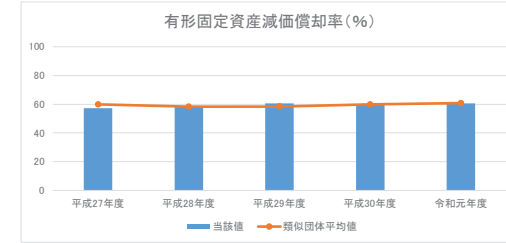
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,123	53,460	53,860	54,851	54,955
歳入総額	8,440	8,550	9,278	9,667	9,886
当該値	6.29	6.25	5.81	5.67	5.56
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	21,918	22,701	23,496	24,298	24,613
有形固定資産 ※1	38,250	38,631	38,818	40,833	40,649
当該値	57.3	58.8	60.5	59.5	60.6
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

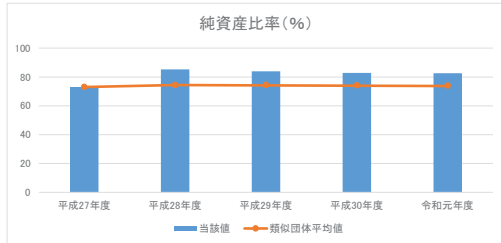
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

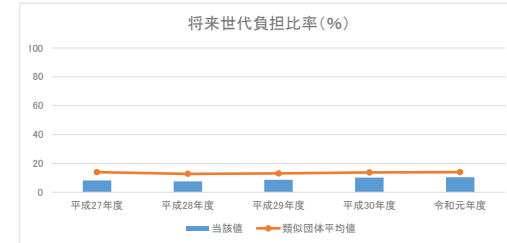
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	38,773	45,579	45,122	45,343	45,360
資産合計	53,123	53,460	53,860	54,851	54,955
当該値	73.0	85.3	83.8	82.7	82.5
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,463	3,186	3,677	4,363	4,487
有形・無形固定資産合計	42,495	42,312	42,477	43,023	43,074
当該値	8.1	7.5	8.7	10.1	10.4
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

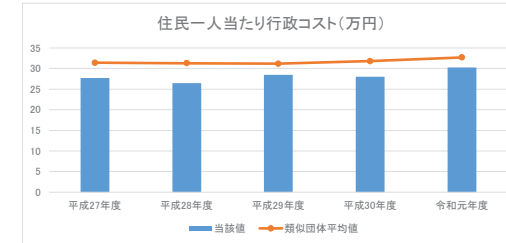
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

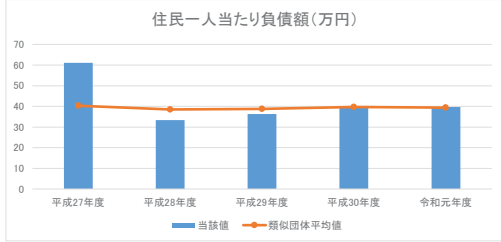
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	650,436	626,886	685,563	677,277	732,818
人口	23,490	23,652	24,040	24,223	24,196
当該値	27.7	26.5	28.5	28.0	30.3
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

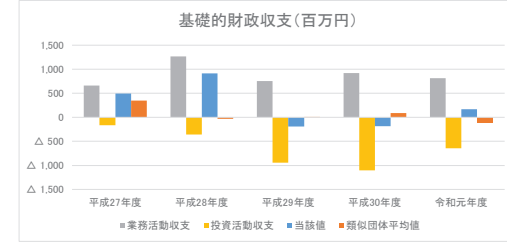
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,434,944	788,105	873,852	950,806	959,457
人口	23,490	23,652	24,040	24,223	24,196
当該値	61.1	33.3	36.3	39.3	39.7
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	661	1,270	754	918	816
投資活動収支 ※2	△166	△356	△945	△1,104	△647
当該値	495	914	△191	△186	169
類似団体平均値	346.8	△33.0	10.6	87.1	△115.8

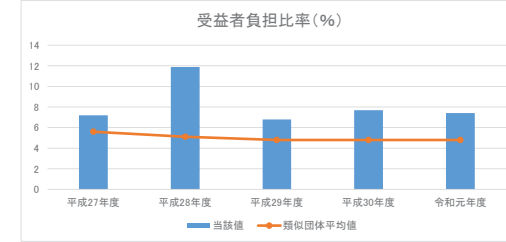
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	538	851	499	569	566
経常費用	7,437	7,122	7,355	7,406	7,652
当該値	7.2	11.9	6.8	7.7	7.4
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は60.6%で類似団体平均値と同水準であるが、住民一人当たり資産額は76万円多い。多額の資産形成を行っていることに加えて、資産の更新や維持補修に係るコストも必要となるため、個別施設計画を反映して見直された壬寺町公共施設等総合管理計画により、施設の長寿命化を計画的に行うことで、財政負担の軽減や平準化を図る。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の1.6年分に相当し、類似団体平均値より1.8年長い。分母となる歳入総額の増加以上に資産額が増加しないよう注意する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、8.7ポイント高く、将来世代負担比率は3.5ポイント低い。これまで行ってきた資産形成は、将来世代の負担を抑えた財政運営によるものであったといえる。しかし、将来世代負担比率は上昇傾向にあるため、権力、新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度との比較では2.3万円増加したが、類似団体平均値を2.4万円下回った。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努め、将来世代の負担を増やさないよう、より健全で効率的な行政サービスの提供へと見直すことによって、税収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であり、前年度から0.4万円増加した。また、基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+169百万円であった。これは、前年度の泉の広場防災センター建設事業の終了により、投資活動収支の赤字分が縮小されたことによるものと考えられる。持続可能性の観点からマイナス傾向が続くことのないよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用は前年度より246百万円増加しているが、経常収益は2.2百万円減少したため、0.3ポイント減少し、類似団体平均値より2.6ポイント上回っている。受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

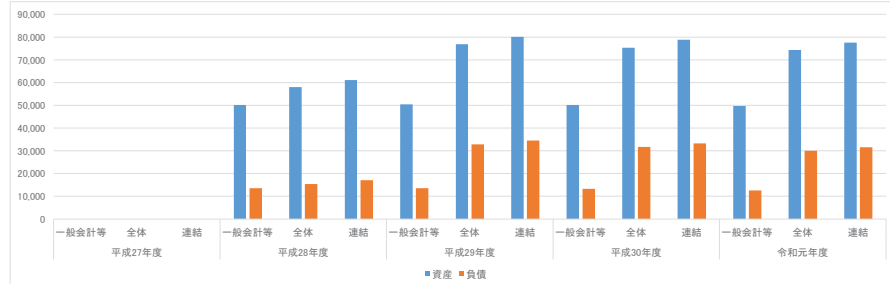
団体名 奈良県広陵町
団体コード 294268

人口	35,059人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,386,564千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	48.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

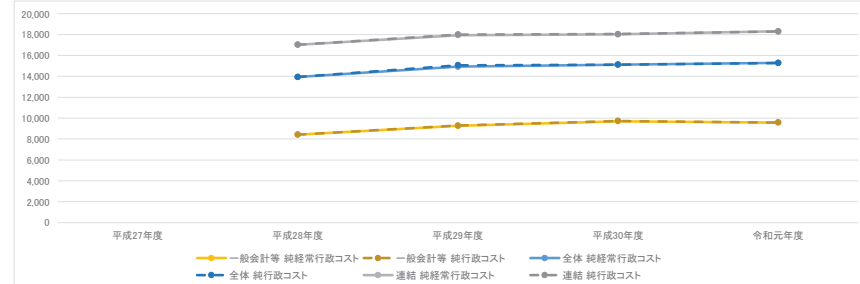
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		50,108	50,445	50,079	49,716
	負債		13,501	13,633	13,341	12,616
全体	資産		57,955	76,833	75,349	74,274
	負債		15,418	32,836	31,696	30,061
連結	資産		61,142	80,093	78,747	77,598
	負債		17,120	34,479	33,295	31,552



分析: 資産総額が、一般会計等においては363百万円、水道事業と下水道事業を加えた全体においては1,075百万円減少している。これは令和元年度において大きな資産計上がなく、経年劣化による減価償却により資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

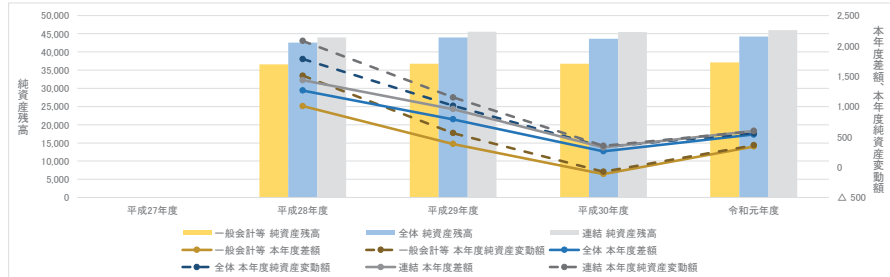
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,425	9,263	9,696	9,589
	純行政コスト		8,423	9,291	9,727	9,581
全体	純経常行政コスト		13,939	14,926	15,113	15,294
	純行政コスト		13,942	15,060	15,124	15,273
連結	純経常行政コスト		17,020	17,944	18,018	18,315
	純行政コスト		17,024	17,993	18,053	18,293



分析: 一般会計等においては純行政コストが9,727百万円から9,581百万円となり、前年から146百万円の減少となった。(▲1.5%) これは平成30年には国営事業である大和紀伊平野土地改良事業に伴う負担金(186百万円)があったが、令和元年にはなくなったことが起因している。

3. 純資産変動の状況

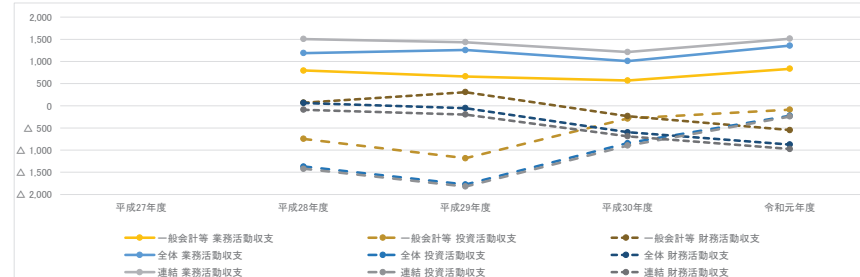
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,008	381	△114	341
	本年度純資産変動額		1,510	563	△75	362
	純資産残高		36,607	36,813	36,738	37,100
全体	本年度差額		1,263	789	261	538
	本年度純資産変動額		1,784	1,013	334	560
	純資産残高		42,536	43,998	43,653	44,213
連結	本年度差額		1,435	958	327	600
	本年度純資産変動額		2,081	1,151	352	594
	純資産残高		44,021	45,583	45,452	46,047



分析: 一般会計等においては、純資産残高が36,738百万円から37,100百万円となり362百万円増加している。これは税金等の財源(9,921百万円)が純行政コスト(9,581百万円)を上回ったためである。平成30年度に発生した大和紀伊平野土地改良事業に伴う負担金(186百万円)が令和元年度にはなくなり行政コストが減少したこと、資産形成するための財源(国庫等補助金)が前年より(299百万円)増えたことによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		795	663	571	833
	投資活動収支		△746	△1,181	△288	△87
	財務活動収支		72	307	△233	△546
全体	業務活動収支		1,189	1,257	1,008	1,357
	投資活動収支		△1,368	△1,775	△842	△224
	財務活動収支		63	△53	△598	△874
連結	業務活動収支		1,506	1,435	1,213	1,512
	投資活動収支		△1,420	△1,821	△897	△242
	財務活動収支		△90	△196	△685	△973



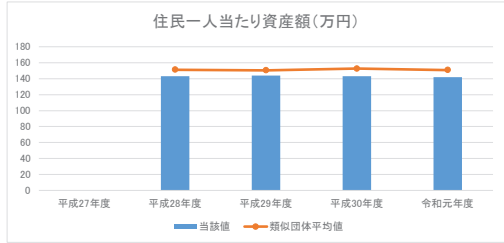
分析: 一般会計等においては、財務活動収支で▲546百万円となっており、前年と比較して▲313百万円減少した。これは令和元年度においては大型の建設事業がなく、新規借入額より償還額が上回ったためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

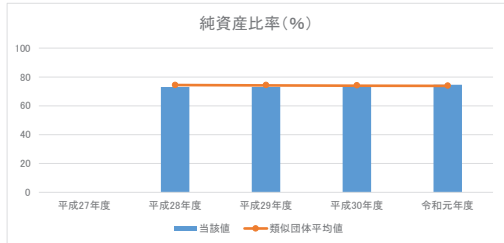
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,010,829	5,044,548	5,007,859	4,971,613
人口		35,004	35,002	35,000	35,059
当該値		143.2	144.1	143.1	141.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

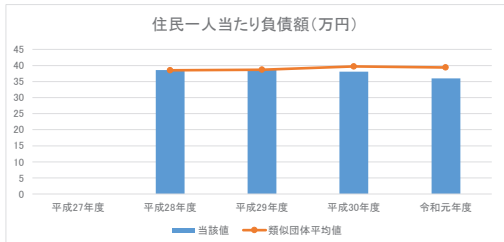
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,607	36,813	36,738	37,100
資産合計		50,108	50,445	50,079	49,716
当該値		73.1	73.0	73.4	74.6
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

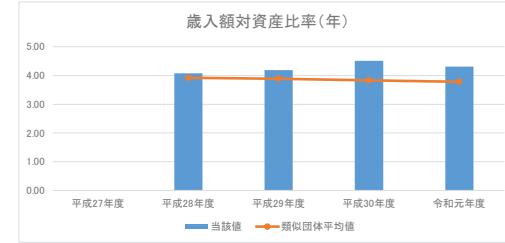
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,350,144	1,363,271	1,334,105	1,261,634
人口		35,004	35,002	35,000	35,059
当該値		38.6	38.9	38.1	36.0
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

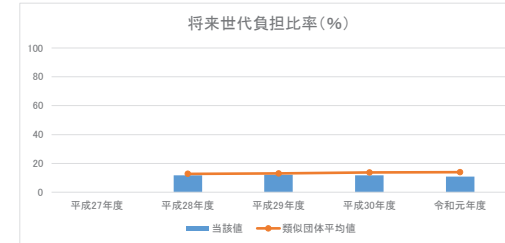
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		50,108	50,445	50,079	49,716
歳入総額		12,308	12,047	11,106	11,547
当該値		4.07	4.19	4.51	4.31
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,398	5,674	5,408	4,950
有形・無形固定資産合計		45,653	46,675	46,191	45,810
当該値		11.8	12.2	11.7	10.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

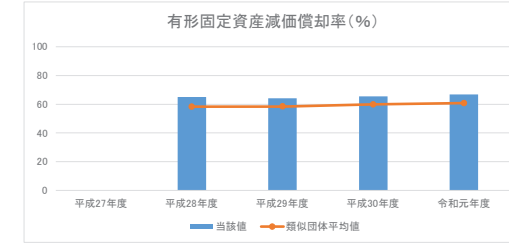
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,907	24,548	25,123	25,831
有形固定資産 ※1		36,776	38,256	38,368	38,671
当該値		65.0	64.2	65.5	66.8
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

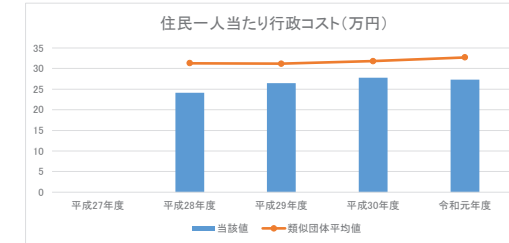
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

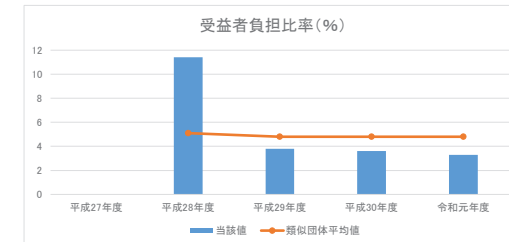
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		842,286	929,119	972,712	958,075
人口		35,004	35,002	35,000	35,059
当該値		24.1	26.5	27.8	27.3
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,084	370	358	331
経常費用		9,509	9,633	10,054	9,920
当該値		11.4	3.8	3.6	3.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率では類似団体平均を上回っていることから、比較的資産の形成が進んでいるものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より6%高い水準となっている。これは昭和50年代に整備された真美ヶ丘地区における資産が40年程度経過して老朽化が進んでいることが原因となっている。今後は公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていくとともに、今ある施設についても早期に取捨選択し、維持経費を削減できるような検討していく予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも0.8%高く、将来世代負担比率は3.1%低くなっている。これは近年地方債の発行を抑えてきたことにより、将来世代への負担割合が減っているためである。今後は令和4年3月に現行のクリーンセンターが稼働を終了し、新清掃施設の建設が行われる令和4年～7年において建設負担金が発生するため、この間に多額の地方債の発行を予定している。これに伴い令和4年度からは将来世代の負担が増大することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは近年類似団体平均より低い水準で、令和元年度においては15.4万円下回っている。しかし施設の老朽化が進んでいることから維持管理費や修繕費が増加することが予想されている。民営の施設や管理手法を検討しながら経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均より3.4万円下回っている。今後は開発の進んでいる西校区の認定こども園設立や西小学校増築、新清掃施設建設や内水対策により、負債額は増加する見込みである。積極的に応じた基金を積み立てることで、適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は近年減少傾向にあり、前年より0.3%下がり、類似団体平均より1.5%低くなっている。今後は施設の利用料や行政財産等使用料について適正料金となるように、使用料に関する条例の整備を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町
団体コード 294276

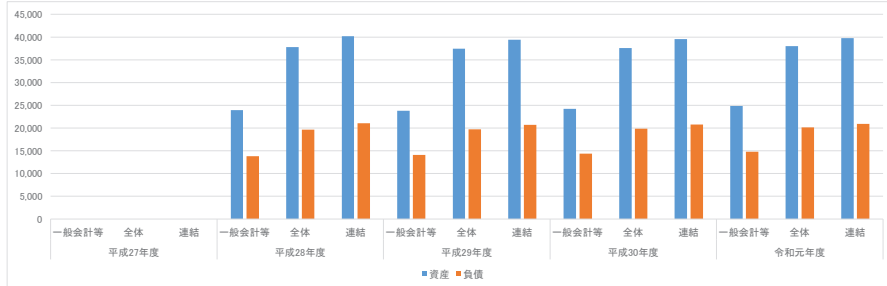
人口	17,631人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	8.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,289.103千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	20.8%
		将来負担比率	225.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,914	23,796	24,252	24,881
	負債		13,823	14,112	14,400	14,803
全体	資産		37,818	37,434	37,603	37,972
	負債		19,652	19,732	19,847	20,133
連結	資産		40,161	39,416	39,538	39,766
	負債		21,068	20,736	20,768	20,924



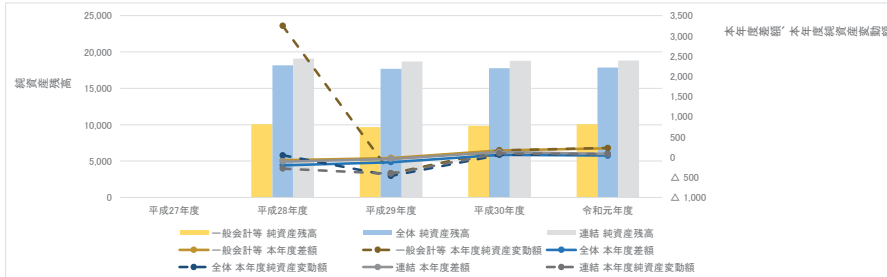
分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比629百万円の増加(+2.6%)、負債総額は前年度比403百万円の増加(+2.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は97.2%であり、負債総額のうち地方債の割合は83.0%となっている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比369百万円の増加(+0.98%)、負債総額は前年度比286百万円の増加(+1.4%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて13,091百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、5,330百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 78	△ 25	162	217
	本年度純資産変動額		3,247	△ 407	168	226
	純資産残高	10,091	9,684	9,852	10,078	
全体	本年度差額		△ 205	△ 126	55	35
	本年度純資産変動額		43	△ 465	55	82
	純資産残高	18,166	17,701	17,757	17,839	
連結	本年度差額		△ 113	△ 46	126	75
	本年度純資産変動額		△ 285	△ 413	90	72
	純資産残高	19,093	18,680	18,770	18,842	



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,622百万円)が純行政コスト(5,405百万円)を上回ったことから、本年度差額は217百万円(前年度比+65百万円)となり、純資産残高は226百万円の増加となった。引続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

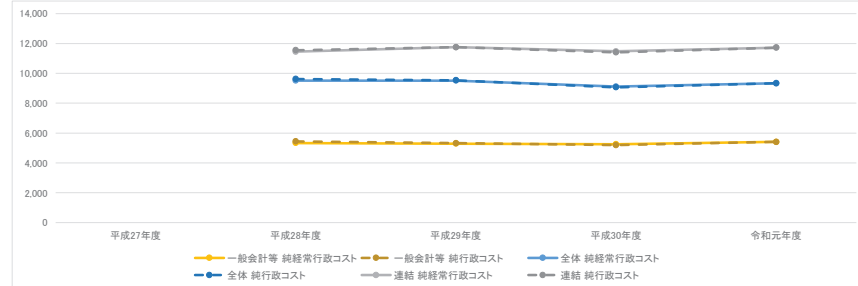
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,595百万円多くなっており、本年度差額は35百万円となり、純資産残高は82百万円の増加となった。

連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,422百万円多くなっており、本年度差額は75百万円となり、純資産残高は72百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,332	5,293	5,249	5,411
	純行政コスト		5,438	5,322	5,194	5,405
全体	純経常行政コスト		9,512	9,508	9,115	9,341
	純行政コスト		9,618	9,537	9,059	9,335
連結	純経常行政コスト		11,455	11,757	11,473	11,723
	純行政コスト		11,544	11,757	11,404	11,717



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,622百万円となり、前年度比122百万円の増加(+2.2%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,177百万円、前年度比▲119百万円)であり、純行政コストの31.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

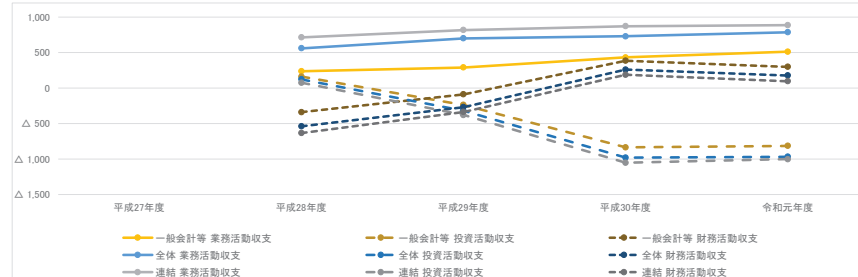
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が741百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,475百万円多くなり、純行政コストは3,930百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が120百万円多くなっている一方、社会保障給付が2,968百万円多くなっているなど、移転費用が1,995百万円多くなり、純行政コストは2,382百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		237	291	432	513
	投資活動収支		162	△ 237	△ 835	△ 815
	財務活動収支		△ 339	△ 90	385	299
全体	業務活動収支		559	701	729	786
	投資活動収支		122	△ 319	△ 980	△ 969
	財務活動収支		△ 539	△ 270	261	177
連結	業務活動収支		714	817	872	887
	投資活動収支		76	△ 379	△ 1,052	△ 1,002
	財務活動収支		△ 634	△ 338	188	96



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は513百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園の整備や学校の再編事業等を行ったことから、▲815百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、299百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、22百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

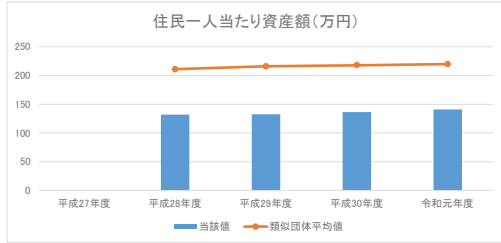
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より273百万円多い786百万円となっている。投資活動収支では、下水道の老朽化対策事業を実施したため、▲969百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、177百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、576百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

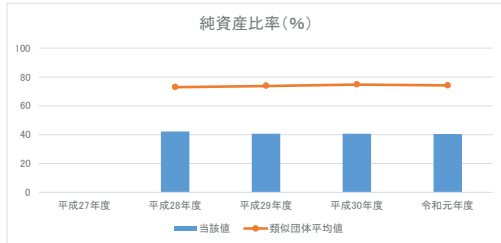
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,391,371	2,379,587	2,425,216	2,488,106
人口		18,145	17,965	17,776	17,631
当該値		131.8	132.5	136.4	141.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

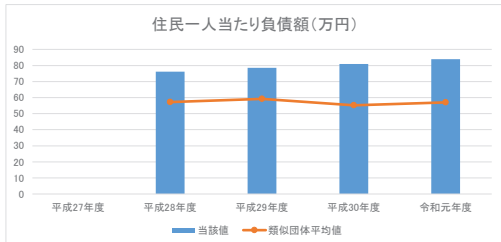
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,091	9,684	9,852	10,078
資産合計		23,914	23,796	24,252	24,881
当該値		42.2	40.7	40.6	40.5
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

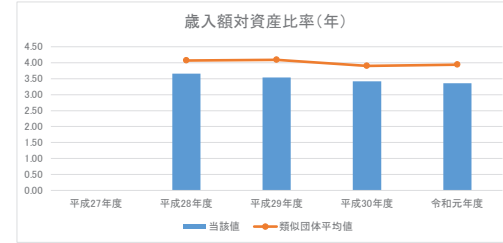
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,382,252	1,411,206	1,440,037	1,480,319
人口		18,145	17,965	17,776	17,631
当該値		76.2	78.6	81.0	84.0
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

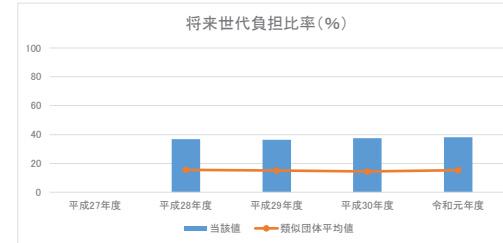
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,914	23,796	24,252	24,881
歳入総額		6,535	6,726	7,097	7,395
当該値		3.66	3.54	3.42	3.36
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,385	8,330	8,764	9,231
有形・無形固定資産合計		22,820	22,922	23,418	24,213
当該値		36.7	36.3	37.4	38.1
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

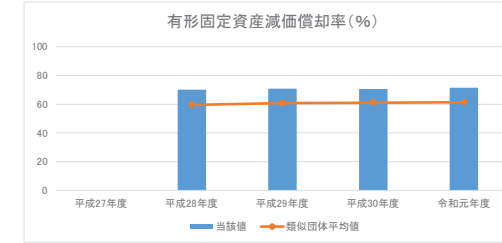
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,741	19,145	19,588	19,943
有形固定資産 ※1		26,694	27,015	27,759	27,878
当該値		70.2	70.9	70.6	71.5
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

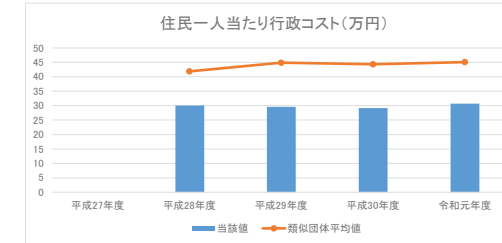
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

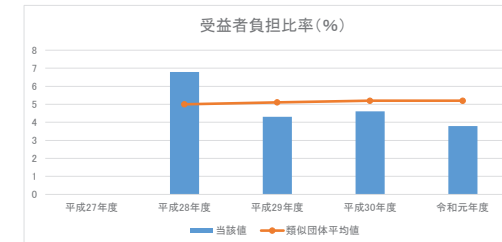
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		543,789	532,157	519,365	540,478
人口		18,145	17,965	17,776	17,631
当該値		30.0	29.6	29.2	30.7
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		389	235	256	216
経常費用		5,721	5,528	5,506	5,627
当該値		6.8	4.3	4.6	3.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。平成30年度から令和元年度にかけて認定こども園整備事業を実施したことなどにより、平成28年度からは9.3万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度と比べて1.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。

純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の経費社会保険給付やその他移転費用が増加傾向にあるため、今後も一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したこと等が主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

なお、地方債の発行や償還を偏した基礎的財政収支では、業務活動収支で607百万円の剰余があった一方で、認定こども園整備事業等の投資活動収支で963百万円不足が発生したことなど総計356百万円不足となっており、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成29年度に改定した財政健全化計画に基づく財政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

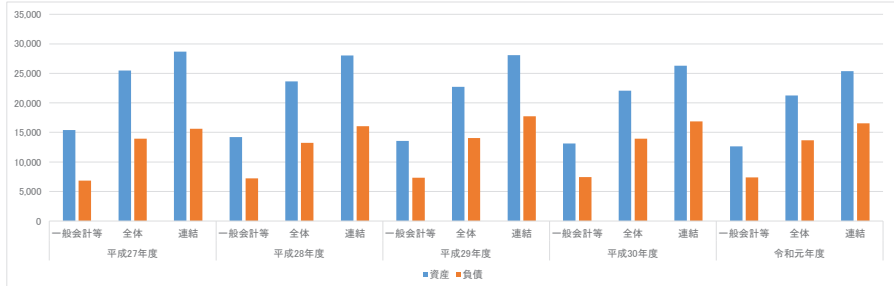
団体名 奈良県吉野町
団体コード 294411

人口	6,868 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,285.703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	108.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

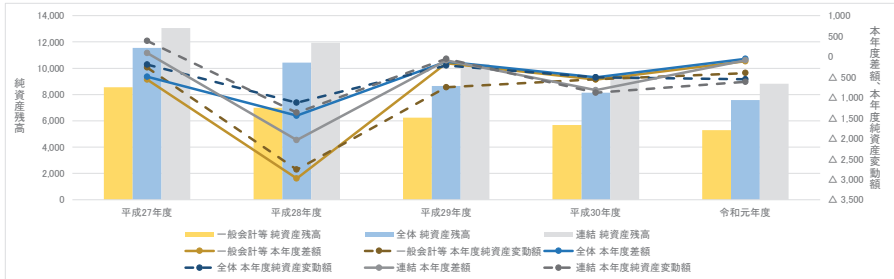
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,388	14,230	13,581	13,145	12,667
	負債	6,832	7,334	7,456	7,456	7,382
全体	資産	25,491	23,665	22,702	22,091	21,236
	負債	13,933	13,235	14,058	13,955	13,659
連結	資産	28,663	28,020	28,082	26,310	25,359
	負債	15,614	16,077	17,757	16,871	16,539



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から478百万円の減少(▲3.6%)となった。固定資産は328百万円、流動資産は150百万円減少しており、なかでも基金(▲331百万円)の影響が大きく、内訳として減価基金が97百万円、財政調整基金が229百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.9%となっているが、その要因は固定資産の増加ではなく流動資産(特に財政調整基金)の大幅な減少によるものである。また、負債総額が前年度末から74百万円の減少(▲1.0%)となった。固定負債は83百万円減少し、流動負債は9百万円増加している。負債総額が減少した主な要因は、退職引当金の52百万円減少である。今後も、災害の発生などによる支出の増加や収収の減少に備え、基金の確保に努め、適切に積立を行っていくよう努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から855百万円減少(▲3.9%)し、負債総額は前年度末から296百万円減少(▲2.1%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等比べて資産総額は8,569百万円、負債総額は6,277百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から951百万円減少(▲3.6%)し、負債総額は前年度末から332百万円減少(▲2.0%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は4,123百万円、負債総額は2,880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

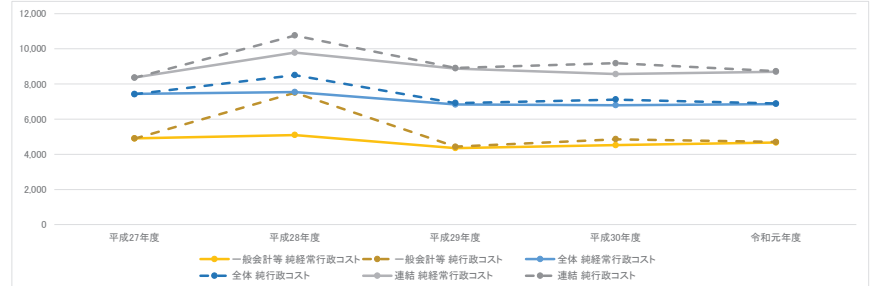
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 565	△ 2,980	△ 163	△ 566	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 2,764	△ 752	△ 559	△ 403
	純資産残高	8,556	6,999	6,247	5,688	5,285
全体	本年度差額	△ 492	△ 1,444	△ 123	△ 512	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 1,128	△ 220	△ 507	△ 559
	純資産残高	11,557	10,429	8,644	8,137	7,577
連結	本年度差額	87	△ 2,041	△ 95	△ 825	△ 90
	本年度純資産変動額	382	△ 1,371	△ 55	△ 885	△ 618
	純資産残高	13,048	11,944	10,324	9,439	8,821



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(4,586百万円)が純行政コスト(4,701百万円)を下回っており、本年度差額は▲115百万円となり、純資産残高は403百万円の減少となった。平成30年度の純資産残高5,688百万円に対して、令和元年度の本年度純資産変動額(▲403百万円)は▲7.1%となっていることから、行政コストの縮減に加えて収収等をはじめとする財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,246百万円多くなっており、本年度差額は▲471百万円となり、純資産残高は559百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,799百万円多くなっており、本年度差額は▲90百万円となり、純資産残高は618百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

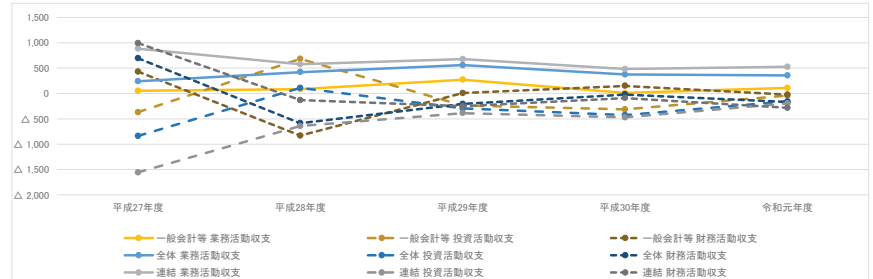
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,906	5,092	4,349	4,525	4,669
	純行政コスト	4,891	7,501	4,434	4,853	4,701
全体	純経常行政コスト	7,428	7,540	6,831	6,789	6,857
	純行政コスト	7,413	8,502	6,916	7,117	6,890
連結	純経常行政コスト	8,366	9,787	8,880	8,567	8,688
	純行政コスト	8,351	10,753	8,910	9,177	8,721



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,917百万円となり、前年度比138百万円の増加(+2.9%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,769百万円、移転費用(補助金等、社会保険給付費)が2,147百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の内訳のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,640百万円、前年度比+131百万円)であり、経常費用の33.4%を占めている。本町は高齢者が多く移転費用の差縮減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計等の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が219百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上しているため経常費用が2,407百万円多くなり、純行政コストは2,189百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が1,214百万円多くなっている一方、経常費用が3,045百万円多くなり、純行政コストは1,831百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	51	87	271	11	108
	投資活動収支	△ 368	682	△ 240	△ 312	△ 42
	財務活動収支	431	△ 831	6	151	△ 21
全体	業務活動収支	240	422	560	377	357
	投資活動収支	△ 838	110	△ 295	△ 427	△ 154
	財務活動収支	695	△ 587	△ 205	△ 20	△ 168
連結	業務活動収支	883	575	483	483	525
	投資活動収支	△ 1,557	△ 643	△ 386	△ 472	△ 195
	財務活動収支	994	△ 129	△ 253	△ 89	△ 282



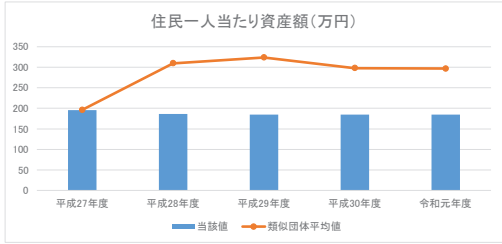
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は108百万円であった。投資活動収支は▲42百万円で投資活動支出911百万円(資産取得555百万円ほか)、投資活動収入868百万円(基金取崩618百万円ほか)、財務活動収支は▲21百万円で、財務活動収入582百万円(地方債発行582百万円)、財務活動支出604百万円(地方債償還582百万円ほか)となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、335百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等に計上されること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い357百万円、投資活動収支は一般会計等より112百万円少ない▲154百万円、財務活動収支は一般会計等より147百万円少ない▲168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、728百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体と比べて168百万円多い525百万円、投資活動収支は全体と比べて41百万円少ない▲195百万円、財務活動収支は全体と比べて114百万円少ない▲282百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、1,103百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

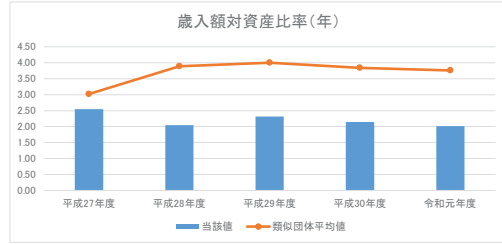
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,538,825	1,423,022	1,358,093	1,314,500	1,266,700
人口	7,869	7,632	7,366	7,117	6,868
当該値	195.6	186.5	184.4	184.7	184.4
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

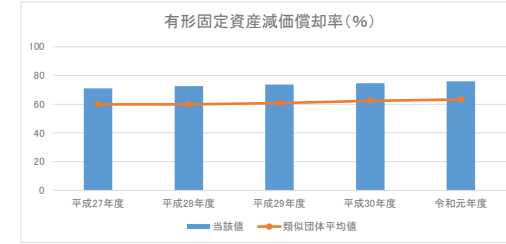
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,388	14,230	13,581	13,145	12,667
歳入総額	6,042	6,970	5,885	6,130	6,316
当該値	2.55	2.04	2.31	2.14	2.01
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,244	19,889	20,349	20,643	20,811
有形固定資産 ※1	27,084	27,368	27,599	27,700	27,399
当該値	71.1	72.7	73.7	74.5	76.0
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

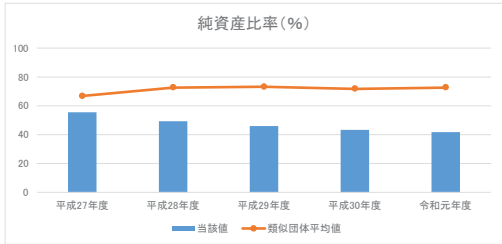
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

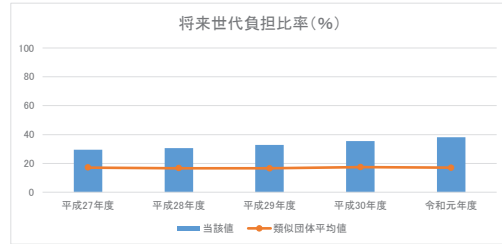
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,556	6,999	6,247	5,688	5,285
資産合計	15,388	14,230	13,581	13,145	12,667
当該値	55.6	49.2	46.0	43.3	41.7
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,123	3,320	3,376	3,590	3,671
有形・無形固定資産合計	10,594	10,842	10,248	10,101	9,620
当該値	29.5	30.6	32.9	35.5	38.2
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

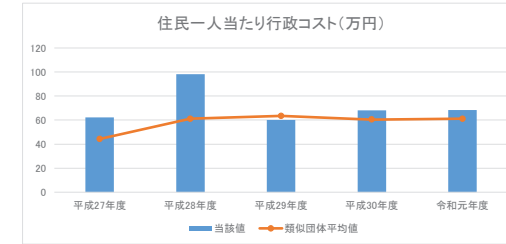
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

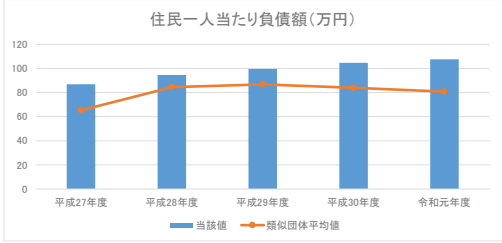
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	489,071	750,055	443,354	485,300	470,100
人口	7,869	7,632	7,366	7,117	6,868
当該値	62.2	98.3	60.2	68.2	68.4
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

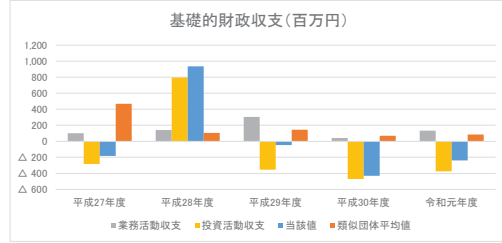
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	683,181	723,122	733,402	745,600	738,200
人口	7,869	7,632	7,366	7,117	6,868
当該値	86.8	94.7	99.6	104.8	107.5
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	100	140	307	40	132
投資活動収支 ※2	△ 281	795	△ 354	△ 468	△ 372
当該値	△ 181	935	△ 47	△ 428	△ 240
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

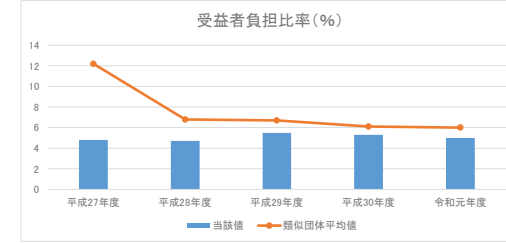
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	250	249	255	254	248
経常費用	5,156	5,341	4,604	4,779	4,917
当該値	4.8	4.7	5.5	5.3	5.0
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、内訳は住民一人当たり固定資産額171.2万円(前年度169.9万円)、住民一人当たり流動資産額13.2万円(前年度14.8万円)である。人口減少より資産減少の割合が大きいことから、資産(特に流動資産)の積立が喫緊の課題である。
・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却が増えていることが要因にあげられる。

・有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値より10%以上高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。令和元年度は、負債は減少したがそれ以上に資産が減少したため、前年度から1.6%減少となった。過去5年間連続で減少が続く。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、継続して類似団体平均を上回っている。要因としては、地方債の残高の増加と資産簿価の減少があげられる。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、将来世代へ過度の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.2万円増加している。要因として、令和元年度は平成30年度に比べて純行政コストは152百万円減少したが、人口が大きく減少したことがあげられる。なお、平成28年度は災害普及事業費(2,409百万円)の計上等により、類似団体平均を大きく上回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を上回っている。元年度は、前年度から負債合計は減少したが、人口の減少の影響が大きく、前年度に比べて2.7万円の増加につながっている。人口の減少が続いているため、負債に類しない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲240百万円で類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行や基金取崩を充当して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成29年度以降は継続して減少しており、要因としては経常収益が減少している一方で経常費用が増加していることがあげられる。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、784百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、47百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

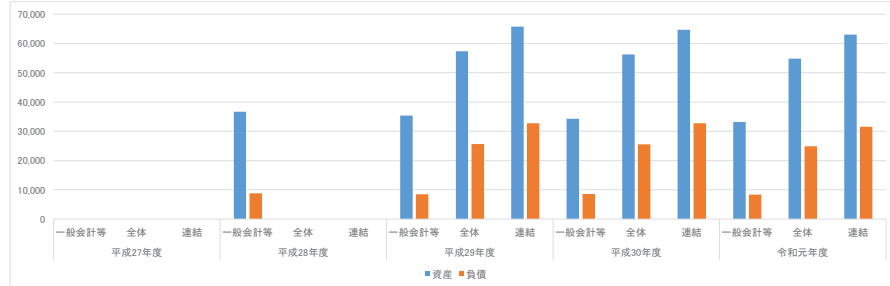
団体名 奈良県大淀町
団体コード 294420

人口	17,456人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173人
面積	38.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,780,948千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債比率	9.4%
		将来負担比率	7.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

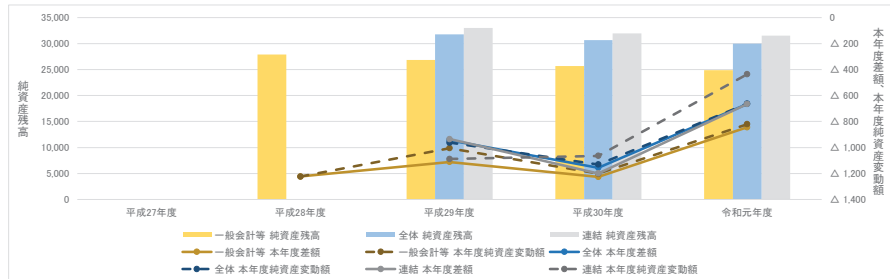
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,739	35,396	34,274	33,194
	負債		8,858	8,519	8,599	8,340
全体	資産			57,407	56,217	54,834
	負債			25,618	25,559	24,839
連結	資産			65,750	64,703	63,047
	負債			32,748	32,767	31,546



分析: 一般会計等において、資産総額は前年度から1080百万円の減少(-3.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は前年度から259百万円の減少(-3.0%)となった。地方債発行額が前年度より241百万円減少し、償還額を下回ったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

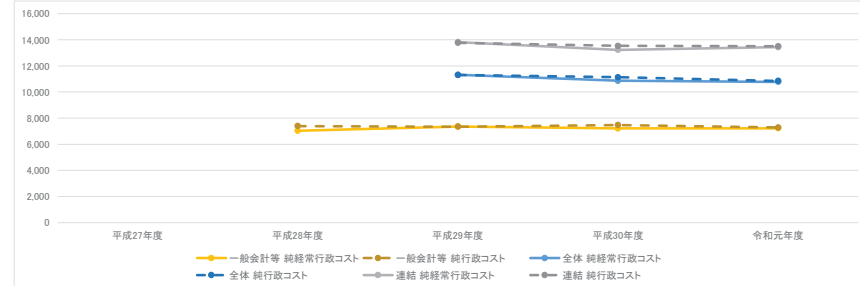
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,223	△ 1,112	△ 1,226	△ 844
	本年度純資産変動額		△ 1,223	△ 1,005	△ 1,201	△ 821
	純資産残高	27,881	26,877	25,675	24,854	
全体	本年度差額		△ 943	△ 1,156	△ 665	△ 665
	本年度純資産変動額		△ 962	△ 1,131	△ 663	△ 663
	純資産残高		31,789	30,658	29,995	
連結	本年度差額		△ 935	△ 1,200	△ 665	△ 665
	本年度純資産変動額		△ 1,088	△ 1,065	△ 436	△ 436
	純資産残高			33,002	31,937	31,501



分析: 一般会計等において、収支等の財源(6446百万円)は前年度より199百万円増加したものの、純行政コスト(7290百万円)を下回ったため、本年度差額は▲844百万円となり、純資産残高は821百万円の減少となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

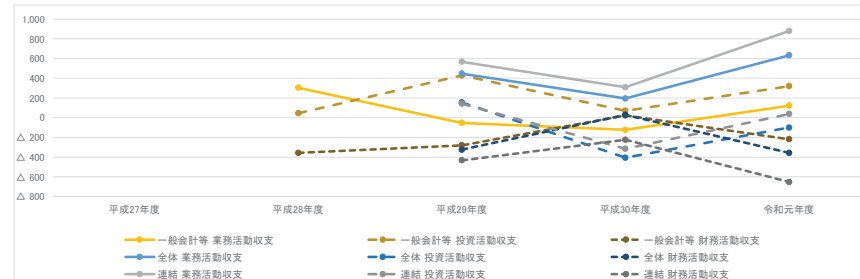
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,037	7,357	7,212	7,220
	純行政コスト		7,392	7,346	7,473	7,290
全体	純経常行政コスト			11,320	10,857	10,772
	純行政コスト			11,307	11,136	10,846
連結	純経常行政コスト			13,818	13,225	13,432
	純行政コスト			13,767	13,530	13,506



分析: 一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から9百万円の増加(+0.1%)となった。経常費用は前年度より減少した(-136百万円、-1.8%)ものの、経常利益も前年度より減少した(-145百万円、-28.5%)ためである。これは、一部事務組合負担金の受入が前年度より大きく減少したことが主な要因である。一方、令和元年度は前年度に比べて災害復旧事業に係る経費が減少し(-142百万円、-74.3%)、それに伴い臨時損失も減少したため、純行政コストは前年度より減少している(-183百万円、-2.4%)。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		303	△ 54	△ 123	122
	投資活動収支		45	429	70	320
	財務活動収支		△ 357	△ 280	23	△ 219
全体	業務活動収支			447	195	632
	投資活動収支			154	△ 406	△ 100
	財務活動収支			△ 325	28	△ 357
連結	業務活動収支			566	309	879
	投資活動収支			141	△ 316	37
	財務活動収支			△ 433	△ 224	△ 652



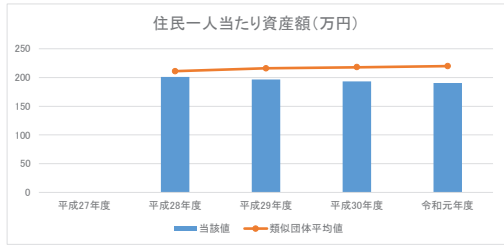
分析: 一般会計等において、業務活動収支については、収支等財源の増加により業務収入は前年度より増加(+92百万円、+1.4%)した一方で、業務支出は減少(-98百万円、-1.5%)し、さらに前年度に比べて災害復旧事業に係る経費が減少したことで臨時支出も減少しているため収支でプラスとなった。投資活動収支については、水道事業への出資やごみ処理施設周辺地区環境整備基金への積立が減少したことにより、投資活動収支は減少(-167百万円、-25.5%)し、事業の財源となる補助金等が増加したことで、投資活動収入は増加した(+83百万円、+1.4%)増ため収支がプラスとなった。しかし、収入については、基金取崩収入の割合が依然として大きい(投資活動収入全体の83.3%)。財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が減少(-240百万円、-37.0%)し、償還支出を下回ったため、収支でマイナスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

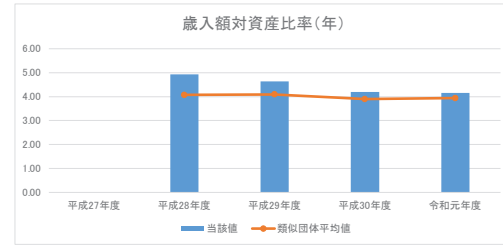
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,673,900	3,539,578	3,427,422	3,319,443
人口		18,263	18,030	17,720	17,456
当該値		201.2	196.3	193.4	190.2
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

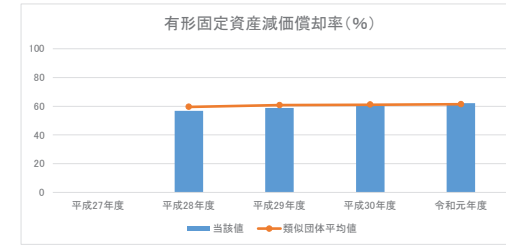
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,739	35,396	34,274	33,194
歳入総額		7,458	7,644	8,189	8,007
当該値		4.93	4.63	4.19	4.15
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,984	32,071	33,160	34,208
有形固定資産 ※1		54,631	54,679	54,730	55,047
当該値		56.7	58.7	60.6	62.1
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

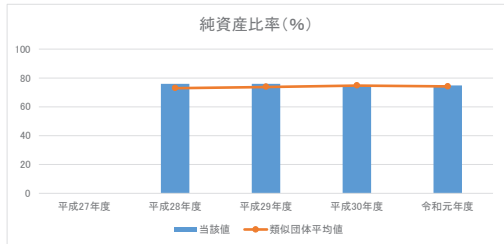
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

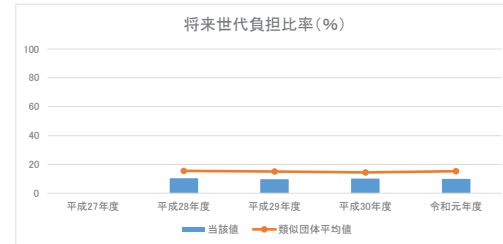
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,881	26,877	25,675	24,854
資産合計		36,739	35,396	34,274	33,194
当該値		75.9	75.9	74.9	74.9
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,159	2,861	2,884	2,754
有形・無形固定資産合計		30,479	29,448	28,579	27,791
当該値		10.4	9.7	10.1	9.9
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

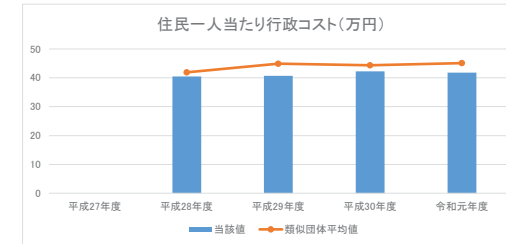
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

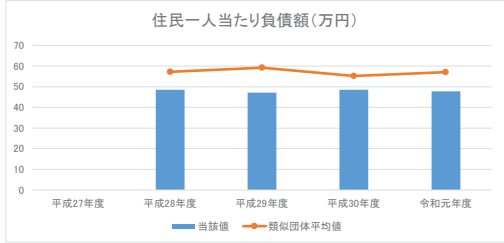
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		739,153	734,645	747,336	729,006
人口		18,263	18,030	17,720	17,456
当該値		40.5	40.7	42.2	41.8
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

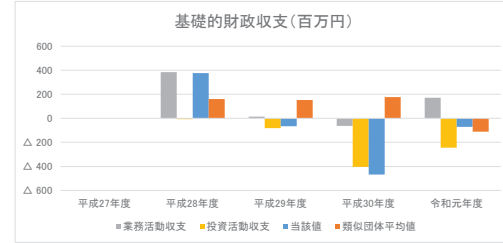
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		885,778	851,909	859,900	834,022
人口		18,263	18,030	17,720	17,456
当該値		48.5	47.2	48.5	47.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		383	14	△ 64	172
投資活動収支 ※2		△ 6	△ 81	△ 404	△ 244
当該値		377	△ 67	△ 468	△ 72
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

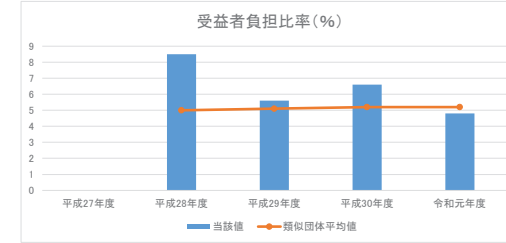
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		655	435	508	363
経常費用		7,692	7,792	7,720	7,584
当該値		8.5	5.6	6.6	4.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向け、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており、9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている。令和元年度においては、前年度に比べて災害復旧事業に係る経費が減少したことと臨時損失も減少しているため、前年度より減少することとなった。
純行政コストのうち一部事務組合等への負担割合が占める割合が大きく、今後と同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が3497百万円(地方債残高の55.6%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より101百万円減少している。

基礎的財政収支については、令和元年度において類似団体平均を上回っている。税収等財源の増加により業務活動収支が、水道事業への出資やごみ処理施設周辺地区環境整備基金への積立が減少したことにより投資活動収支が減少したことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して減少したが、さくら広域環境衛生組合からの負担金収入が前年度より減少したことが主な要因である。
今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町
団体コード 294438

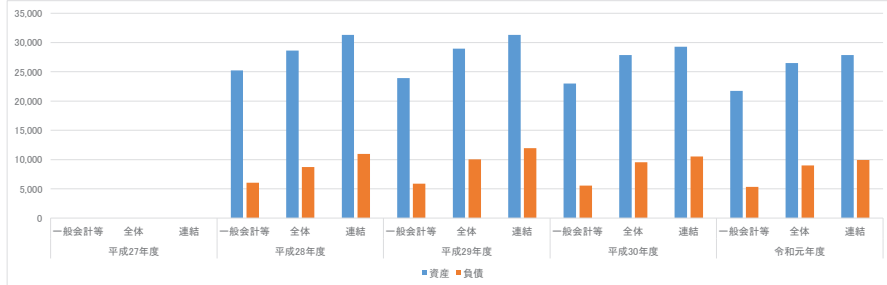
人口	5,277人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	61.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,552.107千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債比率	13.9%
		将来負担比率	73.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,231	23,904	22,999	21,738
	負債		6,028	5,852	5,571	5,335
全体	資産		28,646	28,956	27,849	26,487
	負債		8,749	10,037	9,517	9,010
連結	資産		31,328	31,311	29,300	27,843
	負債		10,938	11,941	10,515	9,925

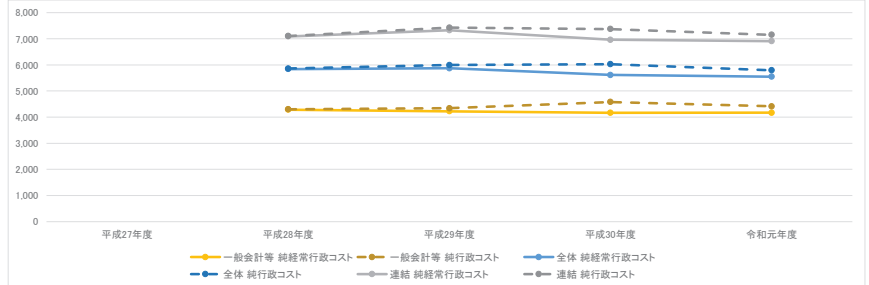


分析:
○一般会計等については、資産総額は前年度末から1,261百万円減少し、負債総額は前年度末から236百万円減少した。固定資産については、有形固定資産の割合が高くなっており、これらは将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。
○全体については、資産総額は前年度末から1,362百万円減少し、負債総額は前年度末から507百万円減少した。水道事業会計及び下水道事業特別会計が抱えるインフラ資産を計上していることから、資産総額が一般会計等よりも4,749百万円多くなっており、地方債を充当したことから負債総額も3,675百万円多くなっている。
○連結については、各一部事務組合や下市町土地開発公社が保有する施設等の資産を計上していることから、一般会計よりも6,105百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,285	4,223	4,167	4,170
	純行政コスト		4,301	4,342	4,578	4,414
全体	純経常行政コスト		5,844	5,874	5,617	5,548
	純行政コスト		5,860	5,993	6,027	5,793
連結	純経常行政コスト		7,089	7,326	6,960	6,908
	純行政コスト		7,105	7,428	7,372	7,153

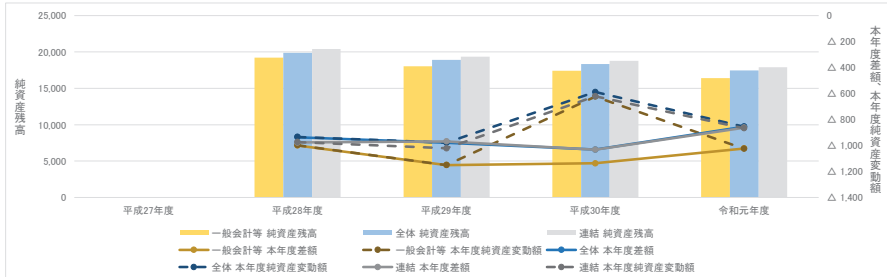


分析:
○一般会計等については、経常費用は4,282百万円となり、前年度比3百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,758百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,524百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等が72%を占めており、移転費用については59%が補助金等が占めている。今後においては、各経費の見直しを行い抑制に努める。
○全体については、一般会計等より移転費用が1,111百万円多くなった。理由としては、各特別会計の負担金等を補助金に計上しているためである。
○連結については、一般会計等に対して移転費用が2,069百万円多くなった。補助金及び社会保障給付費の増加が著しいことが分かる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,000	△1,151	△1,137	△1,023
	本年度純資産変動額		△998	△1,151	△624	△1,025
	純資産残高		19,203	18,052	17,428	16,403
全体	本年度差額		△936	△978	△1,031	△855
	本年度純資産変動額		△934	△978	△588	△855
	純資産残高		19,897	18,919	18,332	17,477
連結	本年度差額		△977	△968	△1,032	△863
	本年度純資産変動額		△973	△1,021	△621	△867
	純資産残高		20,391	19,370	18,785	17,918

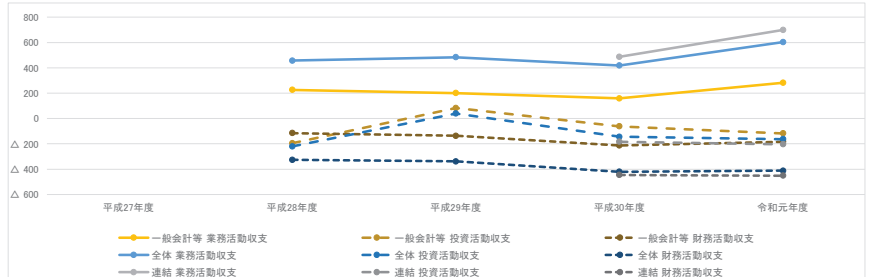


分析:
○一般会計等については、税収等の財源(3,391百万円)が純行政コスト(4,414百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,023百万円となり、純資産残高は16,403百万円となった。
○全体については、国民健康保険特別会計の保険税、介護保険特別会計の保険料が含まれることから一般会計等に対して税収等が644百万円多くなっている。
○連結については、奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に対して財源が2,698百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		225	200	159	282
	投資活動収支		△195	83	△63	△117
	財務活動収支		△116	△137	△213	△184
全体	業務活動収支		457	483	418	603
	投資活動収支		△220	39	△144	△164
	財務活動収支		△326	△339	△421	△412
連結	業務活動収支				487	699
	投資活動収支				△184	△204
	財務活動収支				△446	△452

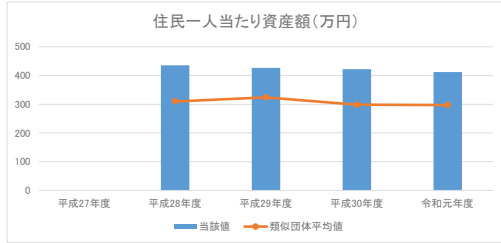


分析:
○一般会計等については、業務活動収支は282百万円となり、前年度に比べ123百万円増となった。投資活動収支は基金の積立支出があり▲117百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため▲184百万円となった。
○全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より321百万円増加している。財務活動収支では、水道事業会計等の地方債が含まれることから一般会計等より▲228百万円となっている。

1. 資産の状況

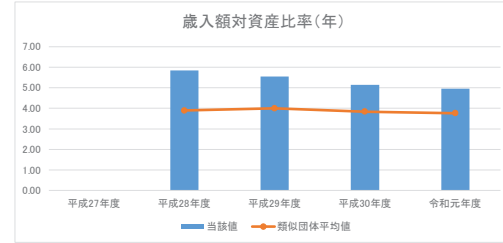
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,523,138	2,390,365	2,299,915	2,173,815
人口		5,796	5,608	5,444	5,277
当該値		435.3	426.2	422.5	411.9
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

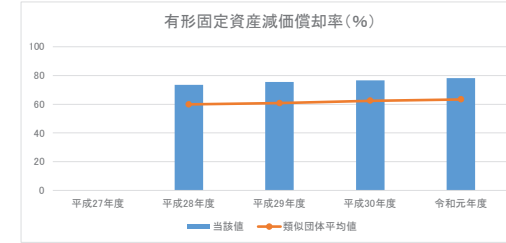
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,231	23,904	22,999	21,738
歳入総額		4,311	4,306	4,475	4,390
当該値		5.85	5.55	5.14	4.95
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,697	54,056	55,337	56,532
有形固定資産 ※1		71,690	71,739	72,232	72,279
当該値		73.5	75.4	76.6	78.2
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

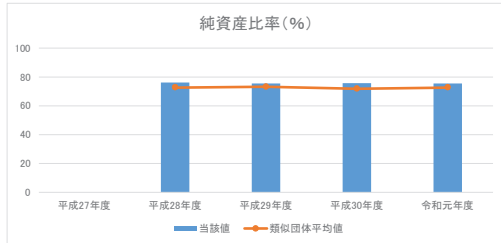
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

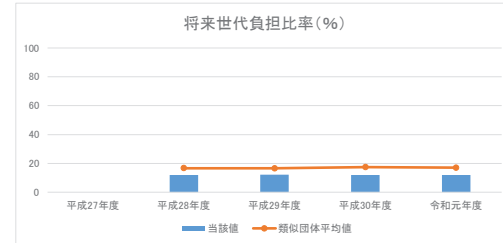
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,203	18,052	17,428	16,403
資産合計		25,231	23,904	22,999	21,738
当該値		76.1	75.5	75.8	75.5
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,630	2,528	2,357	2,248
有形・無形固定資産合計		21,936	20,656	19,879	18,726
当該値		12.0	12.2	11.9	12.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

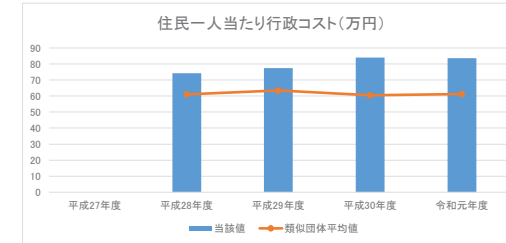
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

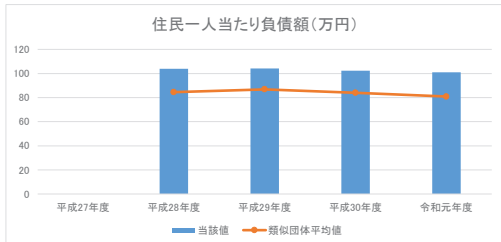
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		430,141	434,235	457,762	441,395
人口		5,796	5,608	5,444	5,277
当該値		74.2	77.4	84.1	83.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

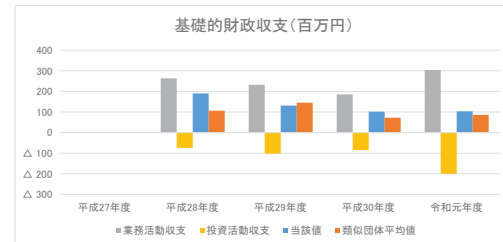
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		602,801	585,168	557,088	533,495
人口		5,796	5,608	5,444	5,277
当該値		104.0	102.3	101.1	101.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		264	232	185	303
投資活動収支 ※2		△74	△101	△84	△199
当該値		190	131	101	104
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

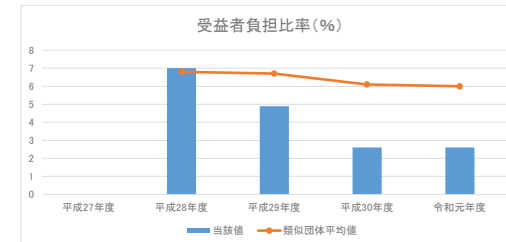
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		325	218	112	113
経常費用		4,610	4,441	4,279	4,282
当該値		7.0	4.9	2.6	2.6
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてにおいて類似団体平均を上回っている状況である。また、有形固定資産減価償却率が78.2%と、現在保有している資産のうち大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っている状況である。このことから、多くの資産が過去世代により形成され、かなりの年数が経過しているため、将来世代の負担が少ないことがわかる。ただし、今後の公共施設等の建設等で新規の資産が生じると、将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。物件賃等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている状況ではあるが、地方債の償還等により前年度比▲1.2万円となった。しかし、依然として類似団体平均より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている状況である。投資活動収支は、認定こども園の整備工事等を行ったため赤字となっているが、業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支で賄えているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と数値は変化せず、依然として類似団体の平均値を下回っている状況である。今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

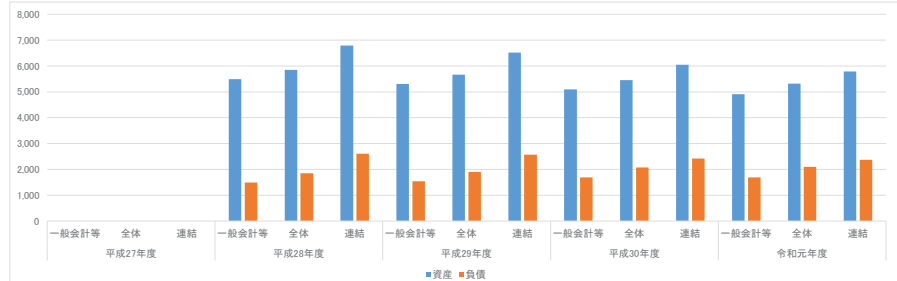
団体名 奈良県黒滝村
団体コード 294446

人口	702人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	36人
面積	47.70 k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	712.168千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

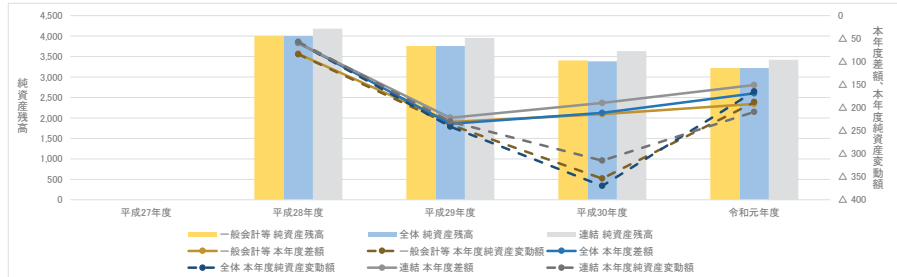
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		5,489	5,308	5,094	4,907
	負債		1,490	1,545	1,687	1,688
全体	資産		5,852	5,660	5,454	5,312
	負債		1,855	1,905	2,069	2,092
連結	資産		6,789	6,519	6,048	5,791
	負債		2,610	2,572	2,416	2,368



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より197百万円の減少、負債総額は1百万円の増加となり、資産総額減少の内訳は、固定資産で102百万円の減少、流動資産で89百万円の減少となっている。資産の減少は主に固定資産の老朽化によるものである。インフラ工作物の減価償却等に伴う減少と、流動資産の財政調整基金の減少が考えられる。そのため公共施設等の適正管理に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り公共施設の適正管理に努める。
全体では、資産額は水道事業会計と下水道事業会計所有の上水道管、下水道管等のインフラ資産などを計上していること等により、一般会計等と比べて405百万円多くなるが、負債額も特別会計の地方債残高の加算などにより404百万円増加している。
連結では、南和広域医療企業団が所有している公有用地等に係る資産や、市町村総合事務組合所有の事業用資産、(株)黒滝森物産の現金預金残高などの計上により、一般会計等と比べて884百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

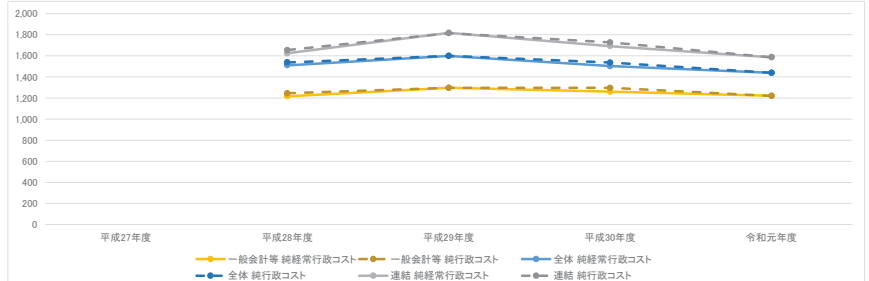
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 83	△ 231	△ 214	△ 192
	本年度純資産変動額		△ 84	△ 237	△ 354	△ 188
	純資産残高		3,999	3,761	3,407	3,219
全体	本年度差額		△ 59	△ 235	△ 211	△ 169
	本年度純資産変動額		△ 59	△ 241	△ 370	△ 165
	純資産残高		3,998	3,755	3,385	3,220
連結	本年度差額		△ 60	△ 222	△ 190	△ 151
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 230	△ 315	△ 209
	純資産残高		4,180	3,950	3,632	3,423



分析:
一般会計等において、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△192百万円となった。前年度より純行政コストの減少となっているが、本年度は災害復旧費の計上が無く、維持補修費を含む物件費等についても減少したためと考えられる。純行政コストを抑えるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険税、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源が406百万円多くなっている一方、純行政コストは219百万円多くなり、本年度差額は△169百万円となり、純資産残高は3,220百万円となった。
連結では一般会計等と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の保険料や国民等補助金等が財源に含まれることから、収収等の財源が286百万円多くなっている一方、純行政コストは366百万円多くなり、本年度差額は△151百万円となり、純資産残高は3,423百万円となった。

2. 行政コストの状況

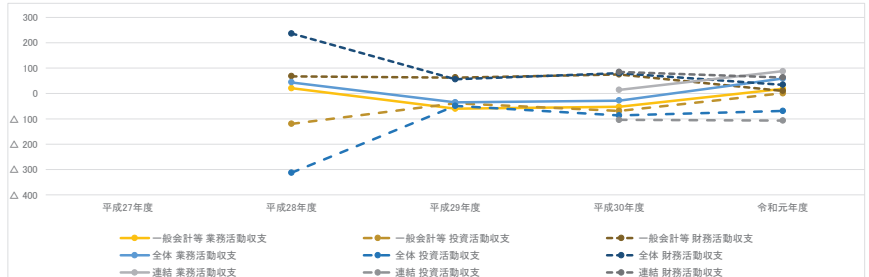
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,216	1,297	1,261	1,221
	純行政コスト		1,244	1,297	1,296	1,220
全体	純経常行政コスト		1,510	1,599	1,502	1,439
	純行政コスト		1,538	1,600	1,537	1,439
連結	純経常行政コスト		1,625	1,818	1,692	1,586
	純行政コスト		1,655	1,815	1,727	1,586



分析:
一般会計等においては、維持補修費を含む物件費等の減少、災害復旧費の計上が無いなどにより、結果として前年度より純行政コストは減少した。ただ、固定資産の老朽化(減価償却)が進んでいるため、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等と比べて、各種保険料や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が74百万円増加している一方、国民健康保険事業や介護保険事業に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が135百万円多い。また、下水道事業特別会計等の物件費の116百万円増加があり、純行政コストは一般会計等と比べて219百万円増加している。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合の値目が大きく影響を与えており、特に、負担金等により移転費用が194百万円加算され、純行政コストは一般会計等と比べて366百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		21	△ 60	△ 53	18
	投資活動収支		△ 120	△ 38	△ 69	1
	財務活動収支		68	63	75	10
全体	業務活動収支		44	△ 35	△ 28	59
	投資活動収支		△ 313	△ 49	△ 87	△ 69
	財務活動収支		237	56	80	34
連結	業務活動収支				14	88
	投資活動収支				△ 104	△ 107
	財務活動収支				85	63

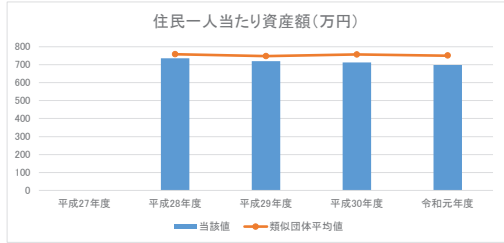


分析:
一般会計等において、業務活動収支は18百万円であり、前年度と比較して71百万円増加している。支出を見ると物件費などの業務費用と補助金などの移転費用支出は減少しており、収入を見ると収収等や使用料及び手数料など業務収入が増加した。投資活動収支については、公共施設等への整備費が100百万円の減少などの要因から前年度に比べて増加し1百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから10百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進などの必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より41百万円多くなり59百万円となっている。投資活動収支では国県等補助金収入等が減少したが、公共施設等整備費支出等の減少幅が上回り、前年度に比べて18百万円増加し、△69百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、業務活動収支は一般会計等より70百万円多く88百万円となっており、投資活動収支は株式会社黒滝森物産の公共施設等の整備や出資があったことにより108百万円減少し△107百万円となった。

1. 資産の状況

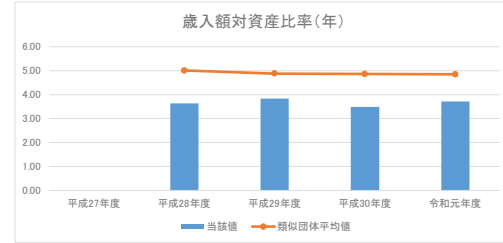
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		548,902	530,800	509,397	490,674
人口		746	737	714	702
当該値		735.8	720.2	713.4	699.0
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

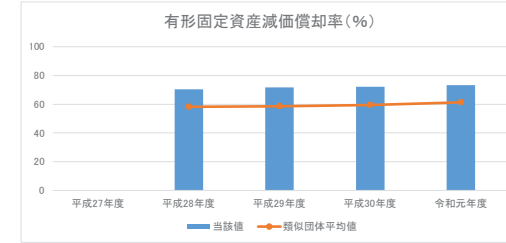
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,489	5,308	5,094	4,907
歳入総額		1,507	1,387	1,460	1,324
当該値		3.64	3.83	3.49	3.71
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,777	7,979	8,176	8,375
有形固定資産 ※1		11,041	11,132	11,339	11,423
当該値		70.4	71.7	72.1	73.3
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

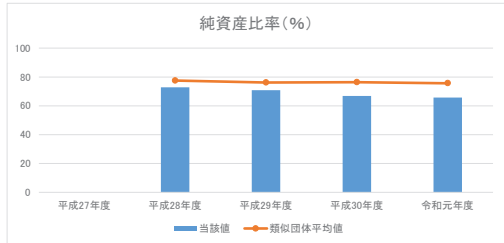
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

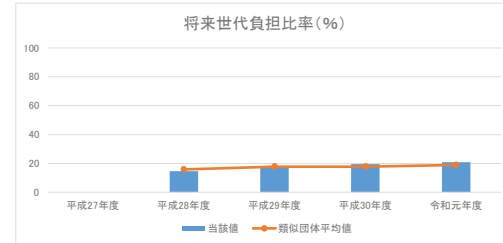
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		3,999	3,761	3,407	3,219
資産合計		5,489	5,308	5,094	4,907
当該値		72.9	70.9	66.9	65.6
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		612	688	782	819
有形・無形固定資産合計		4,156	4,049	4,037	3,922
当該値		14.7	17.0	19.4	20.9
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

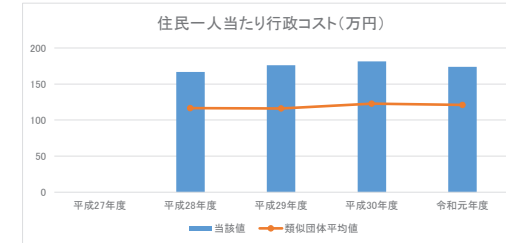
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

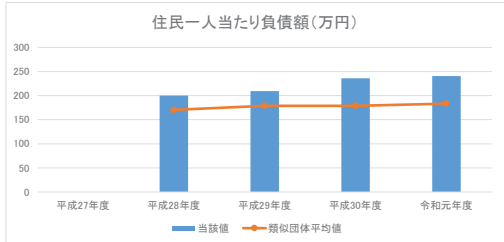
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		124,438	129,700	129,613	122,048
人口		746	737	714	702
当該値		166.8	176.0	181.5	173.9
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

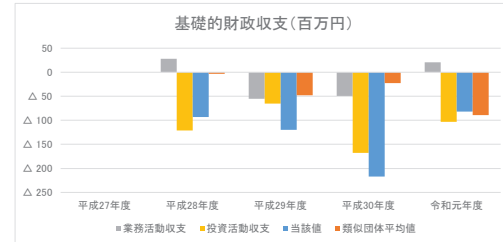
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		149,034	154,500	168,662	168,757
人口		746	737	714	702
当該値		199.8	209.6	236.2	240.4
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		28	△55	△49	21
投資活動収支 ※2		△121	△65	△168	△103
当該値		△93	△120	△217	△82
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

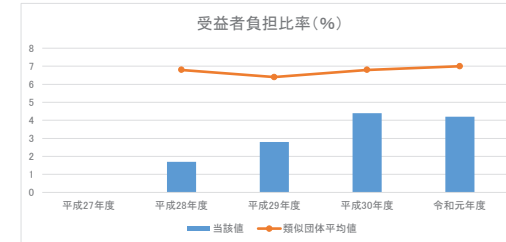
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		21	38	58	53
経常費用		1,237	1,335	1,319	1,274
当該値		1.7	2.8	4.4	4.2
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より若干下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のものがあり、備忘価額1円で評価しているものが大きく占めているためである。このため、資産額の取得原価が小さく評価され、各指標にマイナスの影響が出ている。
また、整備してから年数が経ち、老朽化している建物が多いと思われるので有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比べて、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高いため将来世帯への負担が大きい。また平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院等施設整備事業に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、比率の急激な増減が見込まれるので、繰り上げ償還を積極的に実施し、新規に発行する地方債の抑制するなどに努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。

さくら広域環境衛生組合が行うごみ処理整備事業に対する見込み金、公共施設等老朽化対策のための経費等が必要となる見込みである。

今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどをし、また施設等老朽化に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院整備事業等に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、負債の増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努める。

なお今年度の基礎的財政収支では、税収の増加と災害復旧費及び公共施設等整備費の支出減少により類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常費用のうち物件費等が高いことが原因である。
今後、負担比率縮小に向けて、人件費では職退職時の補充を控えるなどをし、また減価償却に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

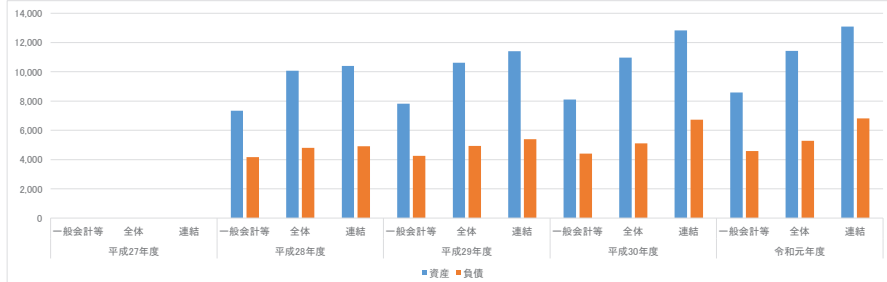
団体名 奈良県天川村
団体コード 294462

人口	1,373 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	175.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,361,354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

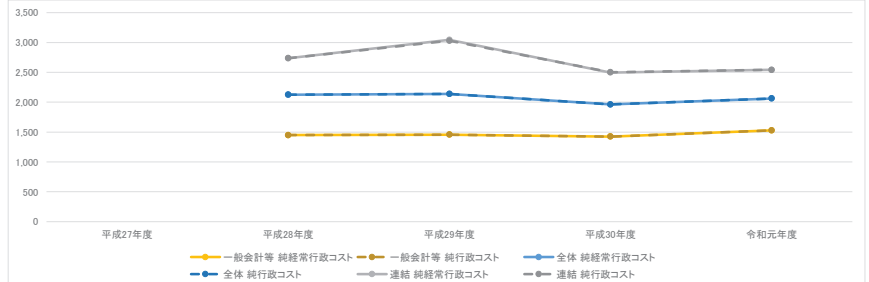
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		7,330	7,821	8,112	8,583
	負債		4,170	4,246	4,410	4,574
全体	資産		10,068	10,613	10,961	11,436
	負債		4,803	4,922	5,114	5,278
連結	資産		10,407	11,411	12,828	13,082
	負債		4,920	5,398	6,735	6,807



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から471百万円の増加(+5.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、火葬場整備事業による資産の取得額(110百万円)、てんかわ天和の里多目的利用施設整備事業による資産の取得額(25百万円)及び公衆便所整備事業(43百万円)等が主のものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等が増加の要因である。

2. 行政コストの状況

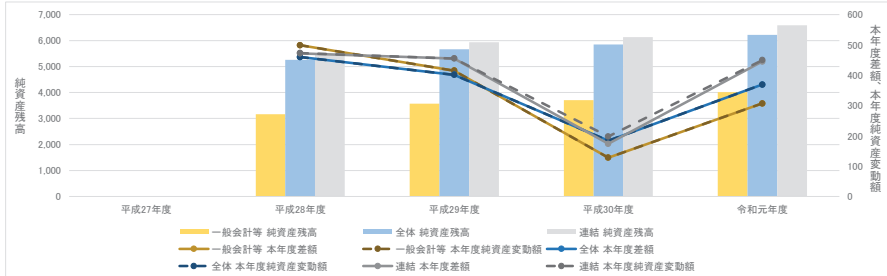
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,448	1,457	1,424	1,529
	純行政コスト		1,449	1,457	1,424	1,529
全体	純経常行政コスト		2,125	2,139	1,964	2,064
	純行政コスト		2,127	2,139	1,964	2,064
連結	純経常行政コスト		2,736	3,045	2,496	2,542
	純行政コスト		2,738	3,030	2,502	2,542



分析: 一般会計等においては、経常費用は1,565百万円となり、前年度比74百万円の増加(+4.7%)となった。その内、人件費等の業務費用は970百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は529百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(463百万円、前年度比+123百万円)、次いで人件費(434百万円、前年度比+25百万円)であり、これらを合わせると純行政コストの58.7%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の外部委託や広域化等、事務効率化を図り経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

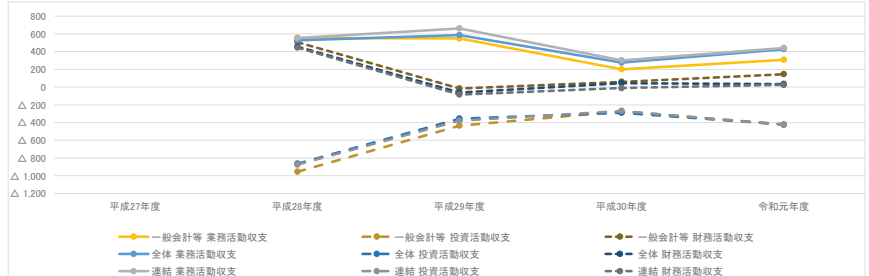
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		499	415	128	307
	本年度純資産変動額		499	415	128	307
	純資産残高		3,160	3,575	3,702	4,010
全体	本年度差額		460	401	184	369
	本年度純資産変動額		460	401	184	369
	純資産残高		5,264	5,664	5,847	6,216
連結	本年度差額		472	455	174	445
	本年度純資産変動額		473	455	198	450
	純資産残高		5,484	5,936	6,134	6,584



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1,836百万円)が純行政コスト(1,529百万円)を上回っており、本年度差額は307万円となり、純資産残高は307百万円の増加となった。財政力指数が0.12と低く、今後も高齢化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		552	548	200	307
	投資活動収支		△ 955	△ 435	△ 273	△ 423
	財務活動収支		506	△ 16	60	146
全体	業務活動収支		526	586	276	426
	投資活動収支		△ 865	△ 357	△ 290	△ 423
	財務活動収支		456	△ 62	45	33
連結	業務活動収支		553	661	301	442
	投資活動収支		△ 874	△ 380	△ 270	△ 426
	財務活動収支		445	△ 85	△ 12	25



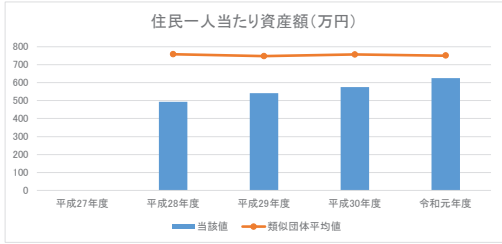
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は307百万円であったが、投資活動収支については、火葬場整備事業、てんかわ天和の里多目的利用施設整備事業及び公衆便所整備事業を実施したことから▲423百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額271百万円が地方債発行収入を下回ったことから、146百万円となった。当該年度で実施した火葬場整備事業をはじめ、天の川温泉大規模改修事業、小規模多機能型居宅介護施設整備事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合、集約化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

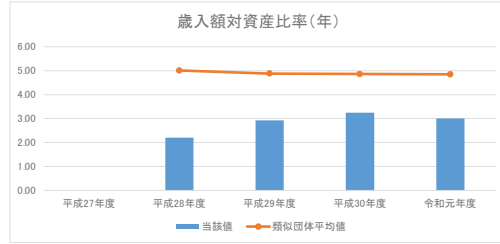
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		732,981	782,063	811,214	858,305
人口		1,486	1,442	1,410	1,373
当該値		493.3	542.3	575.3	625.1
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

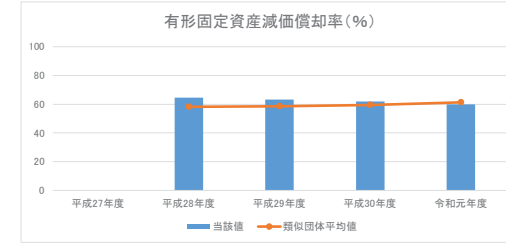
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,330	7,821	8,112	8,583
歳入総額		3,335	2,682	2,500	2,861
当該値		2.20	2.92	3.24	3.00
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,759	6,828	6,898	6,948
有形固定資産 ※1		10,479	10,799	11,120	11,611
当該値		64.5	63.2	62.0	59.8
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

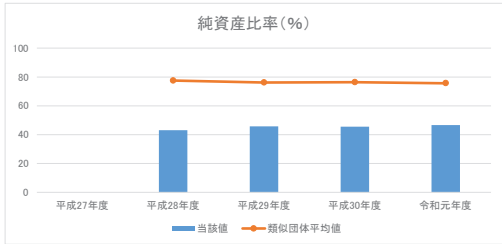
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

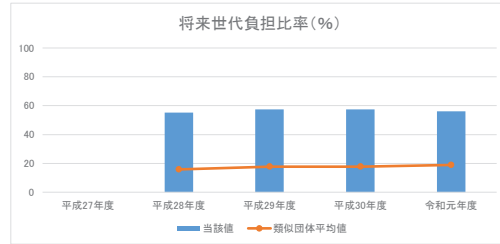
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		3,160	3,575	3,702	4,010
資産合計		7,330	7,821	8,112	8,583
当該値		43.1	45.7	45.6	46.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,814	3,078	3,226	3,385
有形・無形固定資産合計		5,103	5,355	5,606	6,048
当該値		55.1	57.5	57.5	56.0
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

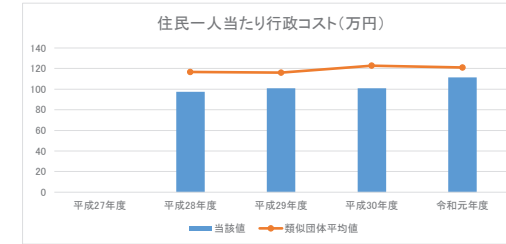
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

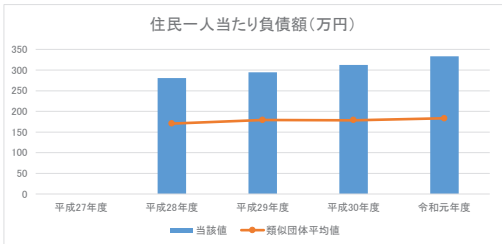
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		144,877	145,651	142,385	152,919
人口		1,486	1,442	1,410	1,373
当該値		97.5	101.0	101.0	111.4
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

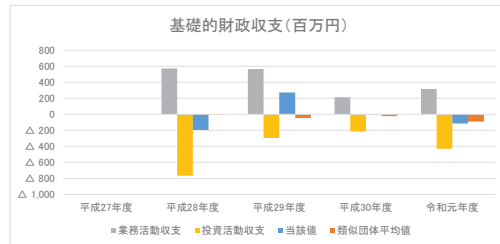
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		417,017	424,579	440,968	457,369
人口		1,486	1,442	1,410	1,373
当該値		280.6	294.4	312.7	333.1
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		572	565	214	317
投資活動収支 ※2		△ 765	△ 294	△ 215	△ 430
当該値		△ 193	271	△ 1	△ 113
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

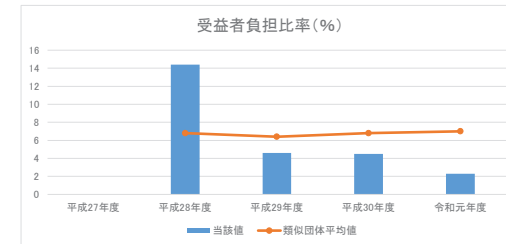
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		243	70	67	36
経常費用		1,692	1,527	1,491	1,565
当該値		14.4	4.6	4.5	2.3
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で見積しているもの大半を占めているためである。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業を進めていることから、開始時点からは12万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは10.4万円増加した。令和元年度は、物件費が大きく増加(463百万円、前年度比+123百万円)しており、これは電算経費等の一時的な増であるが、人員費とともに類似団体と比較して高く、広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成28～30年度にかけては、天の川温泉大規模改修事業、役場庁舎耐震事業などの財源として過疎対策事業債等を発行(352百万円)しているが、令和2年度から元金償還を開始する予定である。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っている状況にあり、昨年度より減少している。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることを見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

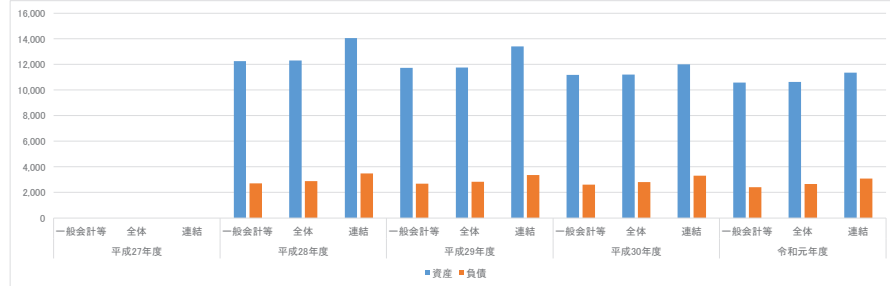
団体名 奈良県野迫川村
団体コード 294471

人口	369人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28人
面積	154.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	758.711千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	12.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

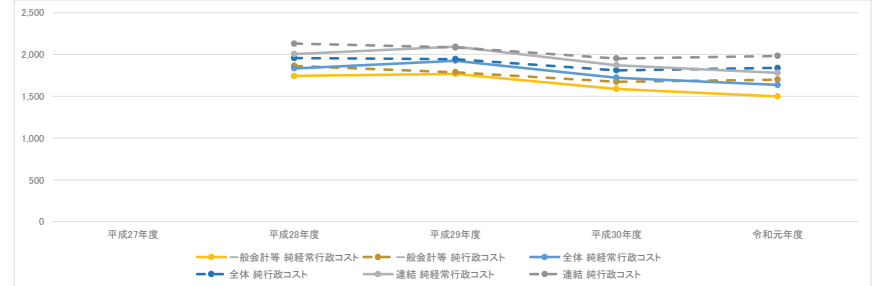
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,260	11,730	11,183	10,577
	負債		2,720	2,679	2,615	2,424
全体	資産		12,315	11,772	11,220	10,647
	負債		2,888	2,840	2,800	2,652
連結	資産		14,052	13,418	12,008	11,370
	負債		3,485	3,358	3,301	3,096



分析: 一般会計等において、令和元年度末と平成30年度末を比較すると、資産は608百万円減少している。令和元年度は、旧北設小学校改修工事や林道開設工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却が新規投資額を上回ったことによる固定資産の減少が主な理由である。令和元年度の負債は、平成30年度末から191百万円減少している。これは過年度に発行した地方債の返済が進んだことによる。

2. 行政コストの状況

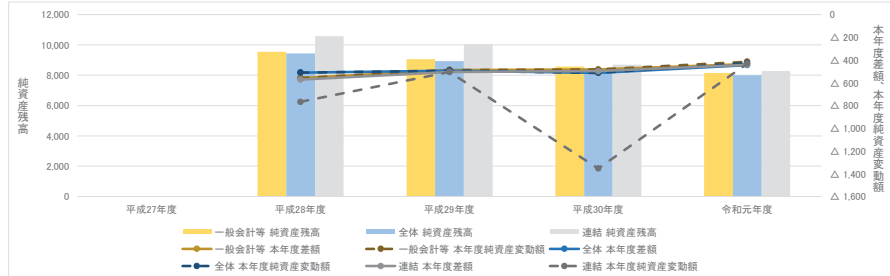
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,743	1,767	1,588	1,498
	純行政コスト		1,863	1,786	1,673	1,700
全体	純経常行政コスト		1,832	1,924	1,723	1,636
	純行政コスト		1,957	1,944	1,809	1,839
連結	純経常行政コスト		2,005	2,093	1,871	1,780
	純行政コスト		2,130	2,084	1,951	1,983



分析: 一般会計等において、令和元年度の純行政コストは平成30年度に比べて27百万円の増加となっている。物件費等が減少した一方で、災害復旧事業費を含む臨時損失が増加したことによると考えられる。費用においては、減価償却費のウェイトが大きく、経常費用1,602百万円のうち716百万円が減価償却費となっている。この減価償却費と令和元年度の新規投資額を比較すると減価償却費が上回ることから、令和元年度は固定資産の減価償却の範囲内で新規投資を実施できており、必要最小限に抑制できている。

3. 純資産変動の状況

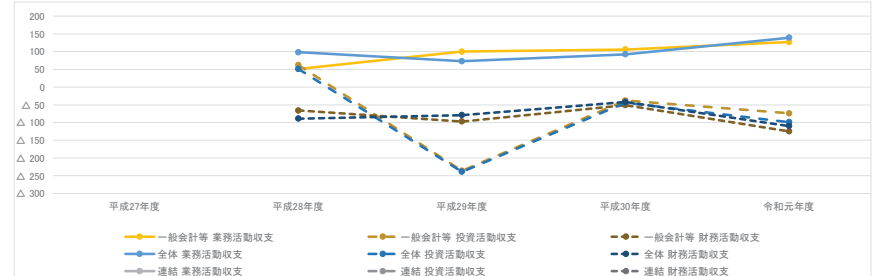
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 558	△ 488	△ 483	△ 435
	本年度純資産変動額		△ 558	△ 488	△ 483	△ 415
	純資産残高		9,539	9,051	8,568	8,153
全体	本年度差額		△ 511	△ 494	△ 513	△ 445
	本年度純資産変動額		△ 511	△ 494	△ 513	△ 426
	純資産残高		9,427	8,932	8,419	7,994
連結	本年度差額		△ 572	△ 504	△ 497	△ 442
	本年度純資産変動額		△ 768	△ 506	△ 1,354	△ 432
	純資産残高		10,567	10,059	8,705	8,274



分析: 一般会計等において、令和元年度は純行政コスト1,700百万円減に対し、税金等、国県等補助金等の財源が1,265百万円で、コストを賄いきれなかった結果、当該年度差額がマイナスとなっている。この結果、平成30年度末から純資産残高が415百万円減少し、令和元年度末は8,153百万円となった。年度別推移をみると、本年度差額は3年ともマイナスとなっている。純資産は減少傾向となっているものの、固定資産の減価償却費の負担が大ききことが要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		51	100	106	127
	投資活動収支		62	△ 236	△ 38	△ 74
	財務活動収支		△ 66	△ 97	△ 51	△ 125
全体	業務活動収支		98	73	92	139
	投資活動収支		51	△ 239	△ 44	△ 99
	財務活動収支		△ 89	△ 79	△ 42	△ 110
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



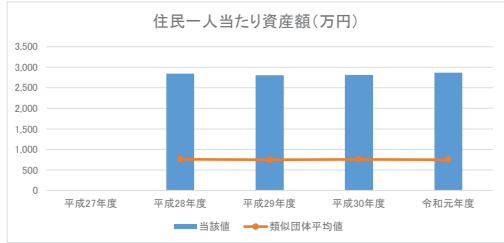
分析: 業務活動収支については、4年すべてでプラスであり、通常の行政サービスは賄えていると考えられる。税金等の業務収入が平成28年度に1,174百万円、平成29年度に1,042百万円、平成30年度に1,043百万円、令和元年度に1,019百万円と年々減少傾向にあるものの、業務支出も同じく年々減少傾向にあり支出の削減に努められている。その結果プラスを維持できていると考えられる。財務活動収支については、地方債償還を進めた結果、一般会計等及び全体において約100百万円マイナスとなった。資金収支は72百万円のマイナスとなっており、財政調整基金を取り崩している影響も考えられるため、引き続き効率的な財政運営に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

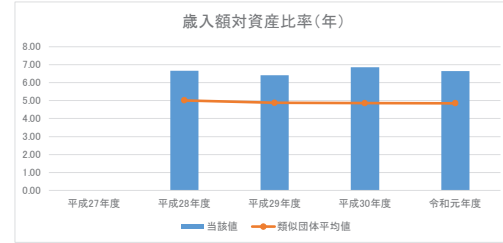
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,225,962	1,173,000	1,118,322	1,057,711
人口		431	418	397	369
当該値		2,844.5	2,806.2	2,816.9	2,866.4
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

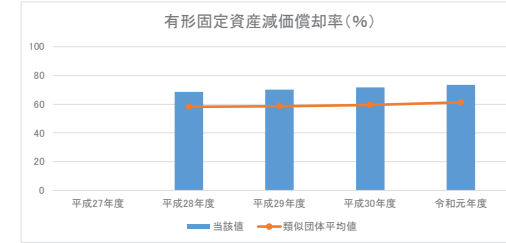
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,260	11,730	11,183	10,577
歳入総額		1,839	1,830	1,631	1,591
当該値		6.67	6.41	6.86	6.65
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,530	24,223	24,915	25,773
有形固定資産 ※1		34,321	34,534	34,746	35,106
当該値		68.6	70.1	71.7	73.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

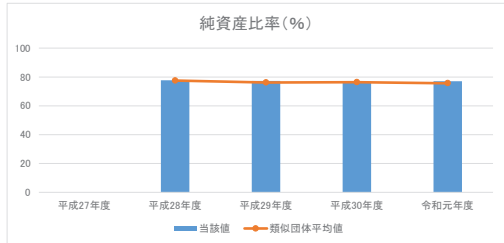
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

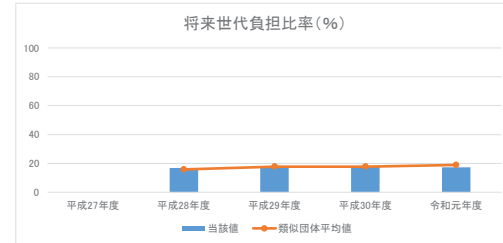
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,539	9,051	8,568	8,153
資産合計		12,260	11,730	11,183	10,577
当該値		77.8	77.2	76.6	77.1
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,837	1,756	1,730	1,639
有形・無形固定資産合計		10,911	10,412	9,966	9,451
当該値		16.8	16.9	17.4	17.3
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

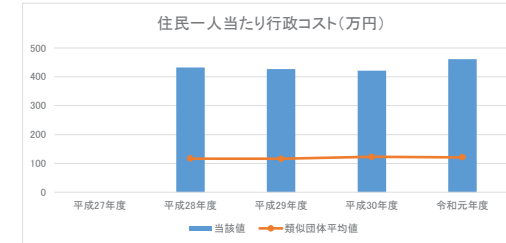
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

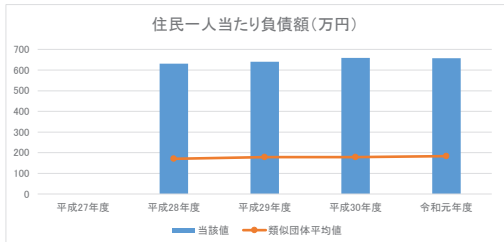
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		186,298	178,600	167,269	170,034
人口		431	418	397	369
当該値		432.2	427.3	421.3	460.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

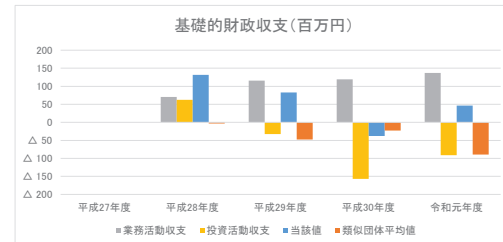
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		272,027	267,900	261,468	242,385
人口		431	418	397	369
当該値		631.2	640.9	658.6	656.9
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		70	116	119	137
投資活動収支 ※2		62	△33	△157	△91
当該値		132	83	△38	46
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

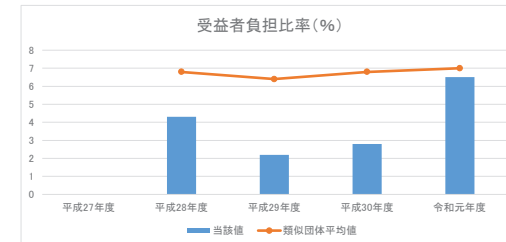
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		79	39	46	104
経常費用		1,822	1,806	1,634	1,602
当該値		4.3	2.2	2.8	6.5
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも大きく上回っているが、これは人口規模が類似団体よりも小さいことが原因と考えられる。平成29年度より増加傾向にあるのは、母体の住民人口が減少していることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となっているが、住民人口が減少傾向にあること、固定資産の老朽化等を見据えて、新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて大きく上回っている。令和元年度の上昇は、災害復旧事業費の増加によって分子の純行政コストが増加したこと、母体の住民人口が減少していることによると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体に比べ高い数値となっているが、これは類似団体より人口規模が小さいことによる要因が大きいと考えられる。本村の数値を比べた場合、平成30年度から令和元年度にかけては微減しているものの、上昇傾向にある。これは分子の負債は着実に減少しているものの、母体の住民人口がそれ以上に減少していることが影響している。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し低い数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年度の上昇は、使用料等の増額による経常収益の増が大きいと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村
団体コード 294497

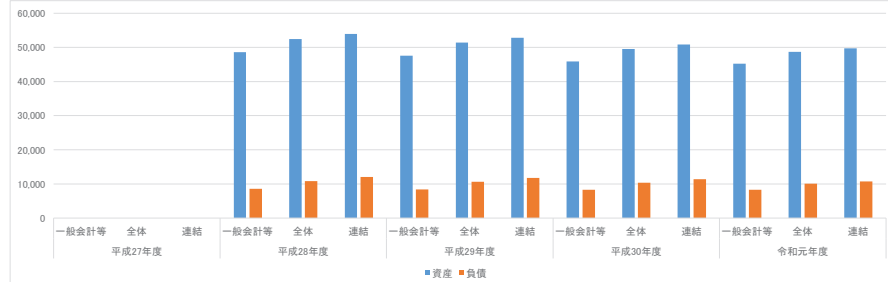
人口	3,224人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,227.215千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	2.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,651	47,546	45,846	45,207
	負債		8,597	9,399	8,267	8,263
全体	資産		52,431	51,419	49,527	48,738
	負債		10,802	10,668	10,379	10,096
連結	資産		53,984	52,804	50,825	49,719
	負債		12,060	11,770	11,417	10,701

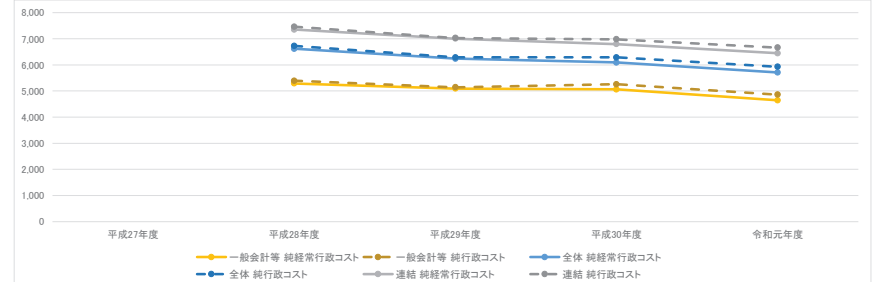


分析:
一般会計等において、資産総額は45,207百万円(前年度比▲639百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。インフラ資産の減少は、トンネル等の道路に関する資産の減価償却が進んできていることによるもので、設置から年数が経過しているため、点検や改修が必要となっている。また、基金は、財政調整基金の取崩しによるものである。負債は8,263百万円(前年度比▲4百万円)で、償還が進んだことで地方債が減少したものの、退職手当引当金が増加したことでわずかな減少となっている。
固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で57.9%、全体で50.7%、連結で49.0%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で28.4%、全体で23.7%、連結で23.9%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、その割合が年々減少しており、令和2年度以降も固定資産の償却による資産額の減少等が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,288	5,094	5,064	4,646
	純行政コスト		5,396	5,142	5,260	4,860
全体	純経常行政コスト		6,620	6,241	6,094	5,711
	純行政コスト		6,728	6,289	6,290	5,926
連結	純経常行政コスト		7,354	7,003	6,793	6,448
	純行政コスト		7,462	7,026	6,982	6,659

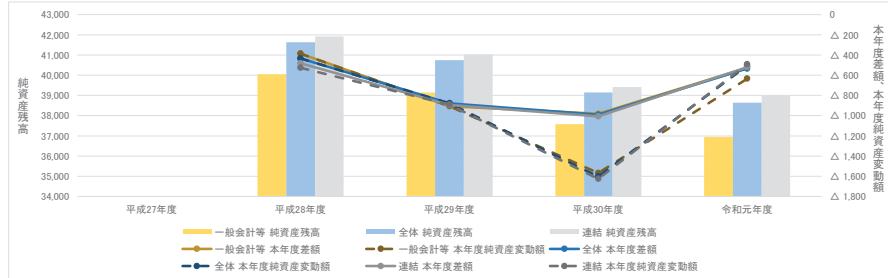


分析:
一般会計等において、経常費用は5,217百万円(前年度比▲534百万円)となった。その主な内訳は物件費等が2,716百万円、人件費が965百万円、補助金等が829百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,334百万円(前年度比▲108百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。また、経常収益は、571百万円(前年度比▲116百万円)であり、その主な内容は土地賃料となっている。前年度との比較では、経常費用のうち、維持補修費が減少したことなどにより、純行政コストが▲400百万円減少した。
全体、連結においても経常費用の中では物件費等が最も高く、全体で3,049百万円、連結で3,294百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 387	△ 907	△ 981	△ 527
	本年度純資産変動額		△ 387	△ 907	△ 1,568	△ 635
	純資産残高		40,054	39,147	37,579	36,944
全体	本年度差額		△ 434	△ 878	△ 991	△ 534
	本年度純資産変動額		△ 434	△ 878	△ 1,603	△ 506
	純資産残高		41,629	40,751	39,148	38,642
連結	本年度差額		△ 482	△ 895	△ 1,007	△ 520
	本年度純資産変動額		△ 526	△ 890	△ 1,626	△ 490
	純資産残高		41,924	41,034	39,408	39,018

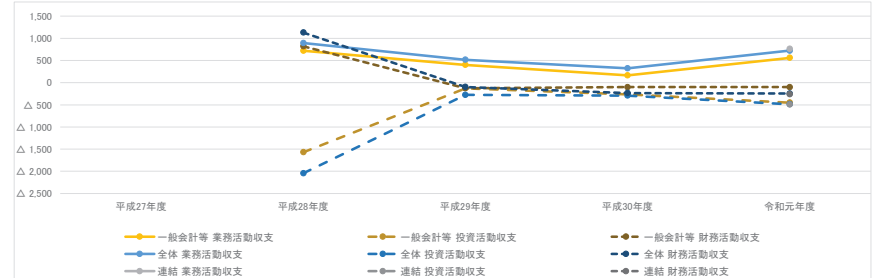


分析:
一般会計等においては、財源は4,333百万円(前年度比+54百万円)で純行政コストの4,860百万円(前年度比▲400百万円)を下回っており、本年度純資産変動額が▲635百万円の減少となった。前年度との比較では、財源がわずかに増え、純行政コストが減少したため、本年度差額が454百万円増額している。また、前年度は固定資産を見直したことで、無償所管換等で▲567百万円減少していたが、本年度は見直しに伴う減少がなかったため、本年度純資産変動額の減少割合が改善した。今後は、財源の増加が見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。
同様に全体では▲506百万円、連結では▲490百万円と本年度純資産変動額がマイナスとなっており、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		719	398	164	557
	投資活動収支		△ 1,569	△ 129	△ 265	△ 452
	財務活動収支		818	△ 127	△ 101	△ 101
全体	業務活動収支		893	517	323	721
	投資活動収支		△ 2,042	△ 275	△ 293	△ 486
	財務活動収支		1,127	△ 100	△ 235	△ 245
連結	業務活動収支					762
	投資活動収支					△ 495
	財務活動収支					△ 260



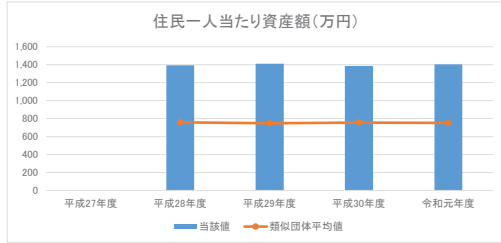
分析:
一般会計等において、業務活動収支が557百万円(前年度比393百万円)となったのに対して、投資活動収支は公共施設等整備費支出が大きく増加したことで▲452百万円(前年度比▲187百万円)となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が105百万円となり、前年度の▲101百万円からプラスへと転じた。財務活動収支については、地方債の償還が進んだことから、▲101百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し143百万円となった。
連結については、これまで作成を省略していたが、本年度から作成した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

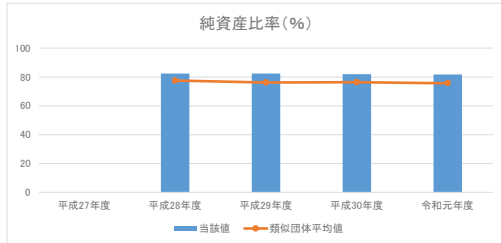
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,865,051	4,754,626	4,584,557	4,520,743
人口		3,488	3,372	3,305	3,224
当該値		1,394.8	1,410.0	1,387.2	1,402.2
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

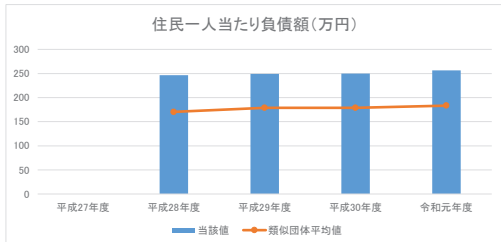
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,054	39,147	37,579	36,944
資産合計		48,651	47,546	45,846	45,207
当該値		82.3	82.3	82.0	81.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

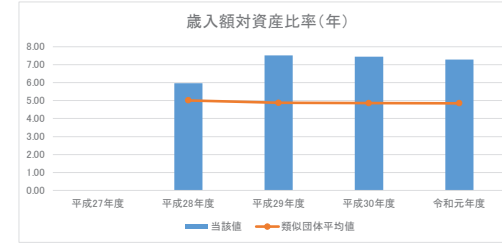
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		859,661	839,927	826,671	826,346
人口		3,488	3,372	3,305	3,224
当該値		246.5	249.1	250.1	256.3
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



②歳入額対資産比率(年)

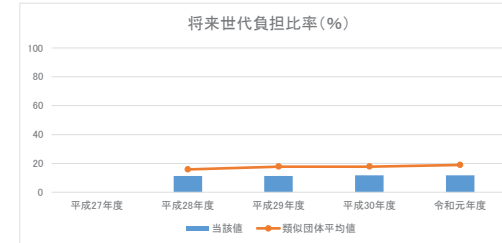
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		48,651	47,546	45,846	45,207
歳入総額		8,162	6,321	6,156	6,210
当該値		5.96	7.52	7.45	7.28
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,666	4,578	4,532	4,529
有形・無形固定資産合計		41,129	40,434	38,985	38,655
当該値		11.3	11.3	11.6	11.7
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

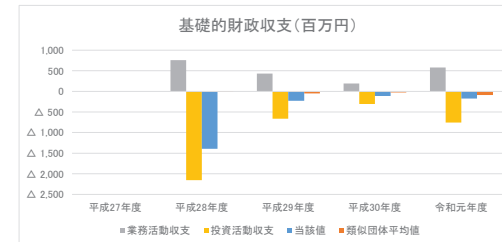
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		761	432	190	578
投資活動収支 ※2		△ 2,155	△ 659	△ 303	△ 752
当該値		△ 1,394	△ 227	△ 113	△ 174
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

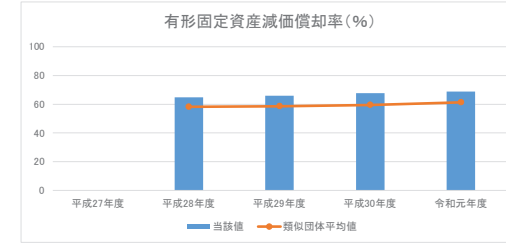
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		58,032	59,483	61,964	63,219
有形固定資産 ※1		89,612	90,310	91,359	92,000
当該値		64.8	65.9	67.8	68.7
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

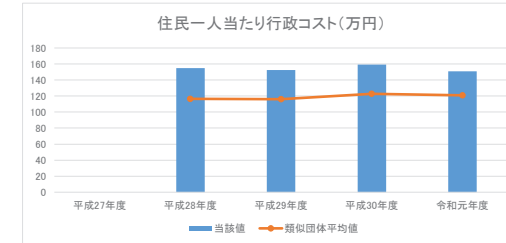
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

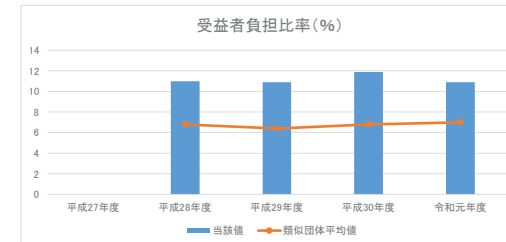
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		539,649	514,189	525,987	486,041
人口		3,488	3,372	3,305	3,224
当該値		154.7	152.5	159.1	150.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		654	621	687	571
経常費用		5,942	5,715	5,751	5,217
当該値		11.0	10.9	11.9	10.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化を進めている。

①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので、類似団体平均値から651.3万円高くなっている。前年度との比較で15万円増加した理由は、資産合計の減少以上に人口が減少したことによる。

②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.43ポイント高くなっている。前年度との比較においては、資産合計が減少したこと、0.17ポイント減少となった。

③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して7.4ポイント高くなっている。前年度との比較においても、0.9ポイント増加しており、固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7.1ポイント高くなっている。前年度との比較においては、純資産、資産合計がともに減少し、0.3ポイント減少となった。

⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7.2ポイント低くなっている。前年度との比較も同じく、地方債残高及び資産合計がともに減少し、0.1ポイントの増加となった。今後、公共施設の集約化等を進めるとともに、地方債の発行を抑制し、純資産比率及び将来世代負担比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことで、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して29.8万円高くなっている。前年度との比較では、維持補修費など純行政コストが減少したため、8.3万円が減少した。本村は、年々人口が減少していることから、今後は公共施設の集約化などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成28年度までの学校建設に伴う地方債の発行により負債が増加したため、類似団体平均値と比べて73.0万円も高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額がわずかに減少したものの、それ以上に人口が減少したため、6.2万円の増加となった。今後は地方債発行を伴う投資的経費を抑制していきたい。

⑧基礎的財政収支については、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲174百万円となっている。設備投資を進めた結果、類似団体平均と比較して85百万円下回っている。前年度との比較においては設備投資が増加したこと61百万円の悪化している。今後は、投資活動支出を抑制し、収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の賃料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して3.9ポイント高くなっている。前年度との比較においては、残土処分等の負担金収入が減少したことにより、経常収益が減少したことで、1.0ポイント減少した。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村
団体コード 294501

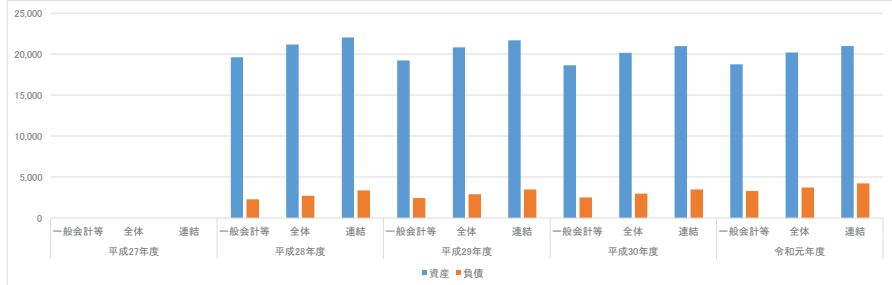
人口	884人(R1.1現在)	職員数(一般職員等)	39人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	971,889千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,616	19,256	18,647	18,780
	負債		2,291	2,426	2,500	3,286
全体	資産		21,195	20,842	20,173	20,222
	負債		2,723	2,914	2,978	3,737
連結	資産		22,060	21,680	20,978	20,982
	負債		3,367	3,486	3,515	4,250

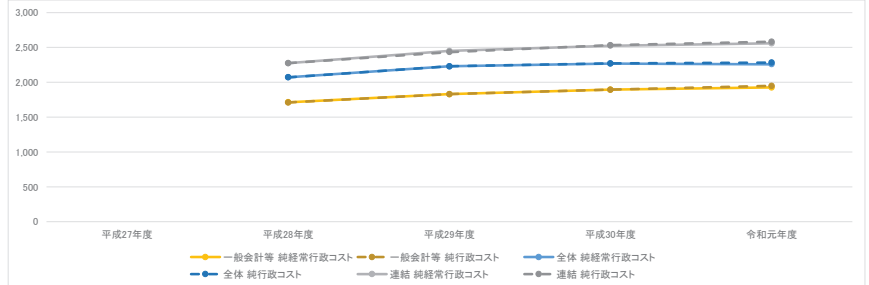


分析: 一般会計等については、令和元年度末の資産は約187億円となっており、主な内訳として有形固定資産が159億円、基金が26億円となっており、前年度と比較すると、資産自体は増大しております。主な要因として令和2年度の竣工に向け工事を進めている仮小中合同校舎整備などの新規投資額が過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額を上回った事による固定資産の増加が主な要因です。又、将来支払う必要がある負債の合計は33億円で、大部分は地方債が占めています。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は約155億円で、前年度と比較し7億円減少しておりますが、令和元年度末の固定負債+純資産に対する固定資産の割合は91.1%、流動負債に対する流動資産の割合は75.2%であり、財務的には短期ともに健全な状況です。又、全体については一般会計等に比べると簡易水道などの特別会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体も含め負債が大きくなっており、資産総額のうち有形固定資産が資産の大部分を占めており、有形固定資産は将来、更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられ、計画的に施設の更新及び除却等を進めて行く必要があると考えます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,713	1,830	1,894	1,927
	純行政コスト		1,711	1,829	1,895	1,950
全体	純経常行政コスト		2,072	2,230	2,269	2,260
	純行政コスト		2,071	2,229	2,270	2,283
連結	純経常行政コスト		2,275	2,449	2,525	2,560
	純行政コスト		2,275	2,435	2,532	2,583

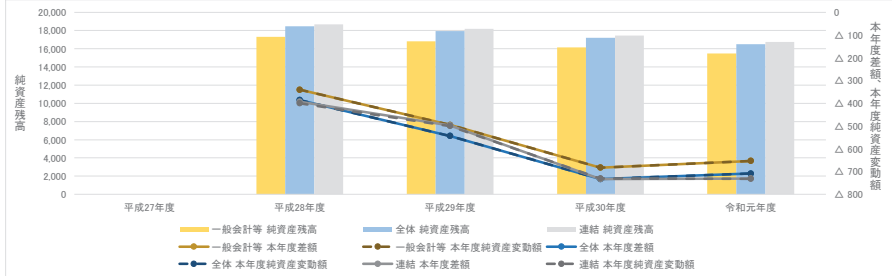


分析: 一般会計等について行政コストの大部分を占める業務費用は約16億円で、内訳としては物件費等が約12億円、人件費が約3億円となっております。人件費は減少しましたが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加により、業務費用はやや増加しました。本村は地域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産を有する固定資産の維持管理の負担が大きいため、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めております。令和元年度より小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しており、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっており、一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純行政コストは約3億円多くなっております。又、連結については一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約6億円多くなっております。一方、人件費等が約3億円多くなっているなど、経常費用が約12億円多くなっており、純行政コストは約6億円多くなっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 340	△ 495	△ 683	△ 653
	本年度純資産変動額		△ 340	△ 495	△ 683	△ 653
全体	純資産残高		17,325	16,830	16,147	15,494
	本年度差額		△ 386	△ 544	△ 733	△ 709
連結	純資産残高		18,472	17,928	17,194	16,485
	本年度差額		△ 393	△ 497	△ 733	△ 731
連結	本年度純資産変動額		△ 400	△ 500	△ 731	△ 732
	純資産残高		18,694	18,194	17,463	16,732

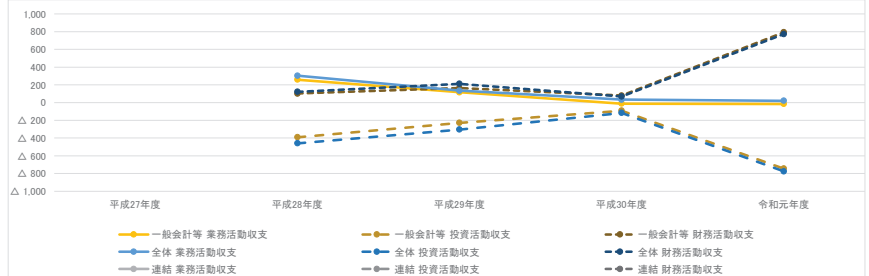


分析: 一般会計においては収支等の財源(約13億円)が純行政コスト(約20億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約7億円の減少となっております。年度別の推移を見てみると本年度差額は4年ともマイナスですが、これは主に過去の投資の結果、本年度は支出が伴わない費用である減価償却費を7億円計上していることが要因です。本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなってしまっており、減価償却費も大きくなるのが現状です。今後は更新に伴う施設整備の見直しを検討し、将来の減価償却費の削減を進めるとともに、地方税の徴収業務の強化等も含め収支等の増加により、本年度差額の改善にも努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		258	116	△ 12	△ 16
	投資活動収支		△ 390	△ 227	△ 92	△ 745
	財務活動収支		102	163	80	793
全体	業務活動収支		304	134	33	20
	投資活動収支		△ 459	△ 303	△ 117	△ 775
	財務活動収支		122	213	69	773
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



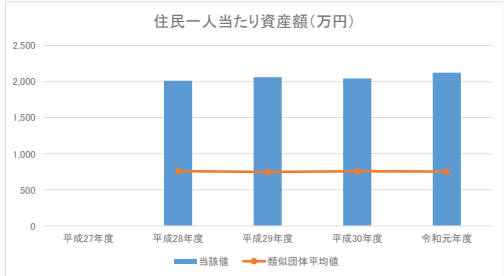
分析: 一般会計等においては業務活動収支については平成30年度以降はマイナスとなっております。これは主に地方交付税が減少した事によるものです。業務活動収支はプラスにならない通常の行政サービスの維持が難しくなっておりますので、更なる効率的な財政運営に努めます。投資活動収支については過去4年ともマイナスとなっており、令和元年度はマイナス幅が増加しております。過去2年の新規投資額と比較して令和元年度は投資活動収支が悪化していますが、これは仮小中合同校舎整備などにより投資活動支出が増加したことが大きな要因です。又、財務活動収支は地方債の借入と償還に係る費用であり、根拠投資活動に比して増減するものであるが前年度より増加しております。近い将来、公共事業等で借入を実施している過疎債・辺地債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様に前年度から減少しております。投資活動収支についても基金積立額の増加により前年度よりマイナス幅が増加しております。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を大きく上回っておりますが、投資活動も前年度より増加したことによりこちらも大幅な増加となっております。全体も近い将来、公共事業等で借入を実施している辺地債・簡水債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

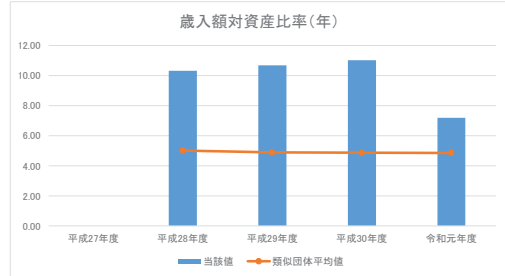
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,961,600	1,925,638	1,864,720	1,878,043	
人口	974	934	912	884	
当該値	2,014.0	2,061.7	2,044.6	2,124.9	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

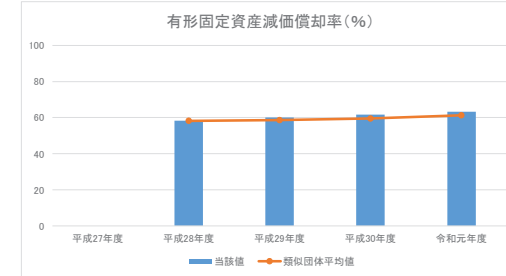
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,616	19,256	18,647	18,780	
歳入総額	1,902	1,805	1,692	2,615	
当該値	10.31	10.67	11.02	7.18	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	20,013	20,662	21,312	21,958	
有形固定資産 ※1	34,356	34,460	34,550	34,686	
当該値	58.3	60.0	61.7	63.3	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

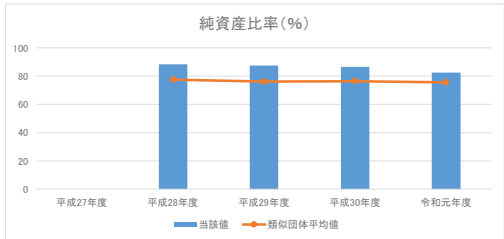
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

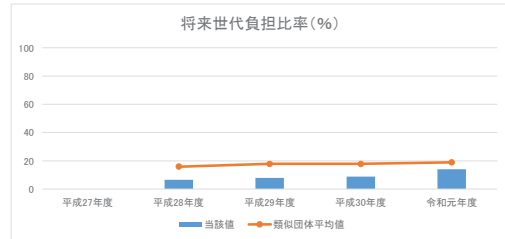
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,325	16,830	16,147	15,494	
資産合計	19,616	19,256	18,647	18,780	
当該値	88.3	87.4	86.6	82.5	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,107	1,289	1,397	2,230	
有形・無形固定資産合計	16,704	16,250	15,689	15,877	
当該値	6.6	7.9	8.9	14.0	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

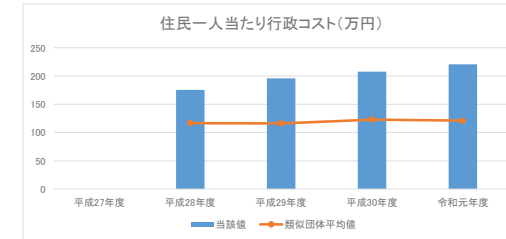
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

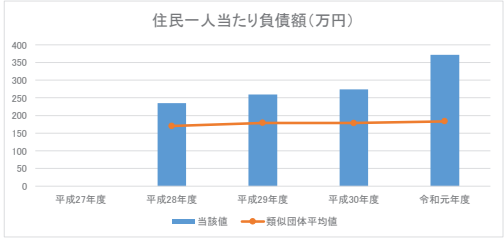
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	171,100	182,875	189,524	195,043	
人口	974	934	912	884	
当該値	175.7	195.8	207.8	220.6	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

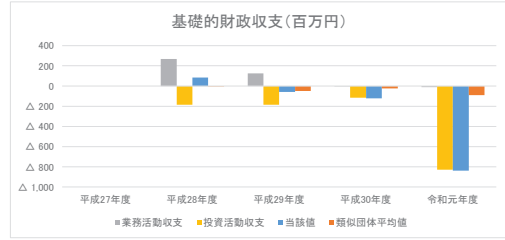
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	229,100	242,627	249,988	328,599	
人口	974	934	912	884	
当該値	235.2	259.8	274.1	371.7	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	269	125	△ 5	△ 10	
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 184	△ 116	△ 829	
当該値	85	△ 59	△ 121	△ 839	
類似団体平均値	△ 30	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0	

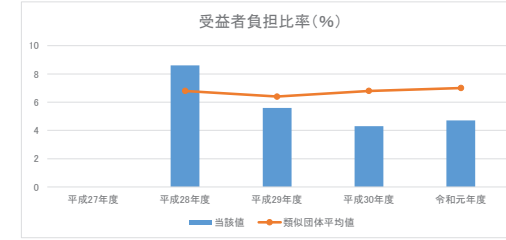
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	162	109	86	94	
経常費用	1,874	1,939	1,980	2,021	
当該値	8.6	5.6	4.3	4.7	
類似団体平均値	6.8	6.8	6.8	7.0	



分析欄:

1. 資産の状況

①前年度同様住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っておりますが、集積が点在する本市の特性上、インフラ資産をはじめとする社会資本整備を行ってきたことにより、前年度よりやや増加しておりますが主に住民人口が減少していることによるものです。今後も老朽化する施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である為、ある程度資産額は上昇する見込みです。
②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果でありましたが今年度は前年度より減少しております。要因としては教育施設の整備に伴う地方債の発行による歳入総額の増加です。比率が徐々に高くなる要因としては歳入が減少傾向にあることも影響しているため、今後も維持負担等も勘案しながら整備を進めていく必要があります。
③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却等を進めて行く必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、本村では減少傾向であります。令和元年度は投資財産の負債である地方債が増加した事により減少幅が大きくなっており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味する為、今後も定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減なども図りながら、効率的な行政運営に努める必要があります。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っておりますが本村では徐々に比率が高くなっており、要因としては近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことによるものです。現状では将来世代への負担は少なくなっておりますが、今後も継続的に実施する大規模な事業での地方債の発行を控えている為、比率自体は更に上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でも大きく上回っております。純行政コストの内、最も規模が大きいのは減価償却を含む物件費等であり、純行政コストの大半を占めております。令和元年度から小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しており、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っております。本村では住民人口が減少していることもあり、徐々に数値が高くなってまいりましたが、令和元年度については保小中合同校舎整備の関係で地方債の発行が増加したことにより大きく増加しております。今後控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余儀なくされている現状もありますが、計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定です。

5. 受益者負担の状況

⑨令和元年度の受益者負担率は類似団体平均より下回っております。本村では低下傾向にありますが主に分母の経常費用に含まれる物件費の増加が要因です。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

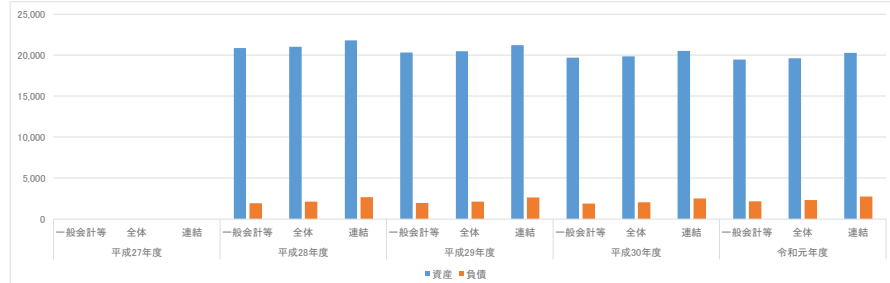
団体名 奈良県上北山村
団体コード 294519

人口	488 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	869,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

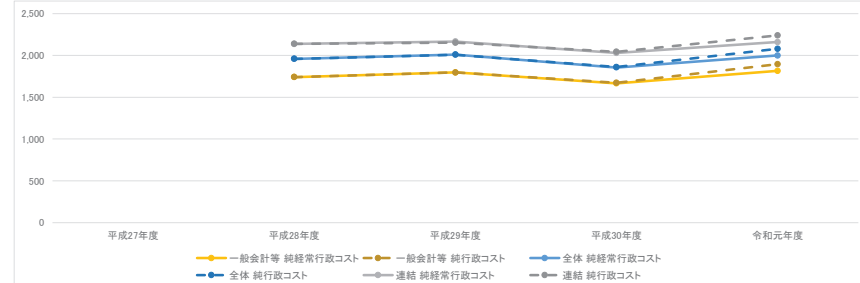
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,886	20,335	19,709	19,475
	負債		1,945	1,970	1,908	2,153
全体	資産		21,038	20,488	19,853	19,642
	負債		2,115	2,130	2,052	2,308
連結	資産		21,797	21,210	20,533	20,300
	負債		2,669	2,633	2,528	2,771



分析: 一般会計等においては、資産総額が固定資産の減価償却により、前年度末から234百万円の減少となり、負債総額においては、発行額が地方債償還額を上回り245百万円の増加となった。水道等を含めた全体においても、一般会計等と同様、資産総額は211百万円の減少となり、負債総額は256百万円の増加となった。南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合を加えた連結では、総資産額は前年度末から233百万円の減少となり、負債総額は前年度末から243百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

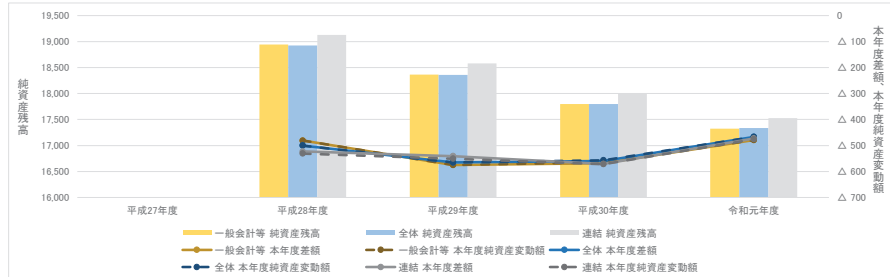
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,742	1,796	1,666	1,816
	純行政コスト		1,742	1,796	1,673	1,896
全体	純経常行政コスト		1,960	2,010	1,855	2,000
	純行政コスト		1,960	2,010	1,862	2,080
連結	純経常行政コスト		2,137	2,166	2,030	2,160
	純行政コスト		2,139	2,153	2,043	2,240



分析: 一般会計等では、経常費用は1,902百万円となり、前年度比143百万円の増加となった。主な要因は、業務費用の人員費38百万円の増加及び物件費等88百万円の増加、移転費用の補助金等17百万円の増加である。また、経常収益が9百万円減少したことにより純経常行政コストは150百万円増加し、臨時損失の災害復旧事業費も73百万円増加したため純行政コストは223百万円増加した。経常費用を抑えるためにも人員費の削減や施設の集約化・複合化等を踏まえた公共施設等の適正な管理に努める必要がある。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるため経常収益が45百万円多くになっているが、移転費用は補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため143百万円増加し、純行政コストは2,080百万円となった。連結では、一般会計等と比べると、関係団体の事業収益を計上しているため、経常収益は267百万円多くしているが、人員費、物件費等の業務費用が多く、経常費用は610百万円多く、それに伴い純行政コストは2,240百万円となった。

3. 純資産変動の状況

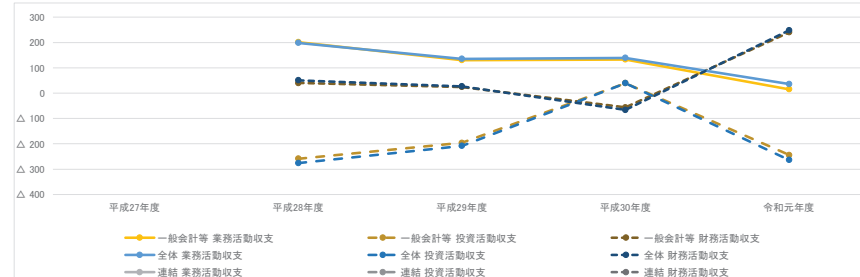
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 481	△ 575	△ 568	△ 479
	本年度純資産変動額		△ 481	△ 575	△ 565	△ 479
	純資産残高		18,941	18,366	17,801	17,322
全体	本年度差額		△ 500	△ 565	△ 560	△ 467
	本年度純資産変動額		△ 500	△ 565	△ 557	△ 467
	純資産残高		18,923	18,358	17,801	17,334
連結	本年度差額		△ 523	△ 541	△ 571	△ 473
	本年度純資産変動額		△ 531	△ 551	△ 572	△ 476
	純資産残高		19,128	18,577	18,005	17,529



分析: 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(1,417百万円)が純行政コスト(1,896百万円)を下回っているため、本年度の差額は△479円となり、純資産残高は17,322百万円となった。人員費、物件費等の削減による純行政コストの減少、徴収業務の強化による税金等の増加を図る必要がある。全体では、税金等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源は196百万円多くになっているが、純行政コストも184百万円多くになっているため、本年度差額は△467百万円となり、純資産残高は17,334百万円となった。連結においても、税金等、国県等補助金の財源の増加はあるものの純行政コストも多くなっているため、本年度差額は△473百万円となり、純資産残高は17,529百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		201	130	133	15
	投資活動収支		△ 259	△ 196	39	△ 244
	財務活動収支		40	24	△ 56	240
全体	業務活動収支		198	135	139	36
	投資活動収支		△ 276	△ 208	39	△ 264
	財務活動収支		51	27	△ 66	248
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



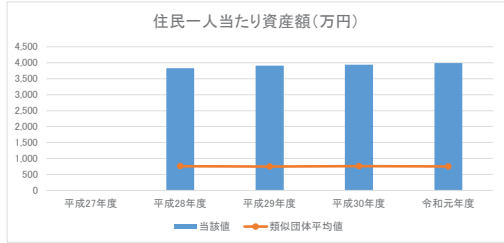
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は15百万円となったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したため△244百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことにより240百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、またそれらの財源に関しては、地方債の発行や基金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから一般会計等と比べ業務収入は235百万円増加し、業務支出においてもへき地医療支援医師派遣負担金等後期高齢者医療広域連合負担金等の補助金等支出が多額なことから一般会計等と比べ214百万円増加し、業務活動収支は36百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことにより△264百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことにより248百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

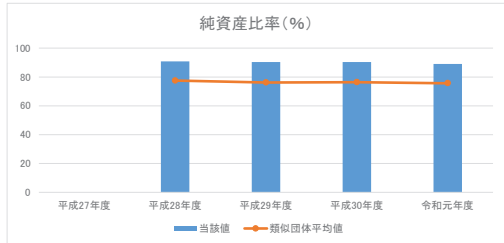
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,088,590	2,033,536	1,970,909	1,947,500
人口		545	520	500	488
当該値		3,832.3	3,910.6	3,941.8	3,990.8
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

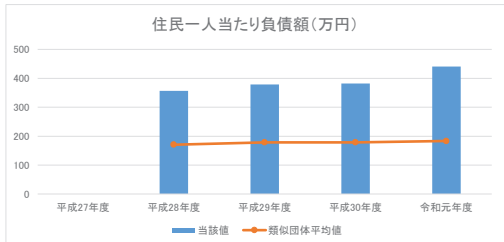
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,941	18,366	17,801	17,322
資産合計		20,886	20,335	19,709	19,475
当該値		90.7	90.3	90.3	88.9
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

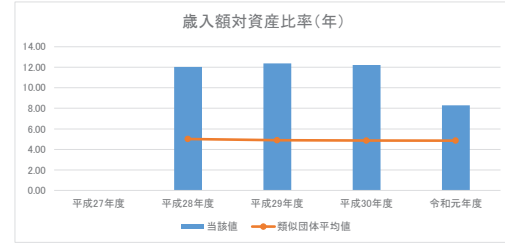
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		194,481	196,972	190,802	215,300
人口		545	520	500	488
当該値		356.8	378.8	381.6	441.2
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



②歳入額対資産比率(年)

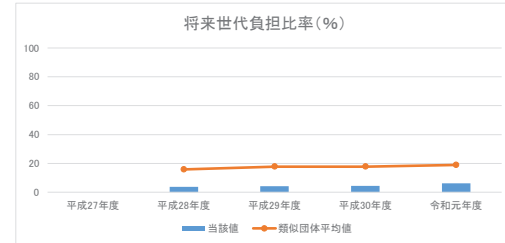
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,886	20,335	19,709	19,475
歳入総額		1,734	1,641	1,612	2,352
当該値		12.04	12.39	12.23	8.28
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		699	761	748	1,045
有形・無形固定資産合計		18,598	17,990	17,341	17,254
当該値		3.8	4.2	4.3	6.1
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

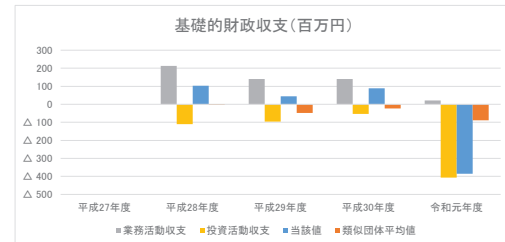
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		213	140	141	21
投資活動収支 ※2		△111	△96	△53	△406
当該値		102	44	88	385
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

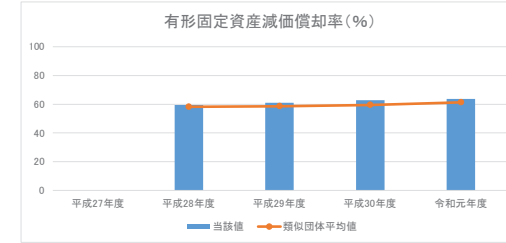
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,689	24,474	25,252	26,031
有形固定資産 ※1		39,890	40,075	40,180	40,886
当該値		59.4	61.1	62.8	63.7
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

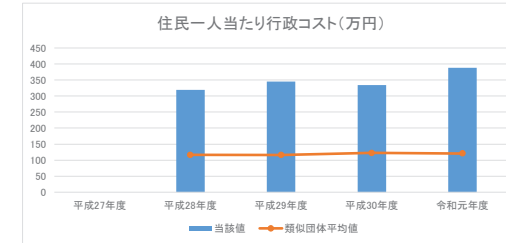
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

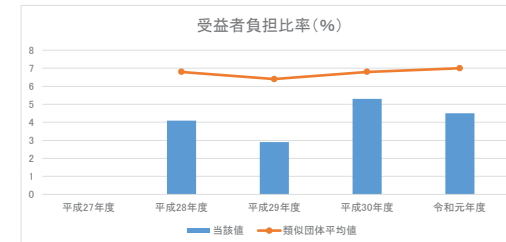
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		174,180	179,579	167,299	189,600
人口		545	520	500	488
当該値		319.6	345.3	334.6	388.5
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		75	54	93	85
経常費用		1,817	1,850	1,759	1,902
当該値		4.1	2.9	5.3	4.5
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回った数値となっており、インフラ整備が進んでいるといえるが、本村は有形固定資産が多く、それらの維持管理経費もかかるため、将来を見据えた計画的な整備を進める必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となっている。しかし、今後、多くの施設が更新時期を迎えることが予測されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進等、適正な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い数値となっている。純資産については、純行政コストが税金等の財源を上回っていることもあり、前年度と比較すると479百万円減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態にあるため、人件費や物件費等の削減に努めていく必要がある。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設の整備等、投資的事業に対する地方債の発行が予測されるため、できるかぎり地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。この要因は人件費、物件費等や補助金等の経常費用の増加であると考えられる。今後は人件費の削減や大規模な設備投資の抑制、補助金等の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。地方債の発行が増えたため負債の額は増加した。今後はなるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努めたい。業務活動収支は21百万円の黒字であったが、投資活動収支は宿泊施設のリニューアル工事など公共施設等の必要な整備を行ったため406百万円の赤字となり、基礎的財政収支も385百万円の赤字となった。今後は収支の増加は見込めないため、業務支出や投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い数値となっており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、少子高齢化に伴う人口減少の影響により経常収益の減少が予測されるため、公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

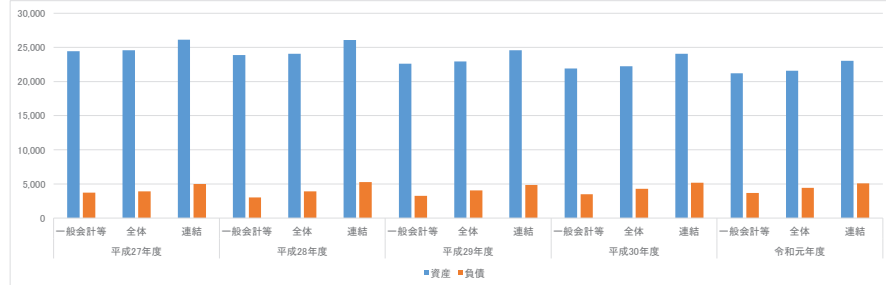
団体名 奈良県川上村
団体コード 294527

人口	1,361 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,467.171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.7 %
		得未負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

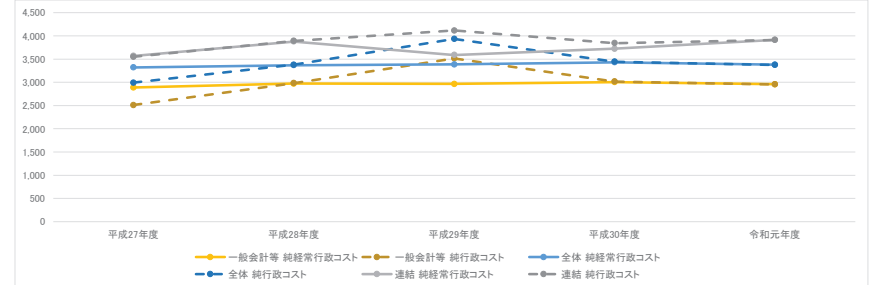
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	24,451	23,897	22,609	21,903	21,204
	負債	3,731	3,034	3,256	3,477	3,689
全体	資産	24,584	24,078	22,924	22,246	21,569
	負債	3,917	3,894	4,063	4,279	4,451
連結	資産	26,134	26,070	24,578	24,049	23,051
	負債	4,991	5,282	4,872	5,177	5,102



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度から212百万円増加(+6.1%)しているが、負債の大きな要因は地方債の増加199百万円である。

2. 行政コストの状況

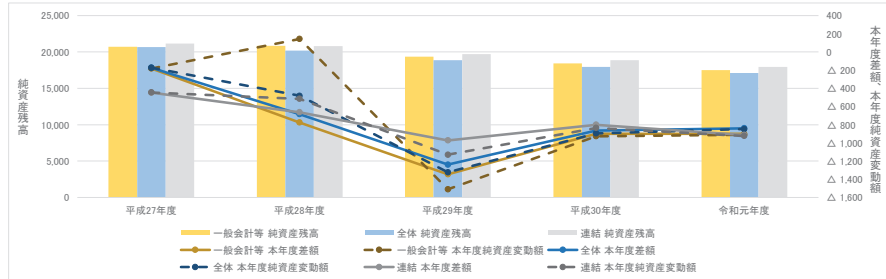
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,889	2,971	2,966	3,004	2,959
	純行政コスト	2,512	2,983	3,514	3,018	2,956
全体	純経常行政コスト	3,320	3,367	3,386	3,430	3,379
	純行政コスト	2,994	3,378	3,934	3,444	3,376
連結	純経常行政コスト	3,567	3,878	3,589	3,724	3,914
	純行政コスト	3,550	3,890	4,117	3,842	3,911



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,037百万円となり、昨年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,651百万円、前年度比+75百万円)であり、純行政コストの55.8%を占めている。施設の集合化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

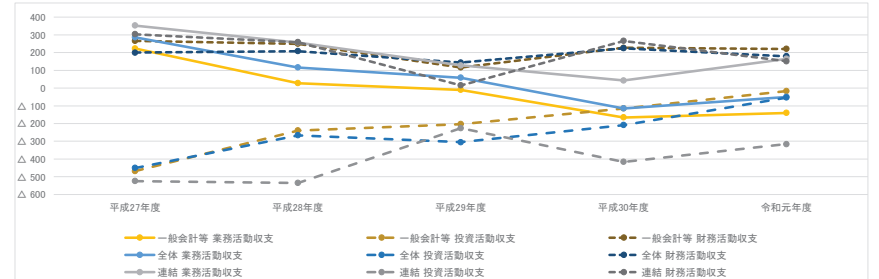
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 182	△ 777	△ 1,345	△ 898	△ 901
	本年度純資産変動額	△ 181	143	△ 1,510	△ 928	△ 910
	純資産残高	20,720	20,863	19,353	18,425	17,515
全体	本年度差額	△ 174	△ 684	△ 1,238	△ 865	△ 839
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 482	△ 1,323	△ 895	△ 848
	純資産残高	20,666	20,184	18,861	17,966	17,118
連結	本年度差額	△ 663	△ 447	△ 973	△ 800	△ 913
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 516	△ 1,129	△ 835	△ 923
	純資産残高	21,142	20,790	19,707	18,873	17,949



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,056百万円)が純行政コスト(2,956百万円)を下回っており、本年度差額は-901百万円となり、純資産残高は-910百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	223	28	△ 10	△ 166	△ 140
	投資活動収支	△ 468	△ 239	△ 203	△ 115	△ 17
	財務活動収支	266	249	116	227	220
全体	業務活動収支	286	116	58	△ 115	△ 50
	投資活動収支	△ 451	△ 266	△ 305	△ 209	△ 54
	財務活動収支	200	208	144	224	179
連結	業務活動収支	352	257	128	43	165
	投資活動収支	△ 524	△ 535	△ 226	△ 416	△ 316
	財務活動収支	303	259	15	266	151



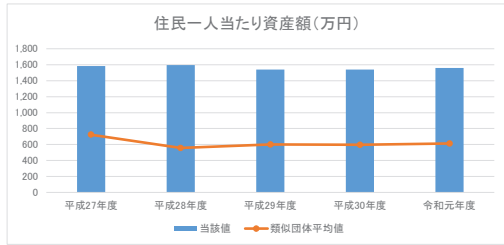
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は-140百万円となり、税収等の不足分補うため、水源地域保全基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は-17百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、220百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

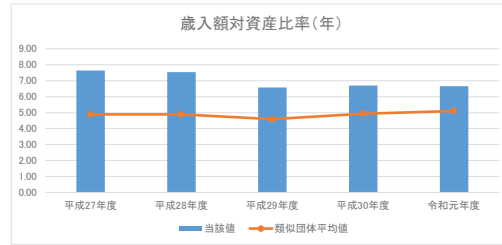
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,445,127	2,389,661	2,260,906	2,190,279	2,120,419
人口	1,545	1,497	1,467	1,422	1,361
当該値	1,582.6	1,596.3	1,541.2	1,540.3	1,558.0
類似団体平均値	722.6	557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

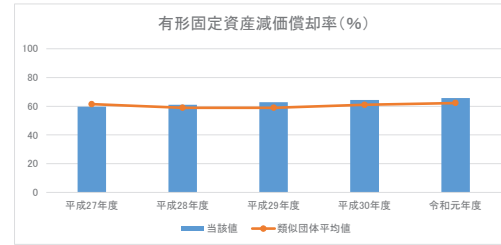
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,451	23,897	22,609	21,903	21,204
歳入総額	3,202	3,170	3,437	3,272	3,186
当該値	7.64	7.54	6.58	6.69	6.66
類似団体平均値	4.89	4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,659	23,054	22,967	23,757	24,569
有形固定資産 ※1	37,936	37,748	36,550	36,955	37,312
当該値	59.7	61.1	62.8	64.3	65.8
類似団体平均値	61.4	58.9	58.9	61.0	62.2

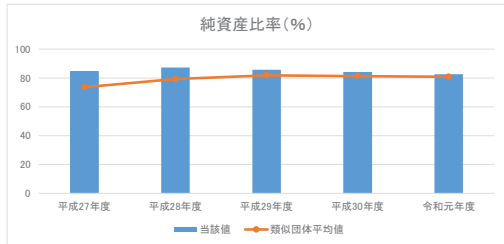
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

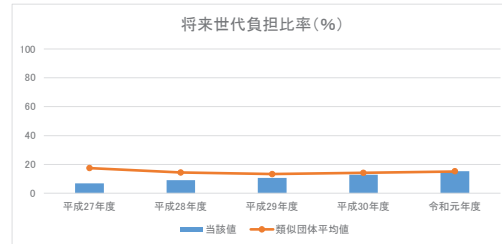
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,720	20,863	19,353	18,425	17,515
資産合計	24,451	23,897	22,609	21,903	21,204
当該値	84.7	87.3	85.6	84.1	82.6
類似団体平均値	73.6	79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,130	1,415	1,568	1,839	2,120
有形・無形固定資産合計	16,295	15,747	14,729	14,402	13,984
当該値	6.9	9.0	10.6	12.8	15.2
類似団体平均値	17.4	14.4	13.3	14.1	15.1

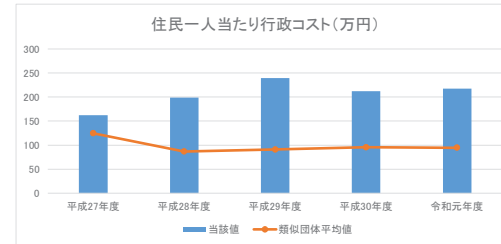
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

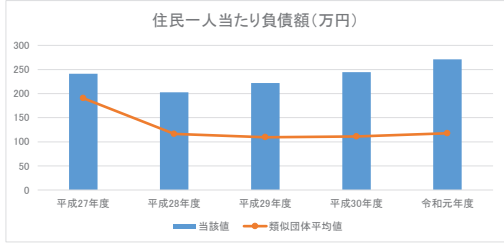
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	251,163	298,254	351,354	301,813	295,608
人口	1,545	1,497	1,467	1,422	1,361
当該値	162.6	199.2	239.5	212.2	217.2
類似団体平均値	124.6	86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

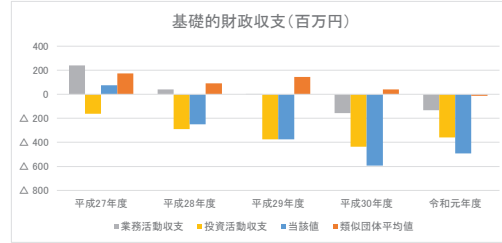
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	373,122	303,387	325,585	347,739	368,874
人口	1,545	1,497	1,467	1,422	1,361
当該値	241.5	202.7	221.9	244.5	271.0
類似団体平均値	190.5	116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	239	41	1	△157	△133
投資活動収支 ※2	△163	△290	△376	△437	△358
当該値	76	△249	△375	△594	△491
類似団体平均値	173.2	90.0	143.8	40.9	△132

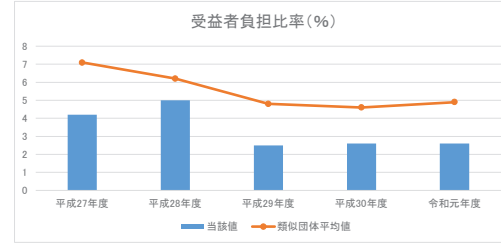
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	128	156	76	79	78
経常費用	3,017	3,127	3,042	3,083	3,037
当該値	4.2	5.0	2.5	2.6	2.6
類似団体平均値	7.1	6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているのは、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地は、取得価格不明として取り扱い、備忘価格の1円で評価すること、統一的な基準では示されているが、既に固定資産台帳の整備済又は整備中であった場合、引き続き当該評価額での評価が容認されている。当団体は、既に整備済であったため、基準モデルにより固定資産台帳の評価額を用いていることから、資産額が大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少(4.9%)し、昨年度からも減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費し便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度とほぼ同額であるが、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち物費等が5割を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなった要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため▲491百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、林道・村道の整備事業や観光施設等の公共施設整備を行ったためである。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。徹底した事業の見直し・効率化を図り経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどとし、赤字の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うとともに経費削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。